ISSN 1345-2398

留学生教育

第16号 2011.12

JAISE

Japan Association for International Students Education

留学生教育学会

留学生教育学会会則

【総　則】

第 1 条　本会は、留学生教育学会 [Japan Association for International Students Education: JAISE] と称する。

第 2 条　本会の事務局を、（社）東京都専修学校各種学校協会（東京渋谷区代々木 1-58-1 石山ビル 6F）におく。

【目的及び事業】

第 3 条　本会は、留学生教育・国際人教育の諸側面を総合的に調査研究し、国際教育の向上に資するとともに、国境 , 文化、宗教、人種を超えた平和的国際社会を建設するために、社会に開かれ生きた学問研究を遂行することを目的とする。

第 4 条　本会は、第 3 条の目的を達成するために、次の事業を行う。

1）研究大会、その他研究会等の開催
2）調査研究ならびに関連する諸活動の実施と促進
3）学会誌等の発行
4）内外の関係諸団体との交流及び協力
5）その他の本会目的達成に必要な事業

【会　員】

第 5 条　本会の会員は、一般会員、学生会員、海外会員、海外準会員、賛助・機関会員の５種とする。

第 6 条　本会の会員は、留学生教育学会誌等の配布を受け、本会の催す諸事業に参加することができる。ただし、海外準会員は、ニュースレターをメールにて配信され、研究大会に参加することはできるが、研究発表および学会誌への投稿はできない。

第 7 条　留学生教育に関心・興味をもつ個人又は機関等は本会に入会できる。

第 8 条　会員は、細則に定める入会費や年会費を納めなければならない。ただし、海外準会員は、入会費および年会費が無料である。

第 9 条　会員は、次の事由によってその資格を喪失する。

1）退会
2）会員の死亡、賛助・機関の場合はその解散
3）除名：(1) 本会の名誉を傷つけ又は目的に反する行為のあったとき。
　　(2) 会費を 2 年間滞納したとき。

第 10 条　会員で退会しようとする者は、退会届を提出しなければならない。

【役　員】

第 11 条　本会に次の役員をおく。
会長 1 名、副会長若干名、理事約 10 名、および監事 2 名。

第 12 条　会長は、本会を代表し、会務を総括する。

第 13 条　副会長は、会長を助け、会長に事故があるときは、会長代行となり、適切な措置をとらなければならない。

第 14 条　理事は、理事会を組織し、理事会又は総会の議決に基づいて会務を執行する。

第 15 条　理事は、次の会務を分担するものとする。
広報・渉外、編集、企画（研究大会の開催等）、学会賞、その他理事会で必要と議決された事業。

第 16 条　監事は、会計監査を行う。

第 17 条　本会の役員の任期は、2 年とする。
会長、副会長、理事および監事は再任することができる。

第 18 条　役員の選出については、細則に定める。

【会　議】

第 19 条　理事会は会長が議長を務め、原則として年 1 回招集し、その他必要に応じて随時招集することができる。また、緊急を要する場合はメールによる審議に替えることができる。理事の 3 分の 1 以上が書面により理事会の開催を要求したときには、議長はこれを招集しなければならない。

第 20 条　理事会の他に、会長・副会長会議及び各事業に関する委員会を必要に応じて開催することができる。

第 21 条　総会は、会長が年 1 回招集する。必要時に臨時総会を開催することができる。

第 22 条　総会の議長は、会議のつど、出席者の互選で定める。

第 23 条　総会の議決は、出席者の過半数による。

第 24 条　次の事項は、総会に提出して承認を得なければならない。

1）事業計画および収支予算
2）事業報告および収支決算
3）会費の変更
4）会則に定められた承認事項や決定事項
5）その他理事会で総会提出が議決された事項

【雑　則】

第 25 条　本会の会計年度は毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終る。

第 26 条　本会則の変更は、理事会が提案し、総会の承認を得なければならない。

第 27 条　本会則の施行に関する細則は、理事会の議決を経て別に定める。

第 28 条　理事会及び各種委員会は、総会又は理事会の議決に基づく会務を執行するため、必要な規程を定めることができる。

【附　則】

1. 本会則は 2007 年 8 月 4 日より施行する。

［1996 年 7 月 13 日　制定］
［2004 年 8 月 27 日　一部改正］
［2007 年 8 月 4 日　改正］
［2007 年 12 月 20 日　一部改正］
［2010 年 8 月 21 日　一部改正］
［2011 年 8 月 19 日　一部改正］

留　学　生　教　育

第16号　2011.12

目　　次

論　　文

1．在日中国系留学生の心身の健康に及ぼすストレッサーとサポートの影響：17 年間に変化したのか？ …… 1
周　玉慧（台湾中央研究院民族学研究所）
深田　博己（広島大学大学院教育学研究科）
2．日本への短期留学のニーズと課題に関する考察－短期留学生調査回答の地域別、期間別、課程別分析から－ … 13
佐藤　由利子（東京工業大学）
3．ソーシャル・サポートから見たホームステイと日本語習得―サポートが「日本語能力向上の認知」に及ぼす影響― … 25
原田　登美（甲南大学）
4．関東大震災と中国人日本留学生－もう一つの日中関係－ …… 37
酒井　順一郎（長崎外国語大学）
5．理系留学生の内定状況と内定を得にくい留学生のための支援方法 …… 47
廣瀬　幸夫（東京工業大学留学生センター）
槌田和美（東京工業大学留学生センター）

研究ノート

6．学校によるサポートと主観的幸福感に関する在日中国人就学生と留学生の比較 …… 57
邱　焱（元・東京大学大学院教育学研究科）
孫　怡（お茶の水女子大学・人間文化創成科学研究科）
7．形容詞の等位接続に現れる形態について－日本語のテ形と韓国語の고 (go) 形の統語的共通点と相違点－ …… 65
内丸　裕佳子（岡山大学言語教育センター）
金　英淑（同徳女子大学校）
朴　江訓（韓国外国語大学校教育大学院）
竹沢　幸一（筑波大学大学院人文社会科学研究科）
8．オーストラリアの留学生政策－留学生受入れをめぐる近年の躓きと対応を中心に …… 73
橋本　博子（モナシュ大学）
9．英語・韓国語・中国語を母語とする中級日本語学習者の作文過程－母語使用の観点から－ …… 81
石毛　順子（国際教養大学）
10. 帰国子女の母国適応とホスト国適応―適応プロセスを追って― …… 89
小島　奈々恵（広島大学大学院教育学研究科）
深田　博己（広島大学大学院教育学研究科）
11. 外国人留学生のメンタルヘルスと危機介入－ナラティヴ・アプローチの視点から－ …… 99
大橋　敏子（京都大学国際交流センター）
12. 中国人留学生の就職意識の特徴－岡山大学における調査から－ …… 107
松井　めぐみ（岡山大学学生支援センター）
松岡　洋一（岡山大学学生支援センター）
岡　益巳（岡山大学国際センター）
13. 言い直しが聞き手の評価に及ぼす影響－中国語・韓国語を母語とする中上級日本語学習者の発話を対象に－ … 117
野原　ゆかり（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科）

報　　告

14. The Use of Social Skills by Japanese Students While Studying in the United States …… 125
Ai TAKAHAMA（Hitotsubashi University）
Tomoko TANAKA（Okayama University）
15. 外国人留学生の就職活動における東日本大震災の影響 …… 135
田口　香織（株式会社ディスコ）

在日中国系留学生の心身の健康に及ぼすストレッサーとサポートの影響：17年間に変化したのか？

The Influence of Stress and Social Support on the Mental and Physical Health of Chinese Students in Japan: Was There Change in Seventeen Years?

周　玉慧（台湾中央研究院民族学研究所）
Yuh-Huey JOU（Institute of Ethnology, Academia Sinica, Taiwan）
深田　博己（広島大学大学院教育学研究科）
Hiromi FUKADA（Graduate School of Education, Hiroshima University）

要　旨

本研究の目的は、在日中国系留学生の心身の健康に及ぼすストレッサーと受け取ったサポートの効果を1993年と2010年のデータで比較検討することである。分析対象者は、1993年が175人、2010年が246人の在日中国系留学生であった。人口統計学的特性を共変数として統制しながら、興味深い結果が得られた。(1) 文化環境、対人関係、健康・生活の3領域のストレッサーは17年間で増加したが、勉学領域のストレッサーは減少した。(2) 情緒的サポートと生活的サポートは17年間の間に増加したが、勉学的サポートと助言的サポートあるいは精神的健康と身体的健康には変化が見られなかった。(3) ストレッサーとサポートの総量に関しては、精神的健康に対して2010年のみに、サポートの主効果と交互作用効果の両方が存在することが示された。(4) ストレッサーとサポートの種類を考慮すると、1993年ではサポートの限定効果と増幅効果がみられ、2010年ではサポートの緩衝効果がみられた。
［キーワード：在日中国系留学生、ストレッサー、受け取ったサポート、心身の健康、緩衝モデル］

Abstract

The aim of this study was to compare the effect of stressors and received support on the mental and physical health of Chinese students in Japan between 1993 and 2010. Data obtained from 175 Chinese students in 1993 and 246 Chinese students in 2010 were analyzed. After controlling the covariance of demographic characteristics, interesting results were found. (a) The degree of stressors on Environmental-Cultural, Personal Relationship and Health-Living domains was higher in 2010 than 1993, but the degree on the Academic domain was lower in 2010 than 1993. (b) The degree of Emotional and Advised support was higher in 2010 than 1993, but there was no significant difference in Study support, Daily support, and mental and physical health between 1993 and 2010. (c) The total degree of support showed a direct and a buffering effect on mental health in 2010, but not in 1993. There was no direct or buffering effect of total support on physical health in either 1993 or 2010. (d) Moreover, considering the types of stressors and support, limited and amplified effects showed in 1993, while the buffering effect showed only in 2010.
［Keywords: Chinese students in Japan, stressor, received support, mental and physical health, buffering effect］

1．問題と目的

1.1　はじめに

西暦2000年に10万人の留学生を受け入れるという「留学生10万人計画」（文部省，1983年）は、2003年に目標が達成され、2020年を目途に30万人の留学生受け入れを目指す「留学生30万人計画」骨子（文部科学省・外務省・法務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省、2008）が策定された。1978年に5,849人にすぎなかった在日外国人留学生は、2010年5月1日現在で14万人を超え、141,774人に達している（独立行政法人日本学生支援機構，2010）。

在日外国人留学生の一つ大きな特徴は、アジア地域の出身者が9割以上と圧倒的多数を占めていることであり、

その中でも、同一言語圏に属する留学生集団として中国大陸出身および台湾出身の留学生が実に64.5％に達している（独立行政法人日本学生支援機構，2010）。来日する留学生は、自分の生まれ育った社会環境から離れて、異なる新たな環境の中で、様々な問題と困難に出会っているが（高井，1989；譚・渡邉・今野，2010）、彼らの直面している適応上の諸問題の解決を援助し、彼らの心身の健康を保護・促進する方法として、ソーシャル・サポートが重要な役割を果たす（周・深田，2002）。留学生の出身国に関する文化差の要因を考慮すべきであるとの指摘（高井，1989など）や、中国人留学生と他のアジア諸国の留学生の適応が異なるとの指摘（葛，2010）を踏まえ、本研究では、在日外国人留学生の6割以上を占める中国系留学生を対象として、彼らの心身の健康に及ぼすストレッサーと受け取ったサポートの影響を検討する。

1.2 在日中国系留学生に対するソーシャル・サポートとその効果に関する先行研究の構造

在日中国系留学生を対象あるいは主たる対象とし、彼らに対するソーシャル・サポートの実態とその効果を取り上げた先行研究は、次のような構造的特徴を持つと考えられる。在日中国系留学生対象のサポート研究の究極の目的は、彼らの心身の健康･適応の改善に果たすサポートの機能を解明することである。説明変数に該当する「サポートに関する研究」と目的変数に該当する「心身の健康・適応に関する研究」は、説明変数と目的変数の関係に焦点化した「サポートの機能に関する研究」の基礎研究として位置づけられる。そして、この「サポートの機能に関する研究」は、基本的に説明変数であるサポートの主効果的な機能を仮定する「サポートと心身の健康・適応との関係に関する研究」を踏まえて､基本的にサポートとストレッサーの交互作用的な効果を仮定する「サポートおよびストレッサーと心身の健康・適応との関係に関する研究」へと展開していく。

なお、以下に紹介する先行研究の中で、周と共同研究者たちによる一連の研究のうちの主要な研究は、本研究とは異なる視点からの分類ではあるが、周・深田（2002）で紹介されているため、ここでは簡略化して紹介し、そのほかの研究者による研究をやや詳しく紹介する。

1.2.1 サポートに関する研究

サポートの種類や構造に関する研究：①周（1993a）は、在日中国系留学生用ソーシャル・サポート尺度を開発し、サポートを4タイプと4領域から二元的に捉え、② Fukada, Jou, Tozuka, & Higuchi（2001）は、知覚されたサポートと受け取ったサポート（実行されたサポート）の因子構造を確認し、また、③周（1994）は、3次元のサポート（必要とするサポート、知覚されたサポート、受け取ったサポート）間の比較を試み､④周･深田（1994）は、必要とするサポートと受け取ったサポートの時間的推移を検討し、⑤岡・深田・周（1995）は、必要とするサポートと提供可能なサポートとの差異および関係を分析した。

サポートの規定因に関する研究：①周（1993b）は、3次元のサポートに対する留学生の10個の人口学的特性の影響を検討し、②周（1992）は、受け取ったサポート、必要とするサポート、および両者のギャップに関して、4種類のサポート源（サポートの送り手）間で比較し、③周（1993c）は､受け取ったサポート､必要とするサポート、および両者のギャップに関して、留学生と日本人学生の比較を2種類のサポート源別に行った。

サポートの獲得に関する研究：留学生がサポートを獲得するために使用する方略に関して、湯･深田･周（2002, 2003, 2004）は、それぞれサポート獲得方略の使用に及ぼすサポート源、留学生の動機、方略の性質の影響を検討した。

1.2.2 心身の健康や適応に関する研究

心身の健康・適応の種類や構造に関する研究：① Jou & Fukada（1996c）は、適応尺度を作成し、4因子構造であることを解明し、②岡・深田・周（1996a）は、適応、留学目的達成満足度等に関する4領域間の差異を検討した。

心身の健康・適応とサポート以外の要因との関係に関する研究：Jou & Fukada（1996a）は、適応に関して留学生と日本人学生の比較を試みた。対人関係の困難と適応状況との関係を、67名の在日中国人留学生を対象として検討した湯（2004）と、267名の在日中国人留学生を対象として検討した馬（2007）は、共に、対人関係上の困難は不適応を引き起こすが、ソーシャル・スキルが優れていれば、対人関係上の困難も低減され、適応も改善されることを示唆した。また、在日中国人留学生182名を対象とした孫（2009）は、損害回避や新奇性追求といったパーソナリティ特性が不適応に繋がり、自己志向性と協調性が適応を促すことを発見した。さらに、307名の中国人留学生を対象とした譚他（2010）は、自己決定性の高い動機づけが異文化適応と正の関係をもち、他方、自己決定性の低い動機が異文化適応と負の関係をもつと報告した。

1.2.3 サポートの機能に関する研究

サポートと心身の健康・適応の関係に関する研究：①周（1995a）は、受け取ったサポートが適応に及ぼす影響を時系列的視点から分析し、② Jou & Fukada（1995a）は、3次元のサポートと適応の関係、および必要とするサポートに対するそのほかの2次元のサポートのギャップと適応との関係を検討し､③ Jou & Fukada（1995b）は、必要とするサポート、受け取ったサポート、および両者

のギャップと適応との関係を4種類のサポート源別に検討し、④Jou & Fukada（1996a）は、Jou & Fukada（1995b）の留学生の結果を日本人学生と比較し、⑤Jou & Fukada（1996b）は、必要とするサポート、受け取ったサポート、およびパーソナリティと適応との関係の変化を留学前から留学後の4時期にわたって調べ、⑥岡･深田･周（1996b）は、必要とするサポートや提供可能なサポートと適応や留学目的達成満足度等との関係を検討した。

そして、681名の在日中国人留学生を対象として、4領域のサポートの実態を検討した陳・高田谷（2008）は、留学生が研究領域でサポートを受け取った割合が最も高く、人間関係領域でサポートを受け取った割合が最も低いこと、そして、必要と感じているサポートを受け取った割合が高いほど生活ストレス度が低くなることを報告した。

サポートおよびストレッサーと心身の健康・適応の関係に関する研究：①Jou & Fukada（1995a）は、必要とするサポートをストレッサーとみなして、ストレッサーが存在する場合にのみ、知覚されたサポートが適応を改善するという緩衝効果をもつこと、また、ストレッサーの存在の有無にかかわらず、受け取ったサポートが適応を改善するという直接効果をもつことを発見し、②周（1995b）は、心身の健康に及ぼす因子別の知覚されたサポートあるいは受け取ったサポートと因子別のストレッサーの交互作用効果を検討し、ごく一部の結果に過ぎなかったが、交互作用の形態に緩衝効果のほかに限定効果（低ストレッサー群でサポート増加が健康を改善）や増幅効果（高ストレッサー群でサポート増加が健康を悪化）といった形態の交互作用効果があることを見出し、③Jou & Fukada（1997）は、知覚されたサポートと受け取ったサポートが、ストレッサーの存在に関係なく、幸福感を増加するという直接効果を、また、ストレッサーの存在する場合にのみ、身体的健康を改善するという緩衝効果を報告した。

しかし、中国大陸・韓国・台湾出身の在日留学生125名を対象として心身の健康に対するストレッサーやソーシャル・サポートの効果を検討した朝倉・陳（1993）は、両変数の交互作用効果は分析していないものの、両変数の有意な主効果を見出さなかった。

1.3 在日中国系留学生に対するソーシャル・サポートの効果に関する先行研究の問題点と検討課題

在日中国系留学生に対するサポート研究の究極の目的は、彼らの心身の健康・適応の改善に果たすサポートの機能を解明する「サポートの機能に関する研究」であり、その発展形態として「サポートおよびストレッサーと心身の健康・適応との関係に関する研究」が存在することを前節で指摘した。しかしながら、心身の健康・適応に対するサポートとストレッサーの効果を検討した朝倉・陳（1993）、周（1995a）、Jou & Fukada（1995a, 1997）の4研究の結果は、詳細に検討してみると、以下のように大きく矛盾しており、現時点では、サポートおよびストレッサーが心身の健康・適応に及ぼす効果に関する確定的な知見が得られていないと判断できる。

適応を目的変数としたJou & Fukada（1995a）は、知覚されたサポートがストレス緩衝効果をもち、受け取ったサポートが直接効果をもつことを発見したが、これはあくまでも必要とするサポートをストレッサーに見立てた分析から得られた結果であった。その後、必要とするサポートとストレッサーが無関係で、相互に独立した変数であることをJou & Fukada（1997）が証明したため、Jou & Fukada（1995a）の知見に関しては、必要とするサポートと知覚されたサポートの交互作用効果あるいは必要とするサポートと受け取ったサポートの主効果と素直に解釈すべきであろう。そして、Jou & Fukada（1997）は、知覚されたサポートと受け取ったサポートの増加が幸福感を増加させること（直接効果）、さらに、身体的自覚症状に対して知覚されたサポートあるいは受け取ったサポートとストレッサーとの交互作用効果（緩衝効果）があることを実証した。このJou & Fukada（1997）の研究結果からは、知覚されたサポートと受け取ったサポートが類似した機能をもつこと、目的変数が精神的健康であるのか、身体的健康であるのかによって、サポートとストレッサーの交互作用効果が出現したり、消失したりすることが示唆される。ところで、周（1995a）の研究の主目的は、対処要求と一致するサポートあるいは不一致なサポートの効果の解明であり、そのため、ストレッサーの種類（5因子）とサポートの領域（4領域）あるいはサポートのタイプ（4タイプ）の40通り（5 × 4 + 5 × 4）の組み合わせを考慮した非常に煩雑な分析となっており、汎用性は低い。ちなみに、周（1995a）は、心身の自覚症状と幸福感を目的変数とし、知覚されたサポートあるいは受け取ったサポートとストレッサーとの間に3パターンの交互作用効果を発見したが、交互作用効果の全体的な出現率は5%と極めて低い（40通り × 2目的変数 × 2サポート次元の160個中8個）。これに対して、サポートとストレッサーの交互作用を直接分析していないものの、朝倉・陳（1993）は、心身症状と抑鬱状態に対するサポート（知覚されたサポートに近い概念）の主効果もストレッサー（生活ストレッサー）の主効果も全く見出さなかった。

以上の4つの先行研究から、在日中国系留学生の心身の健康・適応に及ぼすサポートとストレッサーの効果を改めて検討しなければならないことが結論付けられる。一体ストレッサーとサポートは、心身の健康・適応に対

してどのような影響を及ぼしているのか。この問いに関する数多くの説明モデルの中で、直接モデルと緩衝モデルが最も代表的なモデルである（Barrera, 1986, 1988）。直接モデルは、ストレッサーとサポートとは無関係であり、それぞれが独立的に心身の健康・適応に影響を及ぼす、と仮定するモデルである。緩衝モデルは、ストレッサーが存在しないときには、サポートは心身の健康・適応に直接の効果をもたらさないが、ストレッサーが存在するときには、サポートは心身の健康・適応に及ぼすストレッサーの負の効果を緩衝する機能をもつ、と仮定するモデルである。本研究では、原点に立ち返り、直接モデルと緩衝モデルの立場から、総量としてのストレッサーおよび総量としてのサポートが心身の健康に及ぼす効果を解明する。

ところで、Cohen & McKay（1984）は、特定のストレッサーから生じる対処要求と一致する特定のサポートが供与されたときにのみ緩衝効果が生じると予測するマッチング･モデル（matching model）を提案した。マッチング･モデルに関しては、大学生を対象とした嶋（1992）や離婚女性を対象とした Tetzloff & Barrera（1987）が緩衝効果の部分的な出現と、緩衝効果以外の形態のストレッサーとサポートの交互作用効果の部分的な出現を指摘し、周（1995a）が緩衝効果、限定効果、増幅効果の部分的な出現を報告しているに過ぎない。本研究では、ストレッサーとサポートのマッチングの問題も取り上げ、因子別ストレッサーと因子別サポートが心身の健康に及ぼす効果を解明する。

そして、在日外国人留学生の意識に関する時代的変化を扱った研究としては、1975 年から 1985 年にかけての 10 年間にわたる調査結果を比較し、日本での留学経験や日本社会、日本人の特性に対する在日外国人留学生の評価が大きく変化した形跡が認められないと結論付けた岩男･萩原（1988）の研究が見られるにとどまる。ところで、周・深田（2002）は、在日外国人留学生に対するサポートのあり方に関して、①ソーシャル・サポートの供与量の増加の必要性、②サポート源としての指導教員の意識改善、③日本人チューター制度の充実など、７つの提言を行った。二度にわたる外国人留学生の増加計画という国策の推進とそれに伴う外国人留学生の急激な増加、また国際意識の高まりと共に、上記の提言内容に沿った何らかの変化が日本国内で生じている可能性が高い。外国人留学生を取り巻く環境の変化は、彼らに対するサポート供与量や彼らの直面するストレッサーを変化させるであろうし、彼らの心身の健康や適応にも変化が生じるであろうことは容易に想像できる。さらには、心身の健康･適応に対するサポートやストレスの関係性も変化してくるであろう。しかし、外国人留学生のサポート、ストレッサー、心身の健康・適応の時代的変化、および心身の健康・適応に対するサポートとストレッサーの効果の時代的変化に関しては、これまで全く検討されてこなかった。こうした問題が重要な検討課題として浮上する。

1.4　本研究の目的と方法的配慮

本研究では、1993 年当時のデータと 2010 年のデータを比較する形で、在日中国系留学生のストレッサー、受け取ったサポート、心身の健康に関する 17 年間の変化、そして、直接モデルと緩衝モデルの立場から、心身の健康に及ぼす総量としてのサポートと総量としてのストレッサーの効果に関する 17 年間の変化を解明する。さらに、マッチング・モデルの立場から、心身の健康に及ぼす因子別ストレッサーと因子別サポートの効果に関する 17 年間の変化を解明する。

その際、1993 年と 2010 年のデータの厳密な比較を可能にするため、サポート、ストレッサー、心身の健康、およびこれらの変数間の関係性に影響すると考えられる、対象者の様々な人口学的特性変数を測定し、両調査時期間で有意差が見られる人口学的特性変数を共変数として統制することによって、17 年間の時代的変化の厳密な査定を行う。

なお、本研究では、調査対象者である在日中国系留学生の負担を軽減するために、調査項目数を一定量に抑制する。説明変数のサポートに関しては、最も重要と思われる行動レベルの受け取ったサポートに限定し、目的変数に関しては心身の健康に限定する。そして、サポート尺度、ストレッサー尺度、心身の健康尺度の項目削減による修正尺度を作成し、その妥当性を確認した上で使用する。

2．研究方法

2.1　調査対象者

1993 年と 2010 年の調査対象者はそれぞれ日本の中国地方の 13 大学と 14 大学に在籍している中国系留学生であった。質問項目に完全に回答した者を分析対象者とした。分析対象者は、1993 年の調査が 175 人、2010 年の調査が 246 人であった。分析対象者に関する人口学的特性の内訳と、２つの調査対象者群の間で人口学的特性に関する差の検定を実施した結果とを表 1 に示した。

2.2　調査手続き

1993 年の調査は、1993 年 9 月～ 12 月に留置法（一部郵送法）、2010 年の調査は、2010 年 11 月～ 12 月に留置法（一部集合法）の手続きにより実施した。質問紙は、中国大陸出身者用の中国語簡体字版と台湾出身者用の中国語繁体字版の２種類を用意した。なお、 2010 年の調査は、本研究のために実施した新たな調査であるが、

表1　分析対象者の人口学的特性の内訳とその調査時期間の比較結果

	1993(N=175) 人数	%	2010(N=246) 人数	%	差の検定 χ^2値
性別					0.77
女	80	45.71	116	47.15	
男	95	54.29	130	52.85	
出身地域					120.93***
大陸	92	52.57	239	97.15	
台湾	83	47.43	7	2.85	
在籍大学					25.01***
国立大学	73	41.71	163	66.26	
その他	102	58.29	83	33.74	
在籍身分					4.08*
院生	100	57.14	116	47.15	
その他	75	42.86	130	52.85	
結婚状態					31.27***
未婚	102	58.29	204	82.93	
既婚	73	41.71	42	17.07	
居住形態					2.54
単身	130	74.29	165	67.07	
その他	45	25.71	81	32.93	
日本語会話能力					99.26***
初級	94	53.71	25	10.16	
中級	56	32.00	123	50.00	
上級	25	14.29	98	39.84	
	Mean	*SD*	*Mean*	*SD*	*t* 値
滞在期間（月数）	29.56	19.74	32.26	26.17	-0.78
(レンジ)	(2–87)		(2–145)		
年齢	29.29	4.47	24.62	2.94	11.92***
(レンジ)	(21–42)		(18–36)		

注1）*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

1993年の調査は、2010年のデータと比較可能な共通データとなるように、周（1995b）として報告したデータの一部を本研究用に整理し直したものである。

2.3　調査内容

2010年の調査の質問紙の構成内容は、ストレッサー、受け取ったサポートおよび心身の自覚症状に関する尺度であり、このほかに表1に示した9個の人口学的特性に関する質問が含まれた。

2.3.1　ストレッサーの測定

元尺度：周（1995b）の作成した36項目のストレッサー尺度の因子構造は、Jou & Fukada（1996d）によると、対人関係（例．日本人学生やチューターとの人間関係）、勉学（例．研究の進み具合）、健康・生活（例．自分の健康上の問題（体力、目、耳の衰え））、経済的不安（例．物価の高さ）、文化環境（例．文化や風俗習慣の違い）の5因子構造であった。

修正尺度：2010年の調査では、Jou & Fukada（1996d）の結果に基づいて、因子ごとに因子負荷量の高い順に4項目ずつ抽出し、合計20項目の修正尺度を作成して、使用した。各項目に対して、最近の6ヵ月間に経験したりストレスになったりした出来事を尋ね、「全くストレスになっていない（経験していない）」（1点）から「非常にストレスになっている」（4点）までの4段階で回答させ、4項目ずつの因子別ストレッサー得点と20項目のストレッサー総得点を算出した。なお、1993年の調査では36項目の元尺度を使用したが、厳密な比較を可能にするために、2010年の調査で使用した修正尺度と共通の項目のみを用いた20項目（5因子×4項目）の尺度として整理し直して、再分析した。

2.3.2　サポートの測定

元尺度：周（1993a）の作成した29項目の在日中国系留学生用ソーシャル・サポート尺度の因子構造は、Fukada et al.（2001）によると、勉学的サポート（例．研究や勉強の内容（レジュメ、研究計画、論文の作成など）や進み方について、指導してくれる）、情緒的サポート（例．挫折感を覚えるときや悲しいときなどに、慰めてくれる）、助言的サポート（例．日常生活の中で間違った日本語を直してくれる）、生活的サポート（例．日常生活（食、衣、住など）で、分からないことや様々な情報を教えてくれる）の4因子構造であった。

修正尺度：2010年の調査では、Fukada et al.（2001）の結果基づいて、因子ごとに因子負荷量の高い順に3項目ずつ抽出し、合計12項目の修正尺度を作成し、使用した。各項目に対して、最近の6ヵ月間に実際に受け取ったサポートの程度を尋ね、「全くもらわなかった」（1点）から「たくさんもらった」（4点）までの4段階で評定させ、3項目ずつの因子別サポート得点と12項目のサポート総得点を算出した。なお、1993年の調査では29項目の元尺度を使用していたが、厳密な比較を可能にするために、修正尺度と共通の項目のみを用いた12項目（4因子×3項目）の尺度として整理し直して、再分析した。

2.3.3　心身の健康の測定

元尺度：心身の健康を測定する99項目のKMI（Kyu-Dai Medical Index：松岡，1990）から、周（1995b）は、34項目の心身の自覚症状尺度（元尺度）を作成した。精神的自覚症状の項目は、「最近気が沈んだり気が重くなる」、「自分の人生がつまらなく感じる」などであり、身体的自覚症状の項目は、「息苦しくなることがよくある」、「よく吐き気がしたり、吐いたりする」などであった。

修正尺度：2010年の調査では、周（1995b）の元尺度から、さらに精神的自覚症状と身体的自覚症状を各10項目ずつ抽出し、精神的自覚症状尺度と身体的自覚症状尺度を作成して、使用した。項目の取捨選択は、2名のサポート研究者の合議により、意味的に類似した項目を削除する方式をとった。各項目に対して、最近の6ヵ月間に感じた精神的自覚症状と身体的自覚症状を尋ね、「全く感じていない」（1点）から「非常にそう感じている」（4点）までの4段階で評定させ、10項目ずつの精神的自覚症状得点と身体的自覚症状得点を算出した。なお、1993年の調査では、34項目の元尺度を使用していたが、厳密な比

較を可能にするために、修正尺度と共通の項目のみを用いた10項目ずつの精神的自覚症状尺度と身体的自覚症状尺度として整理し直して、再分析した。

2.3.4　修正尺度の妥当性

本研究では、ストレッサー尺度、サポート尺度、精神的自覚症状尺度、身体的自覚症状尺度のそれぞれ修正尺度を使用して、1993年の調査と2010年の調査の結果を比較した。なお、1993年の調査では5段階評定であったので、5段階評定値を4段階評定値に変換する手続きを、次の公式に基づいて行った。変換前の元尺度の項目得点をX、変換後の修正尺度の項目得点をY、元尺度の評定段階数をa、修正尺度の評定段階数をbとすると、「Y=(X－1)×{(b－1)÷(a－1)}+1」となる。この二重の修正によって、本研究で分析対象とする尺度得点にどの程度の誤差が生じているかという問題を検討するために、1993年の調査における元尺度得点と修正尺度得点との相関関係を算出した。その結果、4種類の元尺度と修正尺度の得点の間には、それぞれr = .92 ～ .99（ps < .001）の極めて高い相関関係が得られ、修正尺度を使用して、1993年のデータと2010年のデータを比較することの妥当性が保証された。

3．研究結果

3.1　年代差の分析の際に統制すべき共変数

1993年と2010年の調査で分析対象とした在日中国系留学生は、人口統計学的特性に関して類似した対象者であったのか、あるいは異なる対象者であったのかを判断するために、χ^2検定あるいはt検定によって、9個の人口統計学的特性に関する2群間の有意差検定を行った。その結果、表1から分かるように、1993年と2010年の対象者群では、出身地域、在籍大学、在籍身分、結婚状態、日本語会話能力、年齢に関して有意差が見られた。この6変数が1993年と2010年の調査結果の差異を引き起こす可能性があるため、年代差の分析に当たり、統制すべき共変数として扱うことにした。

3.2　ストレッサー、サポート、心身の健康に関する年代差

ストレッサー、サポート、精神的自覚症状、身体的自覚症状に関する尺度得点（総得点）と下位尺度別得点（因子別得点）である13個の変数に関する平均値、標準偏差、α係数（内的整合性の指標）を表2に示した。また、先に述べた6変数を共変量とする共分散分析によって、2群間の有意差検定を実施し、その結果も併せて表2に示した。

ストレッサーの場合、総得点に関しては、年代差が見られなかった。しかし、因子別に見ると、文化環境、対人関係、および健康・生活の各領域の得点に関しては、2010年の方が1993年よりも有意に高く、逆に、勉学領域の得点は、2010年の方が1993年よりも有意に低かった。そして、経済的不安領域の得点に関しては、年代差が見られなかった。

サポートの場合、総得点に関しては、2010年の方が1993年よりも高い傾向にあり、傾向差が存在した。因子別に見ると、情緒的サポートと生活的サポートに関して

表2　各変数の平均値、標準偏差、α係数、および共分散分析による年代間比較の結果

		1993 (N=175)			2010 (N=246)			共分散分析
	レンジ	*Mean*	*SD*	α	*Mean*	*SD*	α	t値
ストレッサー総得点	20—80	33.32	6.26	.75	34.46	6.69	.80	-0.61
文化環境領域	4—16	5.55^{c}	1.55	.66	6.71^{bc}	1.57	.66	-4.76***
対人関係領域	4—16	5.76^{c}	1.72	.66	6.55^{bc}	1.77	.55	-2.74**
勉学領域	4—16	9.50^{a}	2.84	.67	8.00^{a}	2.21	.69	5.10***
健康･生活領域	4—16	5.50^{c}	1.70	.53	6.30^{b}	1.91	.55	-4.09***
経済的不安領域	4—16	7.01^{b}	2.37	.64	6.89^{bc}	2.46	.66	1.45
サポート総得点	12—48	24.42	6.62	.91	26.23	5.57	.86	-1.70+
勉学的サポート	3—12	6.44^{a}	2.01	.78	6.52^{a}	1.45	.69	-0.31
情緒的サポート	3—12	5.72^{c}	2.02	.88	6.52^{a}	1.79	.68	-2.09*
助言的サポート	3—12	6.28^{ab}	1.93	.79	6.56^{a}	1.70	.63	-0.34
生活的サポート	3—12	5.98^{bc}	1.88	.76	6.63^{a}	1.72	.66	-3.50***
精神的自覚症状	10—40	16.23^{a}	5.87	.91	18.02^{a}	5.61	.90	-0.33
身体的自覚症状	10—40	14.22^{b}	4.34	.85	14.35^{b}	4.07	.83	-0.83

注1）*** p < .001, ** p < .01, * p < .05, + p < .10

注2）ストレッサー因子間の差：1993年 $F(4,696) = 143.70$, p < .001、2010年 $F(4,980) = 37.98$, p < .001

注3）サポート因子間の差：1993年 $F(3,522) = 12.28$, p < .001、2010年 $F(3,735) = 0.59$, ns

注4）心身の健康の差：1993年 $F(1,174) = 38.89$, p < .001、2010年 $F(1,245) = 168.54$, p < .001

注5）因子間や健康状態間の多重比較はTukey法(有意水準5%)で行った。同一の英文字が付されているところに有意差がないことを示す。

注6）共変量とした人口学的特性は、出身地域(0=大陸、1=台湾)、在籍大学（0=国立、1=その他）、在籍身分（0=その他、1=院生）、結婚状態（0=未婚、1=既婚）、日本語会話能力（1=初級、2=中級、3=上級）、年齢（1=18～20歳、2=21～25歳、3=26～30歳、4=30～35歳、5=35歳以上）の6変数であった。

は、2010年の方が1993年よりも有意に高く、勉学的サポートと助言的サポートに関しては、年代差が見られなかった。

心身の健康の場合、精神的自覚症状と身体的自覚症状の得点に関しては、いずれも年代差が見られなかった。

なお、ストレッサー、サポート、心身の健康に関して、それぞれの下位尺度得点間の有意差検定を、分散分析と多重比較によって行い、その結果を表2に併せて示した。

3.3 心身の健康に及ぼすストレス総量とサポート総量の効果：直接モデルと緩衝モデルの検討

心身の健康に対するサポートの主効果と交互作用効果（ストレッサー×サポート）を検討するため、4段階の階層的重回帰分析を行った。ただし、ここでは、全体像を把握するため、ストレッサーとサポートの総得点を用いた。精神的自覚症状あるいは身体的自覚症状を目的変数とした上で、第1段階ではストレッサー得点を説明変数として投入し、第2段階ではストレッサー得点に加えて、サポート得点を投入し、第3段階ではストレッサー得点とサポート得点に加えて、ストレッサーとサポートの交互作用項を投入し、第4段階では、第3段階の説明変数に加えて、在日中国系留学生の人口学的特性6変数を統制変数として投入した。各説明変数が有意に寄与したかどうかについて、各段階に関する決定係数の増分を検討した。また、ストレッサーとサポートの交互作用項は、多重共線性を引き起こす可能性を避けるため、Aiken & West (1993) や Jaccard & Turrisi (2003) に準じて、ストレッサーの標準化得点とサポートの標準化得点を使用した。

第1段階から第4段階の結果を、年代別に表3(1993年)と表4（2010年）にまとめた。表3から、1993年の場合、ストレッサーは、精神的自覚症状と身体的自覚症状の両方に対して有意な正の効果を示していた。すなわち、ストレッサーが高ければ、精神的健康状態と身体的健康状態が悪化することが分かった。しかし、精神的自覚症状と身体的自覚症状のどちらに対しても、サポートは有意な効果を示さなかったし、ストレッサーとサポートの交互作用項も有意な効果を示さなかった。このことは、心身の健康に対して、サポートが直接効果も緩衝効果ももたないことを意味する。

表4から、2010年の場合、精神的自覚症状に対して、ストレッサーが有意な正の効果を、サポートが有意な負の効果を示していた。すなわち、スレッサーが高くなる

表3　心身の健康に及ぼすストレッサーとサポートの効果：1993年の場合

	精神的自覚症状				身体的自覚症状			
	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4
ストレッサー総得点	.49***	.48***	.48***	**.48*** **	.35***	.34***	.35***	**.37*** **
サポート総得点		-.08	-.09	**-.09**		-.04	-.04	**-.03**
ストレッサー×サポート			-.05	**-.05**			.06	**.05**
出身地域				**.02**				**.06**
在籍大学				**-.05**				**-.04**
在籍身分				**.01**				**.01**
結婚状態				**-.02**				**-.06**
日本語会話能力				**.04**				**.14**$^{+}$
年齢				**-.12**				**-.13**
F	53.37***	25.57***	18.50***	6.59***	23.90***	12.09***	8.25***	3.75***
df	1,173	2,172	3,171	9,165	1,173	2,172	3,171	9,165
R^2	.2358	.2428	.2450	.2646	.1214	.1233	.1264	.1699

注1）*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$
注2）人口学的特性の数値化は表2の注6）に示した。

表4　心身の健康に及ぼすストレッサーとサポートの効果：2010年の場合

	精神的自覚症状				身体的自覚症状			
	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4
ストレッサー総得点	.52***	.53***	.52***	**.50*** **	.49***	.49***	.49***	**.49*** **
サポート総得点		-.17**	-.17**	**-.15** **		.01	.01	**.02**
ストレッサー×サポート			-.15**	**-.14** **			.00	**.00**
出身地域				**-.04**				**-.03**
在籍大学				**-.02**				**.04**
在籍身分				**.10**				**.13**$^{+}$
結婚状態				**-.08**				**.04**
日本語会話能力				**.11**$^{+}$				**.02**
年齢				**-.02**				**.00**
F	92.07***	52.76***	38.64***	13.81***	76.66***	38.12***	25.37***	9.22***
df	1,244	2,243	3,242	9,236	1,244	2,243	3,242	9,236
R^2	.2740	.3027	.3239	.3450	.2391	.2393	.2393	.2602

注1）*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$
注2）人口学的特性の数値化は表2の注6）に示した。

ほど精神的健康が悪化し、サポートが多いほど精神的健康は改善されることが分かった。さらに、精神的自覚症状に対して、ストレッサーとサポートの交互作用項も有意な正の効果を示した。この精神的自覚症状に対するストレッサーとサポートの交互作用の形態を明らかにするため、シンプル切片回帰分析（simple slope regression analysis：Aiken & West, 1993）を行った。その結果、精神的自覚症状得点は、ストレッサー低条件の場合、サポート高群（M=15.59）とサポート低群（M=15.47）で全く差異が見られないが、ストレッサー高条件の場合、（サポート高群（M=19.61）の方がサポート低群（M=21.80）よりも小さかった。すなわち、ストレッサーが低い場合に比べて、ストレッサーが高い場合に、サポートの増加は精神的健康をより高めることが分かった。これは緩衝効果である。

また、表4から、2010年の場合、身体的自覚症状に対して、ストレッサーは有意な正の効果を示し、ストレッサーが高ければ、身体的健康状態が悪化することが分かった。しかし、サポートも、ストレッサーとサポートの交互作用項も身体的自覚症状に対する有意な効果を示さず、身体的健康状態に対して、サポートが直接効果も緩衝効果ももたないことが判明した。

3.4 心身の健康に及ぼす因子別ストレッサーと因子別サポートの組み合わせの効果：マッチング・モデルの検討

精神的自覚症状あるいは身体的自覚症状を目的変数とし、説明変数として、第1段階で5因子のストレッサーのうちの特定の1因子を投入し、第2段階で4因子のサポートのうちの特定の1因子を投入し、第3段階で両者の交互作用項を投入する階層的重回帰分析を40回（ストレッサー（5）×サポート（4）×心身の自覚症状（2））行い、さらに、交互作用項の効果に関してはシンプル切片回帰分析を重ねて行った。精神的自覚症状あるいは身体的自覚症状に対するサポートの主効果、およびストレッサーとサポートの交互作用効果の出現形態を示したのが表5である。

表5から、サポートの主効果の出現形態は、1993年と2010年で大きな違いがあることに気づく。1993年では、精神的自覚症状と身体的自覚症状に対して、勉学的サポート（8個）と生活的サポート（7個）が計15個の有意な効果をもっていた。これに比較し、2010年では、精神的自覚症状に対して、勉学的サポートと生活的サポートのほかにも、情緒的サポートの効果が顕著であり、助言的サポートも効果が一部見られ、12個の効果が存在し

表5　サポート効果の出現形態：主効果と交互作用効果

年	1993年		2010年	
従属変数	精神的自覚症状	身体的自覚症状	精神的自覚症状	身体的自覚症状
サポートの主効果	勉学的ポート（S1,S3,S4,S5） 生活的サポート（S1,S3,S4,S5） （8）	勉学的サポート（S1,S3,S4） 生活的サポート（S1,S3,S4,S5） （7）	勉学的サポート（S1,S3,S4） 情緒的サポート（S1,S3,S4,S5） 助言的サポート（S4） 生活的サポート（S1,S2,S3,S4,S5） （12）	助言的サポート（S2） （1）
サポートとストレッサーの交互作用	S2×勉学的サポート[c] S2×情緒的サポート[b] S2×助言的サポート[c] （3）	S2×勉学的サポート[c] （1）	S1×情緒的サポート[a] S2×勉学的サポート[a] S2×生活的サポート[a] S4×勉学的サポート[a] S4×情緒的サポート[a] （5）	S3×助言的サポート[d] （1-1）
サポート効果なし	（9）	（16）	（6）	（18+1）

注1）（　）内のS1～S5は、ストレッサーの因子を示す。S1は文化環境の問題、S2は対人関係上の問題、S3は勉学上の問題、S4は健康･生活上の問題、S5は経済的不安を指す。

注2）（　）内の数値は有意な効果の数である。

注3）ストレッサーとサポートの交互作用欄については、階層的重回帰分析で有意であった交互作用の数を示し、さらに-の符号の後の数値は、シンプル切片回帰分析の結果で消失した交互作用の数を示す。

注4）ストレッサーとサポートの交互作用欄のストレッサー×サポート因子の右肩に示した英文字は、以下のような交互作用のパターンを示す。効果なし欄の+の符号のあとの数値は、その消失した交互作用の数を示す。

[a]: 緩衝効果：ストレッサーが低いときには、サポート高低群間に差がなかったが、ストレッサーが高いときには、サポート低群に比べて、サポート高群の方がより健康的である。

[b]: 増幅効果：ストレッサーが低いときには、サポート高低群間に差がなかったが、ストレッサーが高いときには、サポート高群に比べて、サポート低群の方がより健康的である。

[c]: 限定効果：ストレッサーが高いときには、サポート高低群間に差がなかったが、ストレッサーが低いときには、サポート低群に比べて、サポート高群の方がより健康的である。

[d]:シンプル切片回帰分析では有意な交互作用はなかった。

ていたが、身体的自覚症状に対しては助言的サポートの効果が1個見られるにとどまった。

表5から、ストレッサーとサポートの有意な交互作用効果の出現形態も、1993年と2010年で大きく異なる。1993年では、精神的自覚症状に対して、増幅効果が1個と限定効果が2個みられ、身体的自覚症状に対して、限定効果が1個見られた。これに比較し、2010年では、精神的自覚症状に対して、緩衝効果が5個見られたが、身体的自覚症状に対して1個見られた交互作用効果は、シンプル切片回帰分析の結果では消失していた。

4．総合考察

1993年の調査対象者に比べて、2010年の調査対象者の方が、中国大陸出身者、国立大学在籍者、未婚者、日本語会話能力中級以上の者が多く、大学院生が少ないという人口学的特性変数に関する有意差が存在した。本研究では、これら6変数を共変数として統制することによって、1993年と2010年の調査結果を厳密に比較することを可能とした。

4.1　ストレッサー、サポート、心身の健康は17年間でどのように変化したのか

表2によると、ストレッサーの総量に関しては、1993年から2010年にかけて有意な変化は認められなかった。しかし、因子別に検討すると、文化環境、対人関係、健康・生活の3領域のストレッサーは17年間で有意に増加していた。これに対して、勉学領域のストレッサーは有意に減少していた。ストレッサー総量の変化が見られなかった原因は、3領域での増加と1領域での減少が相殺し合った結果であると解釈できる。しかし、唯一減少が見られた勉学領域でのストレッサーは、他の4領域のストレッサーに比べて、1993年当時は群を抜いて大きいストレッサーであった。そのため、2010年の時点でも、勉学領域のストレッサーが最も大きいストレッサーであることには変わりはない。在日中国系留学生にとって、勉学上のストレッサーが一番気にかかるストレッサーであることが確認された。

同じく、表2によると、受け取ったサポートの総量に関しては、1993年から2010年にかけて有意傾向の変化が認められ、傾向差ながら、17年間でサポート総量は増加しており、サポート環境の改善が窺えた。因子別に検討すると、勉学的サポートと助言的サポートには変化が見られないものの、情緒的サポートと生活的サポートは17年間の間に有意に増加していた。そして、1993年当時、勉学的サポートと助言的サポートに比べて、相対的に少なかった情緒的サポートと生活的サポートが増加することによって、2010年時点では、サポートの種類によって受け取る量が異なるという面が改善されていた。

さらに、表2の最下欄によると、精神的自覚症状と身体的自覚症状は、ともに1993年から2010年にかけて有意な変化をしていなかった。両時点で、精神的自覚症状の方が、身体的自覚症状よりも顕著であることが分かり、在日中国系留学生にとっては、身体的健康よりも精神的健康の方が深刻であることが一貫して示された。

岩男・萩原（1988）は、1975年から1985年にかけての10年間にわたる調査結果を比較し、在日外国人留学生の意識に大きな変化が認められないと結論付けたが、本研究では、1993年から2010年の17年間にサポート自体もその影響も大きく変化することを発見した。両研究結果のこうした違いは、①留学生の人数の変化（1975年の約5千人から1985年の1万5千人への約1万人の増加、1993年の約5万人から2010年の14万人以上への約9万人の増加）、②文化、政治、経済の変化（例えば、1975年から1985年にかけての日本経済の順調な高度成長、1993年から2010年にかけての日本経済のバブル崩壊による長期低迷と中国経済の急激な高度成長）、などが影響していると思われる。

4.2　心身の健康に及ぼすサポートの効果は17年間でどのように変化したのか

直接モデルと緩衝モデルの立場から、心身の健康に及ぼすサポート総量の効果を検討したところ、表3と表4に示したように、身体的自覚症状に対しては、1993年と2010年のどちらの時点においても、サポートは主効果も交互作用効果ももたないことが判明した。身体的健康の改善や促進に対して、サポートは無関係であることが2度の調査結果から一貫して明らかとなった。この結果は、身体的健康に対してサポートの緩衝効果を報告したJou & Fukada（1997）とは矛盾する。この17年の間に、在日中国系留学生にとって最も深刻なストレッサーである勉学領域のストレッサーが低減しているため、身体的健康に対するサポートのストレス緩衝効果が消失したのかもしれない。

これに対して、在日中国系留学生にとって、身体的健康よりも深刻度の高い精神的健康に関しては、サポートが次のような形で関与していることが明らかとなった。精神的自覚症状に及ぼすストレッサー総量とサポート総量の効果は、1993年から2010年にかけて大きく変化していることが解明された。1993年当時には、精神的自覚症状に対して、サポートの主効果も交互作用効果も見られず、サポートは精神的健康に対して直接効果も緩衝効果ももたないことが示され、サポートの有用性が疑問視される状態であったことは明白である。しかし、2010年になると、精神的自覚症状に対して、サポートの有意な主効果とサポートの（ストレッサーとの）有意な交互

作用効果の両方が存在することを確認することができた。すなわち、サポートが精神的自覚症状を改善することを、サポートの主効果は示している。これは、サポートの直接効果であり、幸福感に対する直接効果を報告したJou & Fukada（1997）の結果と矛盾しないが、サポートの効果を否定した朝倉・陳（1993）の結果とは異なる。また、ストレッサーが小さい場合には、サポートの増加は精神的自覚症状の改善に何ら効果をもたないが、ストレッサーが大きい場合には、サポートの増加は精神的自覚症状を改善することを、サポートの交互作用効果は示している。これは、サポートのストレス緩衝効果であり、必要とするサポートをストレッサーに見立てたJou & Fukada（1995a）の結果と類似している。このように、1993年時点では精神的健康に対して、全く効果を示さなかったサポートが、2010年には、精神的健康に対する直接効果と緩衝効果の両方をもつようになったことは、在日中国系留学生がほしいサポートを受け取れるようになってきたからではないかと推測される。このことは、マッチング・モデルに基づく分析からある程度解釈することができる。

ストレッサーの種類とサポートの種類を考慮し、精神的自覚症状に及ぼすサポートとストレッサーの交互作用効果に注目して、マッチング・モデルに沿った分析結果を点検してみる。1993年の時点では、対人関係領域のストレッサーが低い場合にのみ、勉学的サポートあるいは助言的サポートの増加が精神的健康を促進するという限定効果、対人関係領域のストレッサーが高い場合にのみ、情緒的サポートの増加が精神的健康を抑制するという増幅効果がみられ、サポートの働きに一貫性が読み取れない。これに対して、2010年における①文化環境領域でのストレッサー、②対人関係領域でのストレッサー、③健康・生活領域でのストレッサーが、それぞれ低い場合にはサポートの効果はみられないが、それぞれ高い場合には①情緒的サポート、②勉学的サポートと生活的サポート、③勉学的サポートの増加が精神的健康を促進するという緩衝効果がみられた。この緩衝効果の出現率は25%であり、周（1995b）の交互作用効果全体の出現率5%に比べて明らかに高いといえる。1993年に少なかった情緒的サポートと生活的サポートが2010年には増加していることが、精神的健康に対する文化環境領域、対人関係領域、健康・生活領域のストレッサーのネガティブな効果を緩衝することに繋がったのかもしれない。また、在日中国系留学生が最も必要としている勉学的サポートが、勉学領域以外の対人関係領域と健康・生活領域でのストレッサーのネガティブな効果を緩衝する機能については理解できる。

4.3　今後の検討課題

留学生のサポート研究に関する基礎的な課題として次のような3つの課題を上げることができる。本研究では、対象者の負担を考慮し、説明変数として行動レベルの受け取ったサポートのみを使用したが、従来の研究で多用されている認知レベルの知覚されたサポートの効果（Jou & Fukada, 1995aなど）と比較する必要があろう。また、本研究では、目的変数として心身の自覚症状といったネガティブな健康状態を表す指標を使用したが、例えば、幸福感（周 , 1995bなど）などのようなポジティブな状態を表す指標を用いた比較研究も必要であろう。さらに、本研究では、中国系留学生集団を対象者としたが、他のアジア諸国からの留学生を対象とし、出身国・地域による文化差（高井 , 1989）を検討することも重要であろう。出身国・地域の特徴を把握し、彼らのストレッサーの種類やサポートの効果を把握することによって、様々な背景をもつ外国人留学生に対して、適切な留学環境を用意できるであろう。

留学生のサポート研究に関する発展的な課題としては、次の3つを挙げることができる。まず、日本人大学生対象の研究（周・深田 , 1996）から示唆されるように、サポートの互恵性の問題として、外国人留学生をサポートの受け手として捉えるだけでなく、サポートの送り手としても捉え、他者とのサポートの授受の均衡・不均衡が心身の健康とどのような関係にあるのか、解明しなければならない。次に、これに関連して、日本人大学生対象の研究（周・深田 , 1995）から示唆されるように、心身の健康を悪化させるようなサポートのネガティブな効果に焦点化した研究が必要である。最後に、サポートを獲得するための方略の研究がいくつか行われてきたが（湯他，2002など）、そこで明らかとなった方略の使用が実際にサポートの受け取り量を増加させているかどうかは、まだ未解明であるので、この点を検討しなければならない。

引用文献

Aiken, L. S., & West, S. G. (1993) Multiple regression: Testing and interpreting interactions. Newbury Park, CA: Sage.

朝倉隆司・陳利（1993）「アジア人留学生の生活ストレスと健康に関する研究」『東京学芸大学紀要　第5部門（芸術・健康・スポーツ科学）』第45号，pp.97-103.

Barrera, M. Jr. (1986) Distinction between social support concepts, measure, and models. *American Journal of Community Psychology*, Vol.14, pp. 413-445.

Barrera, M. Jr. (1988) Models of social support and life stress: Beyond the buffering hypothesis. In L. H. Cohen (Ed.), Life events and psychological functioning: Theoretical and methodological issues. Newberry, CA: Sage. pp.211-236.

Cohen, S., & McKay, G. (1984) Social support, stress, and the

buffering hypothesis: An empirical review and theoretical analysis. In A. Baum, J. E. Singer, & S. E. Taykor (Eds.), *Handbook of psychology and health*. Vol.4. Hillsdale, NJ: Erlbaum. pp.243-267.

陳金娣・高田谷久美子（2008）「在日中国人留学生の勉学・生活におけるソーシャルサポートの特徴とその影響」『山梨大学看護学会誌』第 6 巻第 2 号，pp.17-24.

独立行政法人日本学生支援機構（2010）「平成 22 年度外国人留学生在籍状況調査結果」http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/documents/data10.pdf（2011 年 5 月 18 日閲覧）

Fukada, H., Jou, Y. H., Tozuka, T., & Higuchi M. (2001) Factor structures of perceived and actual social support for Chinese students in Japan. *Hiroshima Psychological Research*, No.1, pp.45-51.

岩男寿美子・萩原滋（1988）『日本で学ぶ留学生―社会心理学的分析―』 勁草書房

Jaccard, J., & Turrisi, R. (2003) Interaction effects in multiple regression. Thousand Oaks, CA: Sage.

周玉慧（1992）「在日中国系留学生に対するソーシャル・サポートの送り手の分析」『広島大学教育学部紀要　第 1 部（心理学）』第 41 号，pp.61-70.

周玉慧（1993a）「在日中国系留学生ソーシャル・サポート尺度作成の試み」『社会心理学研究』第 8 巻，pp.235-245.

周 玉慧（1993b）「在日中国系留学生に対するソーシャル・サポートの研究：留学生の人口学的特性による差異」*Hiroshima Forum for Psychology*, Vol.15, 65-76.

周玉慧（1993c）「在日中国系留学生と日本人学生におけるソーシャル･サポートの比較」『広島大学教育学部紀要　第 1 部（心理学）』第 42 号，pp.63-69.

周玉慧（1994）「在日中国系留学生に対するソーシャル・サポートの次元：必要とするサポート，知覚されたサポート，実行されたサポートの間の関係」『社会心理学研究』第 9 巻，pp.105-113.

周玉慧（1995a）「受け取ったサポートと適応に関する因果モデルの検討：在日中国系留学生を対象として」『心理学研究』第 66 巻，pp.33-40.

周玉慧（1995b）「ソーシャル･サポートの効果に関する拡張マッチング仮説による検討：在日中国系留学生を対象として」『社会心理学研究』第 10 巻，pp.196-207.

周玉慧・深田博己（1994）「在日中国系留学生に対するソーシャル・サポートの時間的推移」『広島大学教育学部紀要　第 1 部（心理学）』第 43 号，pp.135-139.

周玉慧・深田博己（1995）「青年の心身の健康に及ぼすソーシャル・サポートのネガティブな効果」『広島大学教育学部紀要　第 1 部（心理学）』第 44 号，pp.45-52.

Jou, Y. H., & Fukada, H. (1995a) Effects of social support on adjustment for Chinese students in Japan. *Journal of Social Psychology*, Vol.135, pp.39-47.

Jou, Y. H., & Fukada, H. (1995b) Effects of social support from various sources on adjustment for Chinese students in Japan. *Journal of Social Psychology*, Vol.135, pp.305-311.

周玉慧・深田博己（1996）「ソーシャル・サポートの互恵性が青年の心身の健康に及ぼす影響」『心理学研究』第 67 巻，pp.33-41.

Jou, Y. H., & Fukada, H. (1996a) Comparison of differences in the association of social support and adjustment between Chinese and Japanese students in Japan. *Psychological Reports*, Vol.79, pp.107-112.

Jou, Y. H., & Fukada, H. (1996b) Influences of social support and personality on adjustment of Chinese students in Japan. *Journal of Applied Social Psychology*, Vol.26, pp.1795-1802.

Jou, Y. H., & Fukada, H. (1996c) Cross-cultural adjustment of Chinese students in Japan. *Psychological Reports*, Vol.78, pp.435-444.

Jou, Y. H., & Fukada, H. (1996d) The causes and influence of transitional stress among Chinese students in Japan. *Journal of Social Psychology*, Vol.136, pp.501-509.

Jou, Y. H., & Fukada, H. (1997) Stress and social support in mental and physical health of Chinese students in Japan. *Psychological Reports*, Vol.81, pp.1303-1312.

周玉慧・深田博己（2002）「在日中国系留学生に対するソーシャル・サポートに関する研究」『社会心理学研究』第 17 巻，pp.150-184.

葛文綺（2010）「在日中国人留学生・研修生の異文化適応」『中国 21』第 33 号，pp.121-136.

馬斌（2007）「在日中国人大学院生における精神的健康度とその心理・社会的要因」『順天堂医学』第 53 号，pp.200-210.

松岡洋一（1990）「心理測定・医学的心理診断（臨床尺度）：KMI」河野友信・末松弘行・新里里春（編著）『心身医学のための心理テスト』朝倉書店，pp.45-49.

文部科学省・外務省・法務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省（2008）「留学生 30 万人計画」骨子　http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/rireki/2008/07/29kossi.pdf（2011 年 5 月 18 日閲覧）

文部省（現文部科学省）（1983）「留学生 10 万人計画」の概要 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/030101/2-1.htm#top（2011 年 5 月 18 日閲覧）

嶋信宏（2002）「大学生におけるソーシャルサポートの日常生活ストレスに対する効果」『社会心理学研究』第 7 巻，pp.45-53.

岡益巳･深田博己･周玉慧（1995）「中国人私費留学生のソーシャル・サポート」『岡山大学経済学会雑誌』第 27 巻，pp.493-523.

岡益巳・深田博己・周玉慧（1996a）「中国人私費留学生の留学目的及び適応」『岡山大学経済学会雑誌』第 27 巻，pp.669-693.

岡益巳・深田博己・周玉慧（1996b）「中国人私費留学生の日本社会への適応とソーシャル・サポートの関係」『岡山大学経済学会雑誌』第 28 巻，pp.1-22 .

高井次郎（1989）「在日外国人留学生の適応研究の総括」『名古屋大学教育学部紀要』第 36 巻，pp.139-147.

孫怡（2009）「在日中国系留学生の異文化適応：パーソナリティ特性からの影響」『人間文化創成科学論叢』第 12 号，pp.214-248.

譚紅艶・渡邉勉・今野裕之（2010）「動機づけの自己決定性が在

日中国人留学生の主観的幸福感および学習・生活への適応におよぼす影響」『目白大学心理学研究』第 6 号，pp.43-54.
湯玉梅（2004）「在日中国人留学生の異文化適応過程に関する研究－対人行動上の困難の観点から－」『国際文化研究紀要』第 10 号，pp.293-328.
湯永隆・深田博己・周玉慧（2002）「在日中国系留学生のサポート獲得方略の使用に関する研究」『留学生教育』第 7 号，pp.1-26.
湯永隆・深田博己・周玉慧（2003）「在日中国系留学生のサポート獲得方略の使用に及ぼす課題達成動機と関係維持動機の影響」『留学生教育』第 8 号，pp.241-259.
湯永隆・深田博己・周玉慧（2004）「在日中国系留学生のサポート獲得方略の使用可能性に及ぼす方略の性質の影響」『留学生教育』第 9 号，pp.57-67.
Tetzloff, C. E., & Barrera, M. Jr. (1987) Divorcing mothers and social support: Testing the specificity of buffering effects. *American Journal of Community Psychology*, Vol.15, pp.419-434.

日本への短期留学のニーズと課題に関する考察
－短期留学生調査回答の地域別、期間別、課程別分析から－

The Needs and Problems of Short-term Exchange in Japan: A Questionnaire Analysis of Short-term Exchange Students According to Their Regions, Study Period and Courses

佐藤　由利子（東京工業大学）
Yuriko Sato（Tokyo Institute of Technology）

要　旨

1995 年の短期留学推進制度開始以降、短期留学は日本の留学生政策の重要な柱の一つとなっている。本稿では、日本短期留学生 315 人の調査回答を、出身地域、留学期間、課程別に分析すると共に、北米出身の EU 短期留学生と日本短期留学生の回答比較により、日本短期留学のニーズと課題を多元的に分析し、今後の発展に向けての示唆を得ることを目的とする。

分析の結果、日本人学生との交流機会が他の留学生との交流機会よりも少ない傾向にあること、アジア出身の学生は、専門知識・スキルの習得を目指し、短期留学を将来の留学準備として位置付ける者が多いこと、北米とオーストラリア出身学生は日本語能力向上の動機が強く、授業の質に対する評価が厳しいこと、欧州出身学生は、日本文化理解の動機が強い傾向があること判明した。

短期留学促進のためには、ニーズ分析に基づくプログラム形成と授業の質向上の努力、日本人学生と留学生の交流促進が重要と考えられる。
［キーワード：短期留学、学生交流、EU、教育の質、ニーズ分析］

Abstract

After the start of the scholarship program for short-term (less than one year) exchange in 1995, the acceptance of short-term exchange students became one of the pillars of Japan's foreign student policy.

The purpose of this paper is to explore the needs and problems of short-term exchanges in Japan through the analysis of 315 exchange student responses analyzed according to their regions, study period and courses.

It was found that exchange students in Japan have less networking opportunities with Japanese students than with other international students. Asian students tend to pursue the acquisition of knowledge and skills in their major and to treat the exchange programs as preparation for further study in Japan. North American and Australian students have stronger motivation to improve their Japanese language ability than those from other regions. However, their evaluation of classes is the lowest of all the regions. European students tend to have a strong motivation to understand Japanese culture. In order to foster short term exchange further, program formulation catering to the needs of exchange students, improvement in the quality of classes and the promotion of exchange between Japanese and international students will be of utmost importance.
［Key words: Short-term Study, Student Exchange, EU, Quality of Education, Needs Analysis］

1．はじめに

日本では 1995 年に策定された短期留学推進制度の下で、英語による短期留学プログラム（短プロ）が本格的に開始され、短期留学生（3 カ月以上 1 年未満、留学ビザで日本に滞在する者）は 1995 年の 3,088 人から 2010 年には 11,824 人に増加し、全留学生に占める割合も 5.7% から 8.3％に増え（日本学生支援機構 , 2010）、短期留学は日本の留学生政策の重要な柱の一つとなっている。2010 年度には 31 国立大学法人と 21 私立大学で 58 の短プロが同制度の下で実施された。

高等教育における国際競争で優位に立っているのは英

語を母国語とする国々であるが、構成国の多くが非英語母語のEUにおいても、エラスムス計画などの短期学生交流を通じて高等教育の国際化と質保証が進み、EU統合の強化など、外交面の効果があったことが報告されている（吉川，2003；堀田，2009；佐藤，2011；European Commission，2008）。

短期留学生受入れは、日本の高等教育の国際化にも一定の成果を上げてきた。北浜（2003）は短プロを、「大学の国際化」という目標に向かって「多様性」「交流性」「通用性」を高めるイノベーションの一環と位置付け、短プロの実施により、大阪大学において、留学生の多様性の向上、短プロ留学生と日本人学生の交流頻度の高まり、教育の国際通用性（単位認定システム、教育方法の改善、教育内容の最適化）を高める努力など「大学教育におけるイノベーション」が見られることを指摘している。野水（2006）は、短プロが国立大学にもたらした効果として、①多様な地域からの留学生受入れ、②日本の大学教育の国際通用性の向上、③大学の国際連携の促進、④（日本人学生の）海外留学への効果と国際的学生コミュニティーの形成、を挙げているが、同時に、課題として、①英語による講義確保の難しさ、②日本人学生の英語力強化の緊急性、を指摘している。

2009年に「東アジア共同体構想」が発表され、2010年にはCAMPUS Asia（Collective Action for Mobility Program of University Students in Asia）と名付けられた日中韓の大学間交流構想に関する連携推進会議が発足し、将来的にはASEAN諸国やインドなども含めたアジアにおける学生交流の活発化を目指す体制作りが検討され、外交面からも短期学生交流への期待が高まっている。

短期留学の評価については、二宮・黄（1997）が短期留学生に対する質問紙調査に基づき成功・満足規定要因を分析し、アジア出身留学生には親切度、情報化、修学支援、大学の授業など複数の要因が関係しているのに対し、欧米出身留学生には「日本人との交流」が最大の成功・満足規定要因であると指摘している。また橋本（2004）は、オーストラリア出身の短プロ学生に対して勉学面での満足度調査を行い、英語による教育内容の低さと授業方法改善の必要性を指摘している。

短プロ担当教員による研究では、水戸・小山（1997）が九州大学の短プロ学生の日本語教育のニーズを分析し、一般留学生用の補講日本語コースへの統合効果を考察している。大阪大学では短プロ発足10年目に全協定校に対するウェブアンケートと欧米の協定校に対する訪問調査を実施し、より短期の受入れや日本語・日本研究のニーズに対応した多様なプログラム形成を提案している（近藤，2005；大阪大学国際交流委員会，2006）。佐藤・廣瀬（2009）は、東京工業大学の短プロ学生による過去8年間のプログラム評価結果を分析し、英語による専門科目の評価が、国際大学院プログラムの拡充と連動する傾向を指摘している。

本稿では、出身大学が判明した315人の日本短期留学生のオンライン調査回答に基づき、出身地域、留学期間、留学時の課程別に、プログラム評価、留学動機、留学時の問題点を比較すると共に、北米出身の非英語圏EU短期留学生の回答を、北米出身の日本短期留学生の回答と比較することにより、日本短期留学のニーズと課題を従来以上に多元的に分析することを目指す。

本稿は5章から構成され、次章では、日本とEUへの短期留学生に対するオンライン調査の概要と地域別、留学期間別のプログラム評価結果、さらに日本とEUへ短期留学した北米出身者の回答結果を比較する。第3章では日本短期留学生の留学動機と留学時の問題点を、出身地域、留学期間、課程別に分析する。第4章では、日本短期留学の総合評価を目的変数に、5つのプログラム構成要素の評価を説明変数として重回帰分析を行い、どの構成要素が総合評価と強く関係しているかを分析する。そして、第5章では、本稿の結論として、地域別、留学期間別、課程別の日本短期留学生ニーズと問題を総括し、短期留学の今後の発展に向けての課題について考察する。

2．オンライン調査の概要とプログラム評価結果

2.1　オンライン調査の概要

2009年8月～2010年12月に、日本とEUへの短期留学生及び元短期留学生に対するオンライン調査（調査票は英語）を実施した。調査はメーリングリストと直接の依頼により短期留学担当教職員へ協力を呼びかけ、国立大学法人14校、私立大学法人7校及び米国大学日本分校1校に留学していた日本短期留学生337名と、非英語圏EU諸国へ短期留学した67名から回答が寄せられた。本章では、これら回答者の属性とプログラム評価結果を、出身大学所在地別、留学期間別、課程別に分析する。

2.2　回答者の出身大学が所在する国

表1は、日本への短期留学回答者の内、出身大学が判明した315名の出身大学所在国の分布を示している。出身大学の最も多い地域は欧州で37％を占め、次いでアジア（東アジア15.9％及び東南アジア16.5％）32％、北米12％、オーストラリア11％、中南米6％、中近東1％の順である。日本学生支援機構の2010年のデータでは、短期留学生の出身地域別割合は、アジア62％、ヨーロッパ18％、北米16％、大洋州2％、中東0.3％である。この数字は留学生の国籍に基づく出身地域なので、単純比較はできないが、母集団に比べると、本調査の回答者は、

表1　日本短期留学生回答者の出身大学所在国の分布

東アジア	人	割合
モンゴル	1	0.3%
韓国	9	2.9%
中国	36	11.4%
台湾	4	1.3%
小計	50	15.9%

東南アジア	人	割合
タイ	19	6.0%
シンガポール	3	1.0%
ベトナム	4	1.3%
フィリピン	1	0.3%
マレーシア	1	0.3%
インドネシア	24	7.6%
小計	52	16.5%

欧州	人	割合
イタリア	4	1.3%
エストニア	4	1.3%
オランダ	10	3.2%
スウェーデン	38	12.1%
ポルトガル	1	0.3%
ポーランド	6	1.9%
ブルガリア	7	2.2%
フランス	18	5.7%
フィンランド	5	1.6%
ハンガリー	1	0.3%
ノルウェー	3	1.0%
ドイツ	13	4.1%
デンマーク	2	0.6%
スイス	1	0.3%
イギリス	3	1.0%
小計	116	36.8%

北米	人	割合
米国	32	10.2%
カナダ	7	2.2%
小計	39	12.4%

中南米	人	割合
メキシコ	17	5.4%
ブラジル	1	0.3%
小計	18	5.7%

中近東	人	割合
トルコ	1	0.3%
イラン	3	1.0%
小計	4	1.3%

オセアニア	人	割合
オーストラリ	36	11.4%

欧州の大学出身者が多く、アジアの大学出身者が少ない傾向が見られる。

国別では、スウェーデンが12.1%と最も多く、次いで、オーストラリア11.4%、中国11.4%、米国10.2%、インドネシア7.6%の順である。2010年の短期留学生出身国で最も多いのは中国30.5%、次いで韓国17.0%、米国14.7%、台湾6.0%、フランス3.8%の順である（日本学生支援機構，2010）。やはり単純比較はできないが、母集団に比べ、本調査の回答者は、スウェーデン、オーストラリアの大学出身者が多く、中国、韓国、台湾の大学出身者が少ないと推定される。調査協力大学において、欧州やオーストラリアとの交換留学が比較的活発に行われ、同地域出身学生が多く調査に協力したことが、地域・国の偏りの主な要因と考えられる。

2.3　出身大学所在地域別の回答者の属性とプログラム評価結果

表2は回答者の出身大学所在地域別の回答者属性とプログラム評価結果を示している。左側の属性を見ると、性別は、日本への短期留学生の約6割が男性、4割が女性であり、東アジアとオーストラリアの大学出身者に女性が多く、中近東、欧州、中南米、北米において少ないことがわかる。

短期留学時の所属課程は、学部課程で留学した者が7割、大学院課程で留学した者が3割であり、中南米と欧州出身者に大学院課程で留学した者が多い。留学期間については、10～12か月留学した者が87%を占め、4～7か月留学した者が13%であり、欧州とオーストラリア出身者に4～7か月の参加者が多いことがわかる。

表2の右側は、短期留学の主な構成要素についての5段階評価（1=Not good at all, 2=Not good, 3=Normal, 4=Good, 5=Excellent）と総合評価（10点満点）、さらに、開発途上国であるアジア・中近東・中南米と先進国である欧州・北米・オーストラリア（欧米豪）の2グループの回答のt検定結果を示している。

英語による専門科目の質の評価は中近東が最も低いが、それを除けば、アジア・中近東・中南米で高く、欧米豪で低い傾向が見られ、両グループ間に有意差がある。東アジア出身者の評価が高いのは、漢字圏出身者が多く、日本語既習者が比較的多いため、授業中に日本語を補助言語として意思疎通が図れることにも起因すると考えられる。中南米出身者は、すべての評価回答が、他地域より高い傾向が見られ、物事を肯定的に受け止めるラテン気質を反映しているのではないかと思われる。

日本語クラスは、すべての地域で、英語による専門科目よりも評価が高い。地域別では、中南米を除くと、東アジアで最も評価が高く、北米で最も評価が低い。漢字圏国の多い東アジア出身者にとって、日本語習得が他地域に比べて容易であることも、高評価につながったと考えられる。北米については、後述する授業の質に対する要求水準が高いことが、評価の低い要因の1つと推定される。欧米豪の日本語クラスの評価は、アジア・中近東・中南米よりも有意に低い。

見学などその他活動（文化体験、企業・学校訪問等）も、日本語クラスと並んで評価が高い。地域別には、中南米、中近東、東アジア・東南アジア、欧州の順で評価が高いが、北米やオーストラリア出身者の評価は相対的に低い。アジア・中近東・中南米と欧米豪のグループ間には有意差がある。

他の留学生とのネットワーク機会については、中近東、

表2　出身大学所在地域別の回答者属性とプログラム評価結果

	性別		留学時の課程		留学期間		5段階評価の回答平均（下段は標準偏差）					総合評価 上段10点満点平均 下段標準偏差
	女性	男性	学部	大学院	4～7か月	10～12か月	英語による専門科目の質	日本語クラスの質	見学などその他活動の質	他の留学生とのネットワーク機会	日本人学生とのネットワーク機会	
東アジア	31	19	37	13	5	44	3.69	4.60	4.42	4.10	3.52	8.68
	62.0%	38.0%	74.0%	26.0%	10.2%	89.8%	.822	.606	.642	.918	1.238	.810
東南アジア	21	31	47	5	5	47	3.37	4.27	4.42	4.17	3.44	8.56
	40.4%	59.6%	90.4%	9.6%	9.6%	90.4%	.793	.940	.696	.834	1.018	.916
中近東	1	3	4	0	0	4	2.75	4.50	4.50	4.75	3.25	8.75
	25.0%	75.0%	100.0%	.0%	.0%	100.0%	.957	.577	1.000	.500	.957	1.258
中南米	6	12	9	9	1	17	3.89	4.78	4.72	4.50	3.82	9.56
	33.3%	66.7%	50.0%	50.0%	5.6%	94.4%	.758	.428	.575	.707	1.015	.616
アジア・中近東・中南米	59	65	97	27	11	112	3.55 **	4.49 **	4.47 *	4.21	3.52	8.76 **
	47.6%	52.4%	78.2%	21.8%	8.9%	91.1%	.832	.761	.668	.852	1.104	.904
欧州	36	78	51	65	23	91	3.21	4.28	4.36	4.39	3.40	8.50
	31.0%	67.2%	44.0%	56.0%	20.2%	79.8%	.924	.940	.695	.795	.993	1.243
北米	14	25	39	0	1	38	3.10	4.05	4.11	4.13	3.32	8.24
	35.9%	64.1%	100.0%	.0%	2.6%	97.4%	.968	1.012	1.008	.991	1.118	1.700
オーストラリア	17	19	34	2	6	29	2.94	4.17	4.03	4.31	3.40	8.06
	47.2%	52.8%	94.4%	5.6%	17.1%	82.9%	.998	.891	.707	.856	1.143	1.608
欧米豪	67	122	124	67	30	158	3.14 **	4.22 **	4.25 *	4.32	3.39	8.36 **
	35.1%	63.9%	64.9%	35.1%	16.0%	84.0%	.948	.946	.780	.851	1.043	1.420
合計／平均	126	187	221	94	41	270	3.30	4.32	4.34	4.28	3.44	8.52
割合／標準偏差	40.3%	59.7%	70.2%	29.8%	13.2%	86.8%	.925	.886	.744	.852	1.067	1.257

（注1）＊p<0.05、＊＊p＜0.01　アジア・中近東・中南米と欧米豪のt検定の結果、各水準で有意差があることを示す。
（注2）性別及び留学期間が未記入の回答も、出身大学地域がわかるものは分析対象としたため、これら項目の回答集計は315に満たない。

中南米、欧州、オーストラリアの順に評価が高く、東アジア、北米、東南アジアではやや評価が低い。短プロでは欧州の学生を中心としたネットワーク形成がしばしば見られるが、東アジアや東南アジアの学生は英語力が相対的に低いことから、北米の学生は欧州と違う文化スタイルを有することから、欧州学生を中心とするネットワークに少し距離を置く傾向がみられることが、やや低い評価の背景にあると推定される。

日本人学生とのネットワーク機会は、他の留学生とのネットワーク機会よりも評価が低く、留学生間に比べ、日本人学生との交流機会が少ないことをうかがわせる。地域別には中南米、東アジアで評価が高い傾向が見られる。中南米は前述のラテン気質、東アジアについては、日本語能力の相対的高さが、日本人学生との交流機会の評価が高い要因と考えられる。

総合評価は、中南米、中近東、東アジア、東南アジアの順に高く、オーストラリア、北米では低い。アジア・中近東・中南米と欧米豪の間に有意差がある。両グループで特に評価の開きが見られるのは、英語による専門科目と日本語クラスの質である。欧米豪の大学では、学生による授業評価結果を教員評価に反映するなど、授業の質改善の努力が制度的に実施されており、それ以外の地域出身者に比べ、授業の質に対する要求水準が高い傾向があるためではないかと考えられる。

2.4　留学期間別のプログラム評価結果

表3は、留学期間別のプログラム評価結果を示している。日本語クラスの質については、4～7か月参加者よりも10～12か月参加者の評価の方が有意に高い。これは、日本語未習者の場合、4～7か月程度の短い期間では日本語能力が思うように上達しないことに起因しているのではないかと考えられる。日本人学生とのネットワーク機会や見学などその他活動については、10～12か月参加者よりも4～7か月参加者の評価が高い傾向が見られる。総合評価では、4～7か月参加者よりも10～12か月参加者の評価の方が有意に高い。より短い期間の留学生受入れプログラムの開発において、留意すべきポイントである。

2.5　課程別のプログラム評価結果

短期留学時に学部生だった者と大学院生だった者に分けてプログラム評価結果のｔ検定を行ったが、有意な結果が得られなかった。

2.6　日本と非英語圏EUへ短期留学した北米大学出身者の回答比較

表4は、オンライン調査に協力した北米大学出身者の内、日本に短期留学した39名とEUに短期留学した12名の属性とプログラム評価結果を示している。EU留学

表３　留学期間別のプログラム評価結果

	5段階評価の回答平均（下段は標準偏差）					総合評価 上段10点満点平均 下段標準偏差
	英語による専門科目の質	日本語クラスの質	見学などその他活動の質	他の留学生とのネットワーク機会	日本人学生とのネットワーク機会	
4～7か月間	3.18	3.95 **	4.43	4.24	3.60	8.10 *
	.914	.959	.703	.932	1.106	1.463
10～12か月間	3.30	4.37 **	4.32	4.27	3.42	8.56 *
	.935	.851	.760	.846	1.070	1.193

（注1）＊p<0.05、＊＊ｐ＜0.01　4～7か月と10～12か月のt検定の結果、各水準で有意差があることを示す。

表４　日本とEUへ短期留学した北米大学出身学生の属性とプログラム評価結果

	性別		留学時の課程		留学期間		5段階評価の回答平均（下段は標準偏差）					総合評価 上段10点満点平均 下段標準偏差
	女性	男性	学部	大学院	4～7か月	10～12か月	英語による専門科目の質	語学クラスの質	見学などその他活動の質	他の留学生とのネットワーク機会	留学国学生とのネットワーク機会	
日本短期留学生	14	25	39	0	1	38	3.10 *	4.05	4.11	4.13	3.32	8.24 (*)
	35.9%	64.1%	100.0%	.0%	2.6%	97.4%	.968	1.012	1.008	.991	1.118	1.700
EU短期留学生	6	5	9	3	1	11	4.17 *	4.64	4.58	4.50	4.00	9.25 (*)
	54.5%	45.5%	75.0%	25.0%	8.3%	91.7%	.983	.674	.515	.798	1.044	.866

（注1）＊p<0.05、（＊）ｐ＜0.054　日本短期留学生とEU短期留学生のt検定の結果、各水準で有意差があることを示す。
（注2）EU短期留学生回答者の内、1名は性別を回答していない。

者の留学先は、フランス、スペイン（各５名）、ドイツ（2名）である。

表の左の属性を見ると、日本留学生では男性の割合がEU留学生より高く、大学院生と４～７か月留学者の割合が低い。表の右側のプログラム評価では、EU留学に比べ、日本留学の英語による専門科目の質の評価は有意に低く、総合評価も低い傾向が見られる。また、他の項目についても、有意差はないが、評価が低い傾向が見られ、北米出身の学生が、非英語圏EUに比べ、日本への短期留学を低く評価する傾向を示している。

なお、語学クラス、見学などその他活動及び総合評価に関する日本留学の回答の標準偏差が、EU留学よりも大きい点にも留意が必要である。これは、日本留学の場合、受入れ大学によって、プログラムの評価にばらつきがあることを示していると推定される。

3. 主な留学動機と問題点

本章では、日本短期留学回答者の留学動機と留学時の問題点を、出身大学所在地域別、留学期間別、課程別に分析する。

3.1　出身大学所在地域別の留学動機と問題点

図１は中近東と中南米を除く５地域の出身大学地域別の主な留学動機を示している。事前調査により選定した７つの回答選択肢から上位１～３位を選択する回答形式を採択し、１位＝３点、２位＝２点、３位＝１点として得点割合を集計した。

東南アジア出身者では「専門分野での知識・スキル習得」「将来の留学のための大学訪問」という留学動機が、他地域よりも強く、東アジアにおいても、回答割合はやや少ないが、同様の傾向が見られる。これに対し、オーストラリアと北米においては、「日本語能力向上」が最大の動機となっている。また、欧州においては「日本文化理解」が最大の動機となっており、北米でも２番目に強い動機である。アニメ、ゲームなど日本のポップ・カルチャーに関心を持った学生が、日本短期留学に参加する傾向が読み取れる。

北米出身で、日本とEUに短期留学した学生の回答を比べると、両者とも語学力向上の動機を持つ者が多いが、EU留学では「専門分野での知識・スキル習得」「将来のキャリア形成機会増加」といった具体的目標に関する動機が強いのに対し、日本留学では「文化理解」「国際的視野拡大」といった、自分の興味や視野に関連するソフトな動機が強い傾向が見られる。

図２は出身大学所在地域別の留学時の主な問題点を示している。事前調査により選定した10つの回答選択肢から上位１～３位を選択する回答形式を採択した。得点の集計方法は図１と同じである。北米、オーストラリア、欧州の３地域において「専門分野の教育の質」を問題と

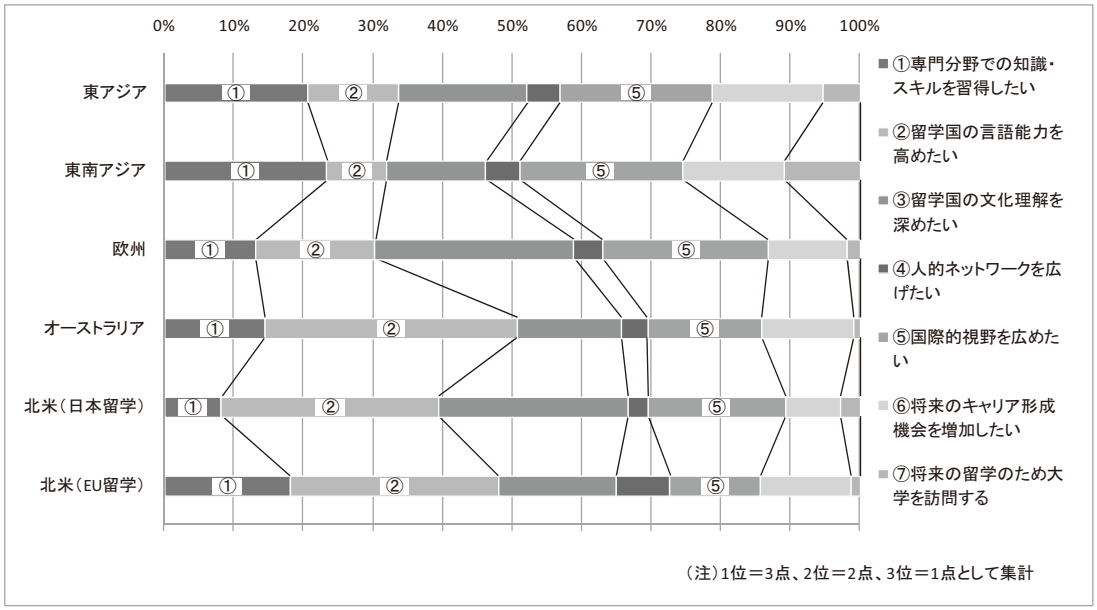


図１　短期留学の主な動機（出身大学所在地域別）

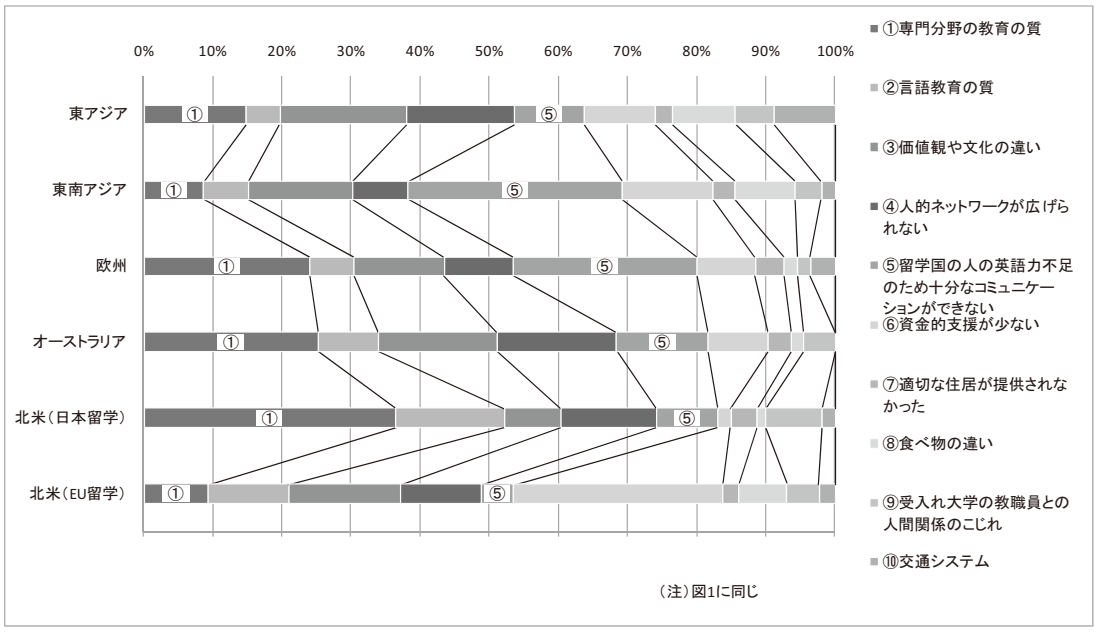


図２　短期留学の主な問題点（出身大学所在地域別）

する割合が高く、北米では36%に上っている。北米では日本語教育の質を問題とする割合も他のすべての地域より高く、専門分野の教育と合わせると、授業の質を問題とする回答割合が、50%を超えている。

東南アジア出身者では「日本人の英語力不足のため十分なコミュニケーションができない」が最大の問題となっており、欧州出身者においても「専門分野の教育の質」と並んで大きな問題と受け取られている。これに対し、東アジアと北米出身者においては、日本人とのコミュニケーションの困難さはさほど大きな問題とされていない。東アジア出身者は日本語能力が比較的高いことが、北米出身者は、将来の留学や英語力向上を目指す日本人学生から交流アプローチがあることが、この問題が比較的小さい背景にあるのではないかと考えられる。なお、東アジア出身者では「価値観や文化の違い」を問題とする割合が他地域よりも高く、文化的に近いがゆえに、価値観や文化の微妙な違いを感じとっているのではないかと推定される。

東南アジア出身者では「資金的支援が少ない」が他地域に比べ大きな問題として捉えられ、東アジア、欧州、オーストラリアにおいても、割合はやや少ないが問題として挙げられており、奨学金ニーズがこれら地域で高い

ことがわかる。

北米出身で、日本と EU に短期留学した学生の回答を比べると、EU 留学では「資金的支援が少ない」が最大の問題であるのに対し、日本留学では「専門分野の教育の質」が最大の問題であり、「言語教育の質」や「人的ネットワーク拡大」についても、問題と感じる割合が高いことがわかる。

3.2　留学期間別の留学動機と問題点

図 3 は留学期間別の主な留学動機を示している。4 ～ 7 か月の留学では「日本文化理解を深めたい」「国際的視野を広めたい」という短期間でも達成しやすい目的の回答割合が多いのに対し、10 ～ 12 か月の留学生では「日本語能力向上」「専門分野での知識・スキル習得」「将来のキャリア形成機会増加」「人的ネットワーク拡大」「将来の留学のため大学訪問」などの、中長期的な将来を見据えた具体的留学動機の回答割合が増える傾向が見られる。

図 4 は留学期間別の主な問題点を示している。4 ～ 7 か月の留学生では「日本人の英語力不足のため十分なコミュニケーションができない」が最大の問題として挙げられているが、10 ～ 12 か月の留学生では「専門分野の教育の質」が最も大きな問題点となっている。留学期間が長くなるほど日本語能力が向上し、文化理解も進み、コミュニケーション上の問題は軽減されるが、専門分野での知識・スキル習得動機がより強いだけに、「専門分野の教育の質」を問題と感じる程度も大きくなると推察される。

3.3　課程別の留学動機と問題点

図 5 は留学時の課程別の主な留学動機を示している。学部生においては、日本語能力向上、人的ネットワーク拡大などの留学動機が相対的に強いのに対し、大学院生においては、専門分野での知識・スキル習得を目的とする割合が大きく増加し、将来のキャリア形成機会増加、という動機も強まっていることがわかる。

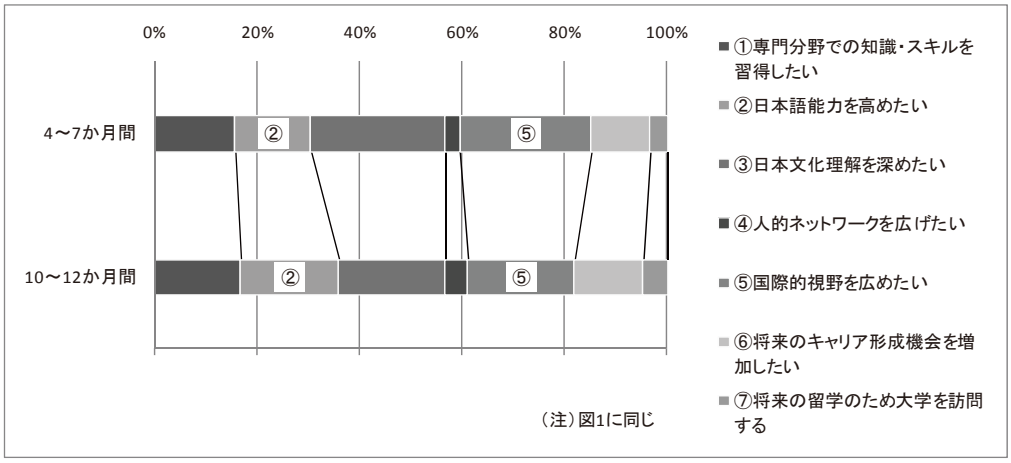


図 3　日本への短期留学の主な動機（留学期間別）

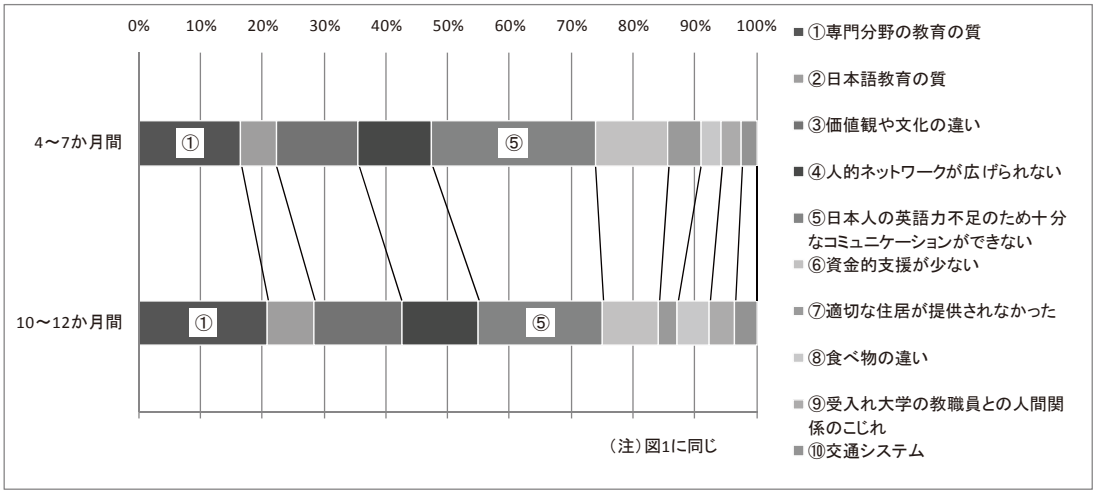


図 4　日本への短期留学の主な問題点（留学期間別）

図６は課程別の主な留学時の問題を示している。学部で留学した者では、専門分野での教育、日本語教育の質が、相対的に大きな問題として捉えられているのに対し、大学院で留学した者では、日本人との英語によるコミュニケーションが、より大きな問題として挙げられている。大学院では研究室に所属するケースが多く、研究室内での英語による日本人とのコミュニケーションに困難を感じる頻度が高まるためではないかと考えられる。

４．日本短期留学の総合評価に影響を与える構成要素の分析

本章では、日本短期留学の総合評価を目的変数に、短期留学の５つの構成要素の評価を説明変数として重回帰分析を行い、どの構成要素が総合評価と強く関係するかを、回答者全体、出身地域別、留学期間別、課程別に分析する。

表５は、上記の重回帰分析の結果を、回答者全体、出身大学所在地域別、期間別、課程別に示している。なお、「他の留学生とのネットワーク機会」「日本人学生とのネットワーク機会」は、「英語による専門の授業」「日本語クラス」「見学などその他活動」と重なる要素もあるため、これら２つを除いた重回帰分析も試みたが、回答者全体および複数の属性別分析において、調整済み R2 値（自由度調整済み決定係数）が 0.3 を下回る説明力の低い結果となったため、本稿では５つの構成要素を説明変数とした分析結果を示す。

4.1　回答者全体

回答者全体で、総合評価に有意な影響を与えるプログラム構成要素は、標準偏回帰係数の大きな順に、日本語クラスの質、見学などその他活動の質、日本人学生とのネットワーク機会、英語による専門科目の質の順である。英語により実施される短期留学プログラムであっても、

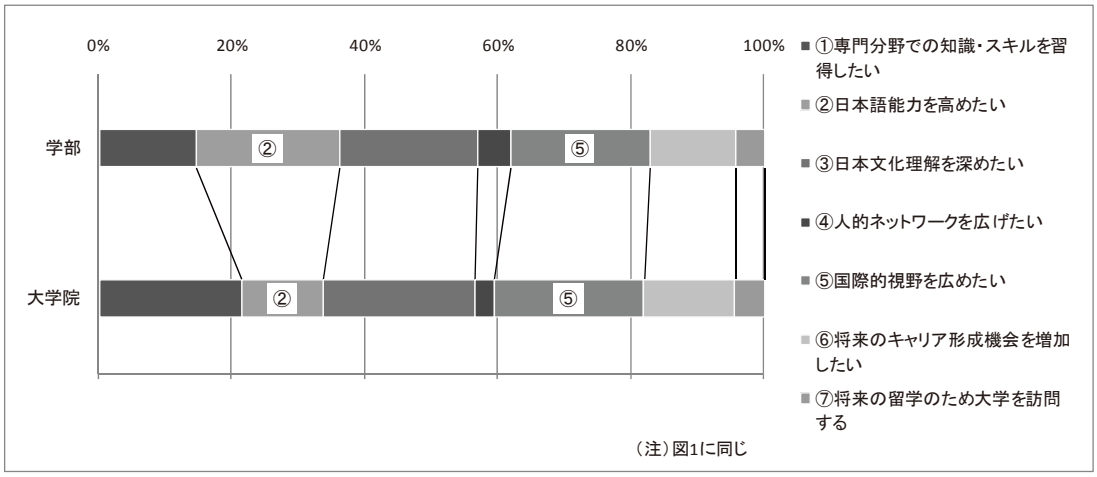


図５　日本への短期留学の主な動機（学部生・大学院生）

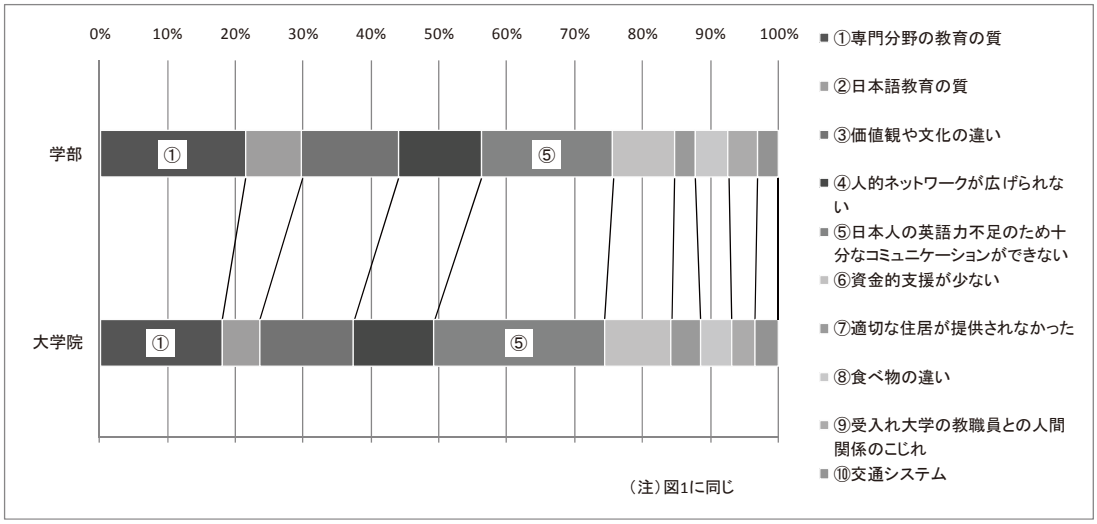


図６　日本への短期留学の主な問題点（学部生・大学院生）

表５　プログラムの総合評価に影響を与える構成要素（重回帰分析による標準偏回帰係数と決定係数）

	英語による専門科目の質	日本語クラスの質	見学などその他活動の質	他の留学生とのネットワーク機会	日本人学生とのネットワーク機会	R2 乗	調整済み R2 乗
回答者全体	.175 **	.267 **	.235 **	.087	.188 **	.351	.340
東アジア	.161	-.001	.085	.127	.379 *	.330	.240
東南アジア	.189	.143	.423 **	-.014	.284 *	.392	.324
欧州	.159	.259 **	.118	.375 **	.096	.357	.325
オーストラリア	.080	.465 **	.049	-.214	.346 *	.470	.368
北米	.202	.089	.451 **	.093	.161	.476	.394
4～7か月間留学	.413 **	.193	.093	.294	.017	.454	.366
10～12か月間留学	.130 *	.228 **	.293 **	.090	.211 **	.353	.340
学部で留学	.155 **	.259 **	.303 **	-.022	.231 **	.365	.351
大学院で留学	.258 **	.283 **	-.001	.375 **	.114	.435	.401

（注）「プログラムの総合評価」を従属変数とし、上記5つの構成要素を説明変数として重回帰分析した結果を示す。＊p<0.05、＊＊p＜0.01

日本語クラスの質（日本語未習者が多い短期留学生には、特に初級日本語クラスの質）が重要であることがわかる。

4.2　出身大学所在地域別分析結果

東アジア出身者では「日本人学生とのネットワーク機会」が有意な説明要因である。前章での分析の通り、日本人とのコミュニケーションの問題は少ないが、文化的に近い分、微妙な価値観や文化の違いに戸惑いを覚えることも多いため、東アジア出身学生と日本人学生との交流には、この点に配慮した機会設定が重要であると考えられる。なお、調整済み R2 値がやや低いのは、日本語による専門分野の授業受講など、他の要素が総合評価に影響を与えているためと推定される。

東南アジア出身者では「見学などその他活動の質」と「日本人学生とのネットワーク機会」が有意な説明変数となっている。前章で分析した通り、日本人との英語によるコミュニケーションを問題と感じる割合が最も高い地域であるため、その点に配慮した日本人との交流機会の増加が、見学などその他活動の充実と共に、評価向上に重要と考えられる。

欧州出身者では、「他の留学生とのネットワーク機会」と「日本語クラスの質」が有意な説明要因である。欧州では、エラスムス計画などを通じ、他国の学生とネットワークを形成することが１つの若者文化となっているため、日本留学においても、その期待値が他地域出身者よりも高いと考えられる、欧州出身者向けには、他国留学生とのネットワーク機会を増加する工夫が重要だと考えられる。

オーストラリア出身者では「日本語クラスの質」と「日本人学生とのネットワーク機会」が有意な説明要因となっている。前章で示した通り、オーストラリア出身者は、日本語能力向上の動機付けが強いことを反映していると考えられる。

北米出身者では「見学などその他活動の質」が唯一有意な説明要因である。北米出身者も日本語能力向上の動機付けが強いが、前章で分析した通り、授業に対する要求基準が他地域よりも高いため、日本語教育への満足度が低く、見学などその他活動が、代替の評価のポイントとなったのではないかと考えられる。

4.3　留学期間別分析

表５に示す通り、４～７か月参加者には「英語による専門科目の質」が有意な説明要因である。前章で分析した通り、4～7か月留学生には「日本文化理解を深めたい」という強い動機があり、日本語能力が低いことから、講義を通じての日本理解に重きが置かれるためではないかと推察される。他方、10～12か月参加者では、「見学などその他活動」「日本語クラスの質」「英語による専門科目の質」が有意な説明要因であり、これは、回答者全体の分析結果とほぼ一致する。

4.4　課程別分析

表５に示す通り、学部留学生の評価に影響を与える要因は、「見学などその他活動の質」「日本語クラスの質」「日

本人学生とのネットワーク機会」「英語による専門科目の質」の順である。これに対し、大学院留学生では、「他の留学生とのネットワーク機会」「日本語クラスの質」「英語による専門科目の質」の順である。「他の留学生とのネットワーク機会」が総合評価に関係しているのは、研究上、他国の留学生とのネットワーク構築が重要であることに加え、大学院留学生の69%を占める欧州出身者の傾向を反映しているためと考えられる。

5. 総合的考察

以上の分析に基づき、本章では、日本短期留学生の出身地域別、留学期間別、課程別のニーズと問題点を総括し、今後の発展に向けての課題について考察する。

5.1 地域別のニーズと留意点

東アジアと東南アジア出身学生は、専門分野の知識・スキルの習得ニーズが高く、短期留学を将来の留学準備として位置付ける者も多い。発展途上国が多いため、奨学金のニーズも高い。短期留学で提供される専門科目、日本語クラス、見学などその他活動への評価も、他地域に比べて高い。このことから、優秀な者に奨学金を提供して短期留学への参加を促し、その後、正規学生として大学院入学を促すプログラム設計があれば、大学にとっては優秀な留学生獲得、学生にとっては進学先確保という、両者の希望を叶える仕組みが実現すると考えられる。

なお、東南アジア出身学生は、日本人と英語でのコミュニケーションが十分に取れずにフラストレーションを感じる者が多いため、日本人学生との交流機会を増やすと共に、交流に参加する日本人の英語力と動機付け向上を図る必要がある。また、東アジア出身学生は、日本語能力が比較的高くコミュニケーション上の問題は少ないが、日本との文化的距離が近いだけに価値観や文化の違いをより強く感じる傾向があり、日本人との交流にあたっても、相互の文化・価値観の違いを理解できるような機会を設けることが望ましい。

欧州出身学生は、日本文化理解と日本語能力向上の動機付けが強い。このため、質の高い日本文化理解や日本語教育の機会提供が必要である。また、日本人と英語によるコミュニケーションが十分に取れないことを問題に感じる者も多いため、日本人との交流機会を増やすと共に、参加する日本人の英語力と動機付け向上を図る必要がある。さらに留学生間の横のネットワークを構築する機会を増加することも重要である。

オーストラリア出身学生は、日本語能力向上の動機が強いため、質の高い日本語クラスの提供や、日本語能力向上につながるような、日本人学生との交流機会の増加が必要である。

北米出身学生は、日本語能力向上と日本文化理解の動機付けが強い。しかし、全地域の中で、授業の質の評価が最も厳しいため、英語による専門分野のクラスや日本語クラスの提供にあたっては、質の高い授業が提供できるように努力すると共に、見学などその他活動を充実することが必要である。

5.2 期間別のニーズと留意点

4～7か月の留学生には、日本文化の理解、国際的視野拡大を主な留学動機とする者の割合が高い。期間が短く、日本語能力も思うように向上しないため、日本語の授業に対して不満を抱いたり、日本人との英語によるコミュニケーションにフラストレーションを感じる者も多い。10～12か月の留学生よりも総合評価が低くなる傾向があり、短期間でも文化理解が深められるような、質の高い英語による日本文化講座の提供など、プログラムには工夫が必要である。

10～12か月の留学生は、「日本語能力向上」「専門分野での知識･スキル習得」「将来のキャリア形成機会増加」「人的ネットワーク拡大」「将来の留学のため大学訪問」などの、中長期的な将来を見据えた留学動機が強い。また、専門分野の教育の質、日本語教育の質を問題と感じる者の割合も高い。このため、見学などその他活動を充実すると共に、質の高い授業を提供できるように努力し、さらに日本人学生とのネットワーク機会を増加することが必要である。

5.3 課程別のニーズと留意点

学部留学生は、日本語能力向上、人的ネットワーク拡大、という留学動機が、大学院留学生に比べて強い傾向がある。専門分野の教育の質、日本語教育の質を問題と感じる者の割合も相対的に高い。このため、見学などその他活動を充実すると共に、質の高い日本語クラス、専門の授業を提供できるように努力し、さらに日本人学生とのネットワーク機会を増加することが必要である。

これに対し、大学院留学生は、専門分野での知識・スキルの習得と日本文化理解の留学動機が相対的に強く、研究室に配属されるケースも増えるため、日本人との英語によるコミュニケーションを問題と感じる者の割合も高くなる。研究室内で英語によるコミュニケーションが十分に図れるような配慮や、他国の留学生とのネットワーク機会を増やす工夫が必要である。

5.4 授業の質向上の課題

英語による専門科目と日本語クラスの質について、欧米豪出身学生の評価は、アジア・中近東・中南米の評価より有意に低い。また、北米出身のEU留学生と日本留学生の回答比較でも、英語による専門科目の質について、

日本留学生は、非英語圏 EU 留学生に比べ、有意に低い評価を下している。

橋本（2004）は、オーストラリア出身の短プロ学生が、日本での英語による授業が「期待外れ」である理由として「教育内容のレベルが低い」「一方的に講義するだけで学生が参加する機会がない」「評価が厳正に行われない」などの点を挙げることを紹介し、教員の英語力の不足だけではなく、授業方法が問題であると指摘している。また、野水（2006）は、短プロにおける英語による講義確保の難しさについて、英語による講義が、日本人教員にとって通常の講義の何倍もの負担となるため、それを担当する教員が動機付けを高めるような仕組み（研究費、教育業績、表彰等）が必要であるが、容易には実現しない状況を紹介している。

これらの分析は、日本において欧米豪からの短期留学生の受入れを推進するにあたり、授業の質を向上することが重要であり、質の高い英語による講義提供を促進・支援する仕組み作りが喫緊の課題であることを示している。

5.5　日本人学生と留学生の交流促進の重要性

調査分析から、短期留学生にとって、日本人学生との交流機会が他の留学生との交流機会よりも少ない傾向にあり、英語による日本人とのコミュニケーションを不満に感じる者も多いことが明らかになった。

日本人受験者の TOEFL スコアは、アジア諸国で北朝鮮に次いで低いという結果に示されるように（Educational Testing Service, 2005）、従来より日本人の英語力の低さが指摘されている。日本人学生と留学生のための英語による会話機会を提供する英語教育担当教員は、日本人学生は、留学生に比べ、他者と積極的に交流し、自己を上手にアピールするコミュニケーション能力が低いことを指摘する。グローバル化社会の中で、日本人学生の国際化は高等教育の重要な課題であるが、日本人学生を短期留学プログラムに積極的に巻き込み、留学生との交流機会を増加することにより、短期留学生の不満を解消すると共に、日本人学生自身のコミュニケーション能力と英語能力を高め、異文化を理解する貴重な教育機会を提供することが可能になると考えられる。

5.6　おわりに

従来の短プロは、世界各地から多様な留学生が 1 つのプログラムに参加し、期間も 4 ～ 12 か月が一般的であった。しかし、2011 年度から、1 か月以上 3 か月未満のショートビジット・ショートステイ・プログラム参加者への奨学金支援制度が開始され、対象地域や分野を絞った、より短期の受入れが増加しており、学生のニーズに合わせたプログラム開発が、従来に増して重要となっている。ショートビジット・ショートステイ・プログラムは、より長期の留学の呼び水としての効果も期待されており、本稿で対象とした 4 ～ 12 か月の短期留学と比べての効果や課題についても、今後検証する必要がある。

本稿をきっかけとして、短期留学交流における対象者別、期間別のニーズの分析と効果の検証、また、それに基づく魅力的なプログラム形成や制度改革の議論が深まることを期待したい。

引用文献

大阪大学国際交流委員会（2006）『大阪大学短期留学特別プログラム OUSSEP の今後のあり方に関する検討結果』大阪大学

北浜榮子（2003）「短期留学受け入れプログラムから大学の国際化へ－「大学教育におけるイノベーション」に関する一考察－」、『大阪大学留学生センター研究論集 多文化社会と留学生交流』第 7 号，pp.11-26.

近藤佐知彦（2005）「新たな短期留学プログラム構築への提言－本学交換留学プログラムの現状とあわせて」、『大阪大学留学生センター研究論集』第 9 号，pp.26-35.

佐藤由利子（2011）「日本とＥＵにおける学生交流の発展と今後の政策への示唆」佐藤由利子（編著）『日本とＥＵ諸国における短期留学の特徴と高等教育の国際化に果たす役割の比較研究（平成 20－22 年度科学研究費補助金基盤研究 C 報告書）』東京工業大学，pp.20-31.

佐藤由利子・廣瀬幸夫（2009）「東京工業大学における短期留学特別プログラムの強みと弱み－ Young Scientist Exchange Program 学生評価結果の分析から－」『広島大学留学生センター紀要』第 19 号 , pp.97-105.

二宮皓・黄帆（1997）「短期留学生の成功・満足規定要因に関する基礎的研究」『留学生教育』第 2 号，pp.1-10.

日本学生支援機構（2010）「平成 20 年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data09_s.html（2011 年 1 月 20 日閲覧）

野水勉 (2006)「英語による「短期プログラム」がもたらした国立大学の国際化－短期留学推進制度の 10 年－」恒吉僚子（編著）『国際戦略としての教授用語の英語化－短期留学プログラムの多国間比較研究（平成 15-17 年度科学研究費補助金基盤研究 B（2）報告書）』東京大学，pp.13-27.

橋本博子（2004）「オーストラリアの大学からの短期留学プログラム参加者の勉学面での満足度」『留学生教育』第 9 号，pp.181-191.

堀田泰司（2009）「第 2 章　欧州高等教育の質保証にエラスムス及びボローニャ・プロセスが及ぼした影響」上別府隆男（編著）『平成 20 年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業アジア・太平洋における大学間交流等の拡大』東京女学館大学，pp.12-21.

水戸考道・小山悟（1997）「英語による短期留学プログラムと日本語教育の現状と課題－九州大学の経験を中心とした事例研究－」『留学生教育』創刊号，pp.35-44.

吉川裕美子（2003）「ヨーロッパ統合と高等教育政策 - エラスムス・プログラムからボローニャ・プロセスへ -」『大学評価・

学位授与機構 研究紀要』第 17 号，pp.71-90. http://svrrd2.niad.ac.jp/journal/journal_no17/yoshikawa.pdf（2011 年 1 月 20 日閲覧）
Educational Testing Service.（2005）Test and Score Data Summary 2004-05 Test Year Data Test of English as a Foreign Language http://www.ets.org/Media/Research/pdf/TOEFL-SUM-0405-DATA.pdf（2011 年 1 月 20 日閲覧）
European Commission.（2008）*Impact of ERASMUS on European Higher Education: Quality, Openness and Internationalisation*, Author, Brussels.

ソーシャル・サポートから見たホームステイと日本語習得
ーサポートが「日本語能力向上の認知」に及ぼす影響ー

Homestay and Japanese Language Learning in Terms of Social Support: Types of Support that Influence Recognition of Improvement in Japanese Language Ability

原田　登美（甲南大学）
Tomi HARADA（Konan University）

要　旨

本研究は、在日の留学生を対象に、ホームステイの提供する「留学生活の適応を促す環境」と「日本語能力を伸ばす環境」の２種類のソーシャル･サポートが、日本語能力向上の認知にどのように影響するかを、質問紙によって調査し、内容分析と統計分析を行った結果である。主な結果は次の３点、1）留学生はホームステイで日本語能力が向上していると認知し、その認知はサポートの提供と内容及びホームステイに対する満足度に関連していた。2）サポートの中でも、特に「日本語コミュニケーションと文化理解の支援」「暖かい家庭・家族の提供」「いろいろな話題で話す」ことが、留学生の「向上の認知」に影響していた。3）さらに、「向上の認知」はテストの聴解得点と聞き取り能力の自己評価と相関があった。以上のことから、ホームステイのソーシャル・サポートは、留学生の「日本語能力の向上認知」に影響し、特に「聴解能力の向上」に効果的に機能していることが示された。
［キーワード：ソーシャル・サポート、ホームステイ、在日留学生、日本語能力向上の認知、聴解能力］

Abstract

This research examines how two specific types of social support provided by homestay experiences influence Japanese language learning for international students in Japan: 1) providing an environment for students to adjust to life studying abroad, 2) providing an environment for students to improve their Japanese language skills. The research was conducted through questionnaires answered by international students in Japan; content and statistical analysis methods were used in the analysis.

The results can be summarized into the following three points: 1) students recognize that a homestay experience helps them to improve their Japanese skills, and such recognition is associated with their degree of satisfaction with the social support provided and its quality, as well as the homestay experience. 2) Among different kinds of social support, the following have greater influence on students' Japanese skills: communication in Japanese and understanding of culture, a warm and kind family environment, and having conversations on various topics. 3) Students' recognition of improvement in their Japanese language ability was related to their score for listening comprehension. Accordingly, results indicate that the social support offered by a homestay experience is closely related to the recognition by international students of improvement in their Japanese language skills, and in particular, it assists students' listening comprehension skills effectively.
［Keywords: social support, homestay, international students in Japan, student recognition of improvement in their Japanese language ability, listening comprehension］

１．はじめに

異なる言語・文化圏での生活は不確実な要素が多く、心理的・精神的・健康的な不安に対処する方法として、ソーシャル・サポートの果たす役割は大きい（Fontaine, 1986：361）。母語と母文化の地域から移動し、不確実性に充ちた留学生活の中で、ホームステイが果たすソーシャル･サポートの基本的な機能は、留学生とホストファミリーの双方において、「お互いの不確実性を取り除いていくプロセスの中に見出される」（Adelman, 1988：185）と捉えられる。

異文化修正接触仮説[(1)]（Amir, 1969；Klineberg &

Hull, 1979）では、「留学生が、滞在している国の文化や人々と接触し社会的相互作用が多いほど、その社会に対する対応がより円滑に進む」（Takai, 1991：228；田中, 1998：147；田中, 2000）と言われる。その意味で、在日留学生がホームステイ（以下、HS と略称）により、ホストファミリーと毎日の生活を共にしながら、互いの接触を通じて、暮らしの中で双方の不確実性を取り除きつつ、日本社会への適応と異文化理解を進めていくことは、極めて有意義な方法だと思われる。

日本への異文化適応の諸要因として、日本語能力、留学に対する満足度、社会的スキル能力、ソーシャル・サポートの有無、ソーシャル・サポートの供給源、日本人との接触頻度、日本人の留学生に対する態度に関する留学生の認知が挙げられる（高井, 1994：106）。

本論では、上記の諸要因の中から、従来あまり議論がなく検討の少ない HS におけるソーシャル・サポートの種類と日本語能力習得の関係に焦点を当てて考察を行う。本論の事例での考察により、HS が留学生活に果たす役割と HS でのホストファミリーからのソーシャル・サポートが日本語学習への効果に与える影響について検討したいと考える。

本研究の動機としては次のことが挙げられる。大学生の留学には、外国語の習得と異文化理解及び異文化接触体験などの目的がある。このような留学目的と課題を遂行するために、留学ではいかなる滞在形態が望ましいのか。上記の留学目的を実現する滞在形態として、筆者は、これまで、ソーシャル・サポートの観点から、ホームステイが留学生活に果たす役割を調査研究してきた。しかし、長年、ホームステイが日本語習得の上で果たす役割の大きさを教育経験の上では実感しながら、調査研究の上から、それを確かめる機会を得ぬままに過ごしてきた。そのため、今回、本論では、ホームステイが日本語習得の上で具体的にどのような役割を果たしているのか、留学生が HS での日本語習得をどう認知しているのかを検討したいと考えた。

2．先行研究

2.1　ソーシャル・サポート

ソーシャル・サポートとは、「社会的支援」とも呼ばれ、House（1981）によると、情報的、評価的、手段的、情緒的サポートに分類される。自分の周囲にいる人たちから得られる物理的、心理的援助を指し、個人の精神的安定や健全に不可欠の要素と考えられる（スコット, 1989；浦, 1992；マグワイア, 1994）。

2.2　ソーシャル・サポートと異文化適応

一般に新環境への移行においては、ソーシャル・サポートを獲得できる対人関係の形成が適応を促進するといわれる（Adelman, 1988；田中, 2000；八島, 2004）。Adelman（1988：188）は、「母文化での知識が常にあてはまるわけではない不確実性の多い他文化の中で、留学生がホストの視点を通した帰属性を持つことで、自分は一人ではないと知ることにより、不安感や犠牲感が低下できる」と述べている。八島（2004）では、異文化環境において、日本人高校生の留学時のホストファミリーとの関係性について、ホストとの間に生じた葛藤と処理の対応のしかたを、ソーシャルスキル及びサポートの必要性という観点から論じている。

2.3　在日留学生の異文化適応とソーシャル・サポート

在日留学生の異文化適応について、田中（2000）は、日本社会に適応するために、ホストファミリーを含む全ての日本人ホストの対人関係網（ソーシャル・サポート・ネットワーク）が重要な役割を果たすことを指摘した。田中は、サポート・ネットワークの内容を、因子分析により、因子Ⅰ「学業サポート」（日本語、日本文化、勉強）と因子Ⅱ「生活サポート」（相談、楽しむ、物、情報）の二つに分類した。田中では、ホストファミリーからのサポートとしては、「日本語、日本文化、レクリエーション、物やお金、情報」が挙げられている。在日留学生の対人行動（Tanaka et al,. 1997；中島・田中, 2008）と異文化適応の研究（高井, 1994；田中, 1998）によれば、ホストメンバーとの接触が多ければ多いほど留学生のホストに対する態度は肯定的なものになり、また、異文化適応のためには対人関係形成に関わるスキルの獲得が重要となる。

2.4　留学生のホームステイと異文化間コミュニケーション

Knight & Schmidt-Rinehart（2002）は、留学生の HS での異文化コミュニケーションの重要性を指摘し、アメリカの大学生が留学で HS した家庭環境についての質問調査を行った。この調査の結果、ホストファミリーが学生のために安全で暖かく支援的な環境を提供することにより、言語と異文化の習得が進むと報告した。一方、在日留学生を HS の中で考察した研究では、手塚（1991）と山本（1996）があり、いずれもホストファミリーの視点から HS での異文化間コミュニケーション問題を取り上げている。また藤野・田中（2006）では、留学生とホストファミリーの視点から HS 場面でのソーシャルスキルを分類し、家族的関係を基盤に、異文化の摂取や母文化の保持を異文化適応の面から考察している。

2.5　留学生のホームステイと第二言語習得

St. Gail（1979）は、英語の集中講座のためにアメリ

カの家庭にHSした学生とHSをしなかった学生の成績を統計分析により比較し、その結果、HSをした学生のTOEFLの成績はHSをしなかった学生の成績より高く、HSをしたことが成績向上への最大要因となったことを指摘した。第二言語能力を獲得するには、その言語が使用されるイマージョン（immersion）な環境に住むのが最善の策だというGoodwin & Nacht（1988）の説を補強する研究であった。しかしながら、その一方で、Rivers（1998）は、第二言語習得とHS環境について、ロシアに留学し、寮とHSに滞在したアメリカ人学生の会話、聴解、読解能力を統計分析により調査した結果、読解においては非ロシア語話者の住む寮よりHSの方に優れた効果があったものの、会話と聴解能力ではHSの学生の方が寮滞在の学生より劣った結果となったことを報告した。この報告は、HSにおいて、通常ではロシア語母語話者による目標言語での聴解の機会がより多く得られるので、聴解能力が向上するはずだという直観に相反する結果となったことを示した。Riversはこの結果に対する要因と対策をいくつか挙げながらも、さらなる調査と分析が必要なことを述べている。

在日の留学生に関するHSと第二言語習得の関係をテーマにした先行研究は極めて少なく、管見する限り牧野（1996）と富阪（2006）だけである。牧野は米国の学生19名を対象にしたアンケート調査をもとに、HSでの学習効果を授業外の日本語学習効果として実態を調査した。富阪（2006）は日本での夏期日本語集中講座の留学生のHS先における日本語習得の状況を、ホストファミリーを対象にしたアンケートにより調査を行い、その結果、HSが学習者に貴重な日本語習得の機会となっていることを指摘した。上記二つの研究はいずれも、それぞれが8週間と6週間の短期期間のHSの実態調査である。

3．本研究の目的

本研究の目的は、以下のことである。第一に、実際の在日留学生（以下、留学生と略称）について、HSと日本語習得の関係について次の3点の調査が必要なことである。すなわち、1）留学生がHSで日本語能力が向上したと認知しているかどうか。2）留学生がHSで具体的にどのようなサポートがあったと認知しているのか。3）HSでどのような日本語能力が習得され、その能力向上の認知について、テスト測定結果との関係はどうなっているのか、である。本研究の目的について、第二には、先行研究との関連がある。上述の先行研究の田中（2000）において、日本社会適応のための日本人ソーシャル・サポート・ネットワークの役割を「学業サポート」と「生活サポート」の二分類としていたが、本論では、日本人ソーシャル・サポート・ネットワークの役割をHSのサポートに限定することにより、HSのソーシャル・サポートの内容をさらに詳細にすることを目的とした。結果として、HSでのサポートを「留学生活の適応を促す環境」及び「日本語能力を伸ばす環境」の二種類から捉え、この二つのサポートの下位カテゴリーについて、さらに各四つの具体的な内容の項目に分類し、サポート内容の具体化を検討することにした。

上述のような研究の動機と目的を背景に、本論のリサーチクエスチョン（「以下、一部を除きRQと記す」）を以下の四つとした。

RQ1. 留学生は、「HSで日本語能力が向上した」と認知しているのか。

RQ2. 留学生は、HSが、「留学生活の適応を促す環境」及び「日本語能力を伸ばす環境」として、どのような種類のソーシャル・サポートを提供していると認知しているのか。

RQ3. 「HSで日本語能力が向上したという認知」（以下、「HSで日本語能力向上の認知」と略す）は「ソーシャル・サポートの種類」とどのように関係しているのか。そして、「HSに対する満足度」とどのように関係しているのか。

RQ4. 「HSで日本語能力向上の認知」は「テストで測定される日本語能力」とどのように関係しているのか。

4．調査方法

4.1　参加者

参加者は2009年9月から2010年5月までの9か月間と、2010年9月から2011年5月までの9か月間に関西の私大K大学に留学生として滞在した計75名[(2)]の留学生である。国籍別[(3)]（表1）、年令別[(4)]（表2）、性別（表3）、プログラム期間中のホスト[(5)]の変更の回数[(6)]（表4）は以下に示すとおりである。

4.2　調査項目作成の概要

質問紙作成のための予備調査として、3回の記述式質問調査を行った。1回目は2008-09[(7)]年度の46名の留学生に対して、2008年12月（来日4か月目）に実施した。2回目は同じ留学生に対して、2009年の4月（来日8か月目）に、それぞれ「HSの経験で良かったことと困ったことは何か」という質問で記述式調査を実施した。1回目と2回目の調査結果について内容分析[(8)]を行い、114項目を抽出し、全体を「HSによる留学生活の適応を促す環境のサポート」としてカテゴリー化し、以下の（1）～（4）の4つの下位カテゴリー、（1）暖かい家庭・家族の提供（例：食生活の保障と満足、快適な家族との生活）、（2）日本社会で暮らす支援（例：生活に必要な情報の伝達、

表1　国籍別（*n* =75）

国籍	人数	パーセント	国籍	人数	パーセント	国籍	人数	パーセント
アメリカ	48	64.0	韓国	5	6.7	台湾	1	1.3
フランス	8	10.7	カナダ	4	5.3	ハンガリー	1	1.3
イギリス	6	8.0	ドイツ	2	2.7	合計	75	100.0

表2　年令別（*n* =75）

年令	人数	パーセント	年令	人数	パーセント	年令	人数	パーセント
18才	1	1.3	23才	4	5.3	30才	1	1.3
19才	5	6.7	24才	3	4.0	合計	75	100.0
20才	25	33.3	25才	1	1.3			
21才	15	20.0	27才	2	2.7			
22才	16	21.3	28才	2	2.7			

表3　性別（*n* =75）

性別	人数	パーセント
女性	41	54.7
男性	34	45.3
合計	75	100.0

表4　ホストの変更の回数（*n* =75）

ホストの変更の有無	度数	パーセント
変更なし	65	86.7
変更1回	10	13.3
合計	75	100.0

地域コミュニティへの参加)、(3) 人間形成と成長の支援（例：異文化の人と暮らす経験、他者との共同生活の自信の涵養)、(4) 日本語コミュニケーションと文化理解の支援（例：日本語と日本文化を学ぶ、日本人家族の生活理解）に分類した。

3回目の記述式調査は、2009-10年度の留学生24名を対象に、2009年の12月（来日4か月目）に「HSと日本語習得」をテーマに、「(a) HSでは、日本語能力向上のためにどんなサポートが提供されたか。」「(b) HSでは日本語能力が向上したか。どんな日本語能力が向上したか。」「(c) HSではどんな話題でホストファミリーと日本語で話したか。」という質問を中心に調査を行った。その結果を内容分析し[9]、上記の (a) については86項目を抽出し、全体を「HSによる日本語能力を伸ばす環境のサポート」としてカテゴリー化し、以下の (1)～(4) の4つの下位カテゴリー、HSで (1) 新しい言葉・表現を学ぶ、(2) いろいろな話題で話す、(3) 間違いを直す、(4) 会話時間を作る、に分類した。また、上記の (b)「HSで日本語能力が向上したか。」の内容分析の結果については110項目を抽出し、全体を「HSで日本語能力向上の認知」としてカテゴリー化し、以下の (1)～(12) の下位カテゴリー、(1) 語彙やイディオムの数、(2) 日常の挨拶、(3) 聞き取り、(4) 確認しながらの会話、(5) ポーズを置かずに応答、(6) 会話のストラテジー、(7) 文法力、(8) 滑らかな会話、(9) くだけた会話スタイル、(10) 丁寧な頼み方、(11) 関西弁、(12) 婉曲な表現法、の12項目の日本語能力向上について分類した。以上のような内容分析に基づく調査項目の検討の後に、八島（2004：231-253）を参考に調査質問紙を作成した。

4.3　調査分析の対象設問項目及び調査手順

本調査で分析の対象としたのは以下の設問項目である。1. (A)「HSで日本語能力の向上認知」について (1)～(12) の下位カテゴリーについての評価（12設問)、2. (B) HSで「留学生活の適応を促す環境のサポート」を得ているかどうか及び4つの下位項目についての評価（4設問)、3. (C) HSで「日本語能力を伸ばす環境のサポート」を得ているかどうか及び4つの下位項目についての評価（4設問)、4. (D)「HSに対する満足度についての評価」(1設問)、5. (E)「HSに必要な日本語能力の自己評価（8か月目)」(1設問)、6. (F)「現在（8か月目）の日本語表現力の自己評価」(1設問）と (G)「現在（8か月目）の日本語理解力の自己評価」(1設問)。

次に、いずれも来日8か月目に当たる2010年4月と2011年の4月に、それぞれ40名と35名の計75名の留学生を対象に、「HSで得たソーシャル・サポートと留学生活及び日本語習得との関係についての留学生の認知」を調査目的として、24設問にわたり、本論の質問紙調査を行った。24設問については、「強くそう思う」～「全然そう思わない」の5段階で回答を求めた。調査を開始する前に、参加者全員に調査の趣旨を説明し、Questionnaire Consent Formにより参加合意の意志を確認し、倫理的な配慮を行った。

上記の質問紙調査の実施と並行して、同じ留学生75名に対して、2009年と2010年の来日時の9月に (H)「日本語力テスト（来日時)」を行い、2010年と2011年の来日後8か月目の4月に、再度、同一の (I)「日本語力テスト（8か月目)」を実施した。この日本語力テストは聴解（10問40点)、文法（26問60点)、読解（4問20点）

の合計 120 点から成っている。設問は日本語能力試験の 3・4 級の過去問題から抜粋し、設問を補って作成した。

5．分析と結果

5.1　リサーチクエスチョン 1 （RQ1）

RQ1. 留学生は、「HS で日本語能力が向上した」と認知しているのか。

前述の 4.2 と 4.3 で説明された（A）「HS で日本語能力向上の認知」の 12 の下位項目の設問に対する評価の回答について、「強くそう思う」～「全然そう思わない」を 5 点～ 1 点の値で得点化し、統計記述量（平均値、標準偏差）を平均値による降順で示すと表 5 のようになった。

下記表 5 の各下位項目の平均値から、留学生が HS において、第一に「聞き取り能力」の向上があったと認知していることがわかった。次いで「日常の挨拶能力」や「語彙やイディオムの数」の向上があったと認知し、全下位項目の平均値 3.84 で、全体的に（A）「HS で日本語能力向上の認知」があったと評価していた。一方で、「関西弁能力の向上」や「婉曲的な表現法の能力」の向上の平均値はやや低く、HS でこの能力の習得が困難であったという認知の結果であった。

5.2　リサーチクエスチョン 2 （RQ2）

RQ2. 留学生は、HS が、「留学生活の適応を促す環境」及び「日本語能力を伸ばす環境」として、どのような種類のソーシャル・サポートを提供していると認知しているのか。

HS での二つのソーシャル・サポートの種類、すなわち HS による（B）「留学生活の適応を促す環境のサポート」と（C）「日本語能力を伸ばす環境のサポート」については、前述の「4.2 調査項目作成の概要」の中で、それぞれが内容分析から導き出されたことを説明した。

次に、上記の（B）「留学生活の適応を促す環境のサポート」と（C）「日本語能力を伸ばす環境のサポート」の下位カテゴリーである各々 4 つのソーシャル・サポートの種類に対して、留学生はどのように認知し評価しているのかを分析した。質問紙の各項目設問の評価についての回答に対し、SPSS17.0 を用いて統計を行い、それぞれの統計記述量（平均値、標準偏差）を平均値による降順で示すと、表 6 のようになった。

表 5 「（A）HS で日本語能力向上の認知」の下位項目の平均値（n =75）

項目	平均値	標準偏差	項目	平均値	標準偏差
聞き取り能力の向上	4.52	.64	会話のストラテジー能力の向上	3.72	.93
日常の挨拶能力の向上	4.49	.69	確認しながらの会話の向上	3.71	.87
語彙やイディオムの数の向上	4.40	.74	ポーズを置かずに応答する能力の向上	3.67	.88
くだけた会話スタイル能力の向上	4.15	.87	滑らかな会話の向上	3.64	.90
文法能力の向上	3.93	.86	関西弁能力の向上	3.47	1.36
丁寧な頼み方能力の向上	3.79	.86	婉曲的な表現法の向上	3.24	1.03
下位項目の平均				3.84	.61

表 6　二つのソーシャル・サポート（B）（C）及び下位項目の平均値（n =75）

（B）「留学生活の適応を促す環境」サポート	平均値	標準偏差	（C）「日本語能力を伸ばす環境」サポート	平均値	標準偏差
暖かい家庭や家族の提供	4.37	0.63	いろいろな話題で話す	4.48	0.91
日本社会で暮らす支援	4.11	0.88	新しい言葉・表現を学ぶ	3.93	0.99
コミュニケーションと文化理解の支援	4	1.08	会話時間を作る	3.91	1.05
人間形成と成長の支援	3.85	0.85	間違いを直す	3.33	0.89
下位項目の平均	4.08	0.86	下位項目の平均	3.91	0.96

上記の表6において、(B) のサポートは (C) より平均値が高く、この結果により、HSで得ているサポートとして、留学生が、(B)「留学生活の適応を促す環境サポート」の方を、(C)「日本語能力を伸ばす環境サポート」より、より高く評価していることが示された。また、(B) と (C) のサポート間の相関をピアソンの積率相関係数によって求めた結果、r = .690、p <.01で、変数 (B) と (C) には比較的強い相関があった。なお、(B) と (C) の二つのサポートの間には、対応のある t 検定の結果、$t(74) = 243,\ p < .05$ により、二つの間の平均値には有意な差が認められた。

(B)「留学生活の適応を促す環境」の下位項目のサポートについては、平均値の降順により、(1) 暖かい家庭・家族の提供、(2) 日本社会で暮らす支援、(3) 日本語コミュニケーションと文化理解の支援、(4) 人間形成と成長の支援、の順位で、留学生がHSで得ているサポートとしての認知·評価が高いことが示された。また、(C)「日本語能力を伸ばす環境」の下位項目のサポートについては、平均値の降順により、HSで (1) いろいろな話題で話す、(2) 新しい言葉·表現を学ぶ、(3) 会話時間を作る、(4) 間違いを直す、の順位で、留学生の認知・評価が高いことが示された。

次に、(B)「留学生活の適応を促す環境のサポート」と (C)「日本語能力を伸ばす環境のサポート」の二種類の下位のサポート項目について、平均値、標準偏差とともに各指標間のピアソンの積率相関係数を算出した。それらを一覧にしたものが表7である。

表7が示すように、各指標間には比較的強い正の相関が認められた。

5.3 リサーチクエスチョン3 (RQ3)

RQ3. 「HSで日本語能力が向上したという認知」は「ソーシャル・サポートの種類」とどのように関係しているのか。そして、「HSに対する満足度」とどのように関係しているのか。

上述の「4.3 調査分析の対象設問項目」において、本調査で分析の対象とすると説明した全ての設問項目である (A)～(G) に対する留学生の回答について、「強くそう思う」～「全然そう思わない」を5点～1点の値で得点化し、平均値、標準偏差とともに、各指標間のピアソンの積率相関係数を算出した。それらを一覧にしたものが次の表8である。

下記の表8において、(A)「HSで日本語能力向上の認知」は、(B)「留学生活の適応を促す環境のサポート」、(C)「日本語能力を伸ばす環境のサポート」及び (D)「HSに対する満足度」と、それぞれ r =.679 (p <.01)、r =.690 (p <.01)、r =540 (p <.01) の比較的強い正の相関があった。(A)「HSで日本語能力向上の認知」と (D)「HSに対する満足度」には、かなりの正の相関があり、二つの間には双方向の影響が認められた。また、変数 (A) の (E)「HSに必要な日本語能力 (8か月目)」及び (G)「現在の日本語理解力 (8か月目)」の自己評価との相関は、それぞれ、r =.469 (p <.01)、r =.345 (p <.01) であった。

次に、(B)「留学生活の適応を促す環境」と (C)「日本語能力を伸ばす環境」の二種類のサポートにおける八つの下位サポート項目が (A)「HSで日本語能力向上の認知」に与える影響を検討するために、八つの下位サポートの各項目について、平均値、標準偏差とともに各指標

表7 (B)「留学生活の適応を促す環境」サポートの下位項目及び (C)「日本語能力を伸ばす環境」サポートの下位項目の相関 (n =75)

				相関係数							
		平均値	標準偏差	(1) 暖かい家庭・家族の提供	(2) 日本社会で暮らす支援	(3) 日本語コミュニケーションと文化理解の支援	(4) 人間形成と成長の支援	(1) いろいろな話題で話す	(2) 新しい言葉や表現を学ぶ	(3) 会話時間を作る	(4) 間違いを直す
(B)「留学生活の適応を促す環境」サポート	(1) 暖かい家庭・家族の提供	4.37	.63	1.00	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 日本社会で暮らす支援	4.11	.85	.609**	1	—	—	—	—	—	—
	(3) 日本語コミュニケーションと文化理解の支援	4.00	.93	.641**	.674**	1	—	—	—	—	—
	(4) 人間形成と成長の支援	3.85	1.08	.406**	.470**	.449**	1	—	—	—	—
(C)「日本語能力を伸ばす環境」サポート	(1) いろいろな話題で話す	4.48	.91	—	—	—	—	1	—	—	—
	(2) 新しい言葉や表現を学ぶ	3.93	.99	—	—	—	—	.638**	1	—	—
	(3) 会話時間を作る	3.91	1.05	—	—	—	—	.585**	.666**	1	—
	(4) 間違いを直す	3.33	.96	—	—	—	—	.519**	.638**	.537**	1

*p<.05, ** p<.01,*** p<.001

表８　分析の対象設問項目の記述統計量と相関係数

	平均値	標準偏差	相関係数						
			(A)HSで日本語能力向上の認知	(B)留学生活の適応を促す環境サポート	(C)日本語能力を伸ばす環境のサポート	(D)HSに対する満足度	(E)HSに必要な日本語能力（8ヶ月目）	(F)現在の日本語表現力（8ヶ月目）	(G)現在の日本語理解力（8ヶ月目）
(A)HSで日本語能力向上の認知	3.84	.61	1	—	—	—	—		—
(B)留学生活の適応を促す環境サポート	4.08	.67	.679**	1	—	—	—	—	—
(C)日本語能力を伸ばす環境のサポート	3.91	.81	.690**	.690**	1	—	—	—	—
(D)HSに対する満足度	4.41	.86	.540**	.661**	.578**	1	—	—	—
(E)HSに必要な日本語能力（8ヶ月目）	4.15	.80	.469**	.375**	.340**	.364**	1	—	—
(F)現在の日本語表現力(8ヶ月目)	3.73	.62	.211	.157	.149	.159	.568**	1	—
(G)現在の日本語理解力(8ヶ月目)	3.68	.72	.345**	.264*	.290*	.196	.552**	.652**	1

*p <.05,　**p <.01,　***p<.001

表９（B）「留学生活の適応を促す環境」及び（C）「日本語能力を伸ばす環境」サポートにおける八つの下位項目についての（A）「HS で日本語能力向上の認知」との相関（n =75）

			相関係数								
	平均値	標準偏差	(A)HSで日本語能力向上の認知	(1)暖かい家庭・家族の提供	(2)日本社会で暮らす支援	(3)日本語コミュニケーションと文化理解の支援	(4)人間形成と成長の支援	(5)いろいろな話題で話す	(6)新しい言葉や表現を学ぶ	(7)会話時間を作る	(8)間違いを直す
(A)HSで日本語能力向上の認知	3.84	.61	1	—	—	—	—	—	—	—	—
(1)暖かい家庭・家族の提供	4.37	.63	.610**	1	—	—	—	—	—	—	—
(2)日本社会で暮らす支援	4.11	.85	.555**	.609**	1	—	—	—	—	—	—
(3)日本語コミュニケーションと文化理解の支援	4.00	.93	.638**	.641**	.674**	1	—	—	—	—	—
(4)人間形成と成長の支援	3.85	1.08	.424**	.406**	.470**	.449**	1	—	—	—	—
(5)いろいろな話題で話す	4.48	.91	.624**	.603**	.631**	.590**	.411**	1	—	—	—
(6)新しい言葉や表現を学ぶ	3.93	.99	.547**	.580**	.489**	.563**	.361**	.638**	1	—	—
(7)会話時間を作る	3.91	1.05	.541**	.438**	.448**	.544**	.335**	.585**	.666**	1	—
(8)間違いを直す	3.33	.96	.436**	.400**	.386**	.401**	.376**	.519**	.638**	.537**	1

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

間のピアソンの積率相関係数を算出し、（A）「HS で日本語能力向上の認知」との相関を検討した。それらを一覧にしたものが表９である。

表９において、（A）「HS で日本語能力向上の認知」を中心に考察すると、すべての変数間において有意な比較的強い正の相関が認められた。

次に変数（A）に対して、八つの下位項目サポートの影響力を見るために、（A）を従属変数とし、八つの下位項目を独立変数とする重回帰分析を行った。重回帰分析を行うに際し、表９に示された独立変数間の相関係数の値から多重共線性の発生の可能性が疑われるため、独立変数の個数を変えて分析を試したが結果には変化がなかった。また八つの下位項目の VIF は 141 ～ 275 であるため多重共線性の問題はないと考えられた（浦上・脇田, 2008：195）。なお、変数は強制投入とした。重回帰分析の結果、R2 乗は .548 であり、1％水準で有意な値であった。それぞれの独立変数から従属変数への標準偏回帰係数は、表 10 に示す通りである。

表 10 に示されるように、下位サポート項目である（1）「暖かい家庭･家族の提供」と（3）「日本語コミニケーションと文化理解の支援」から、「（A）「HS で日本語能力向上の認知」への標準偏回帰係数は 10％の有意傾向にあり、（5）「いろいろな話題で話す」が p = .108 の値で有意傾向に近い数値であり、それぞれが（A）「HS で日本語能力向上の認知」に影響力を持つ変数であることが示された。

表 10 （B）（C）の八つの下位項目と（A）「HS で日本語能力向上の認知」の重回帰分析結果

	β
(1)暖かい家庭・家族の提供	.210 †
(2)日本社会で暮らす支援	.020
(3)日本語コミュニケーションと文化理解の支援	.240 †
(4)人間形成と成長の支援	.074
(5)いろいろな話題で話す	.211
(6)新しい言葉や表現を学ぶ	.006
(7)会話時間を作る	.141
(8)間違いを直す	.032

†$p < .10$

5.4 リサーチクエスチョン 4 （RQ4）

RQ4. （A）「HS で日本語能力向上の認知」は「テストで測定される日本語能力」とどのように関係しているのか。

次に、(H)「日本語力テスト（来日時)」の結果及び（I)「日本語力テスト（8 か月目)」の結果の二つの変数の相違を見るために、対応のある t 検定を行った。2 回の日本語力テストは内容が同一のものであり、1 回目（来日時）と 2 回目（8 か月目）のテストを、合計点、聴解点、文法点、読解点に分けてそれぞれ検定を行った。結果は次表 11 に示すとおりである。

結果として、(H)「日本語力テスト（来日時)」と（I)「日本語力テスト（8 か月目)」の結果は、来日時に比べて 8 か月目の平均値の差が有意な値で認められた。したがって、日本語力テストの結果には、来日時に比べ滞在 8 か月目には有意な差で伸びていることが示された。次に、(C)「HS で日本語能力向上の認知」と（I)「日本語力テスト（8 か月目)」の「聴解」・「読解」・「文法」の各得点及び（F)「現在（8 か月目）の日本語表現力」と（G)「現在（8 か月目）の日本語理解力」の自己評価について、各変数間の相関をピアソンの積率相関係数により算出し、その結果を表 12 に示した。

表 12 が示すように、(A)「HS で日本語能力向上の認知」は、日本語力テストの「聴解テスト（8 か月目)」及び「現在（8 か月目）の日本語理解力」の自己評価と有意な正の相関関係にあった。

6．考察

結果を以下の 6 つに分けて考察する。

第一に、(A)「HS で日本語能力向上の認知」について

表 11 「HS に必要な日本語能力の自己評価」と「日本語力テスト」の t 検定の結果

			平均値	標準偏差	t 値と p 値
HSに必要な日本語能力の自己評価		来日時	2.57	1.21	$t(74)=8.039$, $p<.001$
		8か月目	3.60	.75	
日本語力テスト	合計点	来日時	50.85	8.20	$t(74)=40.72$, $p<.001$
		8か月目	98.94	7.83	
	聴解点	来日時	13.44	5.20	$t(74)=32.6$, $p<.001$
		8か月目	35.60	4.71	
	文法点	来日時	26.29	4.86	$t(74)=28.35$, $p<.001$
		8か月目	49.87	5.55	
	読解点	来日時	11.12	3.07	$t(74)=6.95$, $p<.001$
		8か月目	13.47	1.87	

表 12 「HS で日本語能力向上の認知」と「日本語力テストの各得点」及び「現在の表現力と理解力の自己評価」の相関係数

	HSで日本語力向上の認知	聴解テスト（8か月目）	読解テスト（8か月目）	文法テスト（8か月目）	現在の表現力	現在の理解力
HSで日本語力向上の認知	1	—	—	—	—	—
聴解テスト（8 か月目）	.327*	1	—	—	—	—
読解テスト（8 か月目）	-0.006	0.040	1	—	—	—
文法テスト（8 か月目）	-0.027	-0.055	.337**	1	—	—
現在の表現力	0.211	0.092	0.197	.249*	1	—
現在の理解力	.370**	0.213	.294*	.256*	.663**	1

であるが、HSで習得した日本語能力12項目の平均値3.84が示すように、今回の調査では、全般として参加者の留学生はHSで日本語能力が向上したと認知していた。これは、ホストファミリーとの日常生活を行う上で日本語の使用は必然であり、習慣・文化・思考において、ホストファミリーと暮らしの中で関わりながら、生活の中で日本語使用が必須だというHSの滞在形態によるためとの解釈が考えられる。

第二に、(A)「HSで日本語能力向上の認知」に対する(B)「留学生活の適応を促す環境」と（C)「日本語能力を伸ばす環境」の二つのサポートの獲得との関係については、(B), (C)のいずれもが(A)「HSで日本語能力向上の認知」と相関関係にあり、かつ、重回帰分析により、(B), (C)の二つのサポートは（A）に対して正の影響を与えていることがわかった。このことは、HSで（B), (C)の二種類のサポート内容を得たことが、留学生の「日本語能力向上の認知」に関与し、効果的に影響したことを示していると理解される。

第三に、HSでの(B)「留学生活の適応を促す環境」と(C)「日本語能力を伸ばす環境」の二つのサポートの八つの下位カテゴリーの種類について、八つの下位サポート項目の中でも、留学生はとりわけ、「暖かい家庭・家族の提供」「日本語コミュニケーションと文化理解の支援」そして「いろいろな話題で話す」というサポートの種類を高く評価していた。また、サポートの下位カテゴリー項目と「(A) HSで日本語能力向上の認知」との関係については、上記の「日本語コミュニケーションと文化理解の支援」と「暖かい家庭・家族の提供」、また、「いろいろな話題で話す」サポートが、10%の有意傾向やそれに近い値により、(A)「HSで日本語能力向上の認知」に影響を及ぼすことがわかった。これにより、HSで上記の三つの下位サポートが得られることによって、留学生はHSで日本語能力が向上したと認知する結果に繋がるとの解釈が考えられる。

第四に、(A)「HSで日本語能力向上の認知」は、(D)「HSに対する満足度」と比較的強い正の相関関係にあった。すなわち留学生の(A)「HSで日本語能力向上の認知」が高くなればHSに対する満足度が充たされる。それと同時に、HSに対する満足度が充たされるほど、HSでのコミュニケーションがより弾み円滑になり、(A)「HSで日本語能力向上の認知」が高まるという、双方が関連する関係にあると解釈される。

第五に、HSにより、日本語能力の中でも、特に「聞き取り」「日常の挨拶」「語彙やイディオムの数」に向上があったと認知していることがわかった。また、(A)「HSで日本語能力向上の認知」と、「(I) 日本語力テスト（8か月目)」の結果及び「(F) 現在（8か月目）の日本語表現力」、「(G) 現在（8か月目）の日本語理解力」の関係について、(A) の認知は「(I) 日本語力テスト（8か月目)」の「聴解得点（8か月目)」及び「(H) 現在（8か月目）の日本語理解力の自己評価」と有意な正の相関関係にあった。この結果は表5の「HSでどんな日本語能力が向上したか」という設問に対して、「聞き取り能力の向上」の認知が第1位だった結果とも符合していた。上記の一連の結果が示す背景として、留学生がホストとの生活の中で日本語を直接に聞く機会が多く、ホストの話すことが、滞在時間の経過と共に、より良く理解できるようになったことが一つの理由であると解釈される。

第六に、表5に示された留学生の「(A) HSで日本語能力向上の認知」の評価項目と、表12に示された「(A) HSで日本語能力向上の認知」の「日本語力テストの各得点」の相関において、表5の「聞き取り能力の向上」についての評価と、表12の「聴解テスト（8か月目)」の示す結果には聴解能力が伸びたという点で一致が見られた。しかし、表5では読解テストに関係する「語彙やイディオムの数の向上」や「文法能力の向上」においては、留学生はHSで日本語力が向上したと認知しながら、表12では「(A) HSで日本語能力向上の認知」の変数と「読解テスト」と「文法テスト」の結果は負の相関関係となって示された。上記の表5に示された留学生の認知結果と表12に示された読解と文法のテスト結果との差異について、テストでは言語能力を聴解、文法のような部分的な項目に分けて、正解をもってその受験者の言語能力として採点するが、HSでの日常生活では、総合的な要素を関連させたコミュニケーション能力によって、その用途が達成できたかどうかの行動目標を基準として、留学生が主観的に評価していくところからの相違が反映しているためだと解釈される。

留学生の「HSで日本語能力向上の認知」という主観的評価を支え担保していくのが、HSのサポートの中でも、とりわけ「日本語コミュニケーションと文化理解の支援」と「暖かい家庭・家族の提供」、そして「いろいろな話題で話す」ことにあり、留学生の「HSで日本語能力向上の認知」という評価は、ホストファミリーとのより良いコミュニケーション環境がその評価の背景の一つにあると理解される。

7．まとめ

7.1　分析のまとめ図

上述の4.3「調査分析の対象設問項目」において示した設問項目（A)～(J）の相互関係と、各々が全体に占める位置、構成項目とその内容、そして項目間の相互に与える関連と影響については、以下の「図1：RQ1 ～ RQ4の分析の結果のまとめ」のように整理できる。

図1において、(A)「HSで日本語能力向上の認知」は

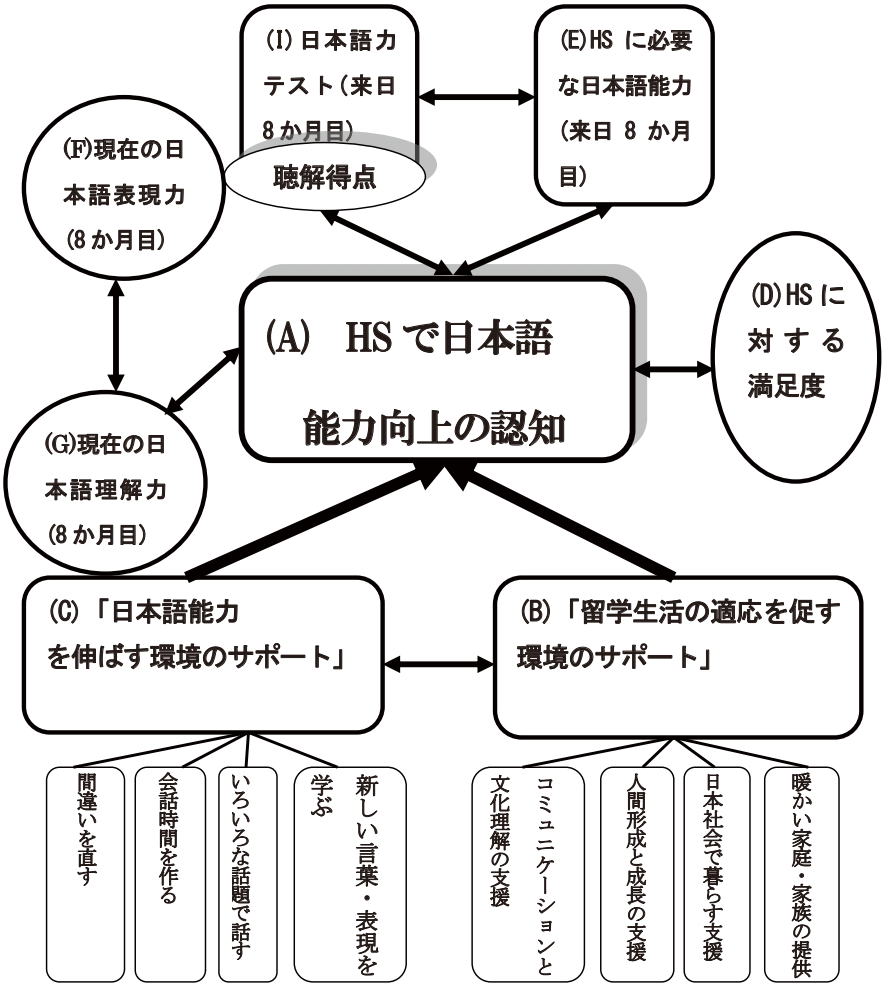


図1　RQ 1 ～ RQ3 の分析結果のまとめ

(B) 及び (C) の HS の 2 種類のソーシャル・サポートから影響があり、(B) 及び (C) のサポートは、グループごとに線で結ばれた下位の 4 項目からなる種類のサポートで内容が構成されている。片側方向の矢印の線は、それが示す方向で有意な値で他方の項目に影響することを示し、また、両側方向の矢印は、有意な値で相関関係にあることを示している。なお、各項目間には図 1 に記載以外の相互の関連と影響も多々認められるが、図 1 においては、本論で言及したことを中心に、基本的な関係を記すに留めおいた。

7.2　結び

本論では、HS のソーシャル・サポートが、留学生の「日本語能力向上の認知」に及ぼす影響と関連について、内容分析と統計分析により、質的・量的に検討した。日本で留学生活を送る 75 名の留学生を対象に調査を行った結果、HS のサポートが留学生の日本語習得のために有益な役割を果たしているという示唆が得られた。特に、テストで測定された聴解得点と「現在（8 か月目）の日本語理解力の自己評価」が、「HS で日本語能力向上の認知」に有意な値で関連していることから、HS での日本語環境においては、実際に多くの日本語を聞く機会が多いことがこの結果に影響しているという理由が考えられる。また、今回の調査から、留学生は HS で格別にむずかしいサポートを望んでいるわけではなく、「暖かい家庭・家族の提供」「日本語コミュニケーションと文化理解の支援」そして「いろいろな話題で話す」というサポートが自分たちの日本語能力の向上に影響するソーシャル・サポートであると認知していることが示された。本論の考察により、目標言語使用地域への留学という環境の中で、日本語習得のために、ホームステイという滞在形態が有効に機能しているという結果が得られたと理解される。

注

（1）Allport（1954），Amir（1969）に始まった「接触仮説」は、異民族の間の接触が増すほど偏見が減り、相互理解が可能になるという理論であった。その後 Cook（1984），Wagner・Machleit（1986），Pittergrew（1998，2008）など数多くの研究を経て、Klineberg・Hull（1979）では、「接

触仮説」を留学生研究に適用し、「修正接触仮説」（pp.52-54）と呼称することが提案された。

（2）サンプルを安定数にするために、2009年度の学生40名と2010年度の学生35名を合わせて、合計75名の学生により、2年間にわたり同一の調査を行い分析を実施した。

（3）本論の調査参加者は主として欧米諸国からの留学生、それもアメリカからの留学生が多い。その理由は、この留学プログラムがアメリカの大学との協定に始まったことによる。岩男・萩原（1988：21）が指摘するように、「欧米諸国からの留学生とアジア諸国からの留学生とでは、そもそも来日の動機や目的を異にしており、日本での教育内容や生活状況にも大きな違いが認められる」。本論ではアジア諸国からの留学生については詳細に調査していないが、今後の課題として、本論のテーマについての両者の調査結果の比較が望まれる。

（4）調査参加者の年令分布は18歳～22歳が83%を占めている。彼らの多くは、自国では寮やアパートなどに住み家族と離れて暮らしている学生である。したがって、留学でHSを経験することにより、HS経験を、「異文化の人と暮らす機会」、「他者との共同生活の自信を得る場」と認知し、HSを自己を見直す契機と捉えている（原田，2011b）。

（5）本論の調査対象者のホストファミリーは無料のボランティアではなく、充分とは言えないまでも、毎月一定の食費と世話料に相当する謝礼を受け取るシステムにある。ホストファミリー募集の条件として大学がHSに一律に求める環境は、①通学時間が1時間半以内、②6畳ぐらいの個室の提供、③朝夕2食の提供、④インターネットの使用可能な環境が望ましい、ことぐらいである。上記の条件以外で、個々のHSが提供し得るサポート環境は、HSによって幾分の差があり多様であると思われるが、本論においては個々の環境の相違には言及せずに、留学生の回答の中に環境の相違は反映されていると捉えて分析した。留学生が滞在したHS環境を各々がいかに評価し、受けとめて、日本語習得に結び付けているかについては、原田（2011a）及び原田（2011b）に詳しい。

（6）ホストファミリーを変更した理由は、ホストの考え方とのズレが6件、インターネットをめぐるトラブルが1件、足のケガによる通学距離のため1件、ホストの病気による余儀ない変更が1件、ホストの旅行による一時的な変更が1件の合計10件である。

（7）本論の留学プログラムでは、新学期が9月に開講し翌年の5月に閉講するので、学年暦が二年間にまたがる記述となっている。

（8）内容分析とは、メッセージ分析とも呼ばれ、「客観的かつ体系的に、明示的なメッセージの個々の特徴を明らかにすることにより、いくつかの推論を行う技術である」と定義される（Holsti，1969）。内容分析は必ずしも量的なものに限定されないが、量的表示も随伴されるのが望ましいとされる。分析単位ごとに分類しコーディングを行って、どのカテゴリーに属するかを決定するという手順により、テクストをある一定の仮説のもとに分析する手法である。（高橋他、1998：75-81）

（9）本論においては、記述式質問紙調査によって得た個々の学生の質的なデータを内容分析で客観的、体系的に処理してカテゴリー化し、質的研究だけでは把握できない対象の全体像とリアリティを、統計的分析により求めるという手法をとった。質的なデータによって示唆された仮説を量的なデータによって検証していくという方法である。この方法により、個々の学生の質的データが量的なデータに融合し一般化されて総合的に捉えられると考える。

引用文献

岩男寿美子・萩原滋（1988）『日本で学ぶ留学生』勁草書房

石井秀宗（2007）『統計分析のここが知りたい』文光堂

浦 光博（1992）『支えあう人と人～ソーシャル・サポートの社会心理学』セレクション社会心理学8，サイエンス社

浦上昌則・脇田貴文（2008）『心理学・社会科学研究のための調査系論文の読み方』東京図書

スコット，P. M.（宮城薫訳）（1989）「ソーシャルサポート」『医療・健康心理学』中川米三・宗像恒次（編）福村出版，pp. 200-232.

高井次郎（1994）「日本人との交流と在日留学生の異文化適応」『異文化間教育』8，pp.106-126.

高橋順一・渡辺文夫・大渕憲一編著（1998）『研究法ハンドブック』ナカニシヤ出版

田中共子（1998）「在日留学生の異文化適応：ソーシャル・サポート・ネットワーク研究の視点から」『教育心理学年報』37，pp.143-152.

田中共子（2000）『留学生のソーシャル・ネットワークとソーシャル・スキル』ナカニシヤ出版

手塚千鶴子（1991）「ホームステイと異文化間コミュニケーション―日本人ホストファミリーからみた留学生の場合」『異文化間教育』5，pp.135-144.

富阪容子（2006）「ホームステイ先における言語習得―甲南大学夏期日本語集中講座の場合―」『言語と文化』10，甲南大学国際言語文化センター，pp.219-232.

中島美奈子・田中共子（2008）「在日留学生と日本人の対人関係形成とソーシャルスキル」『岡山大学院社会文化科学研究科紀要』26，pp.45-59.

原田登美（2011a）「ソーシャル・サポートにおけるホームステイの有益なサポートと有益でないサポート―留学生のホームステイ評価」（未公刊）

原田登美（2011b）「留学生から見たソーシャル・サポートとしてのホームステイ評価―自由記述の分析」（未公刊）

藤野瑠弥・田中共子（2006）「ホームステイ場面におけるソーシャルスキル：在日留学生と日本人ホストファミリーの視点から」『留学生教育』11，pp.101-100.

牧野成一（1996）「ホームステイにおける日本語学習効果」『日本語教育・異文化間コミュニケーション ―教室・ホームステイ・地域を結ぶもの―』鎌田修・山内博之編，財）北海道国際交流センター，pp.41-61.

マグワイア，L.（1994）『対人援助のためのソーシャルサポートシステム』小松源助・稲沢公一訳，川島書店

八島智子（2004）『第二言語コミュニケーションと異文化適応－国際的対人関係の構築をめざして』多賀出版

山本直美（1996）「ホームステイにおける異文化間コミュニケーション―日本人ホストマザーの対人意識の分析から―」『日本語教育・異文化間コミュニケーション―教室・ホームステイ・地域を結ぶもの―』鎌田修・山内博之編，財）北海道国際交流センター，pp.149-173.

Adelman, Mara B.（1988）Cross-Cultural Adjustment: A Theoretical Perspective on Social Support. *International Journal of Intercultural Relations*, 12, pp.183-204.

Allport, G.W.（1954）*The nature of prejudice*. Reading. MA：Addison-Wesley.

Amir, Y.（1969）Contact hypothesis in ethnic relations, *Psychological Bulletin*, 71, pp.319-342.

Cook,S.W.（1984）Cooperative interaction in multi-ethnic contexts. In Miller, N. & Brewer, M.B.（Eds.）*Groups in contact* Orland, Florida: Academic Press, pp.155-184.

Fontaine, G.（1986）Roles of social support systems in overseas relocation: Implication for intercultural training, *International Journal of Intercultural Relations*, 10, pp.361-378.

Goodwin, C. & M. Nacht（1988）*Abroad and beyond: Patterns in American overseas expansion*. Cambridge: Cambridge: U. Press.

Holsti, O.（1969）*Content Analysis for the Social Sciences and Humanities*. Cambridge, MA: Addison-Wesley.

House, J.（1981）*Work Stress and Social Support*, Reading: Addison-Wesley.

Klineberg, O. & Hull, W.F.（1979）*At a Foreign University: An International Study of Adaption and Coping*. New York: Praeger.

Knight, M. & Schmidt-Rinehart（2002）Enhancing the Home stay: Study Abroad from the Host Family's Perspective, *Foreign Language Annals*, 35, 2, pp.190-200.

Pittigrew, T.F.（1998）Intergroup Contact Theory. *Annual Review of Psychology*, 49, pp.65-85.

Pittigrew, T.F.（2008）Future Directions for Intergroup Contact Theory and Research. *International Journal of Intercultural Relations*, 32, pp.187-199.

Rivers, W. P.（1998）Is being there enough? The effects of home stay placements on language gain during study abroad. *ACTFL* 314, pp.492-500.

St. Martin, Gail M.（Revised version of a paper presented at the conference of the Society for Intercultural Training, Education, and Research（Mexico City, Mexico,1979）

TAKAI, Jiro（1991）Host Contact and Cross-Cultural Adjustment of International Students in Japan: Assessment Instruments and Some Descriptive Statistics『大学論集』20. 広島大学教育研究センター〔編〕, pp.195-228.

Tanaka, Takai, Kohyama & Fujihara（1997）Effects of Social Networks on Cross-Cultural adjustment, *Japanese Psychological Research*, pp.12-24.

Wagner, U. & Machleit, U.（1986）“Gastarbeiter” in the Federal Republic of Germany: Contact between Germans and Migrant Populations. In Hewstone, M. & Brown, R.（Eds.）*Contact and Conflict in Intergroup Encounters*. NY: Blackwell. pp.59-78.

関東大震災と中国人日本留学生
－もう一つの日中関係－

The Great Kanto Earthquake and Chinese International Students in Japan: Another Japan – China Relationship

酒井　順一郎（長崎外国語大学）
Junichiro SAKAI（Nagasaki University of Foreign Studies）

要　旨

本研究は関東大震災時下の中国人留学生の状況と彼等に対する留学教育関係者及び日中両国の政治・社会の対応を検証する。さらに、これら一連の動きが日中関係にどのような影響を及ぼしたかを考察するものである。被災した中国人日本留学生をいち早く救済したのは日本の民間の力であった。留学生は感謝し、母国に日本救済を訴えた。これが契機となり中国国内の反日世論が日本救済世論となった。留学生の活動が日中関係改善の機会を演出したといえる。しかし、中国人虐殺と王希天殺害事件が日本救済ムードを雲らせた。留学生である王兆澄は帰国後、事件の調査結果を公表し、反日機運を再び蘇らせてしまい、留学生も激怒し両国政府を批判した。その後の留学生の反日姿勢と母国政府批判を益々大きくしてしまった一つの要因がここにあるといえる。
［キーワード：関東大震災、中国人日本留学生、日華学会、王希天、王兆澄］

Abstract

In this paper I examine the circumstances of Chinese international students in Japan and the responses of educational institutions as well as the political-societal responses of Japan and China at the time of the Great Kanto Earthquake. Moreover, I consider what effect these responses had on Japan-China relations. Actions taken by the Japanese private sector offered prompt relief to Chinese international students in Japan who had suffered greatly from the earthquake. This was much appreciated by the students, who appealed to China to help Japan. With this as a turning point, anti-Japanese public sentiment in China changed into public support for coming to the aid of Japan. It is reasonable to assume that the actions of the Chinese international students set the stage for the improvement in Japan-China-relations. However, the massacre of Chinese people in Japan and a case involving the murder of Wang Xitian brought about serious problems. Wang Zhaocheng, who was a Chinese international student in Japan at the time, released the results of an investigation of these cases. This revived anti-Japanese sentiment again in China. Chinese international students in Japan got angry and criticized both countries' governments. It is argued that this contributed to an escalation of anti-Japanese sentiment and criticism aimed at the Chinese Government.
［Key Words：Great Kanto Earthquake, Chinese international students in Japan, Institute of Japan and China, Wang Xitian, Wang Zhaocheng］

1．序言

1896 年の初の外交折衝による中国人留学生が来日して、今年で 115 周年となる。中国人留学生は常に、日本留学生の大半を占め、彼等の存在は日本留学界及び日中交流史上、大きな影響を与えてきた。この 115 周年にあたる 2011 年 3 月 11 日に、マグニチュード 9.0 の東日本大震災が起きた。被災した中国人留学生も数多いであろう。しかし、大震災による留学生の被災はこれが初めてではない。1923 年に起きた関東大震災を忘れてはならない。ならば、この震災時下の中国人留学生の状況を精査することは大きな意義があるといえよう。

関東大震災についての先行研究は数多くあり、特に朝鮮人虐殺事件について盛んに研究が行われている。中国人虐殺事件を扱った横田（1990）及び、仁木（1991）は発掘した史料を精査し論じており一定の評価を下すべき

であろう。しかし、管見の限り当時の震災時下の中国人留学生について検証し体系的に論じたものはない。

以上の問題意識から、本研究では、外交史料館所蔵記録を中心とする史料に依拠し、関東大震災時下の中国人留学生の状況と彼等に対する留学教育関係者及び日中両国の政治・社会の対応を検証する。そして、これら一連の動きが日中関係にどのような影響を及ぼしたかを考察する。

2．関東大震災前の在京中国人留学生状況

史料の関係上、当時の中国人留学生数を断定するのは難しい。当時は中国人留学生が来日する際、パスポート取得の必要性はなかった。1918 年の内務省令第一号「外国人入国ニ関スル件」では旅券または国籍証明書の不所持者は日本入国が禁止されていた。しかし、中国人に関しては中国政府が、日本人の中国入国の際、旅券又は国籍証明書の提示を求めなかったので、相互主義の精神に則り、日本政府も同様の措置を取ったのであった[(1)]。留学生だけでなく来日する中国人の管理は厳格ではない。よって、本稿の留学生数は目安であることを断っておく。

まず、震災の前年を見てみる。さねとうけいしゅうによれば 1922 年の留学生数は 2,246 名だという[(2)]。警視庁外事課作成の統計によれば、在京の留学生数は 1,430 名である[(3)]。東京に集中していたことがわかるが、これは明治以来の中国人留学生の特徴といえよう。

次に、震災の年の留学生数を見てみよう。1923 年 5 月末現在の文部省普通学務局調査の公私立学校在籍の中国人留学生数は 1,828 名である[(4)]。これには直轄学校の留学生数は含まれていない。おそらく留学生数はこれ以上であろう。在京の留学生数であるが、1923 年 9 月 7 日に警視庁廣瀬外事課長が語ったところによれば、震災前の在京中国人総数の 4,500 名の内、2,000 名が留学生だという[(5)]。したがって、中国人日本留学生総数はさねとうが導き出した前年の数よりも多いと推測できよう。尚、本稿では在京の中国人留学生数を 2,000 名とする。

では、留学生の生活状況を見てみる。1919 年に生じた日本の物価高騰が留学生活に打撃を与えた。孫安石によれば、これに加えて中国国内の問題も影響を与えた。第一に中国国内の軍閥混戦による財政が窮欠し、留学費用が確保できず送金が途絶えた。第二に留学経費が確保されたとしても優先順位で別の用途に流用された[(6)]。私費留学生も同様である。その証左に警視庁外事課は、1922 年の在京の中国人留学生について以下のように報告している[(7)]。

> 近来在京せる留学生の大部分は本国に於ける動乱其他震災、飢餓等により送金殆ど杜絶し剰へ本邦に於ける物価騰貴等より生活甚た困難になり殊に四川山西湖南各省官自費生は其の窮状甚しく従て従来屡経理又は学生監督を通し駐日公使、本国教育部又は本国省長に対し之が窮状を訴へ救済方を懇請したるも学生監督並に駐日公使は勿論本国政府に於て何等施説を見ざるより目下益々不安の状態にあり。

日本の物価高騰と中国国内の荒廃によって厳しい留学生活を強いられていたことがわかるであろう。詳細は後述するが、生活苦に加え彼等の奥底には反日感情も渦巻いていたのである。

3．関東大震災襲来時の留学生・留学生教育機関の被災状況

関東大震災を確認しておく。1923 年 9 月 1 日午前 11 時 58 分、関東地方南部に発生し、規模はマグニチュード 7.9、さらに火災が加わり甚大な被害を生んだ[(8)]。東京は下町一帯から山の手の一部にかけて全市の三分の二が焼失した。死者 99,331 名、負傷者は 103,733 名、行方不明者は 43,746 名、これだけを以てみてもいかに甚大な被害を出していたかがわかる。

中国人留学生教育の中心的存在である松本亀次郎は関東大震災に被災した留学生について「中華民国留学生の焼死する者も、四十余人の多さに達した。斯様な次第で、この震災に依つて、留学生の受けた損害も、実に莫大なものである（後略）」と述べている[(9)]。一方、同年 9 月 22 日の上海時事新報に掲載された安徽省出身の留学生である郝兆先の避難談によれば、「今回の震災ニヨリ東京ニ在ル支那人ノ死傷者数ハ千人ヲ下ラス内学生一割ヲ占ム」という[(10)]。また、1923 年 9 月 6 日の「内報第 114 号」は「市内ニアリテ支那留学生ノ本郷小石川牛込四谷千駄ヶ谷方面ニ在リシモノハ大抵無事ナルモ神田ニ在リシ学生ノ生死ハ不明ナリ」と報じている[(11)]。中国人留学生の中から死者が出たことは間違いないだろう。留学生は明治以来、神田、本郷に集中して生活していた。そして、神田は日本橋、京橋、浅草等と共に全滅した[(12)]。おそらく同地区在住の留学生の犠牲者数は甚大だったであろう。ただ、留学生の犠牲者数については松本と郝の数値に隔たりがあり、これらの数値は参考程度とすべきである。留学生管理が不十分であった当時の状況から「内報第 114 号」が述べているように留学生の犠牲者は多数存在するものの正確な数値は不明であるといえよう。

では、留学生の被災体験を見てみよう。1923 年 10 月 19 日の民国日報に掲載された「被災した帰国留学生の報告書」によれば以下の通りである[(13)]。

> 大地は忽ち大きく揺れ動き、家屋も揺れて、住民は

命からがら一目散に家から飛び出し、親子でも互いに顧みることができなかった。続いて家屋が倒れ潰し、四方に火災が起こり、悲しい叫びは大地を震わせた。仲間など幸い命が助かったものの多くは身一つで災難から免れ、道々をさまよい、周りを見ても帰るところがない。残骸や煙がまた立ち昇る火災の跡を転々と渡り歩き、風雨に晒されながら裸のまま露宿し、三日間一食もできない者もいた。そのとき、地震が已まず、極端の恐怖に陥り、飢餓で衰えていく体で、残虐と猛威を振るう自然に任せている中、これで最後の日だと予想していたのだ。

留学生は大きな揺れに狼狽し二次災害の火災から命を守るだけで精一杯であり、生き残ったとしても衣食住の問題は深刻なものであった。9月6日、日華学会の山井理事長は外務省に対して中国人留学生の被災状況を「東京付近滞在ノ支那学生ハ八九百名内外ナルカ其ノ内食料等ニ付困難ヲ感スル者ハ三四百名ナルヘシト予想セラル」と報告しているほどである[14]。当然、留学生の教育機関も影響を受ける。再度、松本亀次郎の証言に耳を傾けてみよう[15]。

内務・大蔵・文部の諸省を始め、東京帝国大学・東京商科大学・東京高等工業学校・東京女子高等師範学校・明治大学・日本大学・中央大学・其の他。無数の官公私立学校を焼き尽くし、且つ留学生と、最も関係の深い民国公使館・留日学生監督処・中国青年会館・日華学会・東亜高等予備学校及び正則英語学校・日進英語学校・研数学館等もすべて烏有に帰したのである。

この他の中国人留学生教育機関である東京同文書院、志誠学院は被害が大きく復興できず廃校となった[16]。松本が設立した東亜高等予備学校も全て焼失した。彼は「惆悵として去るに忍びなかつたことが数刻であつた。」と回想している[17]。つまり、留学生は生活圏も下宿も所属教育機関も焼き尽くされ壊滅し、行き場を失ってしまったのである。1923年9月6日の「内報第114号」によれば神田の留学生青年会館の留学生50名は避難したが、避難先は不明である[18]。情報収集は不可能だったのである。異国で被災し路頭に迷う留学生の姿が目に浮かぶであろう。

4．救済運動と日中関係改善の思惑

留学生救済をいち早く打ち出したのは中国人留学生の民間支援団体である日華学会である。9月4日付の「中華民国留日学生遭難者救護ニ関スル施設」によれば、避難所は本郷にある第一高等学校寄宿寮明寮内を臨時借用し、「旅行又ハ帰国留学生ニ対シ乗船車ノ斡旋」、「旅行中ノ保護ニ関スル手続」、「傷病学生ノ取扱」、「其他羅災学生保護ニ関スル一切ノ処置」を日華学会が行うというものである[19]。その他にも被災を免れた教育機関、下宿、ホテルが留学生の避難所として名乗りを上げた[20]。

着目すべき点は民間の日本人から留学生だけでなく被災した中国人全員を救おうという声が上がった点である。特に黒澤禮吉は、9月5日に山本権兵衛首相兼外相と後藤新平内務大臣に訴えるため外務省亜細亜局長の出淵勝次に「羅災民国人救助努力申込書」を持参している。黒澤は「私共儀未曾有ノ大地震大火ニ災禍セラレ目下衣食住ニ窮シツツアル在京中華民国人ヲ坐視スルニ忍ヒス茲ニ友邦ノ誼ヲ考慮シ起テ之カ救助ニ微力相尽度候(略)」と述べている[21]。そして、9月7日には中華民国代理公使の張元節は黒澤に日本の官憲と協力して中国人を救出する「中華民国救済委員会」の顧問就任の要請をした。黒澤はそれを承諾したのである。同日の午後12時半、外務省に於いて「支那人救護打合会」が開催された。出席者は亜細亜局長、亜細亜局第三課長、山下陸軍少佐、張代理公使、公使館秘書官である。ここで決定されたことは「中華民国救済委員会」が被災者の所在を突き止め中華民国公使館を通じて外務省に報告するということである[22]。つまり、この時点では、日本政府ではなく黒澤が顧問に就任した「中華民国救済委員会」を中心に中国人留学生及び中国人の救済を行おうとしていた。

中国人留学生も立ち上がった。その契機となったのは、馬伯援が9月6日に「支那国民ノ同情ヲ喚起スルコトニ活動シタシ」と日本政府に申し出たことである[23]。馬は1905年に日本語高等学堂で学び、その後早稲田大学に入学し、1919年に中華留日基督教学生青年会早稲田分会幹事を務めた後、1923年から本会の総幹事となった[24]。この中華留日基督教学生青年会は1906年に設立され、1910年には神田に青年会館を建設した。1921年には会員1,000名余に上り、在京の中国人留学生の大半が出入りしていた[25]。よって、留学生に対する影響力は大きかった。馬を中心に留学生の救済活動が始まり各方面に影響を及ぼした。中国国内で留日学生同胞救済協会が結成され、北京在住の元日本留学組が、被災した中国人に義捐金を送った[26]。また、9月13日、浙江省教育庁は被災した官費留学生に一人平均80円、負傷者に40円を限度とし医薬料を支給し、私費学生に対しても官費留学生の半額を支給することを決定した[27]。

馬は孫文、廖仲愷、馮玉祥、温佩珊、余日章、張学良等の母国の有力者及び中国国内の学生連合会、商会、省議会に日本復興のための救済活動を働きかける電報を送り、彼等から協力を得た。さらに、馬は中国各地を廻り日本への義捐金を働きかけた[28]。1915年の二十一カ条要求反対運動、1918年の日中共同防敵軍事協定反対運動、

1919年の五四運動が起き、中国各地では反日・排日貨運動が激化していた。しかし、馬と留学生の活動が中国世論を変えていく。そして、排日的態度であった中国国内の新聞報道も論調を変えるようになり、連日募金を呼び掛けるようになったのである。『中国協済日災義捐金報告』によれば、中国では小中学生までが、小遣いを出し合って日本への義捐金募金に応じていた[29]。留学生の活動は日本社会からも評価された。例えば9月9日の長崎新聞では「支那留学生の同情　震災救済に奔走す」と報道され評価されたほどである。

これに呼応したのが日支記者会であった。主幹の上原武士郎は馬伯援の申し出に対し「支那人斯ル美学ヲ日本ガ受ケルコトハ今後ノ日支国交ニ大ナル好感情ヲ互ニ喚起スルノ原因トナリ排日思想ノ如キモ自然ニ和ラギ日本人ノ支那人ヲ軽侮スルガ如キ思想モ自然解消シテ両国ノ関係ニ至大ノ好感ヲ与フルノ原因ヲ為スコト大ナリト信ズ」とし、「留学生ノ保護ニ付テ速カニ一考ヲサレンコトヲ希望ス馬伯援氏ノ申出及留学生ノ保護ニ関シテ万一御用有之節ハ及バズナガラ本会モ其労ニ膺リ申ス可ク（後略）」と述べた[30]。つまり、上原はこれらの日本の救済活動を日中関係改善の契機と捉えたのであった。

9月4日、中国政府は代理公使の名目で施履本を東京に派遣し、20万元の救済金を決定した[31]。中国政府も日中関係の改善の兆しを見逃さなかった。排日が激しい武漢でさえも援助へと傾いた。北京政府は排日貨運動がこれ以上激しくなれば再び日本が侵略するのではないかと恐れていた。だからこそ震災を契機に日本救済を盛り上げ日本の対中姿勢を変える絶好の機会であったといえる。

日本政府も然りである。この震災を契機に「善隣」という名目で米穀輸出解禁許可を暫時的に獲得しようとした[32]。芳澤公使は外交部に照会を発し、長江流域における「防穀令の解除」を求め、結果的に異例の速さで国務院の即決で一時解禁を決した。湖南省などがこの決定に反発したが、最終的には南京領事館が江蘇など一部の省の米を買い付け日本に送り出した。

以上から、この関東大震災と救済活動は日中関係にとって大きな意味をもってくることがわかる。そして留学生や民間等の救済活動がさらに日中関係の改善を後押しし、日中両国の政府はこの機を関係改善の絶好の機会と捉えているという構図が浮かび上がってくる。

5．食糧・金策・治安の問題

9月6日、日華学会の山井格太郎理事長は外務省に留学生保護を依頼した。その際、山井は外務省に来訪中の陸軍省軍事課長の山下少佐にも留学生保護を依頼したのであった。山井は、食料供給、負傷者の薬代支給、治安等を「支那学生ノ救済ニ関シ日華学会ノ計画セル応急腹案ノ大綱」を示した[33]。この大綱を見る限り特に深刻なのは「食料」「応急措置のための金策」「治安」であった。「食料」については陸軍側が何とかできるという回答をもらい解決できそうであった。「応急措置のための金策」であるが、銀行が停止しているために現金がなく、一時立替を依頼したものの、外務省からは具体的な即答の記録はない。さらに同日、留学生教育機関である成城学校の服部校長は外務省の宮島事務官に留学生が一文もなく食料もありつけない旨を述べ、以下の陳情をした[34]。

> 此際対支文化事業特別会計ノ救恤費中ヨリ約三万円（留学生約一千名　一人当リ三十円位）ヲ支出セラレ救済ノ途ヲ全ウセラレ度シ　其ノ支給方法ハ公使館及外務省ニテナサス民間ノ日華学会又ハ成城学校ニ一任セラルル方適当ナルヘシト思料ス

服部は具体的な金額を出し、その財源を対支文化事業特別会計とし、支給方法は外務省ではなく、民間の日華学会、成城学校に一任することも提案している。宮島は賛同し、救済のための予算はあると認めるが、すぐに現金を準備することは難しいと返答した。どこの機関も現金が不足していたと考えられる。

「治安」について見てみる。山井は、日華学会経営の第一寄宿舎と第二寄宿舎、そして、中華聖公宿舎、中華女子青年会寄宿舎の状況を報告している。第一寄宿舎は墓地に避難し全員無事であり治安も問題ないとしているが、それ以外については警護の必要性を依頼している。さらに山井は「下宿ニ宿泊中ノ者は騒擾ノ為外出不能ナリシモ六日頃ヨリソロソロ外出シ初メタルカ市内ハ特別警護ノ必要ナシ」としている[35]。つまり、震災から5日間は物騒な状況であり、留学生にも危害が加わる可能性があったのである。

ここで朝鮮人虐殺事件を無視することはできない。9月2日の午後から、東京付近にて朝鮮人が放火や東京を全滅させるための爆弾を投じるだけでなく、井戸への投毒、盗み、強姦、暴動を起こしたという「鮮人暴挙」の流言蜚語が伝播される。日本政府は戒厳令を布告し、軍が出動して治安維持にあたることとなった。そして、軍や警察、民間の自警団等が朝鮮人を虐殺する事件が起こった。在京地区の新聞社は休刊中であったが、地方の新聞が「鮮人暴挙」を盛んに報道した。例えば9月4日の長崎新聞は「不逞鮮人四百名軍隊と衝突して戦闘　隊を組んで東京に向ふ途大森にて　歩兵一個小隊は遂に全滅」と報道した。もちろん誤報である。日本中が流言蜚語に振り回されていたといえよう。

中国人留学生に対してもその災いは襲い掛かってくる。留学生である陳佐は混乱している東京を歩いている

時に「日本人及地方青年団衆皆銃を荷ひ刀を持ち以て鮮人を殺す。佐等の日本人に相似ざるを知り云々屡々銃を挙げん？殺せんとす。此れ9月2日及3日朝の事なり。」に遭遇してしまった[36]。日本人でないことが知られてしまったことは大きい。しかし、当時は明治期の留学生のように辮髪ではなく、また、服装も奇異なるものではない。ましてや、同じ黄色人種であるから外見からはなかなか判別しにくいだろう。ならば、なぜ日本人でないとわかったのであろうか。9月4日、日華学会山井理事は出渕亜細亜局長の自宅に訪問した際、以下のことを報告している[37]。

震災ニ際シ支那人ニシテ言語不通等ノ為鮮人ト誤認セラレ迫害ヲ受ケタル者アリ現ニ日華学会所属ノ学生三名ハ火災避難地ヨリ寄宿舎ニ立戻ル途上自衛団ノ為危害ヲ加ヘラレ内一名ニ重傷ヲ負ヒタリ其ノ際此等学生ト同行セル該寄宿舎賄方タル一日本婦人カ連リニ其ノ支那人ニシテ鮮人ニナラサルコト弁明セルニ却テ民衆ノ憤怒ヲ買ヒ均シク危害ヲ蒙ルニ至レル

使用する日本語が要因であったのである。留学生に危害を加えるのは勿論の事、助け出そうとした日本人にも危害を加えた状況は尋常ではない。しかし、果たして朝鮮人と誤認したことでこのような事件が起こるであろうか。10月20日、施覆本代理公使が伊集院彦吉外相に送った書簡によれば「学校ノ身分証明書ヲ示セルニ該自警団約三四十人ハ刀棍ヲ以テ包囲喊撃シ」と記されている[38]。たとえ証明書を見せようが、暴徒にとっては朝鮮人でも中国人でもどちらでもよかったのではないだろうか。当時の日中関係は良好とはいえなかった。また、中国人日本留学生については反日運動が報道されており、日本社会は彼等に疑義の目を向けていた側面もある。よって、暴徒は日頃の溜まった不満をこの機会に吐き出すかのごとく彼等に暴行を働いたといえるのではないだろうか。現時点では留学生の被害者総数は不明であり、今後更なる調査が必要である。

これに対し日華学会は「支那人救護打合会」に於いて「留学生ニ支那人タルコトヲ証スル徽章ヲ頒布スルコト」を提案しており、9月9日になって同会によって決定された[39]。しかし、学生証を掲示しても暴行を受けるぐらいであるから安全を保証できるまでには至らなかったであろう。

6．無償送還

9月12日、日華学会は帰国希望者に無償で母国へ送還することを急告する。その際に、対支文化事業の予算から一人当たり50円を支給した[40]。無償送還の留学生の様子を外務省の守島伍郎は以下のように述べている[41]。

神戸ニ入ルヤ支那側日本側ノ歓迎盛ニテ、川崎ニテハ自動車、荷馬車及ビ人足又華僑救護団ヨリモ人足ナドヲ出シ支那国旗ヲ先頭ニ立て自動車ニテ宿所ニ繰込ミタル為彼等一同大満足、宿舎及食糧ハ支那側ヨリ提供、宿舎ハ広東公所ニテ比較的整頓シ居リ又食事ハ純支那式ナルノミナラズ川崎ヨリ日用品在中ノ慰問袋又華僑救護団ヨリ毛布ヲ贈与シ加フルニ出発ニ際シ更ニ支那側ヨリ各人十円ノ小使銭ヲ贈リタル為メスツカリ上機嫌トナリ、二十三日山城丸ニ乗船ノ際如キ委員ヲ選デ小生等ニ感謝ノ意ヲ表シ日本帝国ノ万歳ヲ三唱シ、我方ヨリ中華民国ノ万歳ヲ三唱シタルニ各学生共観喜シ乗船以来モ尚ホ頑固ニ排日的言動ヲ弄シテ止マザリシ一学生ノ如キワザワザ小生ニ握手ヲ求メタル位ニ候キ

在日の中国人も協力しており、帰国する留学生は破格の待遇で、まるで英雄のような扱いである。ついには、日中双方ともお互いの国のために万歳三唱をし、反日の留学生でさえも守島に握手まで求めるようになる。一瞬であったとはいえ日中関係の改善ができたのであった。尚、上海まで無償送還した留学生数は表1の通りである。この他にも横浜、神戸、長崎まで行き、無償送還船で帰国した者もいた。

1923年10月10日、上海中華教育団救済日災会、上海県教育会、江蘇童子軍連合会、中華学芸会、江蘇中国学生会、中国基督教青年会、江蘇省教育会、上海中国留日同学会、上海県教育局は連名で日華学会に感謝状を送った[42]。

7．王希天事件を巡る留学生の動き

7.1　王希天とは

日中関係改善の兆しが見える中、王希天事件が留学生の間に激震を走らせた。ここからは仁木ふみ子と田原洋の調査に依拠して王希天について述べる[43]。王は1896年、長春で富商の息子として生まれた。1917年、官費生として第一高等学校の予科に入学した。翌年、日本は段琪端政府と「共同防敵軍事協定」を密約した。これが留学生の間に漏れてしまった。史料上の関係からいつどのようにこの密約が漏れたのかは不明であるが、同年の5月には留学生は「シベリア共同出兵という口実で、軍事・財政・警察の主権、鉱山の採掘権、鉄道の施設権を奪い取るものである」と危機を感じ悟った[44]。そこで、王は留日学生救国団を結成し、反日運動を繰り広げたのである。同年5月6日、王は留学生仲間と中華料理店である維新号で運動の会議を行っていた。そこに警察が踏

表1　芝浦発上海行きの帰国留学生数

年月日	舟名	学生数
1923年9月15日	千歳丸	238人
1923年9月18日	上海丸	20人
1923年9月20日 （神戸より山城丸に乗り換え）	長崎丸	134人
1923年9月30日 （神戸にて弘済丸に乗り換え）	上海丸	28人
1923年10月6日 （神戸にて博愛丸に乗り換え）	長崎丸	19人
学生数合計		439人

＊「送還中華民国人芝浦収容ノ件」『変災及救済関係雑件　別冊　関東地方震火災之件　支那人（留学生ヲ含ム）救済及送還ニ関スル件』第3巻より

み込み全員を逮捕した。これが有名な維新号事件である。これに激怒した留学生は抗議の集団帰国を行い、母国の学生に呼びかけた。その結果、全国学生救国団の運動へと発展し、1919年の五四運動の礎となった。尚、王はこの運動を通して周恩来とも交流を持っている。

同年、東京で国恥記念日の会場問題で公使館と留学生が対立し、35名の留学生が検挙された。王は釈放のために奔走した。王は官憲から要注意人物に指定され、尾行がつくこととなる。1919年から第八高等学校独文法科に入学したが、結核で一年間を休学し、退学した。その後、1921年に上京し、多くの留学生が出入りする中華留日基督教学生青年会の幹事となり、日本基督教界の丸山伝太郎、山室軍平等と交流を持つ。翌年、山室軍平や留日学生総会の支援を受け、王は中国人労働者が数多くいる大島町に中華民国僑日共済会を設立する。これは劣悪な労働条件で働く在日の中国人労働者を支援する団体である。留学生が協力し名古屋、京都、大阪にも支部を設立し、賃金支払いの交渉、生活相談、無料医療、留学生による日本語教室の開講、賭博を禁じたり衛生や礼儀作法を教える活動を行った。王は官憲だけでなく、日本人労働ブローカーからも睨まれる存在となった。また、王は進歩的留学生の集まるコスモ倶楽部へ出入りしていた。この倶楽部には大杉栄、堺利彦等の社会主義者も関係していた。王は社会主義者ではなかったが、日本側はそうは見ていなかった。

震災時、王は神田の中華留日基督教学生青年会会館にいた。王は小石川指谷町の中華聖公会に避難した。そこで、留学生総会、公使館、教会、青年会等の諸団体で対日震災救済会を組織し、まず留学生の救済に当たったという。その後、王は江東地区の中国人が多数殺されたという噂を耳にする。これは9月3日に大島町で数百名の中国人労働者が虐殺された「大島町事件」である。

9月9日、王はこの噂を確かめるために大島町の中華民国僑日共済会に行き調査を開始した。そして、調査中に不審者として野重第三旅団七連隊に捕えられ、憲兵司令部に送還された。その後、王は亀戸警察署に移された。野重第三旅団の一部の軍人らが密謀し9月12日早朝、王は殺害された。

7.2　留学生による調査公表の影響

王希天の殺害は報道されなかった。9月7日、勅令「治安維持ノ為ニスル罰則ニ関スル件」が出されたからである。これは治安維持令、流言浮説取締令とも呼ばれており、言論を統制する機能を持っている。9月16日には各警察署・新聞社に「大震災地において日支国交上の問題を惹起するなどのことが発生したので、当局は一層新聞記事の取締りを厳にし、死体の写真の掲載を一切禁止し、他の原稿については内検閲」を求める通牒を出した[(45)]。日中関係改善の機会をどうしても守りたいという日本政府の焦りが、関東大震災の暗部の隠蔽体制を築かせていったのではないだろうか。

王希天の足取りが全く分からず憂慮した留学生は調査を開始する。特に、第八高等学校生であり一緒に中華民国僑日共済会を設立した王兆澄の行動は早かった。王兆澄自身も9月2日には暴漢に襲われ、外出は不可能であった。9月10日、王兆澄は探索をするが、亀戸署も憲兵隊も王兆澄に対し十分な対応はしなかった。実は王兆澄は王希天だけでなく「大島事件」についても調査していた。この行動に警戒心を抱いた日本側は官憲の尾行を付け、ついに王兆澄は帰国を決心した。日本側は王兆澄の調査内容が公表されることを警戒しており帰国させたくなかった。帰国の際も官憲が手を廻し、二つの便の乗船が拒否されたが、10月8日神戸出港の山城丸に乗る事ができ、ようやく帰国の途に就くことができた。上海に到着した王兆澄は調査結果をマスコミに公表した。その反応は大きかった。10月13日から上海の各紙はこれを報道し、日本への同情的な論調は180度変わってしまった。日本から避難してきた留学生も立ち上がり、「羅災

留日帰国学生団」を組織し、抗日抗議運動を展開し、「顧維欽総長が外交総長になる時に国際的な地位を維持すると宣言したのに、今回の事件では朝鮮人と同等に扱われている」と批判し、自国民を保護しなかった張元節元駐日公使館一等秘書の罷免を求めた[46]。そして、この抗日抗議運動は中国全土に波及した[47]。一人の留学生の訴えが中国の世論を動かすこととなったのである。

一方、この報道の4日前の10月9日には日本国内の留学生の間にはこれらの事件は周知の事実であったが、反応はやや違った。留学生総会総幹事の呉瀚濤は震災状況を「当時ノ光景ハ全ク酷カツタ様テアル然ルニ日本人ハ其ノ混乱中ニ於テモヨク同情心ノ美点ガ顕ハレテ吾々留学生等ヲ親切ニシテ呉レタト聞ケリ」と日本人に対し評価しながら、両事件については「今後中国国民ノ感情ヲ害スルカ否ヤハ此ノ問題ニ対スル日本ノ国民及日本政府ノ誠意アル処置如何デアル」と問題提起した[48]。さらに、呉は以下のように訴えている[49]。

> 我国人ハ東京震災ノ電報ヲ聞イテサシモノ日貨排斥モ一朝ニシテ止ンダ、此レハ人類トシテノ相憐レミト殊ニハ隣朋友国ノ非常事デアルカラ共ニ不幸ヲ悼ムノ友心カラデアル、然シ是ガ為、我国人ハ決シテ二十一ヶ条ノ国恥条約迄忘レタモノデナイ、ソレハ、ソレデ別ニ我国民ト貴国民トノ間ニ解決スベキ機会ガアル。然シ幸カ不幸カ、今回ノ災害デ両国民ノ意思ガ互ニ融解シテ来タノハ喜シイ事ニ思フ、疑心アレバ暗鬼生ズ、互ノ意志ガ明快ニナレバ今迄難シトシタ問題モ互ニ変通ノ途ヲ商議スル事ガ易イ、余ハ此ノ意味ニ於テ今後両国民ノ胸裡一点暗影ナキ迄ニ了解ヲ勧メタイ

ようやく日中関係改善の兆しが見えてきた矢先にこの両事件で再び悪化を辿らぬようあくまでも話し合いから解決していこうと冷静に訴えている。帰国した留学生は強硬な手段を講じているが、日本に留まった留学生は穏便かつ淡々と調査し解決を図ろうとしたといえよう。その言葉通り留学生総会は事件真相に向けて調査を行い、公使館と北京政府は勿論のこと欧米に対してもその結果を報告し発表した[50]。

8．王正廷調査団来日

当初、日中政府双方は穏便に済ませようとすることを望んでいたと考えられる。川島真によれば出淵外務省亜細亜局局長の「この事件は急災時に発生したもので、殴られて死傷した日本人も多かったのだから、故意に華人をねらったものではない。今回の震災に際し、日本政府は中国学生や華僑の救護に対して尽力していると言えるだろう。このような案件が再び交渉案件にのぼらないことを望んでいる」という言説が日本側の基本姿勢である[51]。また、中国側もさしたる行動を起こそうとはしなかった。しかし、中国政府は世論を抑えきることができず、10月20日に中国公使館の施履本代理公使から外務大臣に真相解明要求の文書を送った。そして、12月7日に王正廷を中心とする調査団を日本へ派遣することとなった。

浙江省留日学生と留日学生総会は調査団の歓迎会をそれぞれ開催している。両歓迎会も事件の真相解明と歓迎の意を表した。留日学生総会主催の歓迎会では、留日華僑虐殺抗議後援会の一員で慶大生の孫同康が事件の解決ができなければ一同帰国すべしとし、王正廷調査団に特別の努力を望むと述べた[52]。この調査団に対し留学生の期待が大きいことが伺える。そして、早大生の潘廷幹は以下のように発言した[53]。

> 由来日本人ノ眼中ニ支那人ナシ大島町ニ於テハ遺憾ナク彼等ノ野性ヲ発揮シテ同胞ヲ惨殺セリ試ミテ本問ニ付キ両国ノ位置ヲ転倒シテ思ヘハ如何対日外交ノ軟弱誠ニ慨嘆ニ堪ヘサルナリ我等ハ諸君ト共ニ起ツテ国民外交ノ与論ニ依リ問題ノ解決ニ進マサル可ラス云々

日本は勿論のこと中国政府の対日外交も痛烈に批判し国民の世論を高めることによって解決しようとしたのである。

日本側の対応を見てみる。11月3日、王希天の故郷である長春の西領事は、現地での王希天事件の報道が「毒筆ヲ弄シ」と報告し、「支那人被害者ニ対シ須ク事実ヲ明白ニシ陳謝スヘキハ陳謝シ見舞金ノ如キモ其額ノ多少又ハ内地人、朝鮮人等ノ振合ヲ顧慮シテ逡巡スルカ如キ事ナク少ナクトモ之ヲ提供スルノ態度丈ニテモ快速ニ発表セラル事然ルヘシト存ス（中略）百ノ対支文化事業ヨリモ日常ノ交渉事件ニ付テ対等ノ誠意ヲ披瀝スルニ如カス聊カ愚見ヲ申進ス」と伊集院彦吉外務大臣に提案した[54]。11月7日、日本側は山本権兵衛総理大臣、後藤新平内務大臣、伊集院彦吉外務大臣、平沼騏一郎司法大臣、田中義一陸軍大臣が集い「本件ハ諸般ノ関係上之ヲ徹底的ニ隠蔽スルノ外ナシ」と決定した[55]。西領事の進言は握りつぶされてしまったのである。

12月15日、王正廷調査団の一員である沈其昌（明治大学出身）と陳劉彦（早稲田大学出身）は出渕亜細亜局長と西田書記官と会談を行った[56]。しかし、両事件についてこれといった展開はなく、中国側も深く追求しなかった。それどころか中国側は「一体人ヲ殺シタモノハナカナカ白状スルモノテハアリマセン」と述べ苦笑したのである[57]。この姿勢は留学生や中国国内の世論と相当差があるといってよいだろう。また、12月12日の中

華聖公会に於いて開催された中華婦人協会主催の招待会では主催者の王淑女が事件での日本の官憲の対応を批判する演説中に調査団の一人が居眠りをしてしまった。これに王淑女は誠意がないと攻撃したのだ[58]。これを以てもこの調査団の積極的な事件解決の姿勢は感じられないといえよう。実はこの調査団の目的は事件調査だけではない。対ソ交渉、王正廷の経営する会社の業務交渉、交通借款獲得交渉など公私に亘る多種の案件を一気に処理をしようとするものであった[59]。よって、一つの案件だけに全力で取り組む余裕はなかったであろう。

調査団に対する留学生の目は変化していた。調査団もそれを感じていた。調査団の一人である朱仏祖は「留日学生等ハ王正廷一行カ調査ノ為渡来シ乍ラ日夜各方面ニ於ケル日本人ノ招待会ニ出席スルノミニテ調査ノ要領ヲ得ストテ大ニ憤慨シ国賊的行動ナリト論シテ直接面責シタル者等アリ王氏モ聊カ苦境ニ陥レル」と述べている[60]。留学生の怒りと失望は相当なものであっただろう。

1924年1月31日、調査団の報告書が出された。その内容は特に真新しいものではなく、駐日公使館が既に調査した結果と大差はなかったという[61]。つまり決め手に欠けた内容であったといえよう。これでは外交交渉を発展させることはできない。その後、中国側は日本側に対して積極的に交渉をしようとはしなかった。1924年5月27日、日本政府は王希天1万円、他の者200円（560人分）の「支那人傷害事件慰藉金」を出すことを決定した[62]。しかし、中国側にとって、1923年6月1日に発生した長沙事件の解決が「王希天事件」「大島事件」より重要になってしまった[63]。また、この外交折衝の間に日本の清浦奎吾内閣が倒れてしまった。その後の加藤高明内閣は全くこの事件について対応をしようとせず賠償金も支払った形跡はない。外交折衝も全く進展しなかったのである。結局、事件は表舞台から姿を消し、闇へと葬られ、後味の悪い結末となった。怒りの収まらない留学生は、この後、反日と母国体制批判へと突き進んだ。これら一連のことから当然の流れであろう。

9．総括

日本国内の官民が挙げて被災した留学生を救済したことは評価できる。その後、留学生自身も立ち上がり、母国に日本救済を働き掛け、これが契機となり中国国内の反日姿勢を鎮静化させたことは注目に値する。

しかし、元留学生である王希天の殺害事件、中国人労働者虐殺の「大島事件」が日中関係改善の機会を奪った。そして、一人の留学生である王兆澄の調査結果の公表が反日機運を蘇らせてしまった。また、日中関係の改善の思惑から日中政府と王正廷調査団の両事件に対する姿勢は積極的でなかった。これが留学生を刺激し反日と母国政府批判へと変化していったのである。本来ならば中国政府は留学生を守り共に反日運動を展開すべきである。しかし、中国政府は留学生を無視するかのごとく行動をとった。このため留学生が日本政府だけでなく中国政府をも批判しなければならなくなったことは悲劇である。

留学生と日中政府の対立構図は明治以来の中国人留学生の特徴の一つといえる。例えば1902年の成城学校入学問題や1905年の「留学生取締規則」反対運動、大正期に入り1915年に二十一カ条反対による帰国、1918年の維新号事件等は日中両国政府を悩ましていた[64]。また、駐日公使館と留学生は反目しあっていた。公使である蔡釣は日本留学に反対し、荘景珂は国恥記念大会を開催しようとする留学生を日本の警察に逮捕させた。さらに、1920年から3年の間で5名の公使が交代しており[65]、何れも留学生との関係の悪さが要因の一つである。

維新号事件で帰国した留学生は母国で反日運動を展開し、やがて学生愛国会を結成した。これが翌年の五四運動に繋がっていく。したがって、日本留学生の存在は母国社会に対する影響が大きく、だからこそ日中両国政府は彼らの存在を疎ましく思うようになる。この点では日中両国政府の意識は同じであった。救国したいが肝心な母国政府との協力関係が構築できず、留学生そのものが浮いた存在であった。日中関係を、留学生を通して見れば、単純に反日ではなく、反日と反母国政府という構図を無視するわけにはいかない。この事実を関東大震災後の状況から読み取ることができるのである。その後の留学生の反日、体制批判を益々大きくしてしまった一つの要因がここにある。

最後になったが、当時の留学生教育関係者はこれらの事件について一様に口を閉ざした。今後、これについて精査する必要がある。

注

（1）鄭楽静（2010）p.110
（2）さねとうけいしゅう（1970）p.537
（3）外務省外交史料館所蔵『在本邦各国留学生干係雑件　支那留学生ノ部』第1巻。尚、外交史料館所蔵記録はそれぞれ一次史料の書類がまとめられており、刊行年・頁はない。
（4）外務省外交史料館所蔵『在本邦留学生干係雑件』
（5）外務省外交史料館所蔵記録『変災及救済関係雑件　別冊関東地方震災之件　支那人（留学生ヲ含ム）救済及送還ニ関スル件』第3巻
（6）孫安石（2002）pp.182-183
（7）外務省外交史料館所蔵『支那関係事務概要』第2冊
（8）松尾章一（2003）pp.1-2
（9）松本亀次郎（1931）pp.50-51
（10）前掲（5）書第1巻
（11）同上書
（12）報知新聞社編（1923）pp.4-5

(13) 沈殿成（1997）p.437
(14) 前掲（5）書
(15) 前掲注（9）書 p.51
(16) 前掲注（2）書 p.537
(17) 前掲注（9）書 p.56
(18) 前掲注（5）書
(19) 同上書
(20) 同上書によれば、留学生が避難した場所は第一高等学校宿舎、中華第一学校、日華学会事務所、実践斎、尚友学舎、中華聖公会、中華聖公会女子寄宿、成城学校、函館ホテル、木村館（下宿）等である。
(21) 前掲注（5）書第 1 巻
(22) 前掲注（5）書
(23) 同上書
(24) 王娟（2010）p.17
(25) 奈良常五郎（1959）p.146
(26)『変災及救済関係雑件　別冊　関東地方震火災之件　支、鮮人ノ被害及救済ニ関スル件』第 1 巻
(27) 前掲注（5）書第 2 巻
(28) 田原洋（1982）p.103
(29) 仁木ふみ子（1991）p.7
(30)『変災及救済関係雑件　別冊　関東地方震火災之件　外国人救護』1
(31) 川島真（1999）p.28
(32) 同上書
(33) 前掲注（5）書
(34) 同上書
(35) 同上書
(36) 外務省外交史料館所蔵『本邦変災並救護関係雑件　関東地方震災関係』第 2 巻
(37) 外交史料館所蔵『変災及救済関係雑件　別冊　関東地方震火災之件　支、鮮人ノ被害及救済ニ関スル件』第 1 巻
(38) 同上書
(39) 前掲注（5）書
(40) 同上書
(41) 前掲注（5）書第 1 巻
(42) 前掲注（9）書 pp.52-53
(43) 前掲注（29）書 pp.31-45、前掲注（5）書 pp.18-92
(44)（さねとうけいしゅう（1981）p.305
(45) 仁木ふみ子（2008）p.19
(46) 前掲注（31）書 p.38
(47) 同上書 p.41
(48) 前掲注（37）書第 2 巻
(49) 同上書
(50) 同上書第 3 巻
(51) 前掲注（31）書 p.41
(52) 同上書
(53) 同上書
(54) 同上書
(55) 外務省外交史料館所蔵『変災及救済関係雑件　別冊　関東地方震火災之件　大島町事件其他支那人殺傷事件』
(56) 同上書
(57) 同上書
(58) 前掲注（37）書第 3 巻
(59) 前掲注（31）p.39
(60) 前掲注（37）書第 3 巻
(61) 前掲注（31）書 p.43
(62) 前掲注（29）pp.50-51
(63) 前掲注（37）書第 5 巻
(64) これらの事件の詳細は前掲注（3）書 pp.424-516 を参照
(65) 前掲注（28）書 pp.135-137

引用文献

外務省外交史料館所蔵『変災及救済関係雑件　別冊　関東地方震火災之件　外国人救護』1,『変災及救済関係雑件　別冊　関東地方震火災之件　大島町件其他支那人殺傷事件』『変災及救済関係雑件　別冊　関東地方震災之件　支那人（留学生ヲ含ム）救済及送還ニ関スル件』第 3 巻,『変災及救済関係雑件　別冊　関東地方震火災之件　支鮮人ノ被害及救済ニ関スル件』第 1 巻,『本邦変災並救護関係雑件　関東地方震災関係』第 2 巻,『支那関係事務概要』第 2 冊,『在本邦留学生干係雑件』,『在本邦各国留学生干係雑件　支那留学生ノ部』第 1 巻（これら全ての文献の刊行年記載なし）

報知新聞社（編）（1923）『大正大震災誌』報知新聞社

川島真（1999）「関東大震災と中国外交－北京政府外交部の対応を中心に－」中国現代史研究会『現代中国研究』第 4 号，pp.27-44

松本亀次郎（1931）『中華五十日游記附中華留学生教育小史，中華教育視察紀要』東亜書房

松尾章一（2003）『関東大震災と戒厳令』吉川弘文館

奈良常五郎（1959）『日本 YMCA』日本 YMCA 同盟

仁木ふみ子編（2008）『史料集　関東大震災下の中国人虐殺事件』明石書店

仁木ふみ子（1991）『関東大震災　中国人大虐殺』岩波ブックレット No.217　岩波書店

王娟（2010）「自由学園北京生活学校の設立について」『鶴山論叢』10　鶴山論叢刊行会，pp.1-19

さねとうけいしゅう（1970）『増補　中国人日本留学史』くろしお出版

さねとうけいしゅう（1981）『中国留学生史談』第一書房

沈殿成（主編）（1997）『中国人留学日本百年史』上冊，遼寧教育出版社

孫安石（2002）「経費は游学の母なり－清末～一九三〇年代の中国留学生の留学経費と生活調査について－」大里浩秋・孫安石編『中国人日本留学史研究の現段階』お茶の水書房，pp.169-206

田原洋（1982）『関東大震災と王希天事件　もうひとつの虐殺秘史』三一書房

鄭楽静（2010）「戦前期の温州人出稼ぎ労働者－在日温州人の「前史」として」『文明構造論　京都大学大学院人間・環境学研究科現代文明講座文明構造論分野論集』Vol.6，pp.107-130

横田豊（1990）「関東大震災下の中国人虐殺事件の告発」『青山学院大学文学部紀要』第 32 号，pp.71-96

理系留学生の内定状況と内定を得にくい留学生のための支援方法

The Informal Appointment Situation for International Graduate Students of Engineering and Support for Students Who Do Not Obtain an Informal Appointment Easily

廣瀬　幸夫（東京工業大学留学生センター）
Sachio HIROSE（International Student Center, Tokyo Institute of Technology）
槌田　和美（東京工業大学留学生センター）
Kazumi TSUCHIDA（International Student Center, Tokyo Institute of Technology）

要　旨

理系留学生の就職活動状況アンケート結果から、内定を得た者と得られていない者に分けて精査した。理系留学生の代表例として東京工業大学に在籍する大学院留学生を対象とした。2009 年度～ 2011 年度 6 月時点の内定率を比較すると、修士の内定率は 50％前後であり、博士の内定率は 20％前後であり、年度別では 2010 年度の内定率が高かった。2010 年度アンケート結果から、性別では女性、年齢では 30 歳未満、出身国では日本企業が進出している国・地域、修了時期では 3 月末修了生の理系留学生が内定を得やすいことを明らかにした。

内定の得にくい理系留学生群に対する就職支援を考察した。自立的に就職活動できない理系留学生のためには、大学における「ものつくり」キャリア教育を提案した。9 月修了生のためには、今年 5 月に企業が試験的に 9 月修了生の採用活動を行い、内定者を得た。大学側が企業の国際化の進展する過程を把握して留学生に就職支援することを提案し、就職活動プロセスの簡素化・迅速化の対策を述べた。
［キーワード：理系留学生，就職活動，内定、企業、キャリア教育］

Abstract

The job hunting situation for international students doing an engineering course at Tokyo Institute of Technology was elucidated through the use of a questionnaire. Based on the results of the questionnaire, students were divided into those who had obtained aninformal appointment and those who had not. From fiscal years 2009 to 2011, the informal appointment rate at the time of June was about 50% for master students, and about 20% for doctoral students. In terms of individual fiscal years, the informal appointment rate was highest in 2010. It was clarified that international students who obtained informal appointments most easily were women who were less than 30 years old, native to the country in which the Japanese company was expanding, and who had graduated at the end of March.

Job-hunting support offered to the group of international engineering students who did not obtain an informal appointment easily was considered. It was proposed that career education specific to the university of the international students who were not able to do the job-hunting independently be provided. As a trial, in May of this year businesses took part in interviews with students who plan to graduate in September, and as a result prospective employees were identified. Proposals for the simplification and speeding-up of the job-hunting process were put forward.
［Keywords：international engineering students, job hunting, informal appointment, company, career education］

1．はじめに

著名な高等教育機関を修了した優秀な留学生の獲得競争が世界的規模で活発化している。多くの欧米有力企業、たとえば、ルノー社（仏）、コンチネンタル社（独）では各国の大学に直接働きかけて、在学時にインターンシップや奨学金を出して留学生の獲得に注力している。中国、韓国、シンガポール等の近隣のアジア諸国は、優

秀な留学生を受入れるための各種政策や拠点整備を進めている。これらに呼応して、日本政府は留学生 30 万人計画に基づく留学生の受け入れを促進させると同時に（廣瀬、2008：1-10）、留学生の日本企業への就職を進めるため、経済産業省（2007）による委託事業「アジア人財資金構想」プログラムを 2007 年度に発足させた。本プログラムでは、我が国産業界と大学が連携し、理系留学生の人材育成の仕組み作りを行なっている。このプログラムの重要な点は、我が国のポリシーとして近隣各国の優秀な理系留学生が日本（企業）でキャリアパスができることを明確に打ち出したことである。

法務省入国管理局（2010）によれば、2009 年に「留学」及び「就学」の在留資格を有する留学生が日本の企業等への就職を目的として在留資格変更許可申請を行った件数は 10,230 人，うち許可数は 9,584 人であった。しかし、日本企業での就労に関しては課題もある。厚生労働省（2011）は、日本の企業側が留学生を採用・育成する際の課題をマニュアルにしてまとめ、企業側の理解を促している。

労働政策・労働研修機構（2009）は、日本企業に就職している留学生の就労の実態や就労意識を明らかにするため、アンケート調査を実施した。留学生が働く企業 3,018 社（有効回収率 29.2%）、留学生 902 人から回答を得た。この調査では、留学生が日本企業に就職する理由や日本企業で希望する将来のキャリア、今後の日本での就労可能性などを明らかにした。その中でも特筆すべき結果として挙げられるのが日本企業への就職に関するもので、日本企業に就職した留学生の 3 割が、いずれ日本を離れ、母国・第三国で働きたいと回答した。日本企業への就職を留学生に勧めたくない理由として、「出世に限界」があることを第 1 番目に挙げていた。

労働政策・労働研修機構（2010）のもう一つの調査では、日本企業がアジア諸国の高度人材（有名大学在学生）から就職先として選ばれる存在となっているのかを調べた。中国（北京・大連）及びベトナムの有名大学・大学院の学生、シンガポール及び韓国で高度外国人材として働いている者を対象に聴き取り調査を実施した。彼らは先進国に対する関心は高いものの、日本を含めた「外国にある外国企業」への就職を現実的なことと捉えていないことが分かった。

土井（2009）は、名古屋大学における業界説明会に参加した企業（42 社）にアンケート調査をした。土井（2009）によると、回答した日本企業（9 社）は留学生に期待する在籍年数を「10 年程度」または「定年まで」を 7 社が選択しており、日本企業は長期的な雇用を望んでいた。これに対し、槌田、廣瀬（2007）は、首都圏の文系私立大学と理工系国立大学に在籍する留学生約 100 人を対象にした「留学生の就職意識に関するアンケート調査」の中で留学生側の意識を明らかにしている。この調査によれば、留学生の 7 割が日本企業への就職を希望し、日本の企業で働きたい期間は 5 ～ 10 年程度が多かった。5 年以内で帰国することを前提にしている留学生は少なく、理系留学生は日本に留まって大学院で学んだ先端技術を役立てたいと考えるのが最近の傾向である。理系の留学生が先端技術を生かせる職場は日本か海外の日系企業が中心になり、母国に戻って先端技術を生かせる道は少ない。このような事情が理系留学生の就職意識の変化の背後に見て取れる。

さらに、各大学では在籍する留学生の就職意識を調査している。横須賀（2007）は、企業が求める人材と留学生の求職意識との差を明らかにした。末松（2010）は、大学が具備すべき留学生に特化した就職支援の必要性とその基本事項を提示した。松井ら（2009）は岡山大学留学生について留学生の就職意識調査を実施し、袴田（2010）は静岡県地区の留学生の就職意識をまとめている。しかしながら、これらの主な研究対象は文系学部留学生であり、理系大学院留学生が有する就職意識について言及していない。

株式会社ディスコ（2010）は、過去 5 年間（2005 ～ 2009 年度）に外国人留学生（理系と文系）を採用した実績のある企業（437 社）を対象に外国人留学生の採用に関する広範な調査をした。その結果、理系留学生を採用した第 1 の理由として「国際的な観点で優秀な人材を確保」を 57%の企業が挙げた。留学生に求める資質としては、文系理系共に「コミュニケーション能力」が最も多く、次いで、理系留学生で「専門知識」、文系留学生で「協調性」がそれに続いた。しかしながら、調査した企業がどの程度国際化し、どのようなグローバル人材を必要としているかは明確ではない。企業の国際化の状況と関連づけて、土井・江夏（2010）は留学生の就職問題を取り上げ、留学生のキャリア教育に着目している。しかし、ここでの対象は文系学部留学生に対する就職支援のあり方が主眼である。

本研究では、高度人材となる大学院を修了する理系留学生に対する就職支援に焦点を当てて、理系留学生の就職プロセスにおける大学側と企業側の就職支援のあり方を明確にすることを目的とする。すなわち、留学生の就職活動が一段落し、内定が出ている 6 月頃を基軸として、理系留学生の就職動向を調査する。就職活動の指標として内定率を出し、ここ数年のデータと比較する。さらに、留学生の修了時期（3 月、9 月）の違いや内定の取りやすさを性別、出身国、年齢の違いから把握する。その調査結果から理系留学生の就職プロセスにおける大学側と企業側の就職支援の課題を述べる。

2．留学生の内定状況の調査

2.1　理系留学生の調査対象者

理系留学生として東京工業大学大学院（以下、東工大と略）修士課程・博士課程に在籍する留学生を例として挙げる。2009 年度修士学位を授与された理工系の留学生は全国で 1,739 名（理学 112 名、工学 1,627 名）である（表 1）。そのうち約 9%の留学生（151 名）が東工大で学位を取得した。例年、修士学位を授与される東工大留学生は全国で修士学位授与された留学生の 10%前後であるため、理系留学生の代表例として適当であると考えた。

東工大の留学生数は年々増加し、留学生の比率は 2011 年 5 月現在、全在校生の 13%に達している。とくに、全学留学生のうち大学院課程（修士、博士）に在籍する留学生は 70%近い。2006 年度から 2010 年度までの各年 10 月 1 日時点における留学生在籍者数と同じ年度の日本企業への就職者数をまとめると、表 1 の通りとなる。ここ 5 年間で留学生数は約 30%増加し、修士課程の留学生は約 100%の伸びを示している。留学生の日系企業への就職者数は跛行的であるが入学者の増加に呼応して増加している。

調査は理系留学生の傾向を見る目的から、2009 年、2010 年、2011 年の各 5 月時点で学部 4 年、修士 2 年、博士 3 年の東工大留学生を対象とした。

2.2　調査方法と回収率

調査は無料 Web アンケート上に調査用紙を作成し、調査対象者にメールで依頼文およびアンケートの URL を日本語、英語で送付し、直接 Web 上で回答する形式で行った。調査は 2009 年度、2010 年度、2011 年度の 3 回実施した。実施期間は毎年 6 月上旬から中旬の約 2 週間である。メール送付した調査対象者数および回答者数、回答率は表 2 のとおりである。

2.3　調査内容

アンケートの内容は、回答者の属性を問う 5 項目及び就職活動に関する 20 項目の合計 25 項目で構成され、そのうちの 22 項目は該当する選択肢をチェックする方式であり、3 項目については記述方式による回答を求めた。アンケートの詳細に関しては、廣瀬・槌田・田村（2011:65-72）を参照願いたい。なお、2010 年 6 月時点で内定を得ていなかった者に対して、2011 年 3 月末時点で追跡調査を実施した[(1)]。

3．調査結果

3.1　内定率の経年変化

最終年度を迎えた留学生が毎年 6 月時点で、就職活動をしているか問うた。回答者のうち、6 割～ 7 割の留学生が就職活動を行っていた（表 3）。残りの 3 割～ 4 割は進学を考えているか、まだ就職活動にまで思いが至らない学生であった。

就職活動を行っている留学生のうち、6 月時点で実際に内定を得ている留学生の割合を調べたものが表 4 である。就職活動している留学生はほとんど大学院生であった。学部生のほとんどが例年大学院へ進学しているため、就職希望者は数名に限られた。大学院生に着目すると、約半数の修士留学生が 6 月時点で内定を得ていた。2010 年度の内定率は前後の年の内定率と比較して高かった。就職氷河期と言われながら、就職活動が前倒しで行

表 1　東工大の日本企業への就職者数の経年変化（2006 年度～ 2010 年度、単位 : 人）

年度	全留学生数（10月1日現在）	修士課程留学生数（10月1日現在）	修士課程修了者数（翌年3月末現在）	修士課程修了留学生で日本企業への就職者数	参考）全国の理工系修士学位授与数
2006年度	1051	260	105	52	1319
2007年度	1077	317	115	35	1328
2008年度	1164	373	165	74	1451
2009年度	1257	399	151	39	1739
2010年度	1352	421	210	58	集計中

注）「参考」欄の数値の出所は独立行政法人日本学生支援機構（2011）

表 2　調査対象者数および回答者数

	学部			修士			博士		
	調査対象者数	回答者数（人）	回収率（%）	調査対象者数	回答者数（人）	回収率（%）	調査対象者数	回答者数（人）	回収率（%）
2009 年度	75	14	18.7	123	38	30.9	106	25	23.6
2010 年度	69	6	8.7	166	39	23.5	132	33	25.0
2011 年度	83	10	12.0	162	41	25.3	178	26	14.6
合計	227	30	13.2	451	118	26.2	416	84	20.2

表3　就職活動実施者数

	回答者数（人）	内就職活動実施者数（人）	活動率（%）
2009年度	77	49	63.6
2010年度	78	44	56.4
2011年度	77	55	71.4
合計	232	148	63.8

われた結果、早くから内定が出たことが一因と考えられる。2011年度は東日本大震災や福島第一原子力発電所事故により、就職説明会などが4月末まで多くの企業で凍結されたため、内定を得ている留学生が少なかった。どの年も修士の内定率が高く、博士の内定率は低い。博士の場合、博士の修了時期が研究の進捗度合いによって異なるため､博士3年目で修了するとは限らない｡このため､1年前から就職活動をすることができない事情がある。

株式会社ディスコ社（2011）の日経就職ナビ2012学生モニター調査によると、2011年5月1日現在の日本人学生モニター2000人の内定率は35.2%であり、前年同期調査の結果を12.6ポイント下回った。留学生に内定が出るのはまだ先になりそうである。以下では2010年度のアンケートの結果により、6月時点で「内定を得たグループ」（以下､「内定有」）と「内定を得ていないグループ」（以下､「内定無」）に分け、両者で顕著な違いが見られた項目について分析を行う。

3.2　希望のキャリアパス

希望のキャリアパスについて、内定の有無別にまとめると表5のようになる。就職活動をしている留学生（45人）のうち、66%（30人）の留学生が日本の会社で働きたいと考えていた。今までの留学生の就職意識調査（例えば、槌田・廣瀬，2007）では、約7割の留学生が日本企業への就職を希望しており、本調査とほぼ同じ結果が出ている。内定を得ていない留学生（18人）は、半分以上（10人）が日本の会社に就職したい意思を持っていたが、その他の者（8人）は日本や他国において大学や研究所などの教育研究機関にもキャリアパスを求め、日本企業と教育研究機関のどちらに進むかが定まっておらず、自身のキャリアパスを決めかねている様子がうかがえた。

3.3　就職活動の開始時期

就職活動の開始時期を比較する（表6）と､内定有グループ（26人）の多くが修了する1年以上前から就職活動しており、早くから就職活動を行っていることが分かった。内定無グループ（18人）は、概して就職活動期間が1年未満であった。ただし、内定を得ている者のうち、教員からの紹介により内定を得、就職活動を行っていない者1人を除く。内定を得るために卒業・修了時の1年以上前から就職活動を行っていることは学業の妨げになり、問題となっている。

表4　6月時点における内定者数と内定率（2009-2011年度）

	学部			修士			博士		
	就職活動者数（人）	内定者数（人）	内定率（%）	就職活動者数（人）	内定者数（人）	内定率（%）	就職活動者数（人）	内定者数（人）	内定率（%）
2009年度	3	2	66.7	31	14	45.2	15	3	20.0
2010年度	2	1	50.0	27	20	74.1	15	6	40.0
2011年度	5	2	40.0	31	13	41.9	19	2	10.5
合計	10	5	50.0	89	47	52.8	49	11	22.4

注）内定率＝（内定者数/就職活動者数）×100

表5　希望のキャリアパス（2010年度、単位：人）

	日本の会社	日本の大学・研究所	母国の会社	母国の会社大学・研究所	第三国の会社	第三国の大学・研究所	合計
内定有	20	0	3	1	2	1	27
内定無	10	4	1	0	0	3	18
合計	30	4	4	1	2	4	45

表 6　就職活動の開始時期　（2010 年度、単位：人）

	卒業・修了の2年前	卒業・修了の1年半前	卒業・修了の1年前	卒業・修了の半年前	合計
内定有	0	12	13	1	26
内定無	0	3	6	9	18
合計	0	15	19	10	44

3.4　面接時期

表 7 に、面接を受けた経験とその時期を内定の有無別でまとめた。就職活動をしないで内定を得た留学生 1 人を加えて、母数は 45 人である。これ以降の検討は母数 45 人で行った。面接を受けたことがある者は無回答者を除くと内定有グループでは 21 人（95.5%）であった。それに対し、内定無グループでは面接を受けたことがある者は 8 人（47.1%）であり、内定を得ていない者は面接の段階まで進んでいない者が多かった。また、面接を最初に受けた時期は内定有グループでは「2010 年 1 月～ 3 月」が 14 人（63.6%）、「2009 年 10 月～ 12 月」が 5 人（22.7%）であるのに対し、内定無グループでは「2010 年 1 月～ 3 月」、「2010 年 4 月～ 6 月」が 4 人（23.5%）と、内定無グループの方が面接を受けた時期が遅く、その割合も低かった。そのため、6 月時点で内定を得るまでに至っていないと考えられる。

3.5　9 月卒業・修了者と 3 月卒業・修了者の内定率の違い

留学生の入学時期は 4 月と 10 月の 2 回である。そのため、卒業・修了時期の違いにより内定取得の有無に違いがあるかどうかを調べた（表 8）。内定有グループは 2010 年 9 月卒業・修了者が 6 人（22.2%）、「2011 年 3 月」が 21 人（77.8%）であるのに対し、内定無グループは 2010 年 9 月卒業・修了者が 10 人（55.6%）、2011 年 3 月卒業・修了者が 7 人（38.9%）、卒業・修了時期を決めていないが 1 人（5.6%）であった。3 月卒業・修了者の方が内定を得やすい一方、9 月卒業・修了生は卒業・修了間近にもかかわらず、内定を得ていない留学生が多かった。日本企業への就職が毎年 4 月入社を前提にしているため 4 月入社に合わせた企業の募集活動が行われ、9 月卒業・修了者がいつの時点で応募できるか見分けにくい。結果として 9 月卒業・修了者は就職活動の時期を逸していると考えられる。9 月卒業・修了者に優秀な理系留学生が多く、4 月入社にこだわる企業はこうした学生を取り逃がしている。

3.6　日本語力による違い

留学生の日本語力の違いによる内定の得やすさを表 9 にまとめる。内定有グループは「母語レベル」が 1 人（3.7%）、「日常会話には不自由しなく、読み書きも十分にできる」が 8 人（29.6%）、「日常会話には不自由しなく、読み書きが少しできる」が 13 人（48.1%）で、内定有グループの約 80%が日常会話レベル以上の日本語力を持っている。「日常会話も全くできない」は 5 人（18.5%）に留まっている。これに対し、内定無グループは、「母語レベル」が 3 人（16.7%）、「日常会話には不自由しなく、読み書きも十分にできる」が 3 人（16.7%）、「日常会話には不自由しなく、読み書きが少しできる」が 2 人（11.1%）で、日常会話レベル以上の日本語力を持っているは内定無グループの約 45%に留まる。また、「日常会話は少しできるが、読み書きが全くできない」者は内定有グループでは全くいないのに対し、内定無グループでは 4 人（22.2%）となっている。読み書きが少しでもできると内定が得や

表 7　最初に面接を受けた時期　（2010 年度、単位：人）

	2009 年 9 月以前	2009 年 10 月-12 月	2010 年 1 月-3 月	2010 年 4 月-6 月	受けていない	無回答	合計
内定有	1	5	14	1	1	5	27
内定無	0	0	4	4	9	1	18
合計	1	5	18	5	10	6	45

表 8　卒業・修了時期　（2010 年度、単位：人）

	2010 年 9 月	2011 年 3 月	まだ決めていない	合計
内定有	6	21	0	27
内定無	10	7	1	18
合計	16	28	1	45

表 9　日本語力　（2010 年度、単位：人）

	母語レベル	日常会話には不自由しなく、読み書きも十分にできる	日常会話には不自由しなく、読み書きが少しできる	日常会話は少しできるが、読み書きが全くできない	日常会話も全くできない	合計
内定有	1	8	13	0	5	27
内定無	3	3	2	4	6	18
合計	4	11	15	4	11	45

すくなっていた。

日本企業の顧客の多くは日本人であり、社内の書類が日本語を前提としている会社が多いため、日本語の読み書き能力がない留学生は敬遠される事情が明確になった。

3.7　年齢による違い

留学生の年齢と内定の得やすさの関係を図 1 に示す。内定を得ている留学生の年齢は 26 歳を頂点としており、30 歳以上で内定を得た者は 1 人に限られていた。内定を得られていない留学生の年齢は各年齢に分かれていた。とりわけ、30 歳以上では内定を得にくい状況が分かった。

3.8　出身国・地域

留学生の出身国別に内定の有無を比較した（表 10）。日本企業に内定が得やすい国は、中国、韓国、ベトナムであった。これらの国は日本企業が進出し、または、進出を計画している国である。逆に、日本企業が進出していない国の出身者は内定が得にくい状況が浮き彫りになった。

実際に、以下のような事例があった。インドに進出することを計画しているある日本企業がインド人留学生を採用条件にしていた。当該企業は出身地域（州）を採用条件に加えていなかったため、大学側はインド南部出身者を紹介した。ところが、彼の母語はヒンディ語ではなく、タミール語であったことが理由で面接にも至らなかった。また、スリランカ、バングラディッシュの留学生はインド進出した日系企業の採用対象外であった。さらに、タイへ進出している企業も多く、日系企業からの募集も多い。しかし、隣国ラオスの留学生の就職状況は厳しい。ラオスはタイ語圏であり、コミュニケーションや専門知識もタイ語で十分できる能力を持っているが、応募対象から外された。企業それぞれの事情は分かるが、出身国・地域に対するあまりに狭い募集条件では企業のグローバル活動を狭めてしまうのではないかと疑問を感じる。

3.9　6 月時点で内定していない者の修了後の追跡調査

表 10 より、2010 年 6 月時点で内定の得られていない者 18 人について、2011 年 3 月末時点（修了時）の追跡調査を行った（表 11）。表 11 より、18 人中 10 人が 2010 年 9 月修了者であった。18 人中 4 人が日本企業に就職し、2 人が海外大学のポスドクになった。5 人が退学･帰国し、3 人は消息不明であった。日本企業へ就職できた者は博士課程修了者でも 30 歳未満であった。2010 年 9 月修了者は 2011 年 4 月入社となり就職していた。3 月末までの半年間を無収入で過ごすことは留学生にとって負担である。9 月修了者が 10 月入社できるようなシステムに改善されることが必要である。

出身国によって、日本企業への就職のしやすさに差が表れていた。日本企業が進出していない国の留学生には

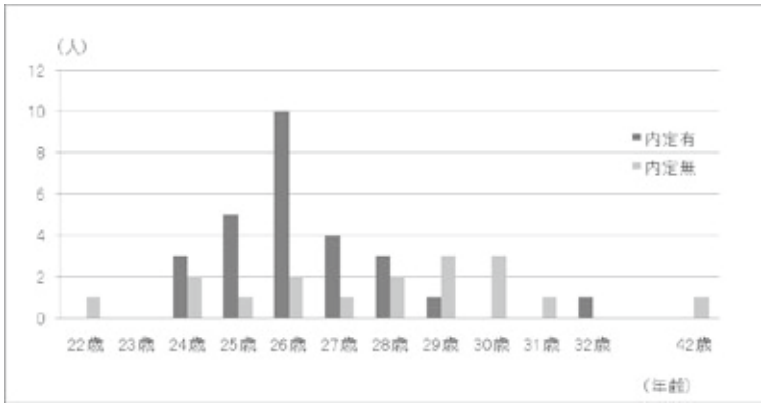


図 1　年齢別内定の有無（2010 年度、N=44）

注）内定有 27 人、内定無 17 人（無回答 1 人を除く）

表 10　出身国（2010 年度、単位：人）

地域	国名	内定有	内定無
東アジア	中国	19	5
	韓国	2	0
東南アジア	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	1	0
	ﾀｲ	0	1
	ﾍﾞﾄﾅﾑ	3	0
	ﾏﾚｰｼｱ	1	2
	ｽﾘﾗﾝｶ	0	1
	ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｯｼｭ	0	1
中東アジア	ﾊﾟﾚｽﾁﾅ	0	1
中南米	ｴｸｱﾄﾞﾙ	1	1
	ｷｭｰﾊﾞ	0	1
	ﾍﾟﾙｰ	0	1
	ﾒｷｼｺ	0	1
ヨーロッパ	ﾛｼｱ	0	1
	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ	0	1
	ｽｲｽ	0	1
合計		27	18

早い段階から情報を提供するなど大学として丁寧な就職支援が必要であろう。たとえば、内定が得られていない留学生を秘密保持の観点から無名化し、一方では、無名化した留学生のデータ情報を開示して、採用を希望する企業に積極的に提供していくことも有効だろう。

4．考察

前章の結果から、企業から内定が得やすい条件が明確になった。すなわち、その条件とは、修士課程在籍者、理系留学生自身が就職活動を早くはじめることのできる者、3 月卒業・修了者、日本語の読み書きが少しでもできる者、30 歳未満、日本企業が進出している国・地域の出身者、であることが浮き彫りになった。こうした留学生は必ずしも就職支援がなくても自立的に就職活動ができると考えられる。逆に、就職支援を必要としている理系留学生は、博士課程在籍者、日本企業への就職希望はあるが自立的に就職活動ができない者、9 月卒業･修了者、日本語の読み書きができない者、30 歳以上、日本企業が進出していない国・地域の出身者、であることになる。次に、こうした就職支援を必要とする留学生に対し、大学および企業はどうすべきであるか考察する。なお、博士課程に在籍する留学生の場合、博士の修了時期が研究の進捗度合いによって異なるため、1 年前から就職活動をすることができない事情がある。したがって、本稿では、博士課程の留学生の就職について 6 月時点の内定の有無で考察することは適切ではないと考え、以下の考察から除外した。

4.1　自立的な就職活動への支援

理系留学生が自立的に就職活動するために大学が就職支援を行う必要がある。大学が担う就職支援には、教育的な支援と事務的な支援がある。文部科学省は大学、短大教育で「職業指導」（キャリアガイダンス）を義務づけ、2011 年 4 月から施行した。既に大半の大学、短大には、学生の相談を受けて情報を提供する就職支援センターや就職支援講座が開講されている。キャリアセンターや就職課などの一部の事務組織や学生相談などの教員が担ってきた就職支援は、企業情報の提供や就職活動に必要なスキルの指導である。たとえば、エントリーシートの書

表 11　内定の得られなかった者のその後の進路

No.	性別	年齢	学年	出身国	卒業・修了時期	最終的進路（2011年3月末）
1	男	22	学部	ﾏﾚｰｼｱ	2011 年 3 月	氏名不明
2	男	28	修士	ｽﾘﾗﾝｶ	2010 年 9 月	帰国（就職先未定）
3	男	26	修士	中国	2010 年 9 月	不明
4	男	24	修士	中国	2011 年 3 月	氏名不明
5	男	25	修士	中国	2011 年 3 月	日本企業
6	男	28	修士	ﾒｷｼｺ	2010 年 9 月	日本企業
7	男	26	修士	中国	2010 年 9 月	帰国
8	男	24	修士	中国	2010 年 9 月	帰国
9	女	31	博士	ﾏﾚｰｼｱ	2010 年 9 月	復職（大学）
10	男	42	博士	ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｨｼｭ	2010 年 9 月	在学中
11	男	27	博士	ﾀｲ	2010 年 9 月	ﾎﾟｽﾄﾞｸ（海外大学）
12	男	30	博士	ﾍﾟﾙｰ	2011 年 3 月	退学
13	男	29	博士	ﾛｼｱ	2011 年 3 月	日本企業
14	男	29	博士	ｴｸｱﾄﾞﾙ	決めていない	在学中
15	男	30	博士	ﾊﾟﾚｽﾁﾅ	2011 年 3 月	退学
16	男	30	博士	ｷｭｰﾊﾞ	2011 年 3 月	就職活動中
17	男	29	博士	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ	2010 年 9 月	日本企業
18	男	29	博士	ｽｲｽ	2010 年 9 月	ﾎﾟｽﾄﾞｸ（海外大学）

き方やビジネスマナー講習、などである。これらは事務的な支援として位置づけられる。

しかし、就職活動のスキルを磨く前に、自立的に就職活動ができない理系留学生にとって、社会人として働くための目的意識や主体的な職業選択能力を育てる根源的かつ教育的な課題を克服する必要がある。学内が連携して、職業的自立に必要な能力を養う指導を教育課程に位置づける必要がある。これが理系留学生のための教育的な就職支援、すなわち、キャリア教育である。キャリア教育では、理系留学生にとっていろいろなキャリアパスがあることを教育課程で指し示すことが重要である。

たとえば、理系留学生が活躍する企業として、「ものつくり」をする企業を想定する。今日の科学技術は細分化され、専業化されている。そのため、ひとつの専門分野の「ものつくり」技術だけでは物が作れない。生産技術は細分化された技術同士をすり合わせる技術が重要になっている。細分化された専門分野のみならず、周辺分野の意図的な習得が大切である。理系留学生のためのキャリア教育において、このカリキュラムの狙いは、開発・設計・企画・研究までをカバーできる人材育成である。そのために、日本の生産技術の根幹であるマーケットインや摺り合わせ型の「ものつくりの理念と実際」を学ぶ講義と実習（実験）を並行して開講することが重要である。実際の講義は、企業で活躍する社会人に受け持ってもらうことが有効であろう。

このように、キャリア教育とは、職業人、社会人になったときに求められる能力を大学教育の中で意図的に再現させる教育である。在学中に企業で職業疑似体験するインターンシップ教育もキャリア教育の一つである。大学院における専門教育は専攻ごとに専門分野を深堀する教育であるのに対し、キャリア教育は専門分野を横断的に総合化する教育である。各高等教育機関が建学の精神に則って、キャリア教育を各機関の個性や実情に即して創造工夫する必要があろう。

4.2　9月卒業・修了者のへの支援

9月卒業・修了者で内定が得られていない理系留学生の中に多くの優秀な留学生が含まれていることを実感している。世界的に著名な海外の大学を卒業後、日本の大学院に直接入学する場合、10月入学が一般的であり、彼らは9月修了者となる。しかしながら、現状の採用方法ではこうした留学生が就職のキャリアパスから落ちこぼれている。

現在、多くの企業で行われている採用方法は、来年度4月入社を前提とする日本人の採用と同じ方法であり、ホームページから申し込み、説明会に参加し、エントリーシートを提出する。エントリーシートでの選別を通過すると、日本語による試験や面接に移行する。数回の面接を経て内定が下りる。この過程に約3か月がかかる。2011年9月修了生の就職活動時期は2011年4月入社の学生と同じ時期に行う企業が多い。そのため、2010年4月が就職活動時期になるが、2009年10月に修士課程に入って半年も経たないうちに就職活動を始めなくてはならない。修士課程で学業のめどが立たないうちに次のキャリアなど考えることはできない。

企業の採用計画に9月修了生の採用枠を新たに設け、その採用時期を入社1年前まで猶予することが必要である。10月入社を採用すると新入社員教育が2回に分かれてこれを嫌う企業があるが、4月入社と合同で4月になってやることで十分対応できるだろう。今年ある大手企業にお願いし、9月修了生の採用枠を設けて頂いた。2011年5月、2011年9月に修了する予定の修士・博士を募集し、1か月の選考の結果、数名に内定を出した。採用した留学生が如何に優秀であるか企業側が実感すれば、この取り組みは定着するだろう。この取り組みは、最近の就職活動期間の長期化を是正し、留学生自身が学業研究に専心できる点でも効果がある。

4.3　日本語の重要性

日本企業は留学生の日本語力、とくに読み書きができることに力点を置いている。国際企業といえども、日本人の顧客を相手にする以上、優秀な日本語力は大きな武器になる。日本語能力試験2級程度の日本語力の留学生には、読むことはできても話せない漢字圏の留学生や話すことはできても書けない非漢字圏の留学生がいる。結果的には、N1（1級）以上の実力を持っている留学生はバランスの良い日本語力を身につけているため内定を得やすい。しかしながら、修士課程の留学生の多くは、面接の時点では来日して1、2年しか経っていない。入社までにまだ半年、1年あり、これからまだ日本語力が伸びる可能性を有している。企業側が面接時点の日本語力に拘ることなく、今後も留学生の日本語力が伸びることに配慮する必要がある。さらに大学側が後学期に上級日本語科目を立ち上げて就職に備える日本語コースで支援することも有効だろう。

4.4　年齢の高い留学生への支援

日本企業が組織の中で年齢構成を気にするあまり、新入社員の年齢が30歳以上では処遇しにくい労務管理体制になっている。たとえば、留学生の修士修了者は、日本語学習期間や学費を稼ぐための就労期間があるため、日本人の修士修了者が24歳のところ、留学生のそれは26歳となる。博士課程ではさらに4、5年かかるため、30歳を超えることになる。日本の企業が年齢を気にしすぎる限り、留学生への就職の門戸は閉ざされることになる。

加えて、年齢の高い留学生は日本の大学に入る前に仕事をしているケースが多い。2年または3年の就業経験があると、企業が新卒扱いにせず中途採用扱いにする。されど先端技術と関係のない自国での就業経験がキャリアに結びつきにくい。結果として、就業経験が生かされず、中途採用者として面接の俎上にさえ上らないことが多い。このように日本での就職において留学生の年齢のハンディは大きい。日本企業が年齢を気にしすぎる限り、留学生への就職の門戸は閉ざされることになり、企業側の意識改革が強く望まれる。他方留学生側には年齢のハンディに打ち勝つ専門的知識・技術力を身につけて就職活動に臨むことが求められる。

4.5　日本企業が進出していない国・地域の出身者への支援

日本企業が留学生を募集する場合、すでに海外進出している国の出身者を募集することが多い。大切なことはこうした企業がなぜ留学生を欲しいと考えているかを精査することである。「なぜ留学生を採用したいのか、日本人学生ではいけないのか」の問いに対し、留学生を必要としている答えは以下の3種類に分類できる。ここでは、事実上留学生の採用を考えていない官公庁、電力会社、軍事機密を扱う会社は対象外である。

① 世界戦略に基づいて事業展開を行っており、日本語力よりも英語によるコミュニケーション力に重点があるため、国籍は問わず留学生を必要としている。
　例：研究開発部門、自動車メーカー、大手電機メーカー、ゼネコン、IT関連
② 特定の国に事業展開、工場運営を行っており、日本と相手国との架け橋的な役割を果たせる日本語と母語によるコミュニケーション力を持つ留学生を必要としている。
　例：自動車部品メーカー、化学専業メーカー、物流商社、金融・保険会社
③ 将来の国際戦略を見据えて、社内に外国人を配置し日本人の国際化に役立てるため、日本人と同等に日本語力を有する留学生を必要としている。
　例：調査会社

同じ会社であってもいくつかの採用条件が上記①または②の双方に跨ることはよくある。

日本企業が進出していない国・地域の出身者が内定を取り損ねている原因が、上記②のグループの会社にアプローチをしていることにあるのではないかと考えてみる必要がある。就職支援では、コーディネータが企業の国際化度を図りながら、国籍を問わない上記①のグループを見定めてアドバイスすることが大切であり、就職活動時間を節約することになる。

理系留学生の採用は企業のポリシーと関係があり、国際化戦略と不可分である。日本人の採用には上記国際戦略の観点での説明は不要であった。なぜならば、日本人学生のキャリアは入社後5～10年を経て海外勤務に適性があるかどうか判断されるので、ほとんどの企業にとって入社時点では採用の重要な指標ではないからである。留学生はすでに異文化適応力を身につけた逸材であり、日本人学生より一歩先んじたコミュニケーション能力の持ち主である。それゆえ、企業の国際化戦略を熟知して就職支援する必要がある。企業の国際化がさらに進展すれば、日本人より留学生を優先して採用したい企業は増えるだろう。

4.6　国への提言

理系分野を目指す留学生は、自分が学んだ先端技術を社会で生かしてみたいというモチベーションが高い。こうしたモチベーションの高い優秀な理系留学生を得るためには、留学生が留学先を選定する段階で修了後にその社会で先端技術を生かして欲しいというメッセージを伝えておくことが必要である。それには、国として理系留学生が優遇され、日本社会で先端技術を生かしたキャリアパスが具現化できることを、日本国のポリシーとして海外に向けて発信することが重要である。経済産業省が文部科学省と協同で行った「アジア人財資金構想」プログラムは海外に日本の姿勢を示した良い事例である。一企業や一大学がこうしたプログラムを自らの費用で運用することはできるが、日本社会のポリシーを海外に伝えることはできない。国の政策として、理系留学生のキャリアパスが日本社会で実現できることを諸外国に発信していくことが優秀な高度人材を集める決め手になる。そのためには、国のみならず、企業と高等教育機関が連携して、高等教育機関を修了後、彼らの希望を日本社会で叶えられるようなキャリアパスを用意し、多くの事例を積み重ねる真摯な努力が求められる。

5．おわりに

理系留学生の就職活動状況について、内定を得た者と得られていない者に分けて精査した。それにより次のような傾向が明らかとなった。2011年度の内定率は東日本大震災や福島第一原子力発電所事故により就職説明会などが4月末まで凍結されたため、内定を得ている留学生が例年に比較し少なかった。2009年度から2011年度までで、どの年も修士の内定率が高く、博士の内定率は低かった。理系留学生は内定を得るために卒業・修了時から遡って1年以上前から就職活動を行っていた。女性の内定率が男性のそれより高かった。30歳以上では内定を得にくかった。日本企業が進出していない国の出身者は内定が得にくかった。修士課程9月卒業・修了者は就職

活動の時期を逸しているため、内定を得ていない者が多かった。調査結果をもとに、内定を得にくい理系留学生を支援する方法を考察し就職活動プロセスにおける簡素化・迅速化につながる支援方法を述べた。

多くの大学では、理系留学生を受け入れる企業の応募要領を留学生が閲覧できるようにするに留まっている。大学側が企業の応募要領を鵜呑みにせず、前述した視点から企業を評価し、大学側就職支援者が募集企業の業務内容をやさしく理系留学生に説明することが重要であろう。現状では、企業の留学生採用プロセスは日本人学生の場合と全く同じであり、留学生の事情に合わせた採用活動に変えていくことが望ましい。

留学生は留学生を採用したいと明言している会社を目指すべきであり、大学は理系留学生が無駄な時間と労力を費やさずに済むような支援をすべきである。今後、国際化が進展する過程で、日本企業は日本人学生より理系留学生の付加価値が高いことに早晩気がつくだろう。そのとき、理系留学生の売り手市場が到来する。

注

（1）この追跡調査結果の概要は第3章第9節に示す。

引用文献

土井康裕（2009）「留学生就職支援プロジェクト調査報告」,『名古屋大学留学生センター紀要』No.7，pp.13-20.

土井康裕，江夏幾多郎（2010）「日本企業の職場の国際化と留学生のキャリア教育」『留学生教育』No.15，pp.27-34.

独立行政法人日本学生支援機構（2011）「平成21年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data10_d.html（2011年6月1日閲覧）

独立行政法人労働政策研究・研修機構（2009），調査シリーズNo.57『日本企業における留学生の就労に関する調査』，http://www.jil.go.jp/press/documents/20081208.pdf （2011年6月6日閲覧）

独立行政法人労働政策・労働研修機構（2010），資料シリーズNo.80 「アジア諸国における高度外国人材の就職意識と活用実態に関する調査報告書」2010年12月22日付，http://www.jil.go.jp/institute/chosa/2010/10-080.htm （2011年6月6日閲覧）

袴田麻里（2010）「留学生の就職意識」『留学生交流・指導研究』Vol.13，pp97-108.

廣瀬幸夫（2008）「留学生30万人計画とその受け入れ促進のためのアジア人財資金構想」『留学生教育』No.13，pp.1-10.

廣瀬幸夫・槌田和美・田村真理（2011）『東京工業大学留学生就職支援緊急アンケート報告書－2010年6月時点における東工大留学生の就職活動実態と課題』東京工業大学アジア人財構想オフィス

法務省入国管理局（2010）「統計；平成21年における留学生等の日本企業等への就職状況について」http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/08010901/004.htm（2011年6月6日閲覧）

株式会社ディスコ（2010）「外国人留学生の採用に関する調査」http://web.disc.co.jp/topics/gairyu_20100909.htm （2011年6月6日閲覧）

株式会社ディスコ(2011)「日経就職ナビ2012学生モニター調査」http://web.disc.co.jp/topics/monitor_20110518.htm （2011年6月6日閲覧）

経済産業省（2007）「平成19年度「アジア人財資金構想」の公募の採択について」プレスリリース，2007年6月29日発表

厚生労働省（2011）「高度外国人材活用のための実践マニュアル 」http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/oshirase/110224a.html（2011年6月6日閲覧）

松井めぐみ・坂入信也・松岡洋一・岡益巳（2009）「岡山大学における留学生の就職意識の特徴」『岡山大学学生支援センター年報』第2号，pp.22-31

末松和子（2010）「留学生に特化した就職支援」『留学生教育』No.15，pp.15-26.

槌田和美・廣瀬幸夫（2007）「留学生の背景による就職意識の違い」『留学生教育学会第12回研究大会プログラム・要旨集』pp.3-4.

横須賀柳子（2007）「企業の求人と留学生の求職に関する意識比較」『留学生教育』No.12，pp.47-58.

学校によるサポートと主観的幸福感に関する在日中国人就学生(1)と留学生の比較

Support from Schools and Subjective Happiness: A Comparison of Chinese Students in Japanese Language Schools and Chinese Students Attending College

邱　焱（元・東京大学大学院教育学研究科）
Yan Qiu（Former Student of the Graduate School of Education, The University of Tokyo）
孫　怡（お茶の水女子大学・人間文化創成科学研究科）
Yi Sun（Graduate School of Humanities and Sciences, Ochanomizu University）

要　旨

本研究は、学校によるサポートに焦点を当て、就学生と留学生を比較した。中国出身の就学生 394 人と留学生 186 人に対する質問紙調査によって、(1) 幸福感の状態について就学生は留学生と比べてより劣っている、(2) 就学生は留学生と比べてより多くのサポートを学校に求める、(3) 就学生と比べて留学生の方が学校でより多くのサポートを受ける、(4) 留学生より就学生の方が学校で受けたサポートの不足が大きい、という 4 つの仮説を検証した。以上のことから、心身の健康状態や学校によるサポートに関しては、就学生は留学生と異なっており、より不利な環境にいることが明らかになった。また、様々なサポートの中でも特に道具的なサポートに関する問題が大きいことも分かった。
［キーワード：日本語学校中国人就学生、必要とするサポート、受けたサポート、受けたサポートの不足、主観的幸福感］

Abstract

The present study compared foreign students in Japanese language schools (Shugakusei) with those in Japanese colleges (formal international students, FIS), focusing on school support. The results of a survey of 394 Chinese Shugakusei and 186 formal Chinese international students were found to support the following hypotheses: (1) Shugakusei have lower subjective happiness than FIS; (2) Shugakusei need more school support than FIS; (3) FIS receive more social support from their schools than Shugakusei; (4) the gap between needed support and received support is bigger for Shugakusei than that for FIS; Thus, regarding mental health and school support, Shugakusei appear to face less favorable conditions than FIS. Furthermore, the findings indicate that among the different kinds of support, problems relating to material support are especially serious.
［Keywords：Chinese students attending Japanese language schools in Japan, need for support, support received, the gap between needed support and received support, subjective happiness］

1．問題と目的

1983 年に日本の文部省（ 現在の文部科学省）が発表した「留学生 10 万人計画」に引き続き、2008 年 1 月 18 日から開かれた第 169 回国会の施政方針演説で当時の首相福田康夫は留学生 30 万人を受け入れる方針を表明した。横田（2007）も 2007 年年初の留学生数 90,363 人が今後 5 年間で 1 万 9 千人、10 年間で 4 万 3 千人増加すると見込んでいる。このように日本における留学生の受け入れはますます拡大しつつあると考えられる。

異文化環境に身を置く留学生は、その国の一般学生と比較して新しい環境への適応など多様な課題を抱えており（例えば Bochner, 1972）、留学生の受け入れに当たっては彼らに対するサポートが特に検討すべき課題となる。日本の外国人学生を対象とする研究の多くは、外国人学生を在学する学校によって大学・大学院に在学する者（以下「留学生」と表記）、専門学校に在学する者、及び日本語学校に在学する者の 3 種に分けている（例えば、岡・深田, 1995）。

ここでの日本語学校とは日本へ留学する外国人学生の

言語上の問題を克服するために設置された言語教育機関のことである。在日留学生の大半はまず日本語学校などで1、2年間学んでから専門学校や大学・大学院に進学するので、この時期は在日留学の初期段階に位置づけられる。このような外国人学生のほとんどは留学生とは違う「就学ビザ」を持ち、就学生と呼ばれている。

上述したように、就学生は来日留学の初期段階にあり、適応や進学など多様な課題を同時に抱えており、彼らへのサポートに関する検討はより重要な意義を持つと考えられる。しかし、現状では就学生へのサポート環境が整っていないのみならず、それに関する研究も極めて不十分である。それ故、就学生へのサポートの特徴は未だ不明な点が非常に多い。そこで本論文では就学生に対するサポートに焦点を当てて検討を行う。その特徴をより明確に把握するために就学生と留学生を比較する。

また、外国人学生の大きな弱みとしてサポート源が乏しいという問題が指摘されている（伊能, 2004 など）。このような状況を踏まえると外国人学生の場合、学校が重要なサポート源としての役割を持つ（邱・久保, 2008；邱, 2009）。そこで本論文では学校（就学生では日本語学校、留学生では大学）をサポート源として研究を進める。

また、サポートを測定する際には、測度を用いることが必要である。その代表的なものには必要とするサポート、受けたサポート、必要とするサポートと受けたサポートのギャップなどがある（周, 1993 等）。

「必要とするサポート」とは、受け手が求めているもの、受け手のサポートに対する欲求のことであるため、当事者のサポートに対するニーズの反映であると言える（周・深田, 2002）。就学生へのサポートを検討する際に彼らのニーズは基本的情報になるので、本研究ではこれを測度にする。また、来日初期段階にある就学生は多くの問題に直面しなければならないので、周りの人々からより多くのサポートを求めるであろう。これを就学生のサポート源が日本語学校に集中している状況（邱, 2009）と合わせると、就学生の方がより多くのサポートを学校に求めることが推測できる。

「受けたサポート」とは、提供者が実際に提供したサポートに対する受け手の判断のことであり、一般的に実際の行動の測定指標として使われている。こうした知見を踏まえて受けたサポートを測度に使用する。また、これに関しては日本語学校では就学生へのサポート環境が整っていないという問題（伊能, 2004）を考えれば、就学生の学校で受けたサポートは留学生より少ないことが推測できる。

さらに、「必要とするサポートと受けたサポートのギャップ」に関しては、在日中国系留学生を対象とした周（1993）はこの測定次元を、実際にもらえないため、或いはもらえそうにもないために諦めた部分と解釈している。これらに基づき、本研究では「必要とするサポートと受けたサポートのギャップ」を「受けたサポートの不足」として利用する。上述したように、就学生がより多くの学校のサポートを必要とする一方、学校では彼らへのサポート環境が整っていないという状況を考えると、就学生の学校で受けたサポートの不足は留学生より大きいと考えられる。

また、サポートを検討する際には、人間の心身の健康も視野に入れるべきであろう。そもそもサポート研究の魅力はそれが人間の心身の健康と密接な関係にあるというところにある（浦, 1992 等）。それ故、本論文では就学生の心身の健康も検討対象に入れる。

これに関しては、来日初期段階にある就学生は多くの問題にぶつかると想定されるため、彼らの心身の健康状況は留学生ほど良好ではないと考えられる。なお、本論文では心身の健康状況を表す指標として主観的幸福感を用いる。主観的幸福感（以下「幸福感」と略す）は人間の精神的に積極的な良い状態を表す概念であり、適応、精神的健康、満足感、自己充実感、自己効力感、自己高揚などの概念を包摂して、心身の健康を代表する一般性のある課題であると言われている（吉森, 1994）。従って、これによれば多様且つ普遍的な心身の健康状況を捉えることができる。

以上に基づき、本研究では以下の4つの仮説を検討する。(1) 幸福感の状態について就学生は留学生と比べてより劣っている。(2) 就学生は留学生と比べてより多くのサポートを学校に求める。(3) 就学生と比べて留学生の方が学校でより多くのサポートを受ける。(4) 留学生より就学生の方が学校で受けたサポートの不足が大きい。

なお、中国大陸出身者の割合が高いという事情（財団法人日本語教育振興協会, 2008）を考慮して本研究での就学生は中国大陸出身者を対象とする。

2．研究

2.1　目的

本研究では学校によるサポートについて就学生と留学生を比較する。サポートの測定に当たっては、「学校に求めるサポート」、「学校で実際に受けたサポート」、及び「学校で受けたサポートの不足」の3つの測度を用いる。また、前述した人間の心身の健康とサポートの関連性を重視して、「幸福感」についても就学生と留学生を比較する。

2.2　方法

実施期間　質問紙調査は就学生に対しては 2004 年 10 月

～11月、留学生に対しては2007年3月～6月に行った。来日時期の違いによって精神状態が異なる可能性があることを考慮して、就学生と留学生の来日時期が同じであるものを対象とするために両者に対する調査は約2年ずらして実施した。

調査協力者　就学生に対する調査は東京都内の日本語学校4校（いずれも日本語学校教育振興協会の認定校）に在籍する中国人就学生を対象に授業時間を利用して一斉に実施した。合計505人の回答を回収したが、10問以上連続で無回答があった場合や、規則的に回答番号に印をつけていた回答を排除し、最終的に394人のデータを分析対象とした。そのうち、男性は175人、女性は164人、無回答は55人であった。また、滞在期間は6ヶ月未満53人（13.5%）、6ヶ月以上1年未満48人（12.2%）、1年以上1年半未満180人（45.7%）、1年半以上2年未満71人（18.0%）、2年以上5人（1.2%）、無回答は37人（9.3%）であった。

留学生に対する調査は中国人学友会の協力を得て質問紙を配布し、計31校の大学に所属している220人の回答を回収した。就学生の場合と同じ方法で無効回答を排除し、186人のデータを分析対象とした。そのうち、男性は103人、女性は79人、無回答は4人であった。滞在期間は2年未満36人(19.4%)、2年以上149人(80.5%)、無回答は1人であった。

質問紙　当質問紙は学校のサポート尺度と幸福感尺度に関わる2つの部分から成る。

サポート概念の構造及び内容については、邱（2007）の「中国人就学生が必要とする日本語学校のサポート尺度」を利用した。この尺度は、就学生が必要とする日本語学校のサポートに基づいて作成されたものであり、領域とタイプの2次元的な構造を有している。領域次元は生活と勉学（以下は「生活」、「勉学」と表記）の2種類によって構成され、就学生の問題発生領域ごとに援助を分類している。タイプ次元には道具的サポート、言語的サポート、心理的サポート（以下はそれぞれ「道具」、「言語」、「心理」と表記）があり、それらはサポート内容の分類に立脚している。さらに、この2次元をクロスさせ、生活領域における道具的サポート、生活領域における言語的サポート、生活領域における心理的サポート、勉学領域における道具的サポート、勉学領域における言語的サポート、勉学領域における心理的サポート（以下はそれぞれ「生活･道具」、「生活･言語」、「生活･心理」、「勉学･道具」、「勉学・言語」、「勉学・心理」）の6条件を構成する。つまり、この尺度を利用すれば2領域、3タイプ、6条件及び総得点などの側面からサポートを捉えることが可能である。これは学校からのサポートに関して就学生と留学生との多元的比較に有利なツールを提供できるといえる。各項目に関しては学校からのサポートを必要とする程度（4. たくさん必要とする～1. 全く必要としない）、及びそこで実際に受けたサポートの程度（4. たくさん受けた～1. 全く受けなかった）を4件法で回答するように求めた。

幸福感の測定に当たっては、植田・吉森・有倉（1992）を参考に、就学生と留学生の現状を考慮して14項目を使用した。各項目についてそのあてはまる程度を4件法（1. 全くあてはまらない＜1点＞～4. 非常にあてはまる＜4点＞）で尋ねた。

質問紙を回答する際に高い言語レベルが要求されるので、質問紙調査を中国語で実施することが適当であると判断した。そこで質問紙を中国語に翻訳し、その訳文についてバック・トランスレーション（back translation）によって原文と一致していることを確認した。

2.3　結果

2.3.1　幸福感について

2.3.1.1　幸福感についての因子分析の結果

在日留学生の幸福感の構造を明らかにするために因子分析を行った。就学生と留学生を比較するという本論文の目的を踏まえ、就学生と留学生の幸福感のデータを合併して両者に共通の構造を探った。

項目の精選　尺度項目を確定するために、各項目の得点の平均値・標準偏差を算出し、天井効果や床効果が明らかに生じている項目（平均値±標準偏差が1以下若しくは4以上になる項目）、各因子への負荷量が.30以下の項目、2つ以上の因子に.30以上の負荷を持つ項目を削除した。この基準に沿って最終的に9項目を精選し、再び因子分析を行った。

因子構造　因子の抽出には主因子法（プロマックス回転）を用いた。初期解で1.0以上の固有値が3つあったこと（第1因子から順に3.01、1.57、1.13、.79以下略）を考慮して因子数を3と指定した。植田ら（1992）を参考に各因子を以下のように名づけた。第1因子は、「将来に夢を持っている」、「夢を実現しようと意欲に燃えている」などの3項目に対して負荷が高く、将来に対する積極的な展望を表す項目群なので、「積極的展望」とした。第2因子は、「毎日の留学生活がつまらないと感じていない」、「毎日の留学生活が単なる繰り返しで停滞しているような気がしない」の2項目に対して負荷が高く、日常の留学生活における充実感に関わる項目群なので、「生活充足感」とした。第3因子は、「日ごろ少しずつ成長しているような気がする」、「心の底から笑ったり、怒ったり、泣いたりすることがある」などの4項目に対して負荷が高く、気分が安定している状態に関わる項目群なので、「情緒的安定」とした。各下位尺度のα係数を計算したところ、.58～.78となり、ある程度の内的整合性が裏付けられた。詳細は表1の通りである。因子3の最後の3

表1　幸福感の因子分析の結果（主因子法・プロマックス）

項　目	因子1 積極 的展望	因子2 生活 充足感	因子3 情緒 的安定	共通性
・将来に夢を持っている	***.906***	.033	-.041	.771
・夢を実現しようと意欲に燃えている	***.673***	-.074	-.106	.404
・留学において目指す目標がある	***.547***	.010	.313	.596
・毎日の留学生活がつまらないと感じていない	.024	***.862***	-.101	.762
・毎日の留学生活が単なる繰り返しで停滞しているような気がしない	-.068	***.704***	.062	.507
・日ごろ少しずつ成長しているような気がする	.137	.134	***.668***	.562
・心の底から笑ったり、怒ったり、泣いたりすることがある	-.133	.011	***.513***	.202
・親しく打ち解けて話せる人がいる	.061	-.108	***.486***	.299
・人に誇れるものがある	-.000	-.170	***.365***	.175
α係数	.78	.62	.58	
累積寄与率	33.39%	50.86%	63.46%	
因子間相関	因子1 因子2	.14	.57 .00	

項目は共通性が低いが、いずれの1つ或いは複数の項目を削除した場合、3因子解が成り立たなくなる。多様な面より幸福感を捉えるために3因子解を採用した。なお、因子3を削除して因子解を確認したところ、因子1と因子2における項目配置は変わらなかった。

2.3.1.2　幸福感についての就学生と留学生の比較

仮説1を検証するために、3因子及び総得点別に就学生と留学生の幸福感の得点をT検定で比較した。その結果、全てにおいて留学生の方が有意に高い値を示した。これにより、幸福感については、留学生と比べて就学生の方が劣っていることが分かった。従って、仮説1が確認された。詳細は表2の通りである。

2.3.2　学校によるサポートについての就学生と留学生の比較

仮説2～仮説4を検証するために、学校によるサポートについて就学生と留学生の得点を*T*検定で比較した。分析の結果は表2の通りである。なお､就学生へのサポートと彼らの幸福感との単純相関は表3の通りである。

2.3.2.1　学校に求めるサポートについての就学生と留学生の比較

学校に求めるサポートを*T*検定で比較した結果､「生活・言語」､「勉学・道具」､「勉学・言語」､「勉学・心理」の4条件､「道具」､「言語」､「心理」の3タイプ､「生活」と「勉学」の2領域及び「総得点」において就学生の方が高い値が示された。これにより、概ね就学生の方が全体的により多くのサポートを学校に求めていることが分かった。従って、仮説2がほぼ確認された。

2.3.2.2　学校で受けたサポートについての就学生と留学生の比較

学校で受けたサポートについて*T*検定で比較した結果､「生活・言語」､「勉学・言語」の2条件及び「言語」の1タイプにおいては就学生の方が高い値を示したのに対して､「生活・道具」､「勉学・道具」の2条件及び「道具」の1タイプにおいては留学生の方が高い値を示した。つまり、道具的なサポートについては留学生の方がより多く受けたが、言語的なサポートについては就学生の方がより多く受けたことが分かった。前者は仮説を支持したが、後者は仮説と反対であった。従って、仮説3は部分的に支持された。

2.3.2.3　学校で受けたサポートの不足についての就学生と留学生の比較

学校で受けたサポートの不足について*T*検定で比較した結果､「生活･道具」､「生活･言語」､「勉学･道具」､「勉学･心理」の4条件､「道具」､「心理」の2タイプ､「生活」､「勉学」の2領域､「総得点」においては、両者の有意差が検出され、全て就学生の方が高い値であった。従って、仮説4もほぼ支持された。

3．総合考察

本研究では学校のサポートに焦点を当て、留学生との比較を通じて就学生の在日留学における幸福感及び彼らへの日本語学校によるサポートに関する4つの仮説を検討した。

まず、幸福感について因子分析によって得られた3つの因子及び幸福感の総得点において、就学生と留学生を比較した。その結果、全てのカテゴリーにおいて留学生の値が高く、就学生の幸福感は全面的に劣っていることを示し、仮説1は完全に確認された。これについては、就学生が複数の重大課題を同時に抱えていることから理

表2　就学生と留学生の幸福感及び学校によるサポートの比較

各変数			就学生			留学生			比較	
			N	*Mean*	*SD*	*N*	*Mean*	*SD*	*t* 値	結果
幸福感	積極的展望		385	2.35	.73	172	2.59	.65	-3.70	＜
	生活充足感		385	1.41	.74	172	2.45	.91	-14.21	＜
	情緒的安定		385	1.88	.71	172	2.31	.82	-6.28	＜
	総得点		385	1.88	.60	172	2.45	.54	-10.66	＜
必要とするサポート	条件	生活・道具	385	2.85	.69	172	2.79	.63	.97	
		生活・言語	385	2.51	.64	172	1.94	.65	9.65	＞
		生活・心理	385	2.61	.70	172	2.60	.61	.16	
		勉学・道具	385	3.02	.60	172	2.89	.57	2.39	＞
		勉学・言語	385	3.13	.41	172	2.93	.64	4.42	＞
		勉学・心理	385	2.96	.45	172	2.75	.60	4.56	＞
	タイプ	道具	385	2.96	.41	172	2.84	.52	2.92	＞
		言語	385	2.82	.41	172	2.44	.59	8.86	＞
		心理	385	2.79	.50	172	2.68	.57	2.29	＞
	領域	生活	385	2.66	.39	172	2.44	.52	5.35	＞
		勉学	385	3.04	.40	172	2.86	.50	4.52	＞
	総得点		385	2.85	.36	172	2.65	.49	5.29	＞
受けたサポート	条件	生活・道具	385	1.56	.69	172	1.81	.61	-4.08	＜
		生活・言語	385	1.89	.65	172	1.50	.52	6.93	＞
		生活・心理	385	1.94	.57	172	1.97	.58	-.57	
		勉学・道具	385	2.06	.63	172	2.25	.55	-3.41	＜
		勉学・言語	385	2.41	.52	172	2.14	.59	5.42	＞
		勉学・心理	385	2.11	.60	172	2.08	.55	.56	
	タイプ	道具	385	1.81	.57	172	2.03	.49	-4.38	＜
		言語	385	2.15	.53	172	1.82	.47	7.01	＞
		心理	385	2.03	.49	172	2.03	.51	-.00	
	領域	生活	385	1.80	.49	172	1.76	.46	.83	
		勉学	385	2.19	.52	172	2.16	.48	.79	
	総得点		385	2.00	.48	172	1.96	.44	.85	
受けたサポートの不足	条件	生活・道具	385	1.29	.79	172	.98	.78	4.29	＞
		生活・言語	385	.62	.70	172	.44	.64	2.87	＞
		生活・心理	385	.67	.73	172	.63	.65	.62	
		勉学・道具	385	.96	.84	172	.64	.71	4.34	＞
		勉学・言語	385	.72	.72	172	.79	.72	-1.06	
		勉学・心理	385	.85	.76	172	.67	.73	2.61	＞
	タイプ	道具	385	1.15	.69	172	.81	.63	5.51	＞
		言語	385	.67	.58	172	.62	.56	1.04	
		心理	385	.76	.68	172	.65	.61	1.82	＞
	領域	生活	385	.86	.63	172	.68	.58	3.13	＞
		勉学	385	.84	.62	172	.70	.62	2.52	＞
	総得点		385	.85	.56	172	.70	.51	3.19	＞

表3　日本語学校でのサポートと就学生の幸福感との単純相関

サポートのカテゴリー		幸福感							
		積極的展望		生活充足感		情緒的安定		総得点	
		N	*R*	*N*	*R*	*N*	*R*	*N*	*R*
条件	生活・道具	-.05	-.15 **	-.13 *	.10	.00	-.04	-.10	-.03
	生活・言語	-.07	-.10	-.07	.06	.09	.08	-.04	.02
	生活・心理	-.03	.01	-.09	.10 *	.09	.09	-.02	.11 *
	勉学・道具	-.03	-.04	-.04	.05	.07	.00	.02	.01
	勉学・言語	.18 ***	.13 *	-.08	.12 *	.10	.17 **	.07	.21 ***
	勉学・心理	.03	.08	-.13 *	.13 *	.05	.12 *	-.04	.16 **
タイプ	道具	-.03	-.07	-.12 *	.09	.04	-.01	-.06	-.01
	言語	-.02	.02	-.09	.10	.12 *	.16 **	.02	.14 *
	心理	.00	.06	-.12 *	.12 *	.08	.12 *	-.03	.15 **
領域	生活	-.05	-.10	-.10	.08	.07	.06	-.05	.03
	勉学	.09	.09	-.10	.13 *	.09	.14 *	.02	.17 **

注) *N*は必要とするサポートと幸福感との相関／*R*は受けたサポートと幸福感との相関　***p<.001,　**p<.01,　*p<.05

解できよう。例えば、日本語学習という課題のほかに、来日の初期段階にある就学生は異文化適応の課題にも直面している。加えて、多くの就学生は日本語学校を卒業した後、日本の大学や大学院などに進学するので、最長2年間という短い日本語学校の在学期間内に進学という重圧も抱えている。主観的幸福感の構造については、自己の生活に対する満足度といった認知的側面と楽しい・悲しいといった感情的側面の2領域でできていると多くの研究者は一致した見解を持っている（Diener et al., 1999; Larson, 1978）。これを踏まえて考えると、常に様々な困難に直面し感情的な側面にも認知的な側面にも良い状態を持続しかねる就学生は幸福感が低いことが理解できよう。また、加賀美（1994）は就学生が特有の心理的な不安を持っていると、岡・深田（1994）は留学生と比べ就学生の悩みが多いと指摘しており、本論文の結果と一致している。よって、ここで得られた結果は妥当であり、そこから就学生の心理状態を促進する必要性が明らかになり、就学生の心理状態の促進が期待できる就学生へのサポートを検討する意義も見えてくる。

次に、就学生は留学生と比べてより多くのサポートを学校に求めるという仮説2についてほぼ全体的に確認された。これは就学生が抱えている多くの課題によってサポートに対するニーズが大きいこと、及び就学生が学校外のサポート源をあまり形成していないため学校のサポートへの依存が高いことの2側面から理解できよう。前者については、上記の幸福感に関する考察で既に述べたので、ここでは後者のみを述べる。友人関係について面接調査を行った奥田・田嶋（1991）は学校外で就学生が日本人と接触する機会の大部分がアルバイト先であることを報告しており、加賀美（1994）はそれらが雑談程度のものに過ぎず親密な接触が少ないことを明らかにしている。それに加え、伊能（2004）は異文化適応においてもう1つの重要なサポート源である自国人ネットワークも就学生にとって必ずしもうまく機能しているとは限らないと指摘している。これらによって、就学生は学校外からサポートを得るのが難しいことが推測できよう。さらに、邱（2009）は就学生と留学生のサポート源の人数を測定・比較し、就学生のサポート源がより学校内に集中していることを実証した。サポートに対するニーズが高く、且つサポートのリソースが日本語学校に集中していることを合わせて考えると、就学生の方がより多くの学校のサポートを求めることが理解できよう。

また、就学生と比べて留学生の方が学校からより多くのサポートを受けるという仮説3について、部分的に支持されたという結果が得られた。まず、言語に関するサポートについて仮説と反対に就学生の方が高い値が示された。しかしながら、日本語学校の言語教育機関としての基本的な機能を考えると、このような結果が得られたのは当然であろう。他方、「生活・道具」条件、「勉学・道具」条件、「道具」タイプなどの道具的なサポートが少ないことが検出され、より注目すべきところであると思われる。この結果については、まずほとんどの日本語学校は学校法人ではなく、小企業の形態で存在するので、日本の大学や大学院と比べて施設的・規模的に極めて小さいというハードウェア上の問題から理解できる。また、伊能（2004）は「留学生に対する支援は、現在では制度的にも保障された専門的なサービスとしての『留学生支援』としてとらえられつつある一方、日本語学校においてはこうした認識の変化が未だ生じていない」と指摘しており、ソフトウェア上においても大学と日本語学校の間には相当な差が存在することが分かる。これらにより、本研究で得られた結果は日本語学校によるサポート実態の反映であることが理解できよう。

次に、留学生より就学生の方が学校で受けたサポートの不足が大きいという仮説4についてほぼ全体的に確認された。特に「生活・道具」条件、「勉学・道具」条件、「道具」タイプにおいて有意差が検出された3つの結果を合わせると、タイプ水準においても、それをさらに「生活」と「勉学」に分解した2条件においても全て就学生の方が差が大きく、日本語学校で受けた道具的なサポートが不足しているという結果がかなり顕著であることが分かる。これらは「受けたサポート」に関する結果と一致し、日本語学校によるサポートに特に道具的なサポートが遅れていることが明らかになった。次に、「勉学・言語」に関する受けたサポートの不足には就学生と留学生の差がないのに、「生活・言語」については両者のギャップがあるという結果が興味深い。伊能（2004）は「就学生が抱える問題に対する支援は、日本語学校教育や学校の運営という本業の合間に行われるだけであり、その本業が忙しければ、就学生への支援はおろそかになってしまう」と指摘している。このことから、勉学領域の言葉の問題は学校の本業に含まれているので、就学生のニーズは高いが、学校側は適切に対応しているので、就学生の受けたサポートの不足は少ない。一方、生活面の言語問題はプライバシーに関わるため、学校で十分に対応しきれない可能性があると考えられる。これによって、同じ「言語」タイプについての支援でも生活領域と勉学領域ごとにその不足状況が異なってくることが理解できよう。

以上により、幸福感及び学校によるサポートに関しては、就学生は留学生と異なっていることが実証された。そのうち、幸福感の劣後や道具的なサポートの不足などの結果に特に注目すべきである。これらの結果は日本語学校の就学生に対するサポートの拡大や、就学生と留学生の差を無くそうなどの主張の妥当性（増谷, 2008；出入国管理政策懇談会, 2009）について実証的な根拠が提供できた。これは本論文の大きな意義であると言えよう。

但し、本研究では就学生を対象に開発した尺度を使用し、就学生と留学生が求めるサポートの質における差異を考慮していない限界が存在することにも留意すべきである。また、本論文では就学生と留学生との比較は心身の健康やサポートなどの指標に留まっている。浦（1992）に指摘されている心身の健康とサポートとの密接な関係を重視すれば、両者の関係についても就学生と留学生の差異を確認する必要があると思われ、今後の課題としたい。

注

（1）入管法の一部改正に伴い、2010年7月から「就学」ビザが「留学」ビザに統一された。本論文の調査などは入管法が改正される前に実施したので、「日本語学校生」については、旧称である「就学生」を用いる。

引用文献

Bochner, S.（1972）Problems in culture learning. In S. Bochner & P. Wicks（Eds.）, *Over-seas students in Australia*. Randwich, N. S. W. : New South Wales University Press.

Diener, E., Suh, E. M., Lucas, R. E., & Smith, H. L.（1999）Subjective well-being: Three decades of progress. *Psychological Bulletin*, 125, 276-302.

第169回国会における福田内閣総理大臣施政方針演説 2008年1月18日 首相官邸ホームページ http://www.kantei.go.jp/jp/hukudaspeech/2008/01/18housin.html（2009年2月3日閲覧）

伊能裕晃（2004）「日本語学校における就学生支援―必要な認識，活動，組織についての提言―」『留学生教育』9，169-180.

加賀美常美代（1994）「異文化接触における不満の決定因―中国人の就学生の場合―」『異文化間教育』8，117-126.

邱　焱（2007）「中国人就学生が必要とする日本語学校のサポート尺度の作成」『留学生教育』12，37-46.

邱　焱（2009）「サポート源に関する中国人就学生と一般留学生との比較　―サポートの6条件，3タイプ，2領域及び総得点による分析―」『コミュニティ心理学研究』12(2)，141-154.

邱　焱・久保隆夫（2008）「中国人就学生のサポート源についての検討　日本語学校に焦点をあてて」『留学生教育』13，51-61.

Larson, R.（1978）Thirty years of research on the subject well-being of older Americans. *Journal of Gerontology*, 33, 109-125.

増谷文生 2008年3月20日「留学生，就学生と一本化へ 『30万人』実現向け転換」 http://www.asahi.com/life/update/0320/TKY200803190334.html （2009年4月3日閲覧）

岡　益巳・深田博己（1994）「中国人留学生に関する実態調査」『岡山大学経済学会雑誌』27(3)，493-523.

岡　益巳・深田博己（1995）『中国人留学生と日本』 白帝社

奥田道大・田嶋淳子（1991）『池袋のアジア系外国人　―社会学的実態報告―』めこん

周　玉慧（1993）「在日中国系留学生に対するソーシャル・サポートの次元　―必要とするサポート，知覚されたサポート，実行されたサポートの間の関係」『社会心理学研究』9(2)，105-113.

周　玉慧・深田博己（2002）「在日中国系留学生に対するソーシャル・サポートに関する研究」『社会心理学研究』17(3)，150-184.

出入国管理政策懇談会 2009年1月23日「留学生及び就学生受け入れに関する提言」http://www.moj.go.jp/NYUKAN/nyukan41.html（2009年1月7日閲覧）

植田　智・吉森　護・有倉巳幸（1992）「ハッピネスに関する心理学的研究（2）―ハッピネス尺度作成の試み―」『広島大学教育学部紀要』 第一部（心理学），1，35-40.

浦　光博（1992）『支えあう人と人　ソーシャル・サポートの社会心理学セレクション社会心理学―8』 サイエンス社

横田雅弘（代表）（2007）「留学生交流の将来予測に関する調査研究」平成18年度文部科学省先導的大学改革推進経費による委託研究，一橋大学・留学生センター・留学生課.

吉森　護 （1994）「ハッピネスに関する心理学的研究（4） ―ハッピネスと社会的関係の関連―」『広島大学教育学部紀要』第二部（心理学），43，115-123.

財団法人日本語教育振興協会 2008年12月31日「日本語教育機関の概況」http://www.nisshinkyo.org/j147.pdf（2009年4月3日閲覧）

形容詞の等位接続に現れる形態について
－日本語のテ形と韓国語の고 (go) 形の統語的共通点と相違点－

The Appearance of the Morphological Form in the Coordinate Structure of Adjectives: Syntactic Similarities and Differences in the Japanese *-te* Form and the Korean *-go* Form

内丸　裕佳子（岡山大学言語教育センター）
Yukako UCHIMARU（Language and Education Center, Okayama University）
金　英淑（同徳女子大学校）
KIM Young Suk（Dongduk Women's University）
朴　江訓（韓国外国語大学校教育大学院）
PARK Kang Hun（Graduate School of Education, Hankuk University of Foreign Studies）
竹沢　幸一（筑波大学大学院人文社会科学研究科）
Koichi TAKEZAWA（Graduate School of Humanities and Social Sciences, University of Tsukuba）

要　旨

本稿で考察対象にするのは等位接続に現れる日本語の形容詞のテ形と、それに対応する韓国語の形態고（go）形である。テ形と고形について、次の３つの非定形節での等位接続環境、①「する」補文内での等位接続、②結果構文での等位接続、③様態構文での等位接続から形容詞の形態の現れ方を考察する。これらの統語的考察により、テ形と고形は等位接続形式として共通すること、形容詞の等位接続に現れるテ形のテは時制辞を伴う等位接続形式として機能するが、韓国語の고形の고は単なる等位接続形式であり、非定形節でも定形節でも等位接続する場合には必ず고形として明示しなければならない点で異なることを明らかにする。
［キーワード：等位接続、テ形、고形、時制辞、定形］

Abstract

This paper deals with the Japanese *-te* form and the Korean *-go* form which appear in coordinate structures of adjectives. Firstly, we examine the appearance of the Japanese *-te* form and the Korean *-go* form in the following infinitive coordinate structures: 1) a coordinate structure in the complement clause of a *-suru* (to do) verb, 2) a coordinate structure in a resultative construction, and 3) a coordinate structure in a manner adverbial construction. Secondly, taking into consideration the results of the above, the following findings are suggested: 1) The Japanese *-te* form functions as a coordinate morpheme with tense, 2) The Korean *-go* form only functions as a coordinate morpheme without tense and it can appear in both finite or infinite coordinate structures of adjectives.
［Key words: coordination, *-te* form, *-go* form, tense suffix, finite form］

１．はじめに

例文（1a）（2a）は日本語の形容詞[(1)]を二つ続けて等位接続したものだが、先行する形容詞にはいわゆるテ形と呼ばれる形態が現れる。韓国語で形容詞同士を等位接続した場合、（1b）（2b）のように先行する形容詞は「고（go）」という形態を伴う。

（1）　a. そのトマトは赤くて、おいしい
　　b. 그　토마토는　빨갛고　맛있다
　　geu　tomato-neun　ppalgah-go　masiss-da [(2)]
　　その　トマトは　赤 -go　おいしい

(2) a. 花子は朗らかで、穏やかだ
b. 순이는 명랑하고 차분하다
suni-neun myeonglangha-go chabunha-da
花子は 朗らか -go 穏やかだ

形容詞の連用形は（3）（4）のように、日本語では「く」あるいは「に」、韓国語では「게（ge）」が現れる。

(3) a. 花子はごぼうを薄く切った
b. 순이는 우엉을 얇게 썰었다
suni-neun ueong-eul yalb-ge sseol-eoss-da
花子は ごぼうを 薄 -ge 切 -Past-Decl
(4) a. 花子は歌を上手に歌った
b. 순이는 노래를 멋지게 불렀다
suni-neun nolae-leul meosji-ge bull-eoss-da
花子は 歌を 上手 -ge 歌 -Past-Decl

(1) – (4) を見ると、テ形と고形、連用形と게形とが対応しているといえる。しかし、連用形が現れる環境で形容詞を等位接続した場合、日韓両言語は異なる振る舞いをする。日本語では（5a）（5b）の対からわかるように、テ形の生起は許されないが、（6a）（6b）の韓国語の場合、고形が生起し、게形の生起は許されない。

(5) a. 花子は歌を上手に、優雅に歌った
b. *花子は歌を上手で、優雅に歌った
(6) a. (*)?? 순이는 노래를 멋지게 우아하게 불렀다
suni-neun nolae-leul meosji-ge uaha-ge bull-eoss-da
花子は 歌を 上手 -ge 優雅 -ge 歌った
b. 순이는 노래를 멋지고 우아하게 불렀다
suni-neun nolae-leul meosji-go uaha-ge bull-eoss-da
花子は 歌を 上手 -go 優雅 -ge 歌った

形容詞の等位接続において日韓両言語はどのような共通点および相違点を持つのか。本稿では「する」補文内での等位接続、結果構文での等位接続、様態構文での等位接続といった非定形の等位接続環境での形容詞の形態の現れ方を考察し、日韓両言語のテ形と고形の統語的共通点と相違点を明らかにする。

2.「形容詞＋テ」の統語的特徴

(7) は日本語の形容詞を等位接続した例文である[3]。（7a）– (7d) をもとに、テ形の統語的特徴を考えたい。

(7) a. 東京の天気は今日良くて、昨日悪かった
b. あの部屋は今日静かで、昨日にぎやかだった
c. 昨日は大阪が暑くて、明日は東京が暑い
d. この辺り一帯で工事が続いている。昨日はあそこが危険で、明日はここが危険だ。

(7a) は「東京の天気は今日良い（良かった）」と「東京の天気は昨日悪かった」という二つの時制を持つ文を等位接続した例であり、(7c) は「昨日は大阪が暑かった」と「明日は東京が暑い」という二つの時制を持つ文を等位接続した例である。過去時制の文でも、非過去時制の文でも、等位接続した場合、先行する節はテ形になる。(7a) – (7d) のテ形には時制が含まれていると考えられる。また、(7c) は、「昨日は大阪が暑かった」と「明日は東京が暑い」のように、それぞれ異なる時制の文が生起した例である。これらがテ形によって接続されることからも、テ形自体に時制が含まれていることが考えられる。

(8) は、連用形が時制指定を持つかどうかを三原 (1997) が考察した例である。

(8) a. * 大阪外大では、昨年ハンガリー語学科が［新設され］、来年は、さらに充実した教育体制を確立するために、トルコ語学科が新設される（三原 , 1997: 27（7a））
b. 主人は今日は金沢に［おり］、明日はたぶん富山におります（三原 , 1997: 31（21a））

(8a) の等位接続において、前節の連用形「新設され」には過去の時副詞「昨年」を含む過去の時制指定があり、後節には非過去の時制指定がある。[ ] の部分の空所化は同じ構成素である場合に可能である。(8a) では前節と後節の時制指定が異なるため、[ ] の部分の空所化が許されない。一方、(8b) において、「今日」と「明日」では時指定は異なるが、時制という観点では非過去時制として共通しているため、[ ] の部分の空所化が可能になる。(8a) (8b) は、連用形節が時制を伴うことを示す例である。内丸（2006b）は三原（1997）をもとに、(9) の例からテ形節も時制を伴う形式であることを述べている。

(9) a. * 大阪は昨日［暑くて］、東京は明日暑い（内丸 , 2006b: 46（14b））
b. * この辺り一帯で工事が続いている。昨日はあそこが［危険で］、明日はここが危険だ。（内丸 , 2006b: 46（15b））

(9a) (9b) において、[ ] の部分の空所化が難しいことから、テ形節が時制を伴う形式であるといえる。さらに (10) と (11) の例を見ていく。

(10) a. ポチは昨日とてもうるさくて、今日とても静か

だ（内丸 , 2006b: 47（17a））

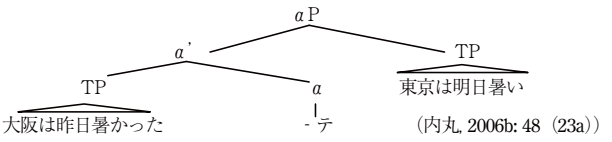
b. ポチは今日とても静かで、昨日とてもうるさかった（内丸 , 2006b: 47（17b））

（11）a. このトマトが赤くて、あのトマトが青い（内丸 , 2006b: 48（21a））

b. 花子が朗らかで、太郎が陽気だ（内丸 , 2006b: 48（22a））

（10a）（10b）で前節と後節を入れ替えても、その時制解釈は変わらない。テ形節は主節の時を基準とするのではなく、発話時を基準として時制解釈が決まることがわかる。これは、前節と後節がそれぞれ独立した定形節であることを示しているといえる。また、（11a）（11b）の前節と後節にそれぞれ異なる主格主語が生起することを考慮すると、ここまで観察してきた「形容詞＋テ」の構造は、（12）のようになる。

（12）大阪は昨日暑くて、東京は明日暑い



（内丸, 2006b: 48（23a））

内丸が指摘している事実の中で本稿において特に注目したいのは、日本語の場合、たとえ等位接続構造を成していても、形容詞のテ形が現れることのできない（13）（14）のような文法環境が存在する点である。

（13）a. 花子はごぼうを薄く切った　&　花子はごぼうを細く切った

b. *花子はごぼうを薄くて、細く切った

c. 花子はごぼうを薄く、細く切った

（14）a. 花子は歌を明るく歌った　&　花子は歌を楽しく歌った

b. *花子は歌を明るくて、楽しく歌った

c. 花子は歌を明るく、楽しく歌った

（13）の「薄く」「細く」という形容詞は、「ごぼうが薄い」そして「ごぼうが細い」という叙述関係を持っているが、これは「花子がごぼうを切った」という主要な（primary）叙述関係に対して、二次的（secondary）であり、「花子がごぼうを切って、ごぼうが薄くなった／細くなった」ことを表す結果構文の例である。（14）は「花子が歌をどのように歌ったのか」を表しており、形容詞を副詞的に用いた様態構文の例である。内丸の分析では、日本語の形容詞のテ形は、（12）で示した時制辞を伴う句（TP）のレベルの等位構造として現れるが、（13）（14）は時制辞を含まない動詞句（VP）の位置での等位接続であるため、テ形の生起は許容されないと説明される。

では、日本語のテ形に対応するように見える韓国語の形容詞の等位接続に現れる고形でも同様の分析ができるだろうか。以下では形容詞の等位接続に現れるテ形と고形について比較対照し、両言語の共通点と相違点を明らかにする。

3. 日本語のテ形と韓国語の고（go）形の機能

3.1 節から 3.3 節では、「する」補文内での等位接続、結果構文での等位接続、様態構文での等位接続といった非定形の等位接続環境での形容詞の形態の現れ方を考察し、日韓両言語の共通点と相違点について明らかにする。

3.1 「する」の補文内での等位接続

3.1 節では動詞「する」、およびそれに相当する韓国語の「하다（hada）」がとる補文内で形容詞を等位接続することにより、一見対応しているテ形と고形が異なる振る舞いをすることを示し、その特徴について考察する。

（15）と（16）は形容詞述語文である。（16）は形容詞の等位接続であり、日本語はテ形、韓国語は고形が生起する。

（15）a. 家が大きい

b. 집이　크다

jib-i　keu-da

家が　大き -Decl

（16）a. 家が大きくて、新しい

b. 집이　크고　새롭다

jib-i　keu-go　saelob-da

家が　大き -go　新し -Decl

（15）（16）の形容詞述語文を日本語の動詞「する」の補部、そして、それに相当する韓国語の動詞「하다」の補部として用いた場合、どのような形態が現れるか。（15）の形容詞述部を「する／하다」の補文の述部にすると、（17）のように補文の主語に対格が与えられ、述部には「く」「게」が現れる。

（17）a. 太郎が［家*が／を大きく］した

b. 철수가　［집*이／을　크게］　했다

cheolsu-ga　［jib*i / -eul　keu-ge］　hae-ss-da

太郎が　［家* が／を　大き -ge］　す -Past-Decl

補文の主語に主格は与えられない。定形の時制辞が主語に主格を付与するという立場をとると（Takezawa, 1987; 竹沢 , 1998）、補文の主語に対格が現れることは、（17）

の「く」「게」を伴う補文は非定形節として機能していることを示す。さらに（18）（19）を見てみる。

（18）a. *太郎が［家が大きく、新しく］した
　　b. *철수가　［집이　크게　새롭게］ 했다
　　cheolsu-ga［jib-i keu-ge saelob-ge］hae-ss-da
　　太郎が　［家が 大き -ge 新し -ge］す -Past-Decl
（19）a. *太郎が［家が大きくて、新しく］した
　　b. *철수가　［집이　크고　새롭게］ 했다
　　cheolsu-ga［jib-i keu-go saelob-ge］hae-ss-da
　　太郎が　［家が 大き -go 新し -ge］す -Past-Decl

（18）（19）の不適格性は、「する／하다」の補文の述部は非定形節であるのに対し、その主語が主格でマークされているためだといえる。また（19）に関しては、補文の主語が主格であるだけでなく、非定形であるべき節にテ形という時制辞を伴った節が存在していることも一因として考えられる。では、（19）の補文の主語を対格に変えるとどうなるか。（20）と（21）を比較する。

（20）*太郎が［家を大きくて、新しく］した
（21）太郎が［家を大きく、新しく］した

（20）と（21）は補文の主語を対格にした例だが、補文の述部を等位接続し、その先行する節をテ形にした（20）は不適格になる。（20）と（21）の対比から、「家を大きくて、新しく」の「新しく」は非定形の形態であるにもかかわらず、「大きくて」が時制を伴うため、（20）は不適格になるといえる。

日本語の場合、補文の主語が対格で述部の等位接続にテ形を伴う（20）は不適格、連用形を伴う（21）は適格となる。一方、（22）（23）の韓国語の場合、日本語と逆の振る舞いをする。

（22）a. *太郎が［家を大きくて、新しく］した
　　b. 철수가　［집을　크고　새롭게］ 했다
　　cheolsu-ga［jib-ul keu-go saelob-ge］hae-ss-da
　　太郎が　［家を 大き -go 新し -ge］す -Past-Decl
（23）a. 太郎が［家を大きく、新しく］した
　　b. (*)??철수가［집을　크게　새롭게］ 했다
　　cheolsu-ga［jib-ul keu-ge saelob-ge］hae-ss-da
　　太郎が　［家を 大き -ge 新し -ge］す -Past-Decl

韓国語の場合、補文の主語が対格で述部の等位接続に고形を伴う（22b）が適格で、게形を伴う（23b）の許容度は低くなる。例文（16）－（19）の（a）文と（b）文においてテ形と고形が対応しているように見えるが、（22）（23）を見ると、テ形と고形が１対１で対応していないことがわかる。日本語では（23a）のように補文の述部に連用形の「－く、－く」の連鎖が現れ、その主語が対格でマークされる場合、適格になる。一方、韓国語では補文の述部の主語が対格でマークされていても、補文の述部が게形の連鎖によって等位接続される（23b）は許容度が落ち、(22b）の「－고、－게」の連鎖が適格になる。

上記の事実から日韓両言語の共通点と相違点はどのように記述できるか。韓国語の「形容詞＋고」は、等位接続形式という点で日本語と共通しているが、日本語の「形容詞＋テ」は時制辞を伴う等位接続形式であるのに対し、韓国語の形容詞に現れる고は単なる等位接続形式として機能している点が異なっているといえる。

韓国語の고形と時制について、さらに（24）の例から考えたい。（24b）－（24d）は「する」の補文の主語が対格でマークされ、（24b）（24c）は時制形式を伴わない形容詞に고を接続した例、（24d）は形容詞と고との間に明示的な過去時制形式を挟んだ例である[(4)]。

（24）a. *太郎が［家を大きくて、新しく］した
　　b. 철수가　［집을　크고　새롭게］ 했다
　　cheolsu-ga［jib-ul keu-go saelob-ge］hae-ss-da
　　太郎が［家を　大き -go　新し -ge］す -Past-Decl
　　c. 철수가　［집을　크고　새롭게］ 한다
　　cheolsu-ga［jib-ul keu-go saelob-ge］ha-n-da
　　太郎が［家を　大き -go　新し -ge］す -Pres-Decl
　　d. *철수가　［집을　컸고　새롭게］　 했다
　　cheolsu-ga［jib-ul keo-ss-go saelob-ge］hae-ss-da
　　太郎が［家を 大き -Past-go 新し -ge］す -Past-Decl

（24d）は「する」の補文の述部が時制辞を含む定形形式と時制辞を含まない非定形形式の組み合わせによる等位接続で、その主語が対格の例だが、これは（24a）の日本語の例と同様に不適格になる。（24d）の韓国語の例では、「新しく」が非定形の形態であるにもかかわらず、「大きくて」の部分が時制を持つ形式に고が接続しているため不適格になる。一方、（24b）（24c）では、時制形式を伴わない形容詞に고が接続しているため適格となる。（24b）－（24d）において、고の前に現れる形容詞の形態に注目すると、韓国語では時制形式を要求する場合、形容詞自体に時制形式が付き、고が後接していることがわかる。以上をまとめると、「形容詞＋テ」と「形容詞＋고」は等位接続形式という点で共通しているが、日本語のテ形のテは時制辞を伴う等位接続形式であるのに対して、韓国語の고形の고、それ自体は単なる等位接続形式として機能していると結論づけられる。

さて、（22）（23）の日韓両言語における対立で、非定形節内において日本語は連用形の連鎖による等位接続が可能だが、韓国語は게形の連鎖による等位接続ができな

いことが明らかになった。日本語では形容詞に後接するテが時制辞を伴う等位接続形式として機能するため、非定形節内で等位接続する時にはテではなく、連用形が現れる。この事実から、日本語の連用形が音声化されない等位接続形式として機能していることが考えられる。また、韓国語で게形の連鎖による等位接続ができないことから、게形には日本語の連用形と同様の等位接続形式の機能はなく、韓国語の等位接続形式は必ず明示的に고形を伴わなければならないといえる。

上記の結果は 3.2 節の結果構文、3.3 節の様態構文における等位接続でも確認できる。

3.2　結果構文での等位接続

（25）（26）の例文は、形容詞を結果構文で用いた例である。

（25）a. 花子はごぼうを薄く切った
　　b. 순이는　우엉을　얇게　썰었다
　　suni-neun ueong-eul yalb-ge sseol-eoss-da
　　花子は　ごぼうを 薄 -ge　切 -Past-Decl
（26）a. 花子は口を真っ赤に塗った
　　b. 순이는　입을　새빨갛게　발랐다
　　suni-neun ib-eul saeppalgah-ge ball-ass-da
　　花子は　口を　真っ赤 -ge　塗 -Past-Decl

日本語では「く」あるいは「に」の連用形が現れる。一方、韓国語では게形が現れる。（25）（26）の下線を施した形容詞を等位接続したのが次の（27）－（30）である。

（27）a. *花子はごぼうを薄くて、細く切った
　　b. 순이는　우엉을　얇고　가늘게　썰었다
　　suni-neun ueong-eul yalb-go ganeul-ge sseol-eoss-da
　　花子は　ごぼうを 薄-go 細-ge　切-Past-Decl
（28）a. 花子はごぼうを薄く、細く切った
　　b. (*)??順이는　우엉을 얇게　가늘게　썰었다
　　suni-neun ueong-eul yalb-ge ganeul-ge sseol-eoss-da
　　花子は　ごぼうを 薄-ge 細-ge　切-Past-Decl
　　c. *순이는 우엉을　얇았고　가늘게 썰었다
　　suni-neun ueong-eul alb-ass-go ganeul-ge sseol-eoss-da
　　花子は　ごぼうを 薄-Past-go 細-ge　切-Past-Decl
（29）a. *花子は口を真っ赤で、濃く塗った
　　b. 순이는　입을　새빨갛고　진하게　발랐다
　　suni-neun ib-eul saeppalgah-go jinha-ge ball-ass-da
　　花子は　口を 真っ赤-go　濃-ge 塗-Past-Decl
（30）a. 花子は口を真っ赤に、濃く塗った
　　b. (*)??순이는 입을　새빨갛게　진하게　발랐다
　　suni-neun ib-eul saeppalgah-ge jinha-ge ball-ass-da
　　花子は　口を 真っ赤-ge　濃 -ge 塗-Past-Decl
　　c. *순이는　입을　새빨겠었고　진하게　발랐다
　　suni-neun ib-eul saeppalgess-eoss-go jinha-ge ball-ass-da
　　花子は　口を 真っ赤 -Past-go　濃 -ge 塗 -Past-Decl

韓国語では、形容詞述部を等位接続した場合、（27b）（29b）のように「－고、－게」の連鎖が必要となり、（28b）（30b）のように「－게、－게」の連鎖にした場合、明らかに許容度が落ちる。3.1 節の例文（24d）で見たように、韓国語の形容詞と고との間に過去時制を明示した場合、結果構文でも（28c）（30c）は不適格になる。また、게形という非定形の形式の連鎖だけでも（28b）（30b）のように許容度が落ちる。韓国語では非定形節の等位接続でも고が現れ、고が単なる等位接続形式として機能していることが確認できる。

日本語の結果構文において形容詞を等位接続した場合、（27a）（29a）が示すように、テ形によって等位接続することができない。ここから日本語の形容詞のテは時制を伴う句（TP）のレベルで等位構造を構築する際に現れる形態であり、テが時制辞を伴う等位接続形式として機能していると考えることができる。さらに、（28a）（30a）は、日本語では連用形も等位接続形式として用いることが可能であることを示している。（27）－（30）での韓国語の例を見ると、韓国語の等位接続形式は고という形態によって必ず明示されなければならないことがわかる。

3.3　様態構文での等位接続

3.1 節と 3.2 節で見たことは、様態構文でも確認できる。（31）（32）は形容詞の連用形を様態副詞として用いた構文である。

（31）a. 花子は歌を明るく歌った
　　b. 순이는　노래를　밝게　불렀다
　　suni-neun nolae-leul balg-ge bull-eoss-da
　　花子は　歌を　明る-ge 歌 -Past-Decl
（32）a. 花子は歌を上手に歌った
　　b. 순이는　노래를　멋지게　불렀다
　　suni-neun nolae-leul meosji-ge bull-eoss-da
　　花子は　歌を　上手-ge 歌 -Past-Decl

様態構文において現れる形容詞の形態は、日本語では「く」あるいは「に」の連用形、韓国語では게形である。（33）－（36）は（31）（32）の下線部の形容詞を等位接続した例である。

（33）a. *花子は歌を明るくて、楽しく歌った
　　b. 순이는　노래를　밝고　즐겁게　불렀다
　　suni-neun nolae-leul balg-go jeulgeob-ge bull-eoss-da
　　花子は　歌を　明る-go 楽し-ge 歌-Past-Decl

(34) a. 花子は歌を明るく、楽しく歌った
b. (*)??순이는 노래를 밝게 즐겁게 불렀다
suni-neun nolae-leul balg-ge jeulgeob-ge bull-eoss-da
花子は 歌を 明る-ge 楽し-ge 歌-Past-Decl
c. *순이는 노래를 밝았고 즐겁게 불렀다
suni-neun nolae-leul balg-ass-go jeulgeob-ge bull-eoss-da
花子は 歌を 明る-Past-go 楽し-ge 歌-Past-Decl

(35) a. *花子は歌を上手で、優雅に歌った
b. 순이는 노래를 멋지고 우아하게 불렀다
suni-neun nolae-leul meosji-go uaha-ge bull-eoss-da
花子は 歌を 上手-go 優雅-ge 歌った

(36) a. 花子は歌を上手に、優雅に歌った
b. (*)??순이는 노래를 멋지게 우아하게 불렀다
suni-neun nolae-leul meosji-ge uaha-ge bull-eoss-da
花子は 歌を 上手-ge 優雅-ge 歌った
c. *순이는 노래를 멋졌고 우아하게 불렀다
suni-neun nolae-leul meosjy-eoss-go uaha-ge bull-eoss-da
花子は 歌を 上手-Past-go 優雅-ge 歌-Past-Decl

3.2 節で見た結果構文の場合と同様に、韓国語において、形容詞を「－게、－게」の連鎖によって等位接続すると許容度が落ち、「－고、－게」の連鎖が適格になる。本節でも日韓両言語について 3.1 節および 3.2 節と同様の結果が得られ、韓国語の고が単なる等位接続形式として機能していることがわかる。

4．おわりに

以上の考察から、形容詞に後接するテ形と고形は等位構造に現れる形式だが、その統語的特徴は異なっていることがわかる。形容詞の等位接続に現れる日本語のテ形と韓国語の고形の特徴は表 1 のようにまとめられる。

以上、本稿では日本語のテ形と韓国語の고形の異同について考察を行ってきたが、今後の課題を 2 点挙げる。1 点目は日韓両言語の範疇の分類と形態との関係である。韓国語の形容詞の等位接続に現れる고形について、日本語との平行性を重視した場合、問題になるのはコピュラの捉え方である。日本語の形容詞の形態構造は語幹とコピュラと時制辞に分けられる（Nishiyama, 1998, 1999）が、韓国語を日本語と同様に分析するなら、韓国語の形容詞の中にコピュラを認める必要が出てくる。しかし、韓国語では一般的に（37）－（39）に示すように動詞と形容詞の叙述形式は同じだと考えられている。

(37) a. 教える／教えた
b. 가르치다 ／가르쳤다
galeuchi-da ／ galeuchy-eoss-da
教え -Decl ／教え -Past-Decl

表 1 形容詞の等位接続に現れる日本語のテ形と韓国語の고形の統語的特徴

	非定形節内での接続の可否	定形節内での接続の可否	統語的特徴
テ形	×	○	形容詞の等位接続に現れるテ形のテは時制辞を伴う等位接続形式として機能する。そのため、非定形節内ではテ形による等位接続ができない。 テ形節内では非過去時制も過去時制も形式として明示されない。
고形	○	○	形容詞の等位接続に現れる고形の고は単なる等位接続形式である。 非定形節でも定形節でも等位接続する場合には고が現れる。

(38) a. 美しい ／美しかった
b. 아름답다／아름다웠다
aleumdap-da ／ aleumda-woss-da
美し -Decl ／美し -Past-Decl

(39) a. きれいだ／きれいだった
b. 예쁘다 ／예뻤다
yeppeu-da ／ yeppeo-ss-da
きれい -Decl ／きれい -Past-Decl

韓国語の動詞と形容詞の非過去時制を見ると、同じ叙述形式「다(da)」をとり、過去時制でも同じ叙述形式「-었(았)다(-ss-da)」をとる。この対応関係から、韓国語では動詞と形容詞の形態変化は同一だと捉えるのが一般的である（서, 1994）。一方、日本語の動詞と形容詞の叙述形式は（40）に示すように非過去時制と過去時制の間に異なりが見られる。

(40) a. 教える／教えた
b. 美しい／美しかった
c. きれいだ（きれいである）／きれいだった（きれいであった）

(40a) の動詞の場合、非過去時制と過去時制では、形態上「る」と「た」が対立する。(40b) (40c) の形容詞では過去時制に形態「た」が現れるが、非過去時制には動詞とは異なる形態「い」「だ（である）」が現れる (5)。日本語では、動詞と形容詞の叙述形式は異なるものとして捉えるのが一般的である。日本語と同様の分析を韓国語に適用すると、韓国語の形容詞に非顕示的なコピュラを仮定することが必要となる。このような範疇の違いがある中で、韓国語の고形がどのような特徴を持つのか、さらに考察していく必要がある。

2 点目の課題は、等位接続の統語構造の考察である。

等位接続の統語構造については、Johannessen（1998）、曽雌・崔（2006）など異なる分析方法がある。（12）で示した統語構造の妥当性を考察するとともに、テ形と ユ形の異同が統語構造からどのように説明できるのか明らかにしていく必要があるといえる。

注

（1）形容詞の扱いについては諸説あるが、本稿では Nishiyama（1998, 1999, 2005）、および Baker（2003）に従い、（1a）と（2a）の述語部分を統語的に同一の語彙範疇（形容詞）として捉える立場をとる。また、韓国語に（1a）と（2a）のような形態的対立がないこと、本稿では日本語と韓国語の平行性に着目することから、どちらも形容詞と呼ぶことにする。

（2）本稿での韓国語のローマ字表記は韓国文化観光部告示第 2000 - 8 号（2000.7.7）に従う。

（3）「形容詞＋テ」は意味的観点から原因・理由を表す場合と並列を表す場合に分類されることがある（加藤 , 1995; 仁田 , 1995; 吉永 , 1995, 1997）。しかし、統語的観点からは、原因・理由を表すテ形節も並列を表すテ形節も等位構造を構築するものとして一つに集約できる（内丸，2006a）。本稿では原因・理由を表す形容詞のテ形節と並列を表す形容詞のテ形節を統語的に同一のものとみなして議論を進める。

（4）韓国語の形容詞は、形容詞と ユとの間に明示的な過去時制形式を挟むことができるが、非過去時制形式は挟めないという特性がある。

（5）Nishiyama（1998，1999）は「－い」「－である」をコピュラに時制辞を伴う形態として捉えている。

引用文献

Baker，M. C.（2003）*Lexical Categories ; Verbs, Nouns, and Adjectives*. Cambridge University Press.

Chung, D.（2005）What Does Bare *-ko* Coordination Say about Post-Verbal Morphology in Korean?. *Lingua*, 115, pp. 549-568.

Halle, M., & Marantz, A.（1993）Distributed Morphology and the Pieces of Inflection. In: K. Hale & S. J. Keyser (eds.), *The View from Building 20: Essays in Linguistics in Honor of Sylvain Bromberger*, pp.111-176. MIT Press.

Johannessen, J. B.（1998）*Coordination*. Oxford University Press.

Kageyama, T.（1982）Word Formation in Japanese. *Lingua*, 57, pp.215-258.

柏谷嘉弘（1973）「『形容動詞』の成立と展開」鈴木一彦・林巨樹（編）『品詞別日本文法講座 4:形容詞･形容動詞』明治書院, pp.95-162.

加藤陽子（1995）「テ形節分類の一試案:従属度を基準として」『日本語教育論集　世界の日本語教育』5，pp.209-224.

三原健一（1997）「連用形の時制指定について」『日本語科学』1, pp.25-36.

Miyagawa, S.（1987）Lexical Categories in Japanese. *Lingua*, 73, pp.29-51.

Namai, K.（2002）The Word Status of Japanese Adjectives. *Linguistic Inquiry*, 33, pp.340-349.

新川忠（1990）「なかどめ－動詞の第一なかどめと第二なかどめとの共存のばあい－」言語学研究会（編）『ことばの科学』4, むぎ書房，pp.159-171.

Nishiyama, K.（1998）*The Morphosyntax and Morphophonology of Japanese Predicates*. Unpublished Doctoral Dissertation, Cornell University.

Nishiyama, K.（1999）Adjectives and the Copulas in Japanese. *Journal of East Asian Linguistics*, 8, pp.183-222.

Nishiyama, K.（2005）Morphological Boundaries of Japanese Adjectives: Reply to Namai. *Linguistic Inquiry*, 36, pp.134-143.

仁田義雄（1995）「シテ形接続をめぐって」仁田義雄（編）『複文の研究』上，くろしお出版，pp.87-126.

奥田靖雄（1989）「なかどめ－動詞の第二なかどめのばあい－」言語学研究会（編）『ことばの科学』2，むぎ書房，pp.11-47.

Ross，J. R.（1967）*Constrains on Variables in Syntax*. Unpublished Doctoral Dissertation，MIT．[Published 1986, *Infinite Syntax!* Ablex Publishing Corporation.]

曽雌崇弘・崔珍賀（2006）「日本語と韓国語における名詞句の等位接続」鈴木右文・水野佳三・高見健一（編）『言語科学の真髄を求めて－中島平三教授還暦記念論文集－』ひつじ書房，pp.209-224.

서정수（Suh Cheong Soo）（1994）『국어문법（国語文法)』한양대학교출판원（漢陽大学出版院）

Takezawa, K.（1987）*A Configuration Approach to Case-Marking in Japanese*. Unpublished Doctoral Dissertation, University of Washington.

竹沢幸一（1998）「格の役割と構造」中右実（編）『格と語順と統語構造』研究社，pp.1-102.

竹沢幸一（2001）「日本語の状態記述二次述部と品詞分類－記述的考察を中心に－」筑波大学「東西言語文化の類型論」特別プロジェクト研究組織（編）『筑波大学東西言語文化の類型論特別プロジェクト研究成果報告書』平成 12 年度Ⅳ，pp.237-264.

竹沢幸一・金熹成・金英淑（2003）「日本語と韓国語における状態記述二次述部の記述的考察」『日本語文學』17，pp.229-250.

内丸裕佳子（2006a）「動詞のテ形を伴う節の統語構造について－付加構造と等位構造との対立を中心に－」『日本語の研究』2－1（『国語学』通巻 224 号），pp.1-15.

内丸裕佳子（2006b）「等位接続に現れる形容詞・形容動詞のテ形について」『筑波応用言語学研究』13，pp.43-56.

内丸裕佳子（2006c）『形態と統語構造との相関－テ形節の統語構造を中心に－』筑波大学博士論文（未公刊）

吉永尚（1995）「なかどめ形節分類についての考察」『日本語・日本文化研究』5，pp.93-106.

吉永尚（1997）「付帯状況を表すテ形動詞と意味分類」『日本語教育』95，pp.73-84.

吉澤義則（1932）「所謂形容動詞に就いて」『國語・國文』2－1, pp.1-37.

付記

本稿は、『科学研究費報告書　基盤研究（B）諸外国語と日本語の対照的記述に関する方法論的研究（課題番号 15320048 研究代表者 青木三郎)』に掲載した報告書「形容詞の等位接続に現れる形態について－日本語のテ形と韓国語の ユ形の比較－」（内丸・金・朴・竹沢 , 2007）に加筆・修正を加えたものである。

オーストラリアの留学生政策
－留学生受入れをめぐる近年の躓きと対応を中心に－

Australian Policy towards International Students:
Recent Challenges and Strategies

橋本　博子（モナシュ大学）
Hiroko HASHIMOTO（Monash University）

要　旨

オーストラリアは、高等教育のみならず、英語教育や職業教育、初中等教育など他のセクターでも多くの留学生を受入れ、世界でも有数の留学生受入れ大国になっている。しかし、近年、留学生受入れをめぐる様々な問題が明らかになり、増加の一途をたどっていた留学生数が、2010 年にはわずかではあるが減少に転じた。本稿では､主に高等教育の留学生受入れをめぐる近年の躓きとそれへの対応を取り上げる。まず、留学先としてのオーストラリアのプル要因として、学費や生活費の手頃感、個人の安全、ライフスタイル、教育の質、移住と雇用の可能性などについて、特に、近年、問題になった点に焦点を当てて分析する。次に、2010 年 10 月に発表された政策､「オーストラリアの留学生戦略 2010 ～ 2014 年」について、危機への対応という観点から検証し、その対応にあたる組織や、政策の策定や履行を支える研究機能などについて考察する。
［キーワード：留学生政策、プル要因、経済効果、国際教育戦略、研究］

Abstract

Australia has become one of the most important destinations for study abroad as a large number of international students are enrolled in not only higher education institutions, but also in ELICOS (English Language Intensive Courses for Overseas Students), VET (Vocational and Educational Training) institutions and elementary and secondary schools. However, various problems and issues have been revealed recently, and the number of international students, which has been steadily increasing, decreased in 2010 for the first time in many years. This paper focuses on recent challenges, countermeasures, and new strategies in relation to international students in Australia, especially in the higher education sector. Firstly, pull factors of Australia as a destination for international students: affordability; personal security; lifestyle; employment and immigration prospects; and, the quality of education, are discussed with a focus on current challenges concerning them. Secondly, a new policy, 'International students strategy for Australia, 2010-2014' is examined as a response to the recent crisis, and organisations and the strong research capacity supporting Australian international education are discussed.
［Key words：policy towards international students, pull factors, economic impact, strategies for international education, research］

１．はじめに

教育、就労、移住などの機会を求めて国境を越える人々の数は世界中で増え続けている。OECD（2010）によると、高等教育の留学生数は、1990 年には約 130 万人に過ぎなかったが、2000 年には 197 万人、2008 年には 334 万人と増加し続けている。2008 年に OECD 諸国の中で高等教育段階の留学生が多かった国とそのシェアは、①アメリカ（18.7％）、②イギリス（10.0％）、③④ドイツ、フランス（ともに 7.3％）、⑤オーストラリア（6.9％）、⑥カナダ（5.5％）、⑦ロシア（4.3％）、⑧日本（3.8％）の順であった。伝統的な留学生受入れ大国のみならず、新興国も含めて留学生獲得競争が激化する中で、オーストラリアは、2000 年の 105,764 人（5.4％）から、2008 年の 230,635 人（6.9％）へと順調に留学生を増やし、そのシェアを拡大してきた。AEI（2011a）によると、オース

トラリアの留学生受入れは、高等教育以外のセクターにも広がっており、セクター別の2010年の留学生数の割合は、高等教育（43.2％）、職業教育（VET: Vocational and Educational Training, 27.9％）、英語教育（ELICOS: English Language Intensive Courses for Overseas Students, 18.4％）、初中等教育（4.6％）、その他（5.9％）であった。本稿では主に高等教育段階での留学生受入れについて述べる[(1)]。

OECD諸国の中で、特に留学生受入れ大国であるアメリカ、イギリスと比較すると、オーストラリアの高等教育の留学生受入れの特徴がわかりやすい。OECD（2010）のデータによると、まず、オーストラリアは、国の高等教育の全学生に占める留学生の比率が20.6％で、OECD諸国の中で最も高い。ちなみに、アメリカは3.4％、イギリスは14.7％である。また、留学生の出身国で最も多いのは、6万人弱の中国で、インド、マレーシア、香港、シンガポール、韓国、ベトナムなど、アジア諸国が続いている。そして、留学生の専攻分野を見ると、社会科学を専攻する学生が多い[(2)]。

オーストラリアの留学生政策は、途上国援助および冷戦時代における国家戦略など、主に政治的動機にもとづく1960～1970年代の教育的援助から、留学生受入れを輸出産業とみなし、経済的動機で私費留学生の獲得に力を入れた1980年代以降へと大きく転換した。1990年代には経済的な利益の追及にとどまらない、より広い意味での教育の国際化の重要性も強調され、学生交換協定の締結が増え、交換留学も活発になった。また、国境を越えたトランスナショナル教育（国境をまたぐ遠隔地教育）の提供や海外キャンパスの設置など、国際教育のあり方は多様化したが[(3)]、経済的動機が支配的であったと言えよう[(4)]。Marginson（2009: 161-164）によると、そのようなビジネスモデルによる留学生受入れは、1980年代のはじめにサッチャー政権下のイギリスで始められたが、その後、オーストラリアだけでなく、ニュージーランド、マレーシアの民間セクター、シンガポール、中国などへと広がっている。国際語としての英語の力に支えられ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドでは、教育機関が、政府からの資金が削減された分を留学生の受入れ拡大による学費収入の増加によって補おうとしてきた。留学生は教育にかかるコストをすべて負担するため、留学生受入れは外貨を獲得するビジネスとなっており、英語圏を中心に世界中でこのようなモデルが増加している。これは留学生が商業的教育サービスの消費者でもあることを意味している。

オーストラリアにとっては、留学生受入れを中心とする国際教育は、今や、石炭、鉄鉱石に次ぐ第3の輸出産業で、2010年の1年間では国家に約183億豪ドル（そのうち高等教育が約104億豪ドル）の輸出収入をもたらした（AEI, 2011b）。また、大学など教育機関にとっても、国内学生と比べてはるかに高い留学生の支払う学費（学部によって異なるが、国内学生の3～6倍程度）は[(5)]、貴重な財源になっている。ところが、最近になって留学生受入れをめぐる様々な問題が明らかになり、拡大路線に影を及ぼし、その対策が急がれた。2011年5月に発表された2010年の留学生数は、高等教育においては、211,242人（2009年）から227,230人（2010年）へと、依然、7.6％の増加を続けたものの、全セクターの合計では、491,290人（2009年）から469,619人（2010年）へと4.4％減少した（AEI, 2011a）。高等教育の留学生だけが減らなかったのは、それまで増加し続けてきた他のセクターからの進学者が増えているためと考えられ、英語教育など他のセクターにおける留学生の減少は、近い将来、高等教育機関で学ぶ留学生数にも影響するものと懸念される[(6)]。

本稿では、近年、明らかになった問題への対応を中心に、留学生受入れをめぐるオーストラリアの最近の事情や政策動向などをまとめたい。まず、経済的動機によるビジネスモデルが顕著になり、留学生の受入れを拡大してきたオーストラリアのプル要因（受入れ国が留学生をひきつける要因）と近年の躓きを紹介する。次に、2010年に発表された新しい留学生政策の特徴を、危機への対応という観点から検討する。そして、留学生受入れをはじめとするオーストラリアの国際教育を支える組織と機能などについて考察したい。

2．オーストラリアの留学生プル要因と近年の躓き

オーストラリアのプル要因として、まず、英語を教育言語とする多民族国家という特徴が考えられるが、これは、Böhm他（2003）が将来の留学生数を予測する上でオーストラリアの競争相手と規定した、留学生受け入れに積極的な英語圏の4カ国（アメリカ、イギリス、カナダ､ニュージーランド）にも共通である。Böhm他（2003）は、留学希望者が英語圏5カ国の中で留学先を選ぶ要因として、教育の質（quality）、雇用の可能性（employment prospects）、学費や生活費の手頃感（affordability）、個人の安全（personal security）、ライフスタイル（lifestyle）、入学のしやすさ（education accessibility）の6点をあげている。そこで参照されている留学希望者に対する1997年の調査結果によると、この5カ国の中でオーストラリアが高く評価されているのは、学費や生活費の手頃感、個人の安全、ライフスタイルの3点であった。

次に、Böhm他（2003）のあげた留学先選択要因について、オーストラリアの留学生プル要因の観点から現状と問題を分析する。「学費や生活費の手頃感」は、為替レー

トに大きく左右される。教育にかかるコストの全額を負担する留学生の学費（フル・フィーと言われる）は国内学生よりはるかに高く、しかも年々上がっている。その上、最近の豪ドル高で、豪ドルは、2011年には米ドルとほぼ等価かむしろ米ドルより高くなっている[7]。特に、アメリカやイギリスと比較してオーストラリア留学のプル要因であった割安感は失われてきたと言えよう。

「個人の安全」に関しては、2001年9月11日のニューヨークの同時多発テロ事件以降、世界の多くの国々でテロへの恐怖が高まったが、オーストラリアは、アメリカやイギリスのようにはテロの標的にもされず、比較的安全な留学先とされてきた。Australia Education International（AEI）による2006年の調査でも、高等教育機関の最終学年に属する留学生3,585人がオーストラリアを留学先に選んだ理由として、英語圏であること（回答者の90％）に次いで、安全（同87％）は2番目に重要な要因であった（Marginson 他 , 2010: 204-208）。しかし、2008年ごろから特にインド系の留学生が被害者となった暴力事件（「カレーバッシング」などと言われることもあった）などが目立つようになった。首相ら政府高官が遺憾の意を示して対策を約束し、大学も副学長級の有力者をインドに派遣するなど、「ダメージ・コントロール」と言われる対応は比較的迅速ではあったものの、国内外で大きく報道され、安全な留学先としてのオーストラリアの評判は大きく傷ついた（例えば、Bhandari, 2008; Hodge, 2009）。Marginson 他（2010）が著した*International Student Security*は、オーストラリアの大学（全大学の4分の1をカバー）で学ぶ留学生200人へのインタビュー調査によって、住居、アルバイト先、経済状況、英語力、孤独、人的ネットワークなど幅広い観点から、留学生の安全について正面から取り上げた研究であり、留学生が様々な問題に直面していることがわかる。

「ライフスタイル」は、客観的な判断は難しいが、よくメディアでも取り上げられる「世界で最も住みやすい都市ランキング」（2011年）では、世界の140都市の中で、メルボルンが第2位に、また、オーストラリアの他の3都市も10位以内に入っている[8]。このランキングには安定性、健康管理、文化と環境、教育、インフラの5分野30要素が考慮されており、オーストラリアは、依然として、住みやすい国、好ましいライフスタイルが期待できる国と評価されていると言えるだろう。

「教育の質」と「雇用の可能性」については、オーストラリアとニュージーランドは、前述の1997年のIDPの調査では、アメリカ、イギリス、カナダの3カ国に比較して低く評価されている。しかし雇用と移住の可能性、特にBöhm 他（2003）では留学先選択の誘因とされていなかった移住の可能性は、近年、オーストラリアの重要なプル要因となっていた。日本ほどではないにしろ、オーストラリアも少子高齢化社会であり、オーストラリアで教育を受けた留学生の移住（移民化）は、オーストラリア経済に貢献できる若年層の人口増加につながる可能性があり、政府も留学生政策と労働政策、移民政策とを連携させてそれを奨励してきた[9]。

しかし、一般技術移住（General Skilled Migration）[10]に有利な専攻分野やコース（例えば、大学などの会計学やITのコース、職業教育機関の美容師やシェフの養成コースなど）に留学生が集中し、それをあてにした「ビザ・ファクトリー」（Baas, 2006: 13-14）と言われるような教育の質に問題のある教育機関やコースの急成長を促した。また、悪質な民間の学校や、海外の留学斡旋業者に騙されたり、搾取されたりした留学生の問題も明らかになった（例えば、Das, 2009）。このような問題は、一部の教育機関に関するものであっても、オーストラリアの教育の質に対する印象を悪くしたことは確かであろう。また、十分な英語力があると判断されて入学し、オーストラリアの教育機関で学位や資格を取得したはずの元留学生の英語力不足や、永住権が目的で永住権取得後に専門職に就かない、あるいは就けない元留学生といった問題が厳しく指摘され（例えば、Birrell, 2006）、メディアでも報道された（例えば、Porter, 2008）。そして2010年には、多様な要件を点数化して移住の可否が審査される一般技術移住において、高いポイントが与えられてきた職種の削減、教育・訓練に時間のかかる高度な技術を要する職種の重視、国家建設に必要な職種の重視など、一般技術移住のための要件が厳しくなった[11]。この変更は留学中の学生にも影響し、移住を目的にオーストラリアを留学先に選び、コースを選択した留学生の混乱を招いた[12]。移住の可能性は、オーストラリアにとって非常に重要なプル要因となっていたが、移民政策の変更などにより、卒業後に移住しやすい留学先としての魅力は、多少減退していると言えよう。

以上のことから、次のようにまとめられる。学費や生活費の手頃感、個人の安全、ライフスタイル、移住の可能性は、かつて留学生受入れ国としてオーストラリアの重要なプル要因であった。そして、留学生政策と労働政策及び入国在留管理政策の連携並びに政府の支援による教育機関の積極的な留学生獲得活動などとも相まって、オーストラリアは順調に留学生数を伸ばし、政府や教育機関だけでなく、地方自治体、地域、そして産業界もその経済的利益を享受してきた。しかし、上述のように、最近は豪ドル高による学費や生活費の手頃感の喪失、安全な留学先としての評判の失墜、卒業後の移住の可能性の低下などにより、留学生獲得上の問題（プル要因の低下）が起こってきた。このようなオーストラリアの国内問題に加えて、非英語圏の大学における教授言語として

の英語の広がり、シンガポール、マレーシア、中国などの新興留学生受入れ国の台頭（送出し国から受入れ国へのシフト）、アメリカやイギリスの有力大学の海外進出など世界の留学生獲得競争はますます激化している[13]。そして、第1章で述べたように、実際に、前年と比較して2010年には高等教育以外のセクターでは留学生数が減少したのである。留学生受入れを輸出産業と位置づけるオーストラリアでは、留学生数の減少は、国家の輸出収入の減額に直結し、まだわずかではあるが、183.07億ドル（2009年）から182.58億ドル（2010年）へと減少した（AEI, 2011b）。国家にも教育機関にも莫大な経済的利益をもたらしてきた留学生受入れに影が差し、留学生減少の危機は、深刻にとらえられている[14]。

3．留学生獲得における危機（留学生減少）への対応

次に、そのような困難な状況の中で2010年10月29日に発表された政策について、留学生獲得上の危機への対応という観点から考察したい。「オーストラリアの留学生戦略2010～2014年」（COAG, 2010）は、留学生がオーストラリアでよりよい留学経験ができるよう支援することを目的に、連邦政府、州政府などすべての政府機関が留学生の経験に責任を持つという認識のもと、年ごとの実施計画と行動分野別の責任分担を示している。留学生が卒業後もオーストラリアに残る場合には、国家に必要な技術や外国とのつながりを持つ移住者として社会の多様化に貢献するだろうし、帰国する場合でも、オーストラリアとその国の交流に貢献すると予想され、どちらにしても彼らを受け入れる経済効果は莫大であるとされている。また、前述のような、近年明らかになった様々な問題への対応が必要とされ、学生の幸福（安全、身体と心の健康、地域社会への参加）、教育の質、消費者保護、よりよい情報の4つの行動分野別に具体策が明示されている。例えば、留学生戦略の鍵となる教育の質の保証をより確実にするため、2000年に設定されたオーストラリアの国際教育を規制する法律、‘Education Services for Overseas Students（ESOS）Act 2000’も見直された。ESOS Actは、消費者保護、教育の質、学生支援サービスなどの分野を網羅した法律だが、2010年の改定により、留学生を受入れるすべての教育機関に、2010年末までにより厳しい規制基準のもとでの再登録を求め、国内外で取引のある留学生斡旋業者のリストの公開を義務付けた。登録段階では、教育機関の財務状況や経営のあり方を厳しく審査し、違反した際の罰則を強化した。また、消費者保護の観点から、教育機関が倒産した場合の対応を強化し、留学生からの苦情への対応を改善している。前述の一般技術移住政策についても、2010年の変更は、それまでの供給主導型の技術移住政策から、将来オーストラリアの経済発展に最も必要な技術を用意するための需要主導型への移行を確実にする政策的転換と位置づけられている。さらに、本政策の実行にあたっての統括責任、活動分野ごとの責任の所在、年毎の履行予定などが明記されていて、施行後の政策評価がしやすくなっているようである（COAG, 2010: 16-19）。

以上のように、オーストラリアにとって留学生受入れは、国、地方自治体、教育機関などにとって非常に重要であり、それだけに、事件が頻発し、問題が明らかになったことから、将来における留学生獲得の危機が予測されたとたん、深刻な影響を避けるために、外交面でも政策面でも迅速な対応が図られる。それが可能なのは、連邦政府、州政府、教育機関など様々な段階において、国際戦略や留学生政策に関する組織があり、そこに専門的知識や経験を持つ人材の下、調査研究の蓄積が充実しているからだと思われる。次にそのような組織と機能についてまとめてみたい。

4．オーストラリアの国際教育戦略や留学生受入れに関わる組織

まず、連邦政府で教育・雇用関係を担当している省庁、Department of Education, Employment and Workplace Relations（DEEWR）には、Australia Education International（AEI）という組織があり[15]、‘Study in Australia’というブランドのもとに、オーストラリアのすべての教育セクターを対外的に売り込んでいる。AEIは、国際教育分野の政策、法規、政府間の取り決め、海外で取得された学歴や資格の認定、研究・調査と情報提供などを担っている。研究･調査結果は、‘Research Snapshots’や‘Market Data Snapshots’、論文、調査報告、119カ国の学歴や資格とオーストラリアの資格との比較対照（同等性、接続性）などがあり、様々な資料として頻繁に発表され公開されている。また、オーストラリアにとって国際教育がビジネス（サービス産業の一つ）であることを象徴していることとして、連邦政府の貿易投資開発庁（Austrade: Australian Trade Commission）は[16]、国際教育市場の動向に関するデータなどを、「市場情報パッケージ」としてオーストラリアの教育機関などに有料で提供している[17]。連邦政府は、教育機関が留学生に対して質の高い教育を提供するよう、規制や支援をすることによって、教育機関の留学生獲得を間接的に支援していると言えよう。

州政府の組織もある。州によって活動内容や位置づけは異なるが、例えば、南オーストラリア州のEducation Adelaideは[18]、州都アデレード市や教育機関と連携し、また教育機関の間での連携を支援して、アデレードに留

学生を誘致するための活動を積極的に展開し成果をあげてきた。また、連邦政府にも積極的な提言などを行っている（例えば、Education Adelaide, 2008）。役員会はアデレード市と州政府の関係者、州内主要三大学の副学長、職業教育機関の代表などで構成されている。スタッフは、責任者のもとにマーケティング・プロジェクト担当（2名）、市場分析担当、広報担当、学生・地域支援担当、会員管理など担当と、計7名で構成されている。

また、政府外にも強力な組織がある。IDP Education Australia は[19]、その代表的な事例で、世界30カ国に80以上のオフィスを持ち、オーストラリアの高等教育のためのマーケティング活動を展開し、留学生を教育機関に斡旋するなど、教育機関の留学生獲得を直接的に支援している。また、調査・研究も IDP の重要な機能で、留学生獲得に有益な市場分析や英語圏の競合国の状況分析などが発表されている。前掲の Böhm 他（2002, 2003）、Banks 他（2007）などの研究も IDP によるものである。IDP（2010）は、2千人強のオーストラリアで学ぶ留学生と千人強の海外にいる留学希望者へのオンライン調査に基づく報告である。前述のような最近の事件や一般技術移住ビザの要件変更が、留学先としてのオーストラリアに対する学生の見方や態度に与えた影響、及び彼らの両親の見方に与えた影響などについて、オーストラリアの教育機関の懸念に直接答えるような報告がなされている。

さらに、留学生受入れなど国際教育に力を入れている大学では、国際関係担当の副学長のもとで国際教育の専門職員らが専門的な知識や経験に基づいた活動をしている組織があり、そこでは、高等教育の研究を目的とする研究センターとは違って[20]、関連分野で経験と業績を積んだ専門家がその高等教育機関の国際活動を支えるための仕事をしている。例えば、ある大学の場合、トランスナショナル教育に関する研究の第一人者や、ある州の技術移民政策担当のリーダーとして成果をあげ、州政府から表彰された元州政府官僚が、国際関係担当の副学長オフィスのスタッフとなったり、シンガポールなどに駐在した元外交官が交換留学関係のオフィスで活躍したりしていたが、これは、筆者が経歴を知るごく一部の職員にすぎない。

5．おわりに

本稿では、留学生受入れ大国となったオーストラリアの留学生流動化におけるプル要因について、特に、近年起こった事件や問題点に焦点を当てて検討した。また、増加の一途にあった留学生数が減少に転じた2010年の10月に発表された政策、「オーストラリアの留学生戦略2010 ～ 2014年」について、上述の事件や問題により予測される留学生数減少という危機への対応という観点から検証し、その対応にあたる組織や機関、特に政策の策定や施行に不可欠な研究機能などについて考察した。

グローバル化が進む現在、局地的な留学生の動きや一国の留学生政策を考える場合にも、様々な目的や事情で国境を越える、より大きな人の流れの中での分析が欠かせない。また、一国や一地域で起こる疫病、災害、テロ、留学生をめぐる事件（外国人排斥運動など）などが、インターネット上のコミュニケーションやメディアによって瞬時に地球規模で伝達され、留学先をめぐる個人の決断、ひいては、より大きな留学生流動化の動向を左右することは、豚インフルエンザやアメリカの9.11同時多発テロを含めこれまでの事例で明らかとなっている。

日本の留学生受入れの現状や政策に関しては、本稿の対象とする範囲外であるが、2011年3月11日の東日本大震災の影響で、多くの留学生が留学中止や延期を余儀なくされたことから、先例と同様に留学生受入れの危機にあると言える。オーストラリアからの交換留学生も、関東の大学に留学中の学生も含めて多くが政府と大学の指示により帰国させられている[21]。また、放射能汚染を心配する家族の強い反対で、同年10月からの関東地方への交換留学を数週間前になって取りやめる学生も出てきている。日本の留学生受入れが今後どうなるかは、福島第一原子力発電所の問題をはじめ、震災からの復興の状況によるところが大きいと思われる。震災の影響以前にも、日本がこれまでのような「経済大国」であり続けるのは難しい状況にあり、加えて GDP の2倍にも及ぶ公的債務の問題もあり、奨学金や国の留学生受入れ支援策を主なプル要因とするような留学生受入れの量的拡大を目指す政策は持続可能性が低いことも懸念される。

日本の留学生政策は、10万人計画や30万人計画のように、政治家や省庁のあげる数値目標ばかりが先行し、日本への留学生送り出し国や競合している国々など、世界の留学生の状況をどう分析した上での、どのような理念を持った政策なのかが、なかなか見えてこない。また、将来の数値目標だけではなく、そこに到達するまでの段階（をどう描いているのか）、具体的な活動計画と責任の所在、政策評価のあり方（はどうなっているのか）など、疑問は多い。さらに、留学生受入れに関する質の向上と質の保証についての有効な施策がない点も問題であろう。オーストラリアの留学生政策やそれを支える研究、また、現在の危機的状況への対応などを見ると、日本の留学生政策への示唆があると思われる。日本学生支援機構のウェブマガジン『留学交流』の2011年6月号の特集は、「国際交流（留学生）担当者の養成」であり、大学の国際交流業務の担当職員や組織について論じられ、事例が報告されている[22]。各大学の取り組みも重要ではあるが、国や自治体のレベルでも、教育機関の共同組

織のレベルでも、第4章で取り上げたAEIやEducation Adelaide、IDPのような、留学生獲得に直結する研究の充実と、専門職集団による強力なイニシアティブが求められているのではないだろうか。

注

（1）高等教育では学士号以上のレベルの学位が、VETではサーティフィケート、ディプロマなどと呼ばれる資格が取得できる。http://www.aei.gov.au/AEI/PublicationsAndResearch/Snapshots/11SS06_pdf.pdf（2011年6月24日閲覧）

（2）アジアからの留学生が最も多い傾向は、アメリカやイギリスも同様であるが、その割合は、アメリカ（67.2%）、イギリス（47.9%）よりオーストラリア（79.3%）の方が高い。また、留学生の専攻分野の中で社会科学、ビジネスおよび法学が多いのも三国に共通であるが、アメリカ（29.4%）、イギリス（41.1%）よりオーストラリア（55.8%）の方がその分野への集中度が高い。

（3）なお、本稿での「国際教育」とは、留学生受入れを主とするいわゆるinternational educationの訳語であり、日本の初中等教育における国際理解教育ではない。

（4）1990年代までのオーストラリアの留学生政策については、橋本（2001）に詳しい。

（5）例えば、モナシュ大学の2011年度、1年間の学費をみると、人文学部の国内学生は5,800豪ドルだが、留学生は22,800豪ドル、工学部では、前者が8,550豪ドルに対して、後者は31,130豪ドル、医学部では前者9,080豪ドル、後者56,800豪ドルである。http://www.monash.edu/study/international/courses/fees.html（2011年2月4日閲覧）

（6）例えば、英語教育では2009年から2010年にかけて20.6%も留学生が減少しているが、AEI（2011c: 2）によると、2009年にオーストラリアで英語教育を修了した学生の27%はオーストラリアで高等教育へ、33%は職業教育へと進学している。

（7）2006年の平均値は1豪ドルが0.76米ドルであったが、2011年の1月～6月の平均値は1豪ドルが1.03米ドルになっている。OANDA, Average exchange rates, http://www.oanda.com/currency/average（2011年6月26日閲覧）

（8）10位以内に入っている他の三都市は、シドニー（7位）、パース（8位）、アデレード（9位）であった。Liveability ranking, The Economist, http://www.economist.com/blogs/gulliver/2011/02/liveability_ranking（2011年5月4日閲覧）

（9）留学先としてのオーストラリアのプル要因、特に卒業後の移住の可能性については、橋本・佐藤（2009）に、また、留学生政策と労働政策及び移民政策の連携については佐藤他（2008）に詳しい。

（10）一般技術移住とは、個人の学歴や資格などによるポイントテストで審査される移住であり、ビジネスの所有者や投資家向けのビジネス技術移住、雇用者のスポンサーつきの移住などとは区別される。

（11）General Skilled Migration（GSM）Points Test Review, Department of Immigration and Citizenship, Australian Government, http://www.immi.gov.au/skilled/general-skilled-migration/pdf/faq-points-test.pdf（2011年6月20日閲覧）Department of Immigration and Citizenship, Australian Government, Skilled Occupation List（SOL）: Schedule 3, 5 December 2010, http://www.immi.gov.au/skilled/_pdf/sol-schedule3.pdf（2011年2月7日閲覧）

（12）政府のサイトには、留学中でこの変更に戸惑う学生向けの情報などもあった。Department of Immigration and Citizenship, Australian Government, http://www.immi.gov.au/skilled/general-skilled-migration/pdf/faq-new-sol.pdf（2011年2月7日閲覧）

（13）例えば、カーネギーメロン大学（米）は、アデレード（豪）を含め米国外12都市で学位の取得できるコースなどを提供している。Carnegie Melon University's Global Presence, http://www.cmu.edu/global/presence/（2011年5月10日閲覧）

（14）報道などにより、一般の人々もオーストラリアの教育機関や国にとって留学生受入れがいかに重要であったかを知らされている。例えば、Anonymous（2008, 2009）、Collins（2010a, 2010b）、Trounson（2010）など。

（15）AEI, http://www.aei.gov.au/Aei/Default.aspx（2011年5月7日閲覧）

（16）日本のJETRO（日本貿易振興機構）に相当するような機関

（17）Austrade, Market Information Package, http://www.austrade.gov.au/Export/Export-Markets/Industries/Education/Market-Information-Package/default.aspx（2011年6月17日閲覧）

（18）なお、Education Adelaideについては、佐藤・橋本（2011）に詳しい。

（19）IDP Education Australiaは、1969年、コロンボプランの時代にオーストラリアの大学が共同で出資して設立された組織であるが、1980年代中ごろにオーストラリアの留学生受入れがビジネス化していくとともに、留学生獲得活動にその軸を移した。2010年からは、さらに、アメリカ、カナダ、イギリスの教育機関へも留学生リクルーティングと仲介サービスを始めている。

（20）例えば、メルボルン大学高等教育研究センター、広島大学高等教育研究開発センターなど。http://www.cshe.unimelb.edu.au/（2011年5月11日閲覧）、http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/（2011年6月22日閲覧）

（21）オーストラリア政府の出す渡航アドバイスは、渡航の許否によって①自分の安全に気を配ること、②用心すること、③よく警戒すること、④渡航の必要性を再検討すること、⑤渡航しないこと、という5段階に分かれている。⑤は、アフガニスタンやイラクと同じ段階で、震災以前は日本は全国的に①であった。震災後4月の中旬までは、東京以北の本州が⑤、それ以外は③であった。各大学の関東地方への交換留学生の派遣中止の判断はこの渡航アドバイスによるところが大きいと思われる。Department of Foreign Affairs and Trade, Australian Government, http://www.smartraveller.gov.au/zw-cgi/view/Advice/japan（2011年6月22日閲覧）

（22）日本学生支援機構、http://www.jasso.go.jp/about/webmagazine

201106.html（2011 年 6 月 22 日閲覧）

引用文献

Australian Education International, AEI（2011a）, International student numbers 2010, Research Snapshot, May 2011, http://www.aei.gov.au/AEI/PublicationsAndResearch/Snapshots/Default.htm（2011 年 6 月 20 日閲覧）

AEI（2011b）, Export income to Australia from Education Services in 2010, Research Snapshot, May 2011,（2011 年 6 月 20 日閲覧）http://www.aei.gov.au/AEI/PublicationsAndResearch/Snapshots/Default.htm

AEI（2011c）Study pathways of international students in Australia. Research Paper 2011/01, http://www.aei.gov.au/AEI/PublicationsAndResearch/ResearchPapers/20110520_Pathways_pdf.pdf（2011 年 6 月 20 日閲覧）

Anonymous（2008）India, Australia discuss ways to protect cabbies from attacks, http://www.thehindu.com/holnus/001200805301656.htm（2008 年 6 月 2 日閲覧）

Anonymous（2009）Australia in damage control over Indian attacks, ABC News, 1 June 2009, http://www.abc.net.au/news/stories/2009/06/01/2585974.htm（2011 年 5 月 11 日閲覧）

Baas, M.（2006）Students of migration: Indian overseas students and the question of permanent residency. *People and Place*, 14-1, pp.9-24.

Banks, M., Olsen A., & Pearce D.（2007）Global student mobility: An Australian perspective five years on. IDP Education Australia Limited, Canberra, http://www.idp.com/pdf/GSM_Brochure_Oct07.pdf（2011 年 6 月 21 日閲覧）

Bhandari, N.（2008）Attacks on Indian cabbies: mission to raise issue with Australia. *Thaindian News*, 26 May, http://www.thaindian.com/newsportal/uncategorized/attacks-on-indian-cabbies-mission-to-raise-issue-with-australia_10052965.html（2011 年 2 月 7 日閲覧）

Birrell, B.（2006）Implications of Low English Standards among Overseas Students at Australian Universities. *People and Place*, 14-4, pp.53-64.

Böhm, A., Davis, D., Meares, D., & Pearce, D.（2002）*Global student mobility 2025: Forecasts of the global demand for international higher education*. IDP Education Australia Limited, Canberra.

Böhm, A., Meares, D., Pearce, D., Follari, M., & Hewett, A.（2003）*Global student mobility 2025: Analysis of global competition and market share*. IDP Education Australia Limited, Canberra.

Collins, S.（2010a）Monash puts off 300 amid student downturn. *The Age*, 15 December.

Collins, S.（2010b）Foreign student numbers slump. *The Age*, 13 November.

Council of Australian Governments（COAG）（2010）*International Students Strategy for Australia*, 2010-2014.

Das, S.（2009）Our schools for scandal. *The Age*, 23 May, http://www.theage.com.au/national/our-schools-for-scandal-20090522-bic6.html（2011 年 2 月 7 日閲覧）

Education Adelaide（2008）*South Australia's international education industry*. Submission for the Bradley Committee by Education Adelaide on behalf of its stakeholders, July, http://www.studyadelaide.com/library/Submission%20to%20Review%20of%20Higher%20Education.pdf（2011 年 5 月 12 日閲覧）

橋本博子（2001）「グローバリゼーションとオーストラリアの留学生政策」『留学生教育』第 5 号 , pp.27-48.

橋本博子，佐藤由利子（2009）「南アジアからオーストラリアへの留学生－その動向と課題」『オセアニア教育研究』第 14 号 , pp.26-42.

Hodge, A.（2009）Australia's image marred in India. *The Weekend Australian*, 13-14 June.

IDP（2010）, International student attitudes 10, AIEC 2010 buyer behavior research, http://www.idp.com/idp-today/research-services/idp-industry-research.aspx（2011 年 8 月 19 日閲覧）

Marginson, S., Murphy, P. & Peters, M.A.（2009）*Global creation: space, mobility and synchrony in the age of the knowledge economy*. Peter Lang.

Marginson, S., Nyland, C., Sawir, E., Forbes-Mewett, H.（2010）*International student security*. Cambridge University Press

OECD（2010）*Education at a glance 2010: OECD indicators*, http://www.oecd.org/document/52/0,3746,en_2649_39263238_45897844_1_1_1_1,00.html（2011 年 5 月 16 日閲覧）

Porter, J.（2008）Skilled migration 'loophole'. *The Weekend Australian*, September 20-21.

佐藤由利子，橋本博子（2011）「留学生受入れによる地域活性化」『比較教育学研究』第 43 号 , pp.131-153.

佐藤由利子，日本学生支援機構政策調査研究課，橋本博子，ジェイン・プルネンドラ（2008）「留学生政策と労働政策・入国管理政策との連携の課題－オーストラリアと日本の比較から」『留学交流』8 月号 , pp.22-26.

Trounson, A.（2010）Overseas student market at risk. *The Australian*, 23 June.

英語・韓国語・中国語を母語とする中級日本語学習者の作文過程
－母語使用の観点から－

The Writing Process in Japanese by Native Speakers of English, Korean and Chinese with Intermediate Level Proficiency in Japanese: From the Perspective of Use of Their Mother Tongue

石毛　順子（国際教養大学）
Junko ISHIGE（Akita International University）

要　旨

本研究は、日本語中級レベルの英語母語話者、韓国語母語話者、中国語母語話者における日本語の作文過程の差異を見出すことを目的とした。発話思考法により記録された作文過程の発話プロトコルの母語部分を、石毛（2010b）を参考にした思考カテゴリーに当てはめ、分析した。学習者の母語と母語使用の関係を検討するためにχ^2検定を行ったところ、母語使用の分布に有意差が認められ、英語母語話者と韓国語母語話者と中国語母語話者の母語を使う割合が異なることが明らかになった。次に、母語での思考活動の度数分布についてχ^2検定を行ったところ、思考活動の度数分布に有意差が認められ、残差分析の結果、英語母語話者は作文の進め方や言語形式に言及するようなメタ的な用い方、中国語母語話者は読み直しと日本語で書く前に母語で言語化してみること、韓国語母語話者は日本語で書く前に母語で言語化してみることの頻度が期待値より多いことが明らかになった。
［キーワード：作文過程、発話思考法、日本語中級学習者、母語使用］

Abstract

This research investigated the differences in writing process in Japanese among native speakers of English, Korean and Chinese with intermediate proficiency in Japanese. The subjects verbalized their thoughts while writing a composition using the think-aloud method. I applied the portion of the verbalization protocol uttered in their mother tongue to thought categories based on those presented by Ishige (2010b) and analyzed them. In order to study the relationship between the learner's mother tongue and the frequency of use of the mother tongue in the writing process, I performed the χ^2 test. The results showed high frequency use of the mother tongue by English speakers when writing a composition in Japanese. Next, I performed the χ^2 test to clarify how the mother tongue is used most often in the writing process. The results showed the following tendencies: the English speakers referred to the composition, content, grammar and vocabulary in their mother tongue; the Chinese speakers read over what they had written in Japanese in their mother tongue and verbalized their thoughts first in their mother tongue before writing them in Japanese; and the Korean speakers first verbalized what they wanted to write in their mother tongue before writing it in Japanese.
［Keywords：writing process, think-aloud method, intermediate learners of Japanese, use of mother tongue］

1．問題と目的

話すことと書くことは思考を表現する活動であるが、思考が表されるまでのプロセスは異なると考えられる。話すことは思考内容を伝える相手が目の前におり、それを即時に表すように相手から求められることが多いが、書くことは、思考内容を伝える相手が目の前におらず、それを読み手に示すまでに準備、編集、推敲をする時間を持てることが多いだろう。作文産出過程のモデルとして用いられることの多いHayes & Flower（1980）のモデルは、作文過程は既有知識の検索、構想、モニタリングや読み返し、評価修正などが絶えず起こることを示し、内田（1999）は作文のプロセスは非単線的な過程であるとしている。

日本語学習者の作文過程を対象とした研究には、大竹他（1993）、衣川（1995）、石橋（2002）、石毛（2008, 2010a, 2010b, 2011）、吉田（2011）がある。これらの研究は作文過程の学習者の思考を知る方法として発話思考法を用いている。発話思考法とは、自分の思考の道具としての、心の中の言葉である内言（ヴィゴツキー, 2001）を口に出して音声化する方法である。以下、それぞれの研究を概観する。

大竹他（1993）は、英語母語話者である中級・上級の日本語学習者の作文過程について調査し、母語を使うことにより認知負荷の軽減が可能な場合は母語を用いること、また日本語能力の低い学習者ほど認知負荷の軽減のために､表したいことを一旦言語化してみる試演（リハーサル）を行うと述べた。

衣川（1995）は大学院留学生を対象とし、文章がうまく書ける書き手と書けない書き手の作文過程を比較した。そして、うまく書ける書き手は知識として文章の全体的なプランを持っている可能性があること、また表現やプランを考えるときに常に前後の文脈にあっているかどうかを確認していることを示唆した。

石橋（2002）は中国語母語話者である中級・上級の日本語学習者の作文過程について調査し、その結果、中級においては辞書などを読むこと、上級においてはメタ言語的発話と課題の読み返しが多く見られた。また、中級と上級の母語使用率を比較した結果、中級のほうが高く、中級での母語の使用方法を見てみたところ、表象を言語化する「リハーサル」がもっとも多かった。

石毛（2008）は韓国語を母語とする日本語学習者の作文過程を明らかにした。日本語のレベルの観点から見ると、初級では母語使用、中級では「作文がうまく書けない」というような負の自己評価、上級では辞書使用が多く見られた。作文のレベルの観点から見ると、作文のレベルの高い人は辞書や下書きを使用したり、編集や読み返しをしたりしていること、内容に関する評点が中程度の人も母語を使っていることが明らかになった。しかし、学習者が作文過程で母語を使用していることは明らかとなったが、どのように母語を使用しているのかということについては述べられていない。

石毛（2010a）は石毛 (2008) で母語の使用法か述べられていないことを指摘した上で、中国語を母語とする上級日本語学習者と、英語を母語とする中級日本語学習者を対象に調査を行い、作文過程の行動を分類するカテゴリーに母語使用の視点を取り入れることの必要性を提言した。石毛 (2010b) はその結果をふまえ、英語母語話者の作文過程における、母語を用いた思考行動を分類するカテゴリーを提案した。

吉田（2011）は日本語レベル上級の中国語母語話者、韓国語母語話者の意見文産出過程について、作文評価が高い学習者と低い学習者の方略にどのような違いがあるのかを分析し、評価の高い学習者は書く前に内容と構成について十分構想を練っていること、決まった構想方略を持ってそれをいつも使用していること、意見文の構成知識を持っていることを明らかにした。

このように日本語学習者の作文過程の研究がなされてきたが、衣川（1995）ではどのような母語話者を対象としたか言及されておらず、大竹他（1993）、石橋（2002）、石毛（2008、2010b) ではそれぞれ英語、中国語、韓国語と対象の母語話者を１つの母語話者に限定していた。石毛 (2010a) は英語と中国語、吉田 (2011) では韓国語と中国語のように対象者を２つの母語話者としていたが、異なる母語話者での作文過程の比較はなされなかった。また、これらの研究はそれぞれ分析基準が同じとは限らないため、研究結果の比較も難しかった。

石毛（2011）は英語または韓国語を母語とする初級日本語学習者の作文過程を同一の基準を用いて比較した。その結果、韓国語母語話者が母語をより使っているということが明らかになった。石毛（2011）は、その理由として韓国語母語話者は「母語による読み返し」「母語から日本語への翻訳」という行動を多く行っているということを示し、韓国語と日本語の語順が近いために、これらのような行動で母語と日本語とのスイッチが行いやすいのではないかと推測した。また、英語でも母語による読み返しが行われていたことから、母語による読み返しが文法の正確さの確認だけではなく文や文章の内容の確認にも使われている可能性を示唆した。

石毛（2011）は同一の基準で異なる母語話者を比較しているが、英語母語話者と韓国語母語話者の比較に限られている。石毛 (2011) は、文法と語彙において日本語と類似性のある韓国語を母語とする学習者と外来語以外に類似性のない英語を母語とする学習者を比較しているが、さらに、文法では類似性がなく語彙や漢字で類似性のある中国語を母語とする学習者を対象に加えて比較することは、作文過程の差異を考察する上で意義のあることであると思われる。また、石毛（2011）の対象は初級に限られていた。そこで本研究は、中級の英語母語話者･韓国語母語話者・中国語母語話者を取り上げ、同一の分析基準を用いて、日本語の作文過程でどのように母語が使われているのかを明らかにすることを目的とする。

2．方法

2.1　参加者

英語を母語とする中級 (1) 日本語学習者７名、韓国語を母語とする中級日本語学習者５名、中国語を母語とする中級日本語学習者８名であった。そのうち分析対象としたのは、英語を母語とする中級日本語学習者５名、韓

国語を母語とする中級日本語学習者6名、中国語を母語とする中級日本語学習者7名であった。

2.2 調査期間、実施場所

2009年10～12月、2010年6月、11月、調査者の研究室で調査は行われた。

2.3 作文のテーマ

参加者は、「自国(2)の食べ物と日本の食べ物」「自国(2)の家と日本の家」「男と女」、「映画とビデオ」、「田舎の生活と都会の生活」「車と自転車」「高校生活と大学生活」という7つの比較のテーマの中から1つを自由に選択して作文を行うことが求められた。テーマが異なることによる思考活動の頻度の差も予測されたが、テーマが複数でかつ7つと多いのは、テーマによる書きにくさをできるだけ排除し、参加者が持つ作文の能力を最大限発揮できるようにするためであった。テーマの違いによる思考活動の違いがなるべく生じないように、比較するように直接教示はしなかったが、参加者がおこなうタスクは比較となるように統一した。これらのテーマは石毛（2008, 2010a, 2010b, 2011）と同一であり、そのうち「自国(2)の食べ物と日本の食べ物」「自国(2)の家と日本の家」「男と女」は石橋（2002）、「映画とビデオ」、「田舎の生活と都会の生活」「車と自転車」「高校生活と大学生活」は同様に第二言語習得における作文の発達を扱ったKobayashi & Rinnert（1992）で用いられたテーマであった。

2.4 手続き

参加者の作文過程における思考を明らかにするために、本研究では発話思考法を用いた。ほかに思考過程を記述する方法としては、回顧法がある。Ericsson & Simon(1980)によると、回顧法は課題終了後に課題遂行時の思考内容の報告を求めるため、報告者は長期記憶から思考内容を検索することになるが、そのときに誤りがおきやすい。発話思考法のように課題遂行時に言語報告を求める方法は、注意している情報を直接言語コードに変換して報告するため、認知過程を変容することはない。そのため、本研究では発話思考法を用いた。発話思考法を行いやすくするための条件として、高橋（1993）は、参加者の不安感・緊張感を取り除き、課題に集中しやすい環境づくりをあげること、具体的な方法として実験者の自己紹介や雑談をあげている。そのため、本研究の参加者で実験者と面識のない参加者に対しては、練習に入る前にリラックスできるような会話を心がけた。

そして、作文時にどんなことを考え、どのようにふるまうのかを知るために調査を行っているということを説明し、そのため、作文を行う時に考えていることを日本語でも母語でもよいので、できる限り話すよう依頼した。発話思考法を第二言語の作文過程ですぐに使用することは困難であると思われたため、まず、繰り上がりの必要な四則計算、母語での作文、日本語の作文で練習を行った。作文の課題にも関わらず、最初に四則計算を練習で用いたのは、思考を口に出すという行動が、作文より繰り上がりのある四則計算のほうが日常でも起こりやすいと考えられたからである。

1時間の練習後、実験を行った。実験はビデオで撮影され、ICレコーダーで録音された。実験に入る際に実験者に対して、参加者の作文には干渉・アドバイスをしないが、参加者が沈黙してしまった際は、話すようにカードで指示するという指導がなされた(3)。そして作文用紙が渡され、テーマが提示された。辞書や教科書の使用など、作文に参加者が必要とするものは全て許可されていた。このように思考を記録するために発話思考法を用いたが、辞書や教科書を使用した場合は回顧法を補助として用い、何のために使用したのかインタビューを行った。

2.5 分析方法

分析はチェックリスト法を用い、観察対象となる行動の有無を1分単位で区切ってチェックをした。その際、補助資料として発話プロトコル、参加者の書いた作文とメモを用いた。発話プロトコルの母語部分は、参加者本人または協力者(4)が文字起こし、翻訳を行った。チェックリストにおける作文過程の行動機能のカテゴリーは石毛（2011）と同様のものを用いた。このカテゴリーは石毛（2010b）の母語を用いた行動のカテゴリーの中から、頻度の高かった「1. 日本語で書いた文を母語で読み返す」、「2. 母語で作文の進め方（テーマ選定、構成・内容の検討）に対して言及する」、「3. 母語で言語形式（文法、語彙、表記）に対して言及する」、「4. 母語から日本語へ翻訳する」を取り上げたものである。

3．結果・考察

3.1 日本語中級の英語母語話者・韓国語母語話者・中国語母語話者の作文過程における母語使用頻度の違い

中級において、英語母語話者・韓国語母語話者・中国語母語話者のうちどの母語話者が母語をよく使っているのかを検討する。

学習者の母語（英語・韓国語・中国語）と母語使用の関係の傾向を検討するために、母語使用の度数分布について3（学習者の母語）×2（母語使用の有無）のχ^2検定を行ったところ、母語使用の分布に有意な差が認められた（$\chi^2(2, N=356) = 102.992, p < .001$）。残差分析の結果、英語母語話者においては母語を使う頻度が期待値より有意に高く、母語を使わない頻度が期待値より有意に

表1　母語と母語使用のクロス表

		母語		合計
		あり	なし	
英語	度数	121(74.9)[5]	15(61.1)	136
	比率	89.0％	11.0％	
	調整済標準化残差	10.1**	-10.1**	
韓国語	度数	29(51.8)	65(42.2)	94
	比率	30.9％	69.1％	
	調整済標準化残差	-5.5**	5.5**	
中国語	度数	46(69.4)	80(56.6)	126
	比率	36.5％	63.5％	
	調整済標準化残差	-5.2**	5.2**	
合計	度数	196	160	356

**p <.01

低かった。韓国語母語話者と中国語母語話者においては母語を使う頻度が期待値より有意に低く、母語を使わない頻度が期待値より有意に高かった。

3.2　日本語中級の英語母語話者・韓国語母語話者・中国語母語話者の作文過程における母語使用状況

3.1 において、英語母語話者・韓国語母語話者・中国語母語話者の母語使用の比率が異なることが明らかとなったが、さらに、英語母語話者・韓国語母語話者・中国語母語話者がどのように母語を使っているのかについても検討する。

学習者の母語（英語・韓国語・中国語）と思考活動の関係の傾向を検討するために、思考活動の度数分布についてフィッシャーの直接法を用いて 3(学習者の母語)×4(思考カテゴリー）の検定を行ったところ、思考活動の分布に有意な差が認められた（p <.001)。残差分析の結果、英語母語話者においては「作文の進め方（テーマ選定、構成･内容の検討）に対して言及する」、「言語形式（文法、語彙、表記）に対して言及する」の頻度が期待値より有意に高く、「日本語で書いたものを母語で読み返す」、「母語から日本語へ翻訳する」の頻度が期待値より有意に低かった。韓国語母語話者においては「母語から日本語へ翻訳する」の頻度が期待値より有意に高かった。中国語母語話者は「日本語で書いたものを母語で読み返す」、「母語から日本語へ翻訳する」の頻度が期待値より有意に高く、「作文の進め方（テーマ選定、構成・内容の検討）に対して言及する」、「言語形式（文法、語彙、表記）に対して言及する」の頻度が期待値より有意に低かった。

3.2.1　「日本語で書いたものを母語で読み返す」の具体例

3.2 で述べたように、中級の中国語母語話者においては「日本語で書いたものを母語で読み返す」ということを有意に期待値より多く行っていることが明らかとなっ

表2　母語と行動カテゴリーのクロス表

		読み返し	進め方	言語形式	翻訳	合計
英語	度数	11(18.00)	41(29.17)	55(39.10)	55(75.72)	162
	比率	6.8%	25.3%	34.0%	34.0%	
	調整済標準化残差	-2.8**	3.9**	4.7**	-5.3**	
韓国語	度数	1(3.67)	3(5.94)	6(7.97)	23(15.43)	33
	比率	3.0%	9.1%	18.2%	69.7%	
	調整済標準化残差	-1.6	-1.4	-.9	2.8**	
中国語	度数	17(7.33)	3(11.89)	2(15.93)	44(30.85)	66
	比率	25.8%	4.5%	3.0%	66.7%	
	調整済標準化残差	4.4**	-3.3**	-4.6**	3.8**	
合計	度数	29	47	63	122	261

**p <.01

た。具体例を見て、検討していく。以下、＜＞内は直前の母語（中国語・韓国語）を分析のために翻訳したものである。

例 1）良い点があります。うん、優點＜良い点＞

例 2）いつも、都会、都会の、都会、に、在都市生活＜都会で生活をしていました＞、いつも、に、います。總是在都市裡面＜いつも都会にいる＞、

読み返しは例 1 のような語彙の単位だけではなく、例 2 のような文でも行われていた。韓国語と日本語は文法がよく似ており、語順も同じである（家村, 1994）ため、このような文単位の読み返しは韓国語で行われることが予測されるが、本研究の調査によれば、中国語母語話者によっても行われていた。初級の韓国語母語話者と英語母語話者を対象とした石毛（2011）は、韓国語母語話者だけではなく英語母語話者でも文単位での読み返しが行われており、母語による読み返しは文の正確さの確認だけではなく内容の確認にも用いられている可能性を述べている。英語と同様に、日本語と語順の異なる中国語でも文単位での読み返しが見られたという本研究の結果により、石毛（2011）で示唆された母語の読み返しの機能が中級にも応用できることが明らかとなった。

3.2.2 「作文の進め方（テーマ選定、構成・内容の検討）に対して言及する」の具体例

3.2 で述べたように、中級の英語母語話者においては「作文の進め方（テーマ選定、構成・内容の検討）に対して言及する」ということを有意に期待値より多く行っていることが明らかとなった。「作文の進め方」として一つにまとめたが、以下の 3 つのパターン「テーマを選ぶ」「構成を考える」「内容を考える」という行動が見られた。

・テーマを選ぶ

例 3）what could I talk about? school that'd be easier than イギリス、の食べ物と、difficult（「高校生活と大学生活」をテーマにする）

・構成を考える

例 4）（都会の生活の便利さを書いた後で）yeah, that's comparative（田舎の生活について書き進めていく）

例 5）uh, a new paragraph,（段落を変える）

・内容を考える

例 6）ニューメキシコ、州、似て、so at Mexico, um, well what am I writing next? So, I can definitely the ingredients are popular.

例 7）school and university, school is, well, what could I say? school, teachers. teachers, class, living

メタ認知とは、楠見（2010）によると「自分自身の認知過程をモニターするコントロールメカニズムとそれを支える知識」と定義されるが、例 3 ～例 7 で示された「作文の進め方に対する言及」は作文の進め方をモニターするメタ的な言及である。石毛（2011）によると、英語母語話者と韓国語母語話者にこのようなメタ的な言及の頻度の差はなかったが、本研究においては、中級では英語母語話者が母語によるメタ的な言及を期待値より多く行っていることが明らかとなった。

3.2.3 「言語形式（文法、語彙・表記）に対して言及する」の具体例

3.2 で述べたように、中級の英語母語話者においては「言語形式（文法、語彙・表記）に対して言及する」ということを有意に期待値より多く行っていることが明らかとなった。「言語形式」として一つにまとめたが、以下の「文法」「語彙・表記」に対する言及が見られた。

・文法に対する言及

例 8）用事を、たの、passive, たの、頼まれ、頼、まれ、頼まれ、頼まれます。

例 9）洗濯を、I don't think I have to use「を」、洗濯、しな、ちゃ、いけ、

・語彙・表記に対する言及

例 10）家族と一緒に、族、と一緒に、一緒に、has a small「つ」？（作文には「いっしょ」と「っ」を入れて書く）

例 11）料理、I could have written the kanji for that. It's been so long I can't remember料理、

例 8 ～ 10 に見られるように、「言語形式に対して言及する」では、文法や表記の方法をモニタリングして、正しい使用法に直すことが行われていた。また、例 11 のような漢字が書けないことについての言及も多く見られた。石毛（2011）の初級の英語話者においても、このような活動は多く見られた。英語母語話者は文法・語彙両方の点において日本語と類似性が少ないため、初級・中級においては文法・語彙を意識して運用しなければならないと思われる。

3.2.4 「母語から日本語へ翻訳する」の具体例

3.2 で述べたように、中級の韓国語母語話者と中国語母語話者においては「母語から日本語へ翻訳する」ということを有意に期待値より多く行っていることが明らかとなった。母語を用いる長さは、例 12、13、15 のように日本語に翻訳したときに 3 文節以上の長さがあるものと例 14、16、17 のような短いものに分かれた。

例 12）大家看起來很不開心＜みんなは楽しくなさそうです＞、楽しくないです。たの、都会の日本人は、都会の日本人は、たの、くない、と、思います。

例 13）雖然交通不方便（交通は不便ですが）、交通、が、交通が、あまり、便利、便（中国語の「便利」の「便」を発音）、不太方便（あんまり便利じゃない）、便利、じゃ、ない、ですが、

例 14）選課＜授業を選ぶ＞選、課 、課、でも、大学、には、全、部の、授業、自分、で、えらん、選び、びます。

例 15）매운게＜辛いのでは＞ 아니라＜なくて＞ 느끼하

다<脂っこい> 脂っこい
例 16）韓、韓国の家と、日本の家を、くらぶ　く、비교（比較）비교（比較）比べる、比べ、ること、は、本当に、쉽다<やさしい>、쉽다<やさしい>、음<うん> 쉽다<やさしい>、やさしい
例 17）나<私> 같은<ような>나같은<私のような>、私のような、人に、에게는<には> には、ちょ、ちょっと、脂っこ、いです。음<うん>、あぶ、日本、이지만<だが>、일본<日本> 음식이<食べ物が>食べ物が、한국인에게는<韓国人には>、韓国、人、에게는<には>には、

中国語母語話者では、例 12 と例 13 のような 3 文節以上の長さのあるものがよく見られ、例 14 のような短いものはあまり見られなかった。それに対し、韓国語母語話者においては例 15 のような 3 文節以上の長さのあるものはほとんど見られなかった。このように、韓国語母語話者と中国語母語話者では「母語から日本語へ翻訳する」ときの方法が異なり、同じ活動でも機能が異なる可能性を示唆した。例 16、17 に見られるように、韓国語母語話者は日本語で文を書いていくときに、わからない語彙や文の短い一部分で一旦母語を用い、それ以外を日本語でどんどん書き進めていくことが明らかになった。韓国語においては語順が日本語と類似性があるため、例 16、17 のように韓国語と日本語を後戻りすることなく短い単位で何度もスイッチしながら書き進めることを行っていた。

4．本研究のまとめと課題

以上のように、日本語中級の英語母語話者、韓国語母語話者、中国語母語話者では日本語と類似性の少ない英語母語話者が期待値より多く母語である英語を用い、韓国語母語話者と中国語母語話者が期待値より多く日本語を用いていることが明らかとなった。したがって、中級で母語を使用する理由は、母語と日本語の類似性をいかして様々な機能で用いるからではなかった。英語母語話者での母語の使用法を見てみると、作文の進め方や文法・語彙の使い方に対する言及が期待値より多く見られ、英語母語話者はメタ的な言及を行っていることが特徴として挙げられる。韓国語母語話者、中国語母語話者は期待値よりは少ないとはいえ、中級で母語を用いており、その使い方を見てみると「母語から日本語へ翻訳する」ことが期待値より多いことが共通点として挙げられる。しかし、その機能は異なり、韓国語母語話者では語順での類似性をいかして、日本語で考えた文においてわからない語彙を一旦母語で言語化してからすぐに日本語に置き換えるということがよく見られた。また、日本語と語順の異なる中国語母語話者においても母語での読み返しが見られたことにより、初級学習者を対象にした石毛（2011）で述べられた、母語による読み返しは文の正確さの確認だけに留まらず内容の確認にも用いられているという知見を支持する結果となった。

本研究の調査によって、以上のような知見が得られ、中級日本語学習者が作文過程において母語をどのように用いているのかが明らかとなった。しかし、本研究では母語の使用法に焦点化したため、中級の日本語学習者が日本語作文過程においてどのような活動を行っているのかが全て明らかになったわけではない。母語では行っていない活動を日本語で行っている可能性や、同じ活動でも母語で行う比率と日本語で行う比率が異なる母語話者によって違う可能性もあるだろう。したがって、本研究で用いた思考カテゴリー以外でも分析をしてみる必要もあると思われる。

注

（1）プレースメントテストの結果、およびプレースメントテストの結果により所属したレベルから進級した結果、調査時点で主教材として『中級の日本語　改訂版』（三浦・マグロイン，2008）を用いるクラスに所属している学生を、本研究では「中級」とした。
（2）提示する際は、参加者の出身国を示した。
（3）発話思考法実施に際し、このような手続きを経たものの、英語母語話者 1 名と中国語母語話者 1 名が発話思考法を行うことができなかったこと、英語母語話者 1 名が実験者に助言を求めたことから、分析対象外とした。
（4）英語母語話者、中国語母語話者、韓国語母語話者各 1 名に協力を依頼した。
（5）（　）内の値は期待値である。表 2 も同様。

引用文献

Ericsson & Simon.（1980）Verbal reports as data, *Psychological Review,* 87, pp.215-251.

Hayes, J., & Flower, L.（1980）Identifying the organization of writing processes. In Gregg, L. & Steinberg, E.（Eds.）, *Cognitive processes in writing*. Hillsdale, N.J.: Lawrence Erlbaum Associates.

家村睦夫（1994）「言語の系統」田中春美・樋口時弘・家村睦夫・五十嵐康男・下宮忠雄・田中幸子『入門ことばの科学』大修館書店 pp.203-222.

石橋玲子（2002）『第 2 言語習得における第 1 言語の関与』風間書房

石毛順子（2008）『第二言語習得における作文教育の意義と特殊性』 2007 年度東京外国語大学地域文化研究科博士後期課程論文

石毛順子（2010a）「『第二言語作文のプロセスモデルの構築』パイロット調査報告」『アカデミック・ジャパニーズ・ジャーナル』第 2 号 pp.84-89.

石毛順子（2010b）「母語使用の観点から見た英語母語話者の日本語作文過程」『日本教育心理学会第 52 回総会論文集』p.506

石毛順子（2011）「英語または韓国語を母語とする初級日本語学

習者の作文過程－母語使用の観点から－」『アカデミック・ジャパニーズ・ジャーナル』第 3 号 pp.1-8.
衣川隆生（1995）「大学院留学生はどのように文章を書き上げているか：効率的書き手と非効率書き手の文章産出過程の特徴」『JALT JOURNAL』第 17 号 pp.197-212.
楠見孝（2010）「大人の学び - 熟達化と市民リテラシー」佐伯胖（監修）・渡部信一（編）『「学び」の認知科学事典』pp.250-263.
Kobayashi, H., & Rinnert, C.（1992）Effects of first Language on second language writing: Translation versus Direct Composition. *Language Learning* 42, pp.183-215.
三浦昭・マグロイン花岡直美（2008）『中級の日本語　改訂版』ジャパンタイムス
大竹弘子・園田愛・広江浩一（1993）「THINK-ALOUD プロトコルを用いた日本語学習者の作文過程及びストラテジーの分析」『1993 年度日本語教育学会秋季大会予稿集』pp.105-110.
高橋秀明（1993）「プロトコルからわかること，わからないこと」海保博之・原田悦子編『プロトコル分析入門』：新曜社 pp.58-76.
内田伸子（1999）『発達心理学』岩波書店
ヴィゴツキー，L（著），柴田義松（訳）（2001）『思考と言語』新読書社
吉田美登利（2011）「意見文産出方略の分析－作文評価が高い学習者と低い学習者の比較－」『アカデミック・ジャパニーズ・ジャーナル』第 3 号 pp.21-32.

付記

本稿は、科学研究費若手研究（B）「第二言語作文のプロセスモデルの構築」（研究課題番号 21720189）の助成を受けて行われた研究の一部であり、2011 年日本語教育学会春季大会において発表した「中級日本語学習者の作文過程－母語使用の観点から－」に大幅に加筆修正を加えたものである。

帰国子女の母国適応とホスト国適応
－適応プロセスを追って－

Home Country and Host Country Adjustment of *Kikokushijo*: Following the Adjustment Process

小島　奈々恵（広島大学大学院教育学研究科）
Nanae KOJIMA（Graduate School of Education, Hiroshima University）
深田　博己（広島大学大学院教育学研究科）
Hiromi FUKADA（Graduate School of Education, Hiroshima University）

要　旨

本研究では、諸外国からの帰国子女を対象に、出国前から帰国後までの適応プロセスを明らかにし、各時期の母国適応・ホスト国適応・母国再適応に及ぼす影響要因について検討した。Web 調査を実施し、出国前・海外滞在中・帰国後の、適応および社会的相互作用に関連する要因について測定した。その結果、帰国後の日本再適応が、海外滞在中のホスト国適応より高いことが確認された。また、出国前の日本適応には外国人との接触が負の影響を、海外滞在中のホスト国適応には前時期の適応が正の影響を、帰国後の日本再適応には前時期の適応と日本に対する感情的評価が正の影響を、外国文化との接触が負の影響を示した。最後に、小島・深田（2009）の留学生の適応研究との比較を行ったところ、留学生に比べ、帰国子女の適応が全般的に低いことや、前時期の適応が当該時期の適応により大きい影響を及ぼしていることが明らかとなった。
［キーワード：母国適応、ホスト国適応、母国再適応、帰国子女］

Abstract

In this study, the adjustment process of Japanese returnees (*kikokushijo*) is examined, beginning before their departure and continuing until after their return. Variables affecting home country adjustment before departure, host country adjustment during the sojourn, and home country re-adjustment after their return are considered. A web survey was conducted measuring adjustment and variables related to social interactions that occurred within each time period (before departure, during sojourn, and after return). Results showed home country re-adjustment to be higher than host country adjustment. Contact with foreigners negatively affected home country adjustment before departure. Adjustment from the time before departure from the home country positively affected host country adjustment during the sojourn. Adjustment from the time during the sojourn and sentiment toward the home country positively affected home country re-adjustment after the return, and contact with foreign culture negatively affected home country re-adjustment after the return. Lastly, the results of Japanese returnees were compared with the results of short-term Japanese international students from Kojima & Fukada (2009). Compared to the international students, Japanese returnees showed lower adjustment levels, and their adjustment from the time period before (adjustment before departure from the home country to adjustment during the sojourn, adjustment during the sojourn to adjustment after the return) seemed to show greater effect on the later adjustment.
［Key words: home country adjustment, host country adjustment, home country re-adjustment, Japanese returnee (*kikokushijo*)］

1．はじめに

国際化が進み、異文化間の移動や異文化に触れることは当たり前のこととなっている。しかし、海外へ旅行することや輸入品に触れることと、海外で生活することや海外での生活文化に触れることとでは大きな違いがある。今もなお、異文化適応の難しさは指摘されており（Chapdelaine & Alexitch, 2004; 落合, 2006; etc.）、海外での生活を終えて帰国した後の母国再適応の難しさについても指摘されている（Bochner, Lin, & McLoed, 1980; Corey, 1979; Enloe & Lewin, 1987; etc.）。

1.1　学生の海外滞在者

勤務者や主婦（主夫）、学生など様々な形での海外滞在が考えられるが、本研究では、学生である海外滞在者に注目する。Sussman（1986）は、学生の海外滞在者には短期滞在者と長期滞在者の2タイプがあると指摘している。前者は留学生に代表され、後者は帰国子女に代表される（小島・深田, 2009）。両者とも、異文化間移動による心理的影響を受け、海外で学校生活を送った後に帰国する。その間、留学生のホスト国適応の難しさ（e.g., Chapdelaine & Alexitch, 2004）および母国再適応の難しさ（e.g., Bochner et al., 1980）が報告されているし、帰国子女のホスト国適応の難しさ（e.g., 落合, 2006）および母国再適応の難しさ（e.g., Enloe & Lewin, 1987）が報告されている。

留学生と帰国子女とでは、滞在期間以外にも違いがある。留学生は海外で生活することを自分自身が選び、滞在先・滞在期間についても自分自身で決めることができる。しかし、帰国子女は親の都合で海外生活を余儀なくされ、滞在先・滞在期間も選ぶことはできない。

本研究では､小島･深田（2009）の留学生研究を参考に、帰国子女の適応プロセスおよび適応に及ぼす影響要因の効果について検討する。さらに、帰国子女と留学生の類似点・相違点についても比較考察する。

1.2　帰国子女研究の重要性

1960年代の後半に“帰国子女”という言葉が日本に登場してから（グッドマン, 2003）、1980年代をピークに多くの研究がなされている。各時代の帰国子女の捉え方は異なっており、グッドマン（2003）は、帰国子女がどのように捉えられていたか年代別にまとめている。1960年代、帰国子女は“救済教育”が必要な可哀そうな子どもであった。そのため、1970年代には、日本式の教育が海外でも受けられるように日本人学校や補習校が設置され、1980年代には、帰国子女の受入校の設置や帰国子女の特別枠を設ける大学の増加がみられた。1970年代から1980年代前半にかけては、海外経験により教育と文化とに問題が生じると考えられ、子どもを完全な“日本人”にすることで問題は解決されると考えられていた。しかし、1980年代後半より、“再日本化”されるべき“可哀そうな”帰国子女イメージは主流でなくなり、国際化が進む日本にとって重要な存在となり、エリートとして扱われるようになった。1990年代、帰国子女をエリートとして扱うことが続く一方で、帰国子女が再日本化されるべき存在であるという考えが再登場した。すなわち、“肯定的帰国子女観”が続く一方で、“否定的帰国子女観”が再登場した。

文部科学省（2010）によると、小学生・中学生・高校生である帰国子女は1977年度には5,900名いたが、1987年度にはその約2倍の11,124名に増えている。そして、1987年度以降、毎年10,000名以上の帰国子女が帰国している（1988年度から1995年度のデータはないので推定）（文部科学省, 2004, 2010）。また、学齢期にある海外在留子女数は、1979年度には24,289名いたが、1997年度に50,000名を越え、1998年度から2000年度は50,000名を下回ったが、2001年度以降50,000名を再度越え、上昇傾向にある（外務省領事局政策課, 2010; 文部科学省, 2004）。2008年度には60,000名を越え、外務省（2010）によると、2010年度の海外在留子女数は67,322名であり、前年度より約6,000名の増加であった。

近年では、帰国子女は目立った存在ではなくなり、帰国子女を扱う研究は見当たらなくなった。しかし、毎年10,000名以上の帰国子女が帰国しており、年々、海外在留子女、つまり帰国子女予備軍が増加していることを考慮すると、帰国子女を対象とした研究の継続が重要性を増してきたと言える。さらに、グッドマン（2003）が示しているように、時代の変化と共に帰国子女の捉え方は変わっており、その変化と共に帰国子女自身も変化していると推測できるので、現時点での帰国子女研究の必要性は高い。

また、帰国子女はエリートとして扱われていた一方で、実際は日本を離れたことのない子どもと同程度に生活している者が多く、違いがみられる者は少なかった（グッドマン, 2003）。日本を離れたことのない子どもと同程度であるにも関わらず、エリートとして扱われる利益を得ると同時に、実際の問題や性格の問題に注目してもらえないといった不利益も被っていたと考えられる。文化的、教育的、言語的な問題を帰国子女が抱えていることに変わりなく、支援を必要とする存在であると考えられる。

1.3　帰国子女の適応に関する先行研究

帰国子女の適応に関する研究では、帰国後の日本再適応に言及しているものが多く、海外滞在中の異文化適応に言及しているものはほとんどない。また、帰国後の日本再適応に関する先行研究の多くが、帰国子女の母国再

適応の難しさについて述べている。落合（2006）のアメリカからの帰国子女（女児9歳）のケース報告からは、日常生活および学校生活において帰国子女が抱える困難がよく分かる。例えば、日常生活では電車の乗り方が分からなく、学校生活では担任が忘れ物や給食を残すことについて厳しく叱責することに過敏に反応した。

英語圏に滞在していた家族および子どもを対象に、異文化適応・日本再適応、言語能力について検討したEnloe & Lewin（1987）は、子どもの90％が日本再適応に問題があったのに対し、異文化適応についてはほとんどの子どもが容易にこなしたと報告している。同様に、異文化適応・日本再適応と言語能力の関係性について検討した平井・松田・松井（1985）は、高校生であった諸外国からの帰国子女は、外国での環境に満足し、適応していたことと、帰国後の日本での環境に満足し、適応していたことを示した。

Yoshida, Matsumoto, Akiyama, Moriyoshi, Furuiye, Ishii, & Franklin（2002）は、帰国することが及ぼす社会的・心理的影響を検討するため、9つの目的変数（違うと感じること、自己内省・表現、適応困難、受容、特権、自己主張、否定観、集団順応、衝撃）それぞれについて10の説明変数（日本人学校、インターナショナル・スクール、長期滞在、両親とのコミュニケーション、特別な規定、帰国時期、滞在経験時の年齢、インターナショナル・コミュニティ、情報の限界、バイリンガルな男性（女性ではない、コミュニティ内で日本語を話さなかった、の2項目から構成された因子））の影響を検討した。その結果、適応困難には、両親とのコミュニケーション、帰国後の帰国子女コミュニティへの所属（特別な規定）、帰国時期、滞在経験時の年齢、バイリンガルな男性の5要因が負の影響を示した。

諸外国からの帰国子女と日本を離れたことがない日本人児童生徒との比較研究を行ったTamura & Furnham（1993）は、日本人児童生徒と比べて、帰国子女が日本での生活に不満であったことを示した。しかし、学業や友人関係においては、帰国子女に比べて、日本人児童生徒のほうが難しさを感じていたことが示された。また、前にも述べたように、Enloe & Lewin（1987）は、ほとんどの子どもが異文化適応を容易にこなしたと報告しており、平井他（1985）は高校生が異文化適応も日本再適応もできていたことを報告している。このように、異文化適応に問題がなかったこと、生活に不満は感じつつも、帰国後の日本でさほど問題を抱えていなかったと報告する研究もある。しかし、カナダ滞在中および帰国後の3年間にわたって、帰国子女4名に継続的な面接調査を行ったKanno（2000）は、アイデンティティおよび居場所の問題が以前と変わらず顕在的であることを明らかにした。帰国子女は、ホスト国適応に難しさを感じ、母国再適応にも難しさを感じ、ありのままの自分を受け入れてくれる居場所を見つけることができないでいる可能性が示唆される。

帰国子女の異文化適応および日本再適応の難しさを主張する先行研究がある一方で、容易に適応できていることを主張する先行研究もあり、先行研究の結果は一貫していない。また、それぞれの適応に影響する要因について検討している研究が少なく、異文化適応および日本再適応の規定因に関しては十分に解明されていない。滞在先や滞在期間などの人口統計学的要因は重要な要因と考えられるが、帰国子女の現地および日本での行動や現地および日本に対する感情も重要な要因であると考えられる。

1.4　帰国子女の適応プロセス

適応プロセスを検討する重要性については古くから指摘されており（Herman & Schild, 1960; Martin, 1984）、帰国子女においても同様である。帰国子女の適応プロセスに関しては、2つの立場が存在する。1つは、「出国前-ホスト国滞在中-帰国後」の出国前から帰国後までの適応プロセスを扱う立場である。これに関連して、日本からイギリスへの短期留学生を調査対象とした小島・深田（2009）は、適応のプロセスおよび適応に及ぼす影響要因の効果について検討した。出国前から帰国後までのプロセスを扱うことの重要性については、Martin（1984）やHerman & Schild（1960）も指摘しており、小島・深田（2009）は縦断的研究法を用いることで短期留学生の適応プロセスを検討することに成功している。また、小島・深田（2009）は、社会的相互作用に関連する影響要因を仮定し、出国前の母国適応および帰国後の母国再適応には母国民との接触が、海外滞在中のホスト国適応には前時期の適応、ホスト国に対する感情的評価、ホスト国民との接触、母国民との接触、母国文化との接触が重要であることを見出した。

もう1つは、帰国後の再適応を2段階で捉える立場である。これに関連して、箕浦（1988）は、子どもの帰国後の再適応プロセスについて2段階で説明している。帰国後1年は、母国である日本を外国のように感じ、表面的な違いに対応することに追われる。帰国後2年半から3年が経過した頃に、“本質的な違い”が意識され出すと言う。この本質的な違いにより、帰国子女は心理的不適応を起こすようになるのだと推察される。江渕（1988）も、帰国子女の適応問題を論じる場合、外面的な適応と内面的な適応の2つのレベルで検討するべきだと述べている。

帰国子女の日本再適応について検討する際、適応を2つのレベルで考える重要性については理解できるが、まず最初に、出国前から帰国後までの適応プロセス全体について検討すべきであると考え、本研究は前者の立場か

ら帰国子女の適応プロセスを捉える。

1.5　本研究の目的

本研究では、諸外国からの帰国子女を対象に、出国前から帰国後までの適応プロセスと、各時期の適応に影響する要因について検討する。先にも述べたように、小島・深田（2009）の留学生を対象とする適応研究を参考に、帰国子女の母国とホスト国での適応の変化を明らかにする。また、小島・深田（2009）に倣い、社会相互作用に関連する要因が適応に及ぼす効果について検討する。さらに、アメリカからの帰国子女を対象に、異文化の取り入れについて研究した箕浦（1984）によると、文化的意味への心情的同化が起こりやすいのは9歳から14・15歳である。この時期を箕浦(1988)は感受期と呼んでいる。本研究では、感受期の問題も補足的に取り上げる。

2．方法

2.1　調査対象者

グッドマン（2003）は、両親ともに日本人である家庭に生まれた子どもであり、父親の海外勤務を理由に、20歳までに海外に行き、3カ月以上を海外で過ごし、帰国後は通常の日本の教育システムに戻っている者を帰国子女と定義している。文部科学省（2010）は“各年度間（4月1日から翌年3月31日まで）に帰国した海外勤務者等の子どもで、翌年の5月1日現在、小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校に在学している児童生徒”を“帰国児童生徒”と呼び、外務省領事局政策課（2010）の海外在留邦人（長期滞在者）の基準によると、帰国子女の海外滞在期間は3カ月以上となっている。また、多くの教育機関は受験資格基準として、日本国籍を有している、海外在住期間が1年6カ月もしくは2年以上である者を帰国子女と認定している。このように、帰国子女に関する一義的な基準は見出されていない（斎藤, 1988）が、以上のような研究目的・統計目的・教育目的のために定められた基準を参考に、帰国子女を、日本国籍を有し、親の都合によりおよそ2年以上海外で生活し、海外で教育を受けた者と、本研究では定義した。

調査対象者は、帰国子女61名（男性37名、女性24名）であった。出国時、6歳未満であった対象者の、出国前の母国での生活に関する回答は信憑性が低いこと、23歳以上であった対象者の海外滞在中の生活は学校教育（小学校～大学）を受けていた他の帰国子女の生活と性質が異なるだろうことを考慮し、小学校に入学する6歳から大学を卒業する22歳までの年齢基準に該当しない11名を分析から除外した。さらに、回想法で質問紙に回答する難しさがあると考え、1960年代に出国した5名を除外した。

海外滞在期間およそ2年以上の基準を設けて調査を実施したが、対象者数が少ないことから、海外滞在期間1年以上2年未満の者（16カ月が1名、23カ月が2名）も分析対象者として含めた。また、1970年から1989年の間に出国した19名と、1990年から2007年の間に出国した23名との間には、測定した27変数全てに有意差がみられなかった（2変数に傾向差）ため、分析対象者を1970年以降に出国した、海外滞在期間2年以上（例外3名を含む）の帰国子女42名（男性25名、女性17名；平均年齢36.1歳、SD = 13.4）とした。アメリカ（20名）とヨーロッパ（11名）からの帰国子女が多く、平均滞在期間は54.4カ月（SD = 30.1）であった。また、出国時の平均年齢は13.4歳（SD = 3.92）、帰国時の平均年齢は17.9歳（SD = 4.26）だった。

2.2　調査手続き

調査会社に依頼し、出国前・海外滞在中・帰国後の3時期について、回想法を用いた1回のWeb調査を実施した。対象者が帰国子女であること、出国前の日本での生活について回答できることを判断するために、以下の8つのスクリーニング項目を設け、それらの条件を満たした対象者のみがアンケートに回答した。①あなたは日本人ですか（日本国籍を有していますか）。②現在、日本で生活していますか。③2年以上の海外生活経験がありますか。④その海外生活は、あなたが10歳以上のときでしたか。⑤その海外生活は､1カ国のみで送りましたか。⑥その海外生活は、父親（母親）の海外勤務によるものでしたか。⑦海外での生活経験以前に、日本での生活経験はありますか。⑧海外での生活経験以前に、日本での生活経験がある方にお尋ねします。日本での生活を覚えていますか。

2.3　調査項目

基本的に本研究は、日本人短期留学生を対象とした小島・深田（2009）の研究の枠組みを踏襲しているため、調査項目は小島・深田（2009）の調査項目を一部修正して利用した。具体的には、帰国子女に適した表現になるように、滞在先を限定しないなどの修正を加えた。

適応12項目（4段階評定）、日本人との接触2項目（4段階評定）、日本文化との接触1項目（4段階評定）、外国人との接触2項目（4段階評定）、外国文化との接触1項目（4段階評定）、日本人からのサポート2項目（4段階評定）、外国人からのサポート2項目（4段階評定）、日本に対する感情的評価1項目（5段階評定）、外国に対する感情的評価1項目（5段階評定）の24項目について、出国前・海外滞在中・帰国後の3時期それぞれについて測定した。例として、出国前に関する24項目をTable 1に記した。海外滞在中においては、「日本人（帰国子女

Table 1　出国前に関する質問項目

変数	項目内容
適応	日本出国前（外国へ向かう前の日本では）、何となく不安になることがあった
	日本出国前（外国へ向かう前の日本では）、勉強を続けていく能力に自信がなかった
	日本出国前（外国へ向かう前の日本では）、授業で、日本語［外国語（滞在地の言語）］で討論（話し合い）したりすることがうまくできなかった
	日本出国前（外国へ向かう前の日本では）、何でも話せる日本人の友人（帰国子女を含まない）がいなかった
	日本出国前（外国へ向かう前の日本では）、日本人［外国人（滞在地の人）］の挨拶や礼儀が分からなくて困ることがあった
	日本出国前（外国へ向かう前の日本では）、日本［外国（滞在地）］での住まいの住み心地は悪かった
	日本出国前（外国へ向かう前の日本では）、感情の変化が激しかった
	日本出国前（外国へ向かう前の日本では）、勉強は楽しくなかった
	日本出国前（外国へ向かう前の日本では）、日本語［外国語（滞在地の言語）］による勉強の内容が理解できなくてイライラしていた
	日本出国前（外国へ向かう前の日本では）、何でも話せる外国人や帰国子女の友人がいなかった
	日本出国前（外国へ向かう前の日本では）、日本人や日本社会［外国人や外国社会（滞在地の人・社会）］の価値観が理解できなくて困ることがあった
	日本出国前（外国へ向かう前の日本では）、日本［外国（滞在地）］の気候は耐え難かった
日本人との接触	日本出国前（外国へ向かう前の日本では）、日本人（帰国子女を含まない）との交流はどの程度ありましたか
	日本出国前（外国へ向かう前の日本では）、日本人（帰国子女を含まない）とどの程度コミュニケーションがとれていましたか
日本文化との接触	日本出国前（外国へ向かう前の日本では）、日本文化との接触はどの程度ありましたか
外国人との接触	日本出国前（外国へ向かう前の日本では）、外国人や帰国子女との交流はどの程度ありましたか
	日本出国前（外国へ向かう前の日本では）、外国人や帰国子女とどの程度コミュニケーションがとれていましたか
外国文化との接触	日本出国前（外国へ向かう前の日本では）、外国文化との接触はどの程度ありましたか
日本人からのサポート	日本出国前（外国へ向かう前の日本では）、日本人［外国人（滞在地の人）］と付き合う場合の行動や態度について、周囲の日本人（帰国子女を含まない）は、どの程度相談にのってくれましたか
	日本出国前（外国へ向かう前の日本では）、あなたが落ち込んだり、悩んだり、イライラしたとき、周囲の日本人（帰国子女を含まない）は、どの程度相談にのってくれましたか
外国人からのサポート	日本出国前（外国へ向かう前の日本では）、日本人［外国人（滞在地の人）］と付き合う場合の行動や態度について、周囲の外国人や帰国子女は、どの程度相談にのってくれましたか
	日本出国前（外国へ向かう前の日本では）、あなたが落ち込んだり、悩んだり、イライラしたとき、周囲の外国人や帰国子女は、どの程度相談にのってくれましたか
日本に対する感情的評価	日本出国前（外国へ向かう前の日本では）、日本人・日本文化に対して好感を持っていましたか
外国に対する感情的評価	日本出国前（外国へ向かう前の日本では）、外国人・外国文化に対して好感を持っていましたか

注1　海外滞在中に関する項目については、下線部分の「日本」「日本人」「日本語」「日本社会」を、［　］内のように「外国（滞在地）」「外国人（滞在地の人）」「外国語（滞在地の言語）」「外国社会（滞在地の社会）」に修正した。

を含まない)」を「日本人」とし、「外国人や帰国子女」を「外国人」とし、外国・外国人・外国語・外国社会について質問した。なお、質問項目の当該時期を明確にするため、出国前に関する項目は全て「日本出国前（外国へ向かう前の日本では)」、海外滞在中に関する項目は全て「海外滞在中（日本への帰国が決定したとき)」、帰国後に関する項目は全て「日本帰国後」という語句を質問文の冒頭に置いた。

2項目以上で測定した変数については、項目平均をその変数の得点とした（α = .24 - .97)。出国前の日本人との接触（α = .24）と帰国後の日本人との接触（α = .52）においては、α値が低かった。しかし、全時期のα（.75、.76）が高いことと意味内容から、あえて項目平均を変数の得点として使用した。

3．結果

3.1　適応および影響要因の変化

各変数の平均値、標準偏差、α係数、および分散分析の結果を Table 2 に示した。各変数に関する 3 時期（出国前・海外滞在中・帰国後）間の比較を行うために、9 変数のそれぞれに関して 1 要因 3 水準の分散分析を行った。その結果、適応、日本文化との接触、外国人との接触、外国文化との接触、外国人からのサポートの 5 変数において 3 時期間に有意差がみられた。有意水準を 5%に設定した多重比較の結果、適応は、海外滞在中より帰国後のほうが高かった。

日本文化との接触は、出国前と海外滞在中より帰国後のほうが高かった。外国人との接触および外国文化との接触は、出国前より帰国後のほうが、帰国後より海外滞在中のほうが高かった。外国人からのサポートは、出国前より海外滞在中と帰国後のほうが高かった。

3.2　各時期の適応に影響する要因

各時期の適応を目的変数とし、仮定された影響要因を説明変数とし、時期ごとに重回帰分析（ステップワイズ法）を行った（Table 3）。このとき、出国時の年齢を基準に、16 歳未満を外国で感受期を迎える群、16 歳以上を外国で感受期を迎えない群とした。

10 の要因を説明変数とした出国前の日本適応に関する重回帰分析の結果、および 11 の要因を説明変数とした海外滞在中のホスト国適応および帰国後の日本再適応に関する重回帰分析の結果、調整済みの決定係数（$Adj\text{-}R^2$）はいずれも有意であった。出国前の日本適応には、外国人との接触が負の影響を、海外滞在中のホスト国適応には、前時期の適応が正の影響を、帰国後の日本再適応には、前時期の適応と日本に対する感情的評価が正の影響を示し、外国文化との接触が負の影響を示した。

4．考察

4.1　適応および影響要因の変化

帰国子女の適応プロセスを検討することが、本研究の目的のひとつであった。出国前・海外滞在中・帰国後の適応得点の分散分析の結果は有意であり、帰国後の適応のほうが海外滞在中の適応より 10%水準で高い傾向にあることが多重比較の結果から示された。本研究の分析対象者は、ホスト国適応に比べて、母国再適応がよりできていることが示唆された。つまり、ホスト国に適応することに難しさを感じていた帰国子女は、日本に帰国したことによりホスト国での不安が解消され、適応を促進したと考えられる。しかし、適応得点（1.00 から 4.00 の範囲）を見ると、出国前の日本適応得点は 2.46、海外滞在中のホスト国適応得点は 2.29、帰国後の日本再適応得点は 2.52 であり、決して高いとは言えない。ホスト国適応に比べ、日本再適応のほうが高い傾向にある集団ではあったが、どの時期においても低いレベルで適応している集団であり、問題なく適応できていたとは考えにくい。つまり、本研究の帰国子女は、適応に難しさを感じていたことが示唆される。帰国子女の異文化適応および日本再適応の難しさを主張する先行研究（Enloe & Lewin, 1987; Kanno, 2000; 落合 , 2006; Tamura & Furnham, 1993）と、容易に適応できていることを主張する先行研究（Enloe & Lewin, 1987; 平井他, 1985）があり、先行研究の結果は一貫していなかったが、本研究の結果からは、前者の立場を支持する結果が得られた。

小島・深田（2009）の留学生適応研究では、留学生の適応得点は出国前から帰国後の全時期において比較的高く（2.98 から 3.20 の範囲）、また、出国前の適応得点に比べて、帰国後の適応得点が高かった。留学生に比べると、帰国子女は適応に難しさがあることが示唆される。渡航意図が自分自身にあるのか、あるいはないのかによって、適応得点に違いが生じたと考えられる。自分自身で渡航を決意し、目的を持って渡航する留学生は、現地での生活準備ができており、前向きに物事に取り組んでいたことが示唆される。しかし、自分自身に関係ないところで渡航が決定された帰国子女は、外国での生活および帰国後の日本での生活に必ずしも前向きではなく、環境の変化に必要に応じて受け身的に対応していたと考えられる。したがって、帰国子女の場合、生活環境の変化がストレスとなり、適応が容易でなかったことが示唆される。

影響要因の変化は、各時期の滞在地に大きく影響される結果となった。日本文化との接触は帰国後に最も多く、外国人・外国文化との接触は海外滞在中に最も多かった。外国人からのサポートが、出国前に比べて、海外滞在中と帰国後により多いことは興味深い。帰国子女は、海外滞在中には現地の人々にサポートしてもらうような、現地に密着した生活を送っていたことが示唆される。また、帰国後は、他の帰国子女を含む外国人からのサポートを得ている。日本で多くの外国人と接触することは難しいと考えられるため、他の帰国子女にサポートしてもらっていた可能性が示唆され、ピア・サポートの存在が示唆された。

留学生の適応研究（小島・深田, 2009）においても、影響要因の時期間の変化は、各時期の滞在地によって大きく規定される結果となっている。帰国子女に見られなかったが、留学生の場合には、日本人からのサポートに時期間で差が見出されていた。留学生には見られなかったが、帰国子女の場合には、外国人からのサポートに時期間で差が見出された。

Table 2　各変数の平均値、標準偏差、α信頼性係数、および分散分析の結果

	α^{*1}	α^{*2}	出国前			海外滞在中			帰国後						多重比較
			α	M	SD	α	M	SD	α	M	SD	F値		df	
日本人との接触	.75	.76	.24	3.00	.67	.80	3.04	.58	.52	3.02	.57	.08		(1.69 , 69.20)	
日本文化との接触	—	—	—	2.79	.98	—	2.67	.79	—	3.26	.63	8.07	**	(2.00 , 82.00)	TIME 1, TIME 2 < TIME 3
外国人との接触	.91	.85	.81	2.37	.98	.78	2.93	.70	.70	2.64	.75	11.04	***	(1.62 , 66.48)	TIME 1 < TIME 3 < TIME 2
外国文化との接触	—	—	—	2.36	1.01	—	3.07	.56	—	2.76	.82	12.31	***	(2.00 , 82.00)	TIME 1 < (TIME 3 < TIME 2)
日本人からのサポート	.95	.86	.95	2.71	.87	.86	2.83	.67	.93	2.83	.81	.60		(2.00 , 82.00)	
外国人からのサポート	.97	.86	.93	2.38	.93	.90	2.77	.81	.95	2.71	.83	4.74	*	(2.00 , 82.00)	TIME 1 < TIME 2, TIME 3
日本に対する感情的評価	—	—	—	4.07	.87	—	4.14	.81	—	4.26	.86	1.23		(1.71 , 70.17)	
外国に対する感情的評価	—	—	—	3.98	.84	—	3.98	.68	—	4.17	.70	1.92		(2.00 , 82.00)	
適応	.96	.97	.95	2.46	.84	.91	2.29	.62	.95	2.52	.79	3.26	*	(2.00 , 82.00)	(TIME 2 < TIME 3)

注1 α^{*1}は、各項目の3時期の合計得点を利用して算出した。
注2 α^{*2}は、各変数に該当する3時期ののべ項目を利用して算出した。
注3 Mauchlyの球面性検定が有意である場合は、Greenhouse-Geisserの検定結果を記載。
注4 多重比較は5％水準、（）内は10％水準。

Table 3　各時期の重回帰分析結果

	出国前		海外滞在中		帰国後	
	β		*β*		*β*	
性別						
感受期						
日本人との接触						
日本文化との接触						
外国人との接触	-.64	***				
外国文化との接触					-.35	**
日本人からのサポート						
外国人からのサポート						
日本に対する感情的評価					.37	**
外国人に対する感情的評価						
前時期の適応	—		.67	***	.50	***
R^2	.40	***	.45	***	.60	***
$Adj\text{-}R^2$	.39	***	.44	***	.57	***

注1　$^{**}p < .01$,　$^{***}p < .001$
注2　性別と感受期はダミー変数であり、（男1、女2）、（感受期1、非感受期2）とした。

4.2　適応に影響する要因：短期留学生の場合との比較を通して

各時期の適応に影響を及ぼす要因について検討することが、本研究のもうひとつの目的であった。出国前の日本適応には外国人との接触が負の影響を示し、海外滞在中のホスト国適応には前時期の適応が正の影響を示し、帰国後の日本再適応には前時期の適応と日本に対する感情的評価が正の影響を、外国文化との接触が負の影響を示した。出国前の日本適応に、外国人との接触が負の影響を示したことは、解釈が難しい。海外滞在中のホスト国適応および帰国後の日本再適応には、前時期の適応が重要な役割を担っている。外国であるホスト国でも、外国のように感じる日本でも（箕浦, 1988）、前時期に適応できていたという自信が影響していると解釈される。

また、箕浦（1984）の言う感受期の影響を本研究では確認することができなかった。本研究の対象者全員がアメリカからの帰国子女でなかったこと、帰国してから約20年間、日本で生活をしている対象者であったこと、などがその原因として考えられた。滞在国により帰国子女の生活スタイルは大きく違う。例えば、2010年4月現在で、学齢期にある海外子女は、アジア圏では56%、中南米では42%が日本人学校に通う一方で、北米ではわずか2%、欧州では少数の22%が日本人学校に通う（外務省, 2010）。また、アジア圏では40%、中南米では50%の海外子女がインターナショナル・スクール（“その他”と分類されている）に通っていることを考慮すると、アジア圏と中南米では、海外子女のほとんどが現地校に通っていないことが分かる。しかし、北米では、53%が現地校に、45%がインターナショナル・スクール（“その他”と分類されている）に通っている。以上より、北米に比べると、現地に密着していない生活を送っているアジア圏や中南米の海外子女は、現地に密着した生活を送っていると推測できる北米の海外子女とは、帰国後、異なった感覚を日本で覚えると思われる。

帰国子女の適応に影響する要因と、留学生の適応に影響する要因を比べると、全く異なった結果となっていた。出国前の日本適応においては、帰国子女では外国人との接触が負の影響を、留学生では日本人との接触が正の影響を示していた（小島・深田, 2009）。家族単位で出国する帰国子女に比べて、決められたプログラムに集団で参加する留学生は、教員や先輩からのサポートを手厚く受けており、日本人との接触が出国前の日本適応に影響したと考えられる。

海外滞在中のホスト国適応においては、帰国子女では前時期の適応が正の影響を、留学生では前時期の適応に加え、ホスト国に対する感情的評価、ホスト国民との接触、日本人との接触が正の影響を、日本文化との接触が負の影響を示した（小島・深田, 2009）。前時期の適応の影響は、帰国子女でも、留学生でも確認されている。個人が持つ“適応力”が重要な役割を担っていることが確認できた。前時期で適応できていることが自信となり、また、適応することを学習することが、次の時期の適応につながると推測された。

帰国子女には見られなかった他の影響要因については、先にも述べたような帰国子女および留学生の特徴によるものと思われる。目的を持たずに渡航する帰国子女と、目的を持って渡航する留学生とでは、ホスト国に対する感情やホスト国民との接触が持つ意味が異なると考えられる。ホスト国に肯定的な感情を抱いていなければ留学することを選択しなかったであろうし、言語能力の

向上や異文化と接することを目的としたであろう留学生にとってホスト国民との接触は彼らの目的を達成するために重要であったと推測される。

帰国後の日本再適応においては、帰国子女では前時期の適応と日本に対する感情的評価が正の影響を、外国文化との接触が負の影響を示し、留学生では日本人との接触が正の影響を示した（小島・深田，2009）。前時期の適応の影響は、帰国子女にのみ確認された。留学生に比べて海外滞在期間が長い帰国子女にとって、外国で適応できていたことは日本再適応するための自信になったと考えられる。帰国子女は、母国である日本を外国であるように感じると言う（箕浦，1988）。したがって、帰国子女にとっては新たに異文化に適応する作業を繰り返しているような感覚なのかもしれない。帰国子女にとってホスト国に適応できたことが自信となり、そこでのやり方を学習できたことも踏まえ、日本に再適応していると考えられた。そのためには、外国文化との接触も控える必要があったのかもしれない。また、留学生にとってホスト国に対する感情的評価がホスト国適応に重要であったように、帰国子女にとって日本に対する感情的評価は、外国のように感じる日本再適応に重要であったと推測される。

4.3　まとめと今後の課題

帰国子女においては、帰国後の日本再適応が、海外滞在中のホスト国適応より高かった。しかし、留学生に比べると、全般的に適応できていないことが明らかとなった。問題なく適応できていたとは言い難い。各時期の適応に影響する要因については、前時期の適応が重要な役割を担っていることが確認された。母国である日本でも、外国のように感じる（箕浦，1988）帰国子女にとって、前時期に適応できていることは重要であった。同様の結果が、留学生のホスト国適応にも見られており、“外国”で適応することに、前時期の適応が重要であることが再度確認できた。

今後の課題として、以下の3点を挙げることができる。まず、適応から態度へと視点を変えて（小島・深田，2010）、帰国子女の母国およびホスト国に対する態度についても検討する必要があるであろう。母国である日本を“外国”のように感じる（箕浦，1988）帰国子女が、日本をどのように捉えているかは重要である。母国である日本は、国際人として活躍してくれる帰国子女を期待するが（グッドマン，2003）、帰国子女自身にそのような考えがなければ、日本は大切な人材を失いかねない。留学生と同様に、優秀な人材を獲得できるような魅力的な国、つまり、帰国子女が肯定的感情を示す国である必要がある（小島・深田，2010）。

ところで、本研究の対象者は、諸外国からの帰国子女であり、帰国してから日本での生活期間が長かった集団であった。また、調査も回想法で行われ、帰国子女の“生”の声を得られたとは言い難い。小島・深田（2009）のような縦断的研究を実施することが望ましい。少なくとも、帰国してからの日本での生活期間が長くない帰国子女に限定して、再度検討することが望ましいであろう。

最後に、学生ではない海外滞在者についての検討も必要であろう。例えば、帰国子女の親である海外勤務者は、滞在先・滞在期間を選択できない立場にある点においては帰国子女と類似しているが、海外での勤務を成功させる重要な役割を担っていると同時に、家族のことも考えなければならない。斎藤（1988）も言うように、動機の存在において大きな差が存在する。そのため、海外勤務者の適応過程および適応に及ぼす影響要因が、帰国子女と留学生とのそれとは異なっていることが推測できる。

引用文献

Bochner, S., Lin, A., & McLoed, B. M.（1980）Anticipated role conflict of returning overseas students. *Journal of Social Psychology*, 110, pp.265-272.

Chapdelaine, R. F., & Alexitch, L. R.（2004）Social skills difficulty: Model of culture shock for international graduate students. *Journal of College Student Development*, 45, pp.167-184.

Corey, J. R.（1979）Cultural shock in reverse. *Chronicle of Higher Education*, 48, April 8.

江淵一公（1988）「帰国子女のインパクトと日本の教育―『帰国児を生かす教育』の視点から―」『社会心理学研究』第3号，pp.20-29.

Enloe, W., & Lewin, P.（1987）Issues of integration abroad and readjustment to Japan of Japanese returnees. *International Journal of Intercultural Relations*, 11, pp.223-248.

外務省（2010）「在留邦人（学齢期）子女数（長期滞在者）（平成22年4月15日現在）」http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin_sj/pdfs/22.pdf （2011年5月8日閲覧）

外務省領事局政策課（2010）『海外在留邦人数調査統計―平成22年速報版―』 外務省領事局政策課

グッドマン，R.（2003）「『帰国子女』論争―過去40年間の概観―」岩崎信彦・C. ピーチ・宮島　喬・R. グッドマン・油井清光（編）『海外における日本人，日本のなかの外国人―グローバルな移民流動とエスノスケープ―』 昭和堂，pp.206-223.

Herman, S. N., & Schild, E.（1960）Contexts for the study of cross-cultural education. *Journal of Social Psychology*, 52, pp.231-250.

平井　久・松田和世・松井理恵 (1985)「帰国子女に関する研究一研究（第二報告）―海外諸国への適応と日本への再適応―」『上智大学心理学年報』第10号，pp.15-21.

Kanno, Y.（2000）Kikokushijo as bicultural. *International Journal of Intercultural Relations*, 24, pp.361-382.

小島奈々恵・深田博己（2009）「日本人短期留学生の適応過程に関する縦断的研究―留学前の母国適応，留学中のホスト国適応，留学後の母国再適応―」『留学生教育』第14号，pp.39-

47.
小島奈々恵・深田博己（2010）「日本人短期留学生の母国とホスト国に対する態度変容とその影響要因」『留学生教育』第 15 号，pp.65-76.
Martin, J. N.（1984）The intercultural reentry: Conceptualization and directions for future research. *International Journal of Intercultural Relations*, 8, pp.115-134.
箕浦康子（1984）『子供の異文化体験増補改訂版―人格形成過程の心理人類学的研究―』 新思索社
箕浦康子（1988）「日本帰国後の海外体験の心理的再編成過程―帰国者への象徴的相互作用論アプローチ―」『社会心理学研究』第 3 号，pp.3-11.
文部科学省（2004）『文部科学統計要覧』 国立印刷局
文部科学省（2010）『文部科学統計要覧』 日経印刷株式会社
落合利佳（2006）「帰国子女の帰国後の適応過程：ケース報告」『京都文教短期大学研究紀要』第 45 号，pp.87-96.
斎藤耕二（1988）「帰国子女の適応と教育―異文化間心理学からのアプローチ―」『社会心理学研究』第 3 号，pp.12-19.
Sussman, N. M.（1986）Re-entry research and training: Methods and implications. *International Journal of Intercultural Relations*, 10, pp.235-254.
Tamura, T., & Furnham, A.（1993）Re-adjustment of Japanese returnee children from overseas sojourn. *Social Science & Medicine*, 36, pp.1181-1186.
Yoshida, T., Matsumoto, D., Akiyama, T., Moriyoshi, N., Furuiye, A., Ishii, C., & Franklin, B.（2002）The Japanese returnee experience: Factors that affect reentry. *International Journal of Intercultural Relations*, 26, pp.429-445.

外国人留学生のメンタルヘルスと危機介入
－ナラティヴ・アプローチの視点から－

Mental Health and Crisis Intervention Involving International Students: From the Viewpoint of a Narrative Approach

大橋　敏子（京都大学国際交流センター）
Toshiko OHASHI（International Center, Kyoto University）

要　旨

本研究の目的は、外国人留学生（以下留学生と略）のメンタルヘルスへの危機介入事例を報告し、ナラティヴ・アプローチについて検討することである。

留学生のメンタルヘルスへの危機介入では、来談者に対応するという従来の方法ではなく、コミュニティ心理学を理論的枠組みとし、コミュニティ・カウンセリングを実践的枠組みとする支援が有効であると考える。このことは、人間を独立したものではなく、他の人間や環境との相互関係を前提としているナラティヴと通じるものがある。

ナラティヴ・アプローチは、危機介入の有効な理論・実践として、また、異なる多様な理論や技法をつなぐ結節点にもなり、従来のスタンスでは対応が困難な留学生支援をも新たな方向へと導くのではないかと考える。

［キーワード：外国人留学生、メンタルヘルス、危機介入、ナラティヴ・アプローチ、コミュニティ・カウンセリング］

Abstract

The purpose of this paper is to present a case involving crisis intervention in the mental health issues of international students and to consider a narrative approach.

Rather than the conventionally employed consultation system for crisis intervention in students' mental health, the author believes that the paradigm of community psychology and the community counseling approach is more effective. The framework of community counseling relates to the concept of a narrative which presupposes the interrelatedness between individuals and their communities.

It is believed that the narrative approach could be a node to connect with other related theories and techniques, paving the way to an effective approach to managing difficult cases involving international students with mental health problems.

［Key words：international student, mental health, crisis intervention, narrative approach, community counseling］

1．はじめに

重松（2004）は、臨床的物語の民族誌（narrative clinical ethnographies）というアプローチでカウンセリングの記録をもとに再構成した『多文化間カウンセリングの物語』のなかで、「人生の構造は本来物語という形をとるとみなされ、人々は自分が生き、語る物語を構成し、その物語によって自分が構成される。私たちのそうした物語が機能しなくなったときにカウンセリングが求められ、そこで古く、堅苦しい物語が修正され、新しい開放的な物語が編まれる。セラピー自体がひとつの物語であり、その解釈と再構成を考えるカウンセラーの内省性も重要となる」と述べている。

また、筆者は、長年の実践経験から、コミュニティ心理学を理論的枠組みとするコミュニティ・カウンセリング的アプローチが、留学生のメンタルヘルスの危機介入への支援に有効であると論じている（大橋，2008）。

伝統的な心理学は、心的内界至上主義、人中心主義であり、人間と人間をとりまく外部の環境が区別される。これに対して、コミュニティ心理学は、人の行動は人と

そのおかれた社会的環境との相互作用で成り立っているために、心的内界の要因と同時に社会的環境の要因を重視している。このことは、人間は独立したものではなく、他の人間や環境との相互関係を前提としているナラティヴと通じるものがある。このように、ナラティヴ・アプローチは、異なる多様な理論や技法をつなぐ結節点になると考えられる。

本稿では、留学生のメンタルヘルスの危機介入事例を紹介するとともに、ナラティヴ・アプローチについて論じる。

2．危機介入

「危機」（crisis）という言葉の語源は、ギリシャ語のカイロスという言葉に由来し、神との出会いや運命の時を意味するものだと言われている。

危機という日本語には、「危」はあぶない、不安定、険しいなどといった意味があり、「機」は「時機、機会」など転換期としての意味がある。すなわち、危機には経過の岐路、分かれ目といった意味が含まれており、危機によってもたらされる結果はネガティブな側面だけでなく、その過程において成長を促進させる可能性をもつものであり、危機にある者がそれを克服していく過程そのものであることを認識することが大切である。これは換言すれば、危機に対して適切に介入すれば危機が成長の機会ともなることを示している。

危機介入とは、端的にいえば、危機に直面した人に対し、迅速かつ効率的に援助を行い、危機状態から回復させたり、その後の適応を支援することである。

危機介入の第一の目標は、危機状態に陥り、情緒的均衡がくずれている人に対して、まず最低限の情緒的均衡の回復を目指すことである。その結果として自己成長をなすと考えられる。第二の目標は、危機状態にいる人のメンタルヘルスに対する直接的な働きかけだけでなく、その人が利用できる資源の査定とその利用のための調整を行うことである。要援助者のニーズに、援助者、支援組織、必要に応じて他機関や団体、地域社会とつなぐための、環境への働きかけと調整機能を効果的に機能させることが危機介入時には重要である。

また、危機介入は、危機状態によりもたらされる情緒的不均衡の悪化を予防することであり、常に予防的視点が含まれている。危機は急性で時間的に短いという特徴をもち、それに対する危機介入も短期間に行われるものであるが、広義には、危機状態に陥ることへの予防だけでなく、危機によってもたらされた情緒的不均衡の悪化に対する短期的ケアから長期的ケアまでを含むものと考えられる。「予防」は、その内容から「第一次予防」、「第二次予防」、「第三次予防」の三つに分類できる。第一次予防とは、心の病気の予防である。第二次予防は、早期発見、早期治療、そして第三次予防は、復帰のための支援及び再発予防である。

情緒的危機を課題別に整理すれば、①課題解決上の危機、②ライフサイクル上の危機（発達の節目節目、移行期）、③成熟・発達上の対人関係面での危機（性同一性、依存）、④トラウマとなるストレスによる危機、⑤精神病理を反映した危機、⑥精神医学的緊急事態、といったかたちで分類できる。そして、実際の留学生相談で危機介入が必要になるのは、①自殺企図・自殺念慮、②ハラスメント被害（アカデミックハラスメント、セクシャルハラスメント）、③精神医学的緊急事態・衝動行動、④中絶、⑤ DV（夫婦・恋人間）などの暴力、⑥事故・事件による ASD、PTSD、⑦喪失体験（失恋、親の離婚など）、⑧ひきこもり、⑨抑うつなどのケースである。

本稿では、てんかんにうつ病を併発した精神医学的緊急事態への介入事例を紹介する。

うつ状態を測定する尺度に SDS：Self-Rating Depression Scale（自己評価抑うつ性尺度）がある。Zung（1965）の分類によると、40 ～ 47 点が軽症、48 ～ 55 点が中等症、56 点以上が重症とされ、48 点以上では治療的介入の必要性が生じるとされている。

本事例のクライエントの SDS は 54 点となり、治療的介入の必要なケースである。

3．ナラティヴ

ナラティヴ（narrative）とは、「広義の言語によって語る行為と語られたもの」をさす。「広義の言語」には、身体や表情によるノン・バーバルな語り、イメージや絵画や音楽や映画などの視聴覚的な語り、建築物、都市、風景などの文化表象や社会的表象なども含まれる。ナラティヴは、「物語・語り」と訳されるが、より日常語に近い「物語（story）」「物語を語る（story telling）」とほぼ同義に用いられる。

野口（2002）は、「ナラティヴへの注目は、80 年代後半頃からさまざまな分野で同時に起こり、医療や看護、福祉といった臨床の分野は、そうした動きをある面でリードするような重要な役割を果たしてきた。ナラティヴ・セラピーが注目され、ナラティヴ・ベイスト・メディスンが提唱されるようになったが、いずれも、ケアや援助という行為において『ナラティヴ』が重要な役割を果たすことを主張するものであり、これらの動きを総称して、『ナラティヴ・アプローチ』と呼ぶことができる」と述べている。

3.1　ナラティヴ・アプローチ

ナラティヴは、「二つ以上の出来事をむすびつけて筋

立てる行為」である。人間は物語を語ることにより、過去と現在の自己を結びつけ、さらには未来の自己、可能性としての自己をも有機的に意味づけて組織することができる。このように、過去と現在および未来を線でつなぐことによって、より有機的な意味づけの過程を明らかにすることができる。

ナラティヴとは、別のことばでいえば「経験を有機的に組織化する行為、つまり経験を編集する行為」をさす。人間の経験は、外在化された個々の知覚や行動（behavior）を寄せ集めたものではない。人間は、行動を選択し、関連づけ、編集し、構成し、秩序づけ、経験として組織し、出来事を意味づけながら生きている。個々の要素が同じでも、どのように関連づけるかによって、全体の意味は大きく変化する。すなわち、ナラティヴとは、「経験の有機的な組織化」であり、「意味づける行為」である（やまだ, 2008）。

このようなナラティヴ的なものの見方と方法論をとる接近法がナラティヴ・アプローチである。

ナラティヴは現場、社会・文化・歴史的文脈のなかで、語り手と聞き手の「相互行為」として行われ、時間の経過とともに、ヴァージョンを変えながら生成される生きものであり、人々のライヴな人生の中で息づきながら変化していくと考えられる。

3.2　ナラティヴ・セラピー

ナラティヴ・アプローチは多様な技法的側面を持っている。ナラティヴ・セラピーは、ホワイトとエプストン（1992/1990）による、ある程度のまとまりをもった治療態度と技法である。

それらは、「ストーリーだてる治療法」「外在化する会話法」「ディスコース・アプローチ」、独特の「質問技法」という要素から成り立っている。

ストーリーだてる治療法とは、話し相手の語るストーリーこそが、その人の人生を形づくっていると考え、そのストーリーの改訂のために、より好ましい素材を一緒に探し、新しいストーリーを共同で練り上げていくアプローチである。外在化する会話法とは、人々にとって耐えがたい問題を客観化または人格化するように人々を励ます治療における一つのアプローチである。この過程において、問題は分離した単位となり、問題とみなされていた人や人間関係の外側に位置することとなる。人々や人間関係の比較的固定された特徴と同様に生来のものと考えられている問題が、その固有性から解き放たれ、限定された意味を失っていくことを目的としている。一般的にディスコースという言葉は、「対話」「語法」「講演」「論文」という意味で使われ、ナラティヴの文脈に近い用法としては「言説」と訳されたりもする。ここでは、ディスコースは、社会的なやりとりがある場所において、固定的ではない状態であるが、理解するための枠組みまたは意味の集まりであり、意味は決まっているものではなく、社会的な文脈で作られるものであるという考え方である。カウンセリングにおけるこのような側面を「ディスコース・アプローチ」とよぶ（モンク他, 2008/1997）。

3.3　ナラティヴ・ベイスト・メディスン

医療人類学においては、従来の医学が診断中心で疾患（disease）を診てきたのに対し、患者が病気をどのように経験しているか、「病い（illness）の語り」を聴いていくことが治療に必要であることが指摘されてきた（クラインマン, 1996/1988）。人々は自分の物語を生きており、「病気」もまた物語のひとつであるから、根拠に基づく医療（エビデンス・ベイスト・メディスン）のみでなく、ナラティヴ・ベイスト・メディスンの考えを入れることによって、医療実践や医学教育を変えようとする試みも始まっている（グリーンハル＆ハーウィツ, 2001/1998）。

江口（2000）は、それを「病いは物語である」と表現している。実際の患者や家族が経験する「病い（illness）」と、医療専門職がそれを専門的モデルに従って再構成する「疾病（disease）」を区別して考えるべきであるという視点である。「疾患」は、もっぱら個別性から抽象的真理に向かい、「科学的推論（scientific reasoning）」と「範例的思考（paradigmatic mode of thinking）」を働かせて成立するものであるのに対し、「病い」は「物語的推論（narrative mode of thinking）」をもとにして、特定事例が個別的経験に向かうことで初めて姿を現すものである。後者の「病い」はこれまで、非科学的で、客観性に欠け、医学的範疇を曖昧にするものとして排除されてきたのだが、こうした視点の重要性が強調されるようになってきた。

ブルーナー（1998/1986）は、人間の認識には教科書のような「論理―科学的モード」とストーリーのような「物語モード」があり、これら二つの思考形式が補いあうことが重要だとしている。筆者も、この両者は対立するものではなく、補完的関係にあり、双方を豊かにすると考えている。

4．事例研究

ここで紹介する事例は、カウンセリングの記録をもとに、広義のナラティヴ・アプローチで再構成した留学生のメンタルヘルスの危機介入であり、狭義のナラティヴ・セラピーの技法をあてはめたものではない。しかし、クライエントの主訴であるうつ状態を「てんかん物語」として外在化し、日記を書くことにより人生のストーリーを再著述することを示唆しており、両者には共通性が少なくない。

ナラティヴ・アプローチにおいては、生成物としてのストーリーそのものよりも、むしろ生成・変化のプロセスが重要視される。そして、ストーリーは、クライエントのみにより生成されるものではなく、カウンセラーなど、他者とともにその意味生成が共同行為によって行われる。そのために、ストーリーが出来事の事実そのものにより決定されるのではなく、聞き手と語り手の相互行為によって、構築されることが重要である。

4.1　事例

ここでは、うつ症状を訴えて来室した留学生にてんかん発作があることがわかり、神経外科医と連携を取りながら対応し、帰国後の治療につなげた事例を紹介する。

クライエントとの会話はすべて英語によるものであり、「テクスト（語りのデータ）」は、ローデータからそのまま言語化されたものではなく、筆者によって日本語に語り直されたものである。しかし、ナラティヴという言語行為による生成プロセスとしての「テクスト」は、クライエントを代理するものではなく、カウンセラーと共同生成されたものであるという観点から、このテクストは意義があると考えている。

なお、事例は個人のプライバシーを尊重・保護するために、本筋に関わらない範囲で事実関係を変更するなど個人が特定されないように配慮している。

〔主　訴〕　食欲不振、睡眠障害、うつ
［家族構成］　父母、弟、妹
第Ⅰ期：インテーク面接（X 年 7 月 30 日）#1

クライエント（以下 Cl と略）が来室。「どのような問題かよければ教えてほしい」と尋ねると、「depression がある」と訴えた。いろいろ聴いていくうちに、話の最後になって始めて、「今までは頻度が少なかったてんかん発作が、最近になって毎日起こるので・・・」と、深刻な事実を話し始めた。そこで、神経外科医（以下 Dr と略）に面談を依頼し、病院での診察予約の手配をした。

第Ⅱ期：治療（X 年 7 月 31 日～ 8 月 9 日）#2-6

筆者（以下 Co と略）は病院に付き添った。神経外科で診察を待つ間に Cl は、「気を失うこと（意識障害）はないが、マヒが 10 分くらい起こることがあり、特に自転車から降りた時に発作が起こる。子供の時にも発作が起こったことがあったが、それ以降は発作が起こっていない。薬を飲むと眠くなるので、薬はいやだ」と言った。彼女の語る「てんかん物語」を聴きながら、「それは、しんどかったね。でも、眠る前に薬を飲めばいいのではないか」と少しでも症状がよくなればと考え提案した。

診療が始まったので、最初は診察室に一緒に入室し、その後本人を残し、待合室で待機した。診察が終了後、Cl と入れ替わり診察室に入り、Dr から病状の説明を受けた。Cl が服薬に同意したので、薬局で処方された精神安定剤を購入し、就寝前に 1 日 1 錠を服用することになった。帰り道、Cl は Co に「両親に連絡を取ったら、国の病院で検査を受けるようにと言われたので、国に帰って治療を受けたい」と告げた。後日、病院で脳波を検査するため Co は Cl に付き添って、病院に行った。脳波の検査結果でも、検査中に発作が起こっていることがわかった。右半身の麻痺は脳腫瘍ができている可能性もあるので、脳の X 線 CT を撮ることについて Dr から提案があり、Cl も「検査結果を持ち帰ることができれば、してもいい」と、検査をすることに同意した。Dr は「腫瘍がある場合は日本にいる間に手術を行うことは無理だが、Cl がうつ状態であるので可能な検査、治療をして帰国させたい」と申し出られた。Dr から Co に「薬はあまり飲みたくないようですので、催眠、抗うつ作用が少しある、ごく軽い安定剤を寝る前に飲んでもらっています。脳波は、検査中に軽い発作を起こしたようで、典型的な発作波がみられました。自分でも気づいていたようです。帰国までの診察日は 3 回ということになりそうです。ご面倒ですが、それまでよろしくお願いします」と告げられた。そして、X 線 CT 検査のため病院に行く途中、Cl は Co に「いつも約束の時間より早く来るのは、発作のあとでは記憶がなくなり、約束の時間がわからなくなるので、早く来ている。小学生の時にてんかん発作が起こったことがあり、親戚にもてんかんの者がいる」と告げられたので、遺伝的負因があることが明らかになった。検査はすぐに終わり、診察までには 1 時間半ほど時間があったので、病院内のレストランで昼食をしながら話をした。うちとけて話をするうちに、Cl は「日本語の研修中も研究室でのゼミに参加していた。毎日、日本語の授業を終えると研究室に行き、10 時ごろまで研究をしていたことがあった。毎週月曜日にはゼミがあるので、週末も友達と会ったり、一緒に遊びに行ったりせずに、専門の勉強、勉強に明け暮れていた」と語った。また、「先生から、専門書を読んでいて疲れたら、気分転換のために別の専門書を読むように勧められた。先生にとっては楽しみも専門の研究であるが、自分はそのような方法で気分転換はできない。自転車に乗ることが唯一の運動であり、気分転換になっている」と言った。そこで初めて、自転車から降りた時にてんかんの発作が起こることを知りつつ、危険であるにもかかわらず、常時自転車に乗っている理由がわかった。また、「私の国では、講義を聞いた後に、先生が質問をして、それに答えるというやり方で勉強をしてきた。だけど、日本では自分で勉強して、先生に質問するという教え方なので、勉強のやり方に戸惑っている」と語った。また、「ゼミでは先輩の留学生が言葉の手伝いをしてくれるけれども、英語の文献を読んでもディスカッションは日本語なので、コミュニケー

ションが難しい」と将来の研究への不安を隠せない様子であった。「国では先生とも放課後、リラックスして話をしたりして、くつろげるが、日本では難しい。国では指導教員は女性であり、私と同じ専門を勉強する学生の60％が女性であったが、日本ではほとんど女性がいない。研究室の日本人学生は一緒に飲みにいったりするが、女性は誘われることもないので一緒に飲みにいったことがない。そのために、研究室では日本人学生とも親しくすることはできなくて、リラックスすることもできなかった」と語った。また、「父は大学時代には、私と同じ専門の勉強をしたけれども、途中で専門を変更しているが、父を尊敬している。母はとても教育熱心であり、弟と妹も大学でそれぞれ将来性のある専門の勉強をしている」と、家庭の事情について語ったので、恵まれたエリート家族の長女として育ったことがわかった。話を聴いていくうちに、言葉の端々からいつも長女として親や妹弟に対して、また先生や周りの者に対しても優等生でありたい、あるべきであるという気持ちが強く働いていることが問題ではないかと思われた。そこで、Co が「これまで、両親、弟妹、先生や周りの人に対して言いたいことを言ってこなかったのでは？　そして、そのことが今まで自分の人生や人間関係にどのような影響を及ぼしてきたか、思ったままに日記にでも書いてみたらどう？」と助言したところ、「そう、思う」と深くうなずき、今までにない解放されたような表情になった。

そのうちに、Dr との約束の時間になり、CT の結果から手術をするなど緊急な治療は必要がないことが伝えられた。帰り道に Cl から「先週にはひどい発作が起こり、右手が持ちあがらない状態であった」と告げられた。

第Ⅲ期：帰国の準備（X 年 8 月 14 日～ 8 月 25 日）#7-11

診療の待ち時間に、Cl は「私が専門を決めるきっかけになったのは、高校の先生から受けた影響が大きかった。帰国する日には親戚が空港まで出迎えてくれることになっている」と話したので、帰国後みんなが温かく迎えてくれることがわかり、ほっとした。そして、二人で「おみやげは何がいいかな」とアイデアを出しながら楽しく過ごした。また、「現在どのように過ごしているの？」と尋ねたところ、「一人でいるよりは研究室には良い専門書が置いてあるので、研究室で本を読んで過ごしている。国にいる時に、うつ状態の友達がいたので、いろいろとこうしたらいいのではないかとアドバイスしていたが、自分が同じような状態になったら、なにもできないことがよくわかった」と語ったので、母国では日本で経験したレベルのうつ状態は経験していないようであった。Dr から母国の職場に提出する（本人の職場への配慮した）診断書と治療を継続するための二つの診断書を英語で作成してもらうことにした。

Co は、帰国後の母国での医療費について心配になり、確認したところ父親の勤務先の保険によって家族の医療費も補助されることがわかり安心した。

帰国に際しては、Co が空港まで同行し、待ち時間にお茶を飲みながら話をした。両親ともに兄弟がたくさんいるビッグファミリーであり、クリスマスには親戚が実家に大勢集まるという話を聞き、家族関係は良好であることがよくわかり安堵した。

4.2　考察

てんかんとうつはしばしば併存し、この事例もその一例である。うつ病に対応する危機介入では、精神科医に診察を依頼することが必要である。うつ症状を服薬によって軽減し、カウンセリングによって再発を予防することが肝要であろう。患者の精神状態（気分）は発作頻度に影響をおよぼし、過度の緊張や抑うつおよび疲労感があると、睡眠時間が減少し、発作の回数が増加する。うつ状態は重大な問題で、てんかん自体よりも正常生活の大きな障害となる可能性がある。

帰国後、同国の友人を通じて Cl の状況を把握できたが、帰国後に Cl が日記を書いているかどうかは確認していない。しかし、第Ⅱ期（治療）で、Cl は Co に日記を書くという具体的な方法を示唆されたことにより、第Ⅲ期（帰国の準備）においては、今までの固苦しい物語を修正し、新しい開放的な物語を語り直すことができたと考えられる。

このテクストでは、省略しているが、筆者が冗談を交えながら、日本人の思考様式、コミュニケーション（人間関係）、教授方法等について具体的なエピソードを挙げながら、クライエントと対話を行っている。その結果、指導教員とのコンフリクトや研究室生活でのストレスに適応でき、危機的な状況を避けることができたといえよう。

この事例で筆者がとった「病院などへの付き添い」、「見送り」などの活動は、伝統的なカウンセリング理論からみて、カウンセリングとは考えられていなかったものである。この点に関して、井上（1998）は、多文化カウンセリング理論は個人の治療を目的とした基本的な一対一の関係に加えて、家族や組織やコミュニティ、さらにはより大きな社会的単位への活動にも重きを置いている。そして、留学生のためのカウンセリングにおいて、伝統的なカウンセリング理論に則ってクライエントとラポールをつくり、これを基盤にした発達的視点でのカウンセラーとしての援助活動を基本としながらも、留学生がソーシャルサポートを得られない場合、伝統的なカウンセラーの守備範囲を超えて、集団やコミュニティへの働きかけをより重視した役割が求められるとしている。そして、「カウンセラー」の役割のほかに、「ファシリテーター（関係促進者）」、「アドバイザー（情報提供・助言者）」、

「グループワーカー（集団活動指導者）」、「アドボケーター（代弁･弁護者）」、「コンサルタント（関係者援助者）」、「インターメディエーター（仲介・媒介者）」、「サイコセラピスト（心理療法家）」、「ケースワーカー（福祉援助者）」、「ソーシャルエージェント（社会変革者）」、「サイコエデュケーター（心理教育者）」の役割があると述べている。

また、高松（1997）は、留学生のためのカウンセリングにおいては、カウンセリングの基本である「面接室で聴くこと」という標準的なカウンセリングの方法から逸脱しているが、対象の特殊性に合わせて、「面接室」を出ていき、柔軟に対応することが重要であるとしている。すなわち、「面接室」を出ていく必然性を示唆するとともに、カウンセラーは留学生にとって、日本における心理的サポートシステムが脆弱であることを認識し、地域のリソース間の調整をしたり、コンサルテーションを行ったり、自ら支援組織を作たりすることなどが必要で、こうした活動の理論的枠組みは「コミュニティ心理学」の方法論が適用できるとしており、筆者も両者と同じ考えである。

5．カウンセリングにおけるナラティヴ・アプローチ

カウンセリングにおけるナラティヴ・アプローチ的視点とは、カウンセラーがクライエントとの関係の中で感じたことをそのまま述べるということに尽きるといえる。

筆者は、伝統的なカウンセリング（来談者中心療法）とナラティヴ・アプローチ的カウンセリングには、共通点が少なくなく、両者の主な違いは「クライエント」と「カウンセラー」の概念の違いではないかと考えている。

5.1　共通点

5.1.1　ラポール

カウンセリングおよびナラティヴ・アプローチの関係が十分に成立するには、カウンセラーとクライエントとの間にあたたかい感情の交流があり、両者共にうち解けて、自由に振る舞える安心感をもち、相手に対する尊敬と信頼の念を抱き、感情や意志の自在な交流・理解が可能であるような状態（ラポール）をつくらなければならない。そのためには、クライエントに対する尊重心の存在、クライエント自身を、あるがままにみる受容的態度の存在が必要である。

5.1.2　技法

ロジャーズ（1964/1951）が来談者中心療法で提唱した共感、純粋性、受容は、カウンセラーがクライエントと対応するときに大切である。

共感を伝えるための重要な技法は、アイヴィ（1974）が提案したマイクロ技法の階層表の「かかわり技法」である。基盤となる「かかわり行動」とは、クライエントの声の調子、言葉遣い、声の高さ、抑揚や用いる言葉などは当然であるが、表情、立ち振る舞いのような非言語的表現にも焦点を当てる技法である。共感的理解を言葉で伝える能力とは、応答の技法（開かれた質問、閉ざされた質問）、はげまし・言い換え・要約の技法、反映（感情・意味）の技法などの積極的傾聴の連鎖である。カウンセラーは、積極的にクライエントに関心を示し、感情を反映し、問題を要約する「かかわり技法」を用いることにより、クライエントの感情と心配事の核心を見極め、そこで理解したことを、クライエントに思いやりのある言葉と感情で伝えることができる。

これらの技法の大部分は、来談者中心療法または非指示的カウンセリングの枠組みから発展してきたものであり、自力で対応する能力を持っている人に対する援助法として役に立つ。しかし、危機状況に陥った人が動けなくなり、身体的あるいは理性的に反応できなくなり、自傷や他害の危険が生じた場合、クライエントのためにカウンセラーが意図的に影響を及ぼす技法、すなわち「積極技法（指示、解釈、自己開示、フィードバック、積極的要約、助言・教示・意見・示唆、情報の提供）」が必要となる。階層表のなかで最上位にくる対決技法は、かかわり技法、積極技法、焦点のあてかた技法の混合技法である。

筆者は、留学生を対象にしたカウンセリングにおいては、カウンセラーの役割からも積極技法は必要であり、有効であると考えている。このようにクライエントの言葉や非言語的なものに注意をむけ（積極的傾聴）、観察し、共感を深め、さらにそれを言語化し、反映法でクライエントに伝え、技法的には更に積極的で影響力の高い積極技法を用いるカウンセリングとナラティヴ・アプローチは、共通するものも少なくないと考える。そして、それぞれの専門性を高めるための技法には幾分相違点もあるが、いずれもスキルアップを目指して、スーパービジョン、事例検討会、各種の研修会などを通した研鑽、および関連学会員や専門家と連携を取りながら研究・実践を進めていくことが必要である。

5.2　相違点

5.2.1　無知の姿勢

ナラティヴ・アプローチでは、治療者の態度の特徴である「無知の姿勢」（アンダーソン，2001/1997）がある。治療者の理論的枠組みではなく、あくまでクライエントが構築した物語を理解しようとする姿勢である。つまり、クライエントは自分の人生、生活の専門家であり、「今ここにいる自分の経験」をストーリーだてる専門家である。カウンセラーの位置は一貫して、そこに教わる姿勢

であり、カウンセラーの優位性はなくなる。そこで、「無知」であると同時に専門職であることが課題となる。つまり、「クライエントがその専門性を発揮しやすいように場を進行する専門家」であることが求められる。

5.2.2　インタビュー（面接）

やまだ（2007）は、臨床的面接では「聞く技法」、インタビューでは、「問う技法」が重要であり、ナラティヴ研究の代表的な方法であるインタビュー法は、単なる情報を引き出す「聞き取り」技術でなく、ナラティヴ（語り）という相互行為の一環として捉えている。そして、インタビュー法の大きな変化として、第一に、インタビューは研究者（ここではカウンセラーと置き換える）を特権的な位置に置くのではなく、人間が同じ人間として対等に位置づけられる相手から対話的に話を聞く人間科学の基礎的方法である。第二に、インタビューを行う研究者は自覚的かどうかにかかわらず、ニュートラルな存在でありえず、インタビュー場面において相互行為する参与者と位置付けられる。第三に、インタビューの語りは、「記憶の貯蔵庫」「正確な情報」として内面に固定して実在していたモノ（object）としてではなく、インタビュー状況のなかでインタビュアーとの共同生成的なやりとりによって生み出される生きもの（live）として扱われる。第四に、インタビュー行為は、それ自体が貴重なナラティヴであり、省察的に研究されるべき対象となるとしている。すなわち、インタビューにおける質問の方法は、ナラティヴという相互行為の一環として、その場で展開されるディスコースに中心をおいて、協働的に語りをつないでいく、と述べている。

6．おわりに

東山（1992）は、「カウンセリングの目的と方法は一体をなしていることが多い。それは、心理療法の理論家はほとんど全て臨床心理療法家であり、心理療法理論は自分の臨床体験や自分自身が体験してきた人生と深く関係しているためである」と述べている。

知識（ナレッジ）には「形式知」と「暗黙知（経験知）」があり、相互補完関係にある。野中（1999）は、暗黙知の特性として、①言語化しえない、言語化しがたい知識、②経験や五感から得られる直接的知識、③現時点の知識、④身体的な勘どころ、コツと結びついた技能、⑤主観的・個人的、⑥情緒的・情念的、⑦アナログ知、現場の知、⑧特定の人間・場所・対象に特定・限定されることが多い、⑨身体経験を伴う共同作業により共有、発展増殖が可能であることを挙げている。

すなわち、「暗黙知」は報告書や方法論、マニュアルなどの言葉によって明示できる「形式知」に対し、個人的な経験によって得られる言葉にしにくい知識、ノウハウやこつなどである。「暗黙知」は、ドキュメント化されていない個人の頭になかにある（あるいは小さい集団の中だけで阿吽の呼吸でわかる）もので、自らの経験とか生き方が集積された「知」である。

筆者は、心理療法理論を形式知、臨床体験を暗黙知（経験知）と捉え、理論と実践をつなぐ手段として、ナラティヴ・アプローチが有効であると考えている。それは、ナラティヴが「経験を有機的に組織化する行為、つまり経験を編集する（意味づける）行為」であるからである。

筆者は、先行研究において、コミュニティ・カウンセリング的視点から「外国人留学生の社会的ひきこもり」について論じた（大橋，2011）。そして、ひきこもりの大半の事例には多彩な精神障害が関与しており、中でも発達障害の関与はけっして稀ではないことに言及している。

また、斎藤ら（2010）は、ナラティヴ・アプローチを基盤とする心理教育的アプローチが大学生の発達障害支援において特に有益であると実感していると述べている。このように、ナラティヴ・アプローチは、従来のスタンスでは対応が困難な留学生支援をも新たな方向へと導くのではないかと考えている。

今後、ナラティヴ・アプローチによる留学生支援の実践、理論が深められることが望まれる。

引用文献

アイビイ，A. E.（著），福原真知子他（訳）（1996），『マイクロカウンセリング』川島書店．（Ivey, A.E.（1985）*Introduction to Microcounseling*）

アンダーソン，H.（著），野村直樹・青木義子・吉川悟（訳）(2001)『会話・言語・そして可能性：コラボレイティヴとは？　セラピーとは？』金剛出版．（Anderson, A.（1997）*Conversation, language and possibilities; A postmodern approach to therapy*. New York. Basic books）

ブルーナー，J.（著），田中一彦（訳）（1998）『可能世界の心理』みすず書房．（Bruner, J.（1986）*Actual minds, possible worlds*, Cambridge MA: Harvard University Press）

江口重幸（2000）「病いの語りと人生の変容」，やまだようこ（編）『人生を物語るー生成のライフストーリー』ミネルヴァ書房，pp.39-72.

グリーンハル，T. & ハーウィツ，B.（著），齊藤清二・山本和利・岸本寛史（監訳）（2001）『ナラティヴ・ベイスト・メディスン：臨床における物語りと対話』金剛出版．（Greenhalgh, T. & Hurwitz, B.（Eds.），（1988）*Narrative based medicine: Dialogue and discourse in clinical practice*, London: BMJ Books）

東山紘久，氏原寛（1992）『カウンセリング初歩』ミネルヴァ書房

井上孝代（1998）「多文化時代のカウンセリング理論」，井上孝代（編）『現代のエスプリ 377　多文化時代のカウンセリング』至文堂，pp.30-40.

クラインマン，A.（著），江口重幸・五木田伸・上野豪志（訳）

（1996）『病いの語り：慢性の病をめぐる臨床人類学』誠信書房 .（Kleinman A.（1988）*The Illness Narratives: Suffering, healing and the human condition*, New York, Basic Books）

ルイス，J. A.，ルイス，M. D.，ダニエルス，J. A.，ダンドレア，M. J.（著），井上孝代（監訳）（2006）『コミュニティ・カウンセリング－福祉・教育・医療のための新しいパラダイム－』ブレーン社 .（Lewis, J. A., Lewis, M. D., Daniels, J. A., D'Andrea, M.J.(2003) *Community Counseling: Empowerment Strategies for a diverse society*, 3rd ed.）

モンク，G.，ウインズレイド，J.，クロケット，K.，エプストン D.，（編），国重浩一・バーナード紫（訳）（2008）『ナラティヴ・アプローチの理論から実践までー希望を掘りあてる考古学』北大路書房 .（Monk, G., Winslade J., Crocket, K., Epston, D.（1997）*Narrative Therapy in Practice: the Archaeology of Hope*, John Willey & Sons, Inc.）

野中郁次郎 , 紺野登（1999）『知識経営のすすめ－ナレッジマネジメントとその時代』筑摩新書

野口裕二（2002）『物語としてのケアーナラティヴ・アプローチの世界へ』医学書院

大橋敏子（2008）『外国人留学生のメンタルヘルスと危機介入』京都大学学術出版会

大橋敏子（2011）「外国人留学生の社会的ひきこもり－コミュニティ・カウンセリング的アプローチ－」『CAMPUS HEALTH』48(2)，全国大学保健管理協会，pp.192-197.

ロジャーズ，C. R.（著），畠瀬稔・阿部八郎（編訳）（1964）『来談者中心療法 : その発展と現状』岩崎書店 .（Rogers, C.R.（1951）*Client-centered therapy : its current practice, implications, and theory*, Boston: Houghton Miffin）

斎藤清二，西村優紀美，吉永崇史（2010）『発達障害大学生支援への挑戦 - ナラティヴ・アプローチとナレッジ・マネジメント』金剛出版

重松 S. マーフィ（著），辻井弘美（訳）（2004）『多文化間カウンセリングの物語（ナラティヴ）』東京大学出版会（S. Murphy-Shigematsu, *Multicultural encounters : case narratives from a counseling practice, Multicultural Foundations of Psychology and Counseling, 1*）

高松里（1997）「特集：留学生のメンタルヘルス　多文化間カウンセリングの特徴－日本人を対象としたカウンセリングと比較して－」『留学生交流・指導研究』第 1 号，pp. 22-26.

ホワイト，M. & エプストン，D.（著），小森康永（訳）（1992）『物語としての家族』金剛出版 .（White, M. & Epston, D.（1990）*Narrative means to therapeutic ends*. New York: W.W. Norton）

やまだようこ（編）（2007）『質的心理学の方法―語りをきく』新曜社

やまだようこ（編）（2008）『質的心理学講座 2 人生と病いの語り』東京大学出版会，

Zung, W.W.K.（1965）*A self-rating depression scale*, Arch Gen Psychiatry 12, pp. 63-72.

中国人留学生の就職意識の特徴
－岡山大学における調査から－

Characteristics of Chinese Students' Job Awareness: From a Questionnaire Carried Out at Okayama University

松井　めぐみ（岡山大学学生支援センター）
Megumi MATSUI（Student Support Center, Okayama University）
松岡　洋一（岡山大学学生支援センター）
Yoichi MATSUOKA（Student Support Center, Okayama University）
岡　益巳（岡山大学国際センター）
Masumi OKA（International Center, Okayama University）

要　旨

本研究では、岡山大学に正規生として在籍する留学生 490 人を対象に、「留学生の就職意識に関するアンケート調査」を実施し、中国人留学生の就職意識に関する特徴を明らかにした。回答者は 236 人（中国人留学生 154 名）で、各種属性と就職希望先の関連を分析した結果、中国人留学生の多くは私費留学で文系大学院所属の 20 代後半の女性で、日本語レベルは上級～中級修了レベル、大学を卒業・修了後は日本企業・日系の企業へ就職を希望しているという特徴があった。また中国人留学生はその他の国の留学生よりも、働く際に会社の規模や将来性、業種・事業内容を重視していることと、日本で暮らしたいから日本での就職を希望していることが分かった。そして日本企業への就職に対しては、人事処遇で日本人と差別されることと、同僚・上司との人間関係に不安を感じていることが分かり、今後の中国人留学生の就職支援で配意すべき観点が示された。
［キーワード：中国人留学生、就職意識、就職支援］

Abstract

In this paper, we clarify the characteristics of Chinese students' job awareness based on the results of a "Questionnaire on International Students' Job Awareness" which had been carried out targeting 490 regular international students studying at Okayama University. 236 students including 154 Chinese students answered the questionnaire. The authors examined the relationship between attributes and wishes concerning jobs. It was revealed that most Chinese students are privately financed, belong to the Graduate School of Social Sciences and Humanities, and want to get a job at a Japanese company after graduation. It was also revealed that when they get a job at a company, Chinese students think more of the scale, prospects, category and content of business than other international students; they want to find a job in Japan in order to live in Japan. They feel there is racial discrimination against them, and they feel uneasy concerning relationships with their colleagues and boss. These points need to be considered when supporting Chinese students' job-hunting activities.
［Keywords: Chinese students, job awareness, job-hunting support］

1．はじめに

日本への外国人留学生等で、「留学」及び「就学」の在留資格を有する者が、日本の企業等への就職を目的として在留資格変更許可申請を行って許可された人数は、1990 年以降 2008 年までほぼ増加の一途を辿っている。その中で中国人の占める割合は 1995 年以降、約 60％～74％と高い数値で推移しており（図 1）、中国人留学生は卒業・修了後にそのまま日本での就職を希望する者が多いことが分かる。なお中国人留学生の特徴として、遠藤（1992）によると、中国人と中国人以外とでは希望する雇用期間に大きな違いがあり、前者は 10 年以上の長期

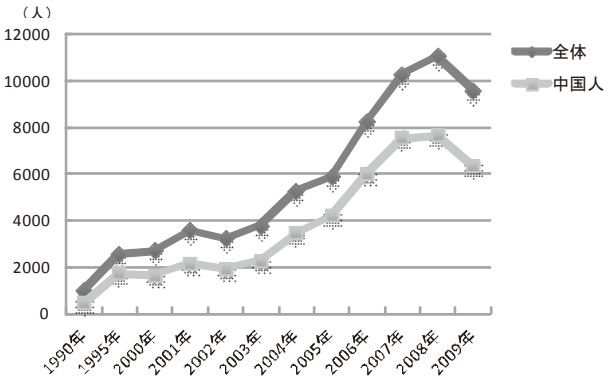


図１　在留資格変更許可申請を許可された人数の推移
注）法務省入国管理局（1991，1996，2001，2002，2003，2004，2005，2006，2007，2008）国際人流編集局（2009，2010）より作成

雇用・終身雇用を、後者は１～３年の短期雇用を希望する者が顕著である[(1)]。遠藤（1992）のこの指摘は、中国人留学生の就職意識に特化した研究の必要性を示唆している。

２．留学生の就職に関する先行研究

実際に日本で企業等に就職した留学生の人数は、2001年に3000人を突破した（法務省入国管理局，2002）後は増加傾向が続き、2007年には１万人を超えている（法務省入国管理局，2008）。しかしながら、横須賀（2007a）によると、2005年度に実際に日本での就職を果たした留学生数は、日本での就職希望者の４割に満たない。その理由として様々な事柄が考えられるが、企業と留学生の雇用のミスマッチ（志浦，2009）や意識のミスマッチ（横須賀，2007a）、その他国際化・グローバル化をうたいながらも、留学生採用に消極的な企業が多い（末松，2007）こと、さらには留学生も語学力の不十分さ、留学生向けの就職情報の少なさ、情報入手の困難さを理由に業界理解・企業理解を怠ることなく、積極的に取り組む姿勢を強く持つこと（内藤，2007）の必要性などが言われている。

そうした現状を踏まえ、各大学において留学生の就職支援の必要性、あり方が検討されるようになってきている。横須賀（2007b）の調査によると、大学機関が留学生に就職支援を実施するにあたって９割が困難を感じており、その理由の一つとして「留学生自身の就職意向の把握が難しい」という問題があげられている。岡山大学でも、具体的な就職支援に取組むための足掛かりとして、先ず留学生達の就職ニーズの実態を把握することが不可欠であるとし、2008年に「留学生の就職意識に関するアンケート調査」を実施している。調査結果の単純集計や性差は「岡山大学における留学生の就職意識の特徴（松井・坂入・松岡・岡，2009）」として公表されているが、その際岡山大学でも中国人は留学生の65％の割合を占めており、国籍によって就職意識が異なる可能性から、国籍、所属、年齢、経費別身分など様々な観点から分析を行う必要性が今後の課題として挙げられている。

また岡（1993）によると、留学生の就職問題を主目的とした対企業調査・対留学生調査が実施されるようになったのは1988年に入ってからで、同年に日本在外企業協会が調査した「外国人留学生の就職意識問題に関するアンケート調査結果の概要」や、雇用開発センターが調査した「企業の国際化と外国人留学生・研修生－概要－」などが公表されている。それ以前は外国人の日本での就職問題として、主に不法就労者問題が取り上げられがちであったが、岡・深田（1996a）は「高度な能力と技能を有する留学生の雇用は、単純労働者としての外国人労働者の受け入れとは基本的に質の異なる問題である」と述べており、留学生の日本での就職問題は、留学生教育の一環を成すものであるとしている。その後、経済産業省と文部科学省が2007年度から実施した、高度専門留学生育成事業と高度実践留学生育事業の「アジア人材資金構想」に前後し、日本の各地で留学生の就職に関する調査がさかんに行われるようになってきた。静岡では袴田（2009）が静岡県内の留学生と企業に調査を実施し、静岡県内に在籍する留学生は、日本での就職や静岡県での就職を希望する割合が高いことが分かっている。また山梨大学で伊藤･奥村･江崎･高田谷･仲本（2008）が実施した調査では、多くの留学生が日本での就職を希望している反面、大学等の支援・指導制度を積極的に活用しておらず、日本における就職活動や就職に不安を感じていることが明らかとなっている。広島県で財団法人ひろしま産業振興機構（2010）が2009年に広島県内の13大学の留学生を対象に行った調査では、留学終了後の希望進路として最も選択率の高かった回答は「日本に残って就職（46％）」であり、日本で就職する際の不安な点として最も多かったのは「日本語によるコミュニケーションが不安」という結果が示されている。その他、東京工業大学教育推進室アジア人財オフィス（2008）が行った調査において、中国本土留学生は４人のうち３人が、東南アジア留学生は３人のうち２人が「日本企業・日系企業」への就職意向を持っていたが、韓国人留学生は「日本企業・日系企業」への就職意向が少ないことが判り、国籍によって日本での就職意向が異なることが明らかになっている。さらに、リーマンショック後の金融危機と深刻な不況を受けて日本の雇用情勢が悪化する中、東京工業大学（東京工業大学教育推進室アジア人財オフィス，2009;廣瀬･槌田･田村，2011）や岡山大学（岡･石田・松岡・坂入，2010）では就職活動に関する緊急アンケートが行われており、具体的な就職活動の実態が把握されている。

以上のように、留学生の就職意識や就職支援に関する調査・報告・研究論文は多数存在するものの、留学生の中で多数を占める中国人留学生を対象とした先行研究は、これまでわずかしか行われていない。岡・深田は1994年と1996年に、「中国人私費留学生の日本企業等への就職意志の規定因（1994）」、「中国人留学生の日本での就職意志（1996a）」、「日本で就職した中国人元留学生の特徴（1996b）」という、中国人留学生に関する一連の研究を行っており、日本での就職を希望している中国人留学生の特徴や、実際に日本で就職した中国人元留学生の特徴を初めて明らかにした。しかしそれらの研究から既に15年近くが経過しており、日本・中国・世界の経済状況、社会状況や、日本政府の留学生受け入れ政策は大きく変化し、日本に留学する中国人の数も大幅に増加している。実際、岡山大学における中国人留学生の人数は、1995年時点で49人だったのが、2009年には394人と約8倍に増加しており（図2）、日本での就職意志やその規定因が変化している可能性が考えられる。

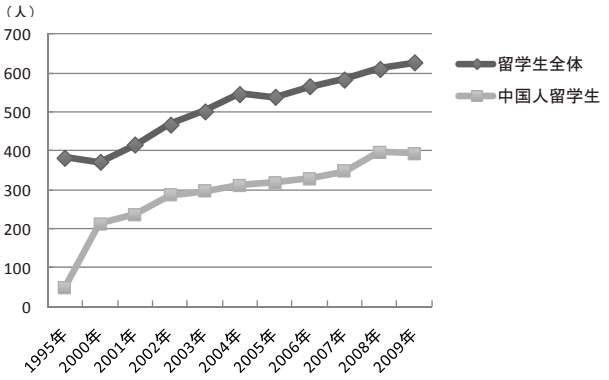


図2　岡山大学における留学生在籍者数の推移(各年5月1日現在)
注)「留学生全体」は岡山大学概要（2009年度版），「中国人留学生」は内部資料により作成

3．本研究の目的

以上を踏まえ、本研究では留学生の中で高い割合を占める中国人留学生に焦点を定め、属性や就職意識の観点から中国人留学生とその他の国からの留学生を比較検討し、中国人留学生の特徴を探ることを目的とする。具体的には、(1) 岡山大学における中国人留学生の属性の特徴と就職希望先との関連、(2) 他国出身の留学生との比較から、岡山大学の中国人留学生の就職意識（「将来働きたい業種，職種」「働く際に重視する条件」「日本で就職したい理由」「日本企業に就職する場合不安に感じる事」）の特徴、の2つを検討し、今後の中国人留学生に対する就職支援のあり方を考察していく。

4．方法

4.1　被調査者

岡山大学の学部、大学院に正規生として在籍する留学生490人（男性261人・女性229人）を対象に、質問紙調査を実施した。調査の回答者は236人（男性124人・女性112人；中国人留学生154名、中国以外の国からの留学生81名、不明1名）で、回収率は48.2%であった。

4.2　調査時期と調査手続き

調査は2008年10月～12月に実施され、アンケート用紙を留学生の担任、指導教員を通して配布し、記入後は所属部局の事務または国際課に提出するよう依頼した。

4.3　調査内容

本調査で配布した「留学生の就職意識に関するアンケート調査」は、東京工業大学で2007年6月～7月に行われた「留学生の就職意識に関するアンケート調査」（槌田･廣瀬，2007）の項目を、作成者に許可を得た上で、岡山大学で実施するのに適切な内容へと修正を行ったものである。なおアンケートは日本語が堪能ではない留学生も回答できるよう、英語版と中国語版も作成された。

アンケートの内容は、就職意識に関する質問項目と属性を訊ねる質問項目で構成され、回答は該当する項目をチェックする方式で、一部数字等で回答を求めた。就職意識に関する質問項目は問1から問14まであり、具体的には問1「就業経験」、問2「就業年数」、問3「日本でのアルバイト経験」、問4「留学終了後の進路」、問5「働きたい業種」、問6「働きたい職種」、問7「働く際に重視する条件」､問8「日本企業での就職で不安に感じる事」､問9「最初に働きたいところ」､問10「最初に働きたい国」､問11「日本で就職したい理由」、問12「日本で働きたい年数」、問13「日本で希望する勤務地」、問14「日本で就職したくない理由」という内容であった。属性に関する質問項目は9つあり､1）性別、2）在籍身分と学年、3）経費別身分、4）国籍、5）母語、6）日本語能力、7）英語能力試験、8）年齢、9）日本滞在年数、という内容であった[(2)]。

5．結果と考察

5.1　属性から見た中国人留学生の特徴と就職希望先との関連

中国人留学生と中国以外の国からの留学生の属性における特徴と、卒業・修了後の最初の就職希望先との関連を明らかにするため、多重応答分析を行った。使用した項目変数は以下の通りであり、表1～5は各項目の人数

表１　留学生の性別・年代・経費別身分

属性	中国人留学生	他国人留学生
男性	75	49
女性	79	32
20代前半	30	18
20代後半	75	16
30代以上	47	46
国費	8	45
私費	139	22
政府派遣	1	11

注）表中の数値は人数

表２　留学生の日本語レベル

属性	中国人留学生	他国人留学生
上級レベル	85	22
中級終了レベル	39	16
初級終了レベル	17	18
初級前半終了レベル	5	3
入門レベル	2	18

注）表中の数値は人数

表３　留学生の卒業・終了後の最初の就職希望先

属性	中国人留学生	他国人留学生
日本企業・日系企業	87	11
母国の企業	8	8
第３国の企業	4	7
日本の研究機関等	13	14
母国の研究機関等	10	12
第３国の研究機関等	2	4
企業以外	20	6
未定	8	15

注）表中の数値は人数

表４　留学生の所属学部

所属学部	中国人留学生	他国人留学生
環境理工学部	5	1
理学部	4	3
経済学部	4	0
工学部	2	13
法学部	2	1
農学部	2	1
医学部	0	1
文学部	0	0
教育学部	0	0
歯学部	0	0
薬学部	0	0
合計	19	20

注）表中の数値は人数

表５　留学生の所属大学院

所属大学院	中国人留学生	他国人留学生
社会文化科学	37	7
自然科学工学系	25	9
環境学	20	7
自然科学農学系	15	11
教育学	15	5
医歯薬学医学系	5	3
自然科学	5	2
自然科学理学系	4	9
医歯薬学薬学系	4	3
医歯薬学歯学系	2	3
保健学	2	0
医歯薬学総合	1	2
合計	135	61

注）表中の数値は人数

である。①国籍（中国人留学生, 中国以外からの留学生）、②性別（男性，女性）、③年代（20 代前半，20 代後半，30 代）、④所属（文系学部，理系学部，文系大学院，理系大学院；表 4，表 5 に詳細な所属別人数を記載）、⑤経費別身分（国費留学，私費留学，政府派遣留学）、⑥日本語レベル（上級レベル，中級修了レベル，初級修了レベル，初級前半修了レベル，入門レベル；日本語レベルは日本語能力試験の結果もしくは自己申告による）、⑦卒業・修了後の最初の就職希望先（日本企業・日系企業，母国の企業，第３国の企業，日本の研究教育機関等，母国の研究教育機関等, 第３国の研究教育機関等, 企業以外, 未定）。図３は変数群に対して多重対応分析を行った結果を、二次元座標平面に各変数値の座標をプロットしたもので、固有値の合計は一次元が 2.71、二次元が 1.85 であった。分析の結果、岡山大学の中国人留学生の特徴をかなりはっきりと読み取ることができ、経費別身分は私費留学、年齢は 20 代後半、所属は文系大学院、性別は女性、日本語レベルは上級～中級修了レベル（自己申告を含む）、大学を卒業・修了後は日本企業・日系の企業へ就職を希望している者が多いことが分かった。多重対応分析で変換された変数間の相関の値から見ても、中国人留学生と相関が高いのは経費身分（r =.66）、就職希望先（r =.42）、日本語能力（r =.39）の順であり、この３つの要素は中国人留学生と関係が深いと考えられる。かつての岡・深田（1994）の研究では、日本での強い就職意志を持つのは男性の中国人留学生であったが、本調査では中国人留学生の中で女性の方が人数も上級レベルの日本語能力を有する者の数も多く、そのことが日本企業・日系企業への就職希望に繋がっていると考えられる。また中国人留学生と関連の深い所属として出てきた「文系大学院」には、経済や経営を専門とする学科が含まれており、それらの専攻と高い日本語能力が組み合わさって、日本・日系企業への就職希望者が多いのかもしれない。

それらとは対照に、中国以外の国からの留学生の特徴は、経費身分が国費留学、性別は男性、日本語は初級修了レベルで、母国の企業への就職希望が多いが、30 代以上の理系大学院生も多く、企業以外で日本、母国、第３国の教育・研究機関等を希望している。国費留学生は安定した経済的基盤があるため、日本での留学生活に肯定的感情を持つ者が多いと推測されるが、日本語の能力が初級レベルかそれ以下だと、日本ではなく母国に戻って就職をしたいと考えるのであろう。それとは別に、30 代

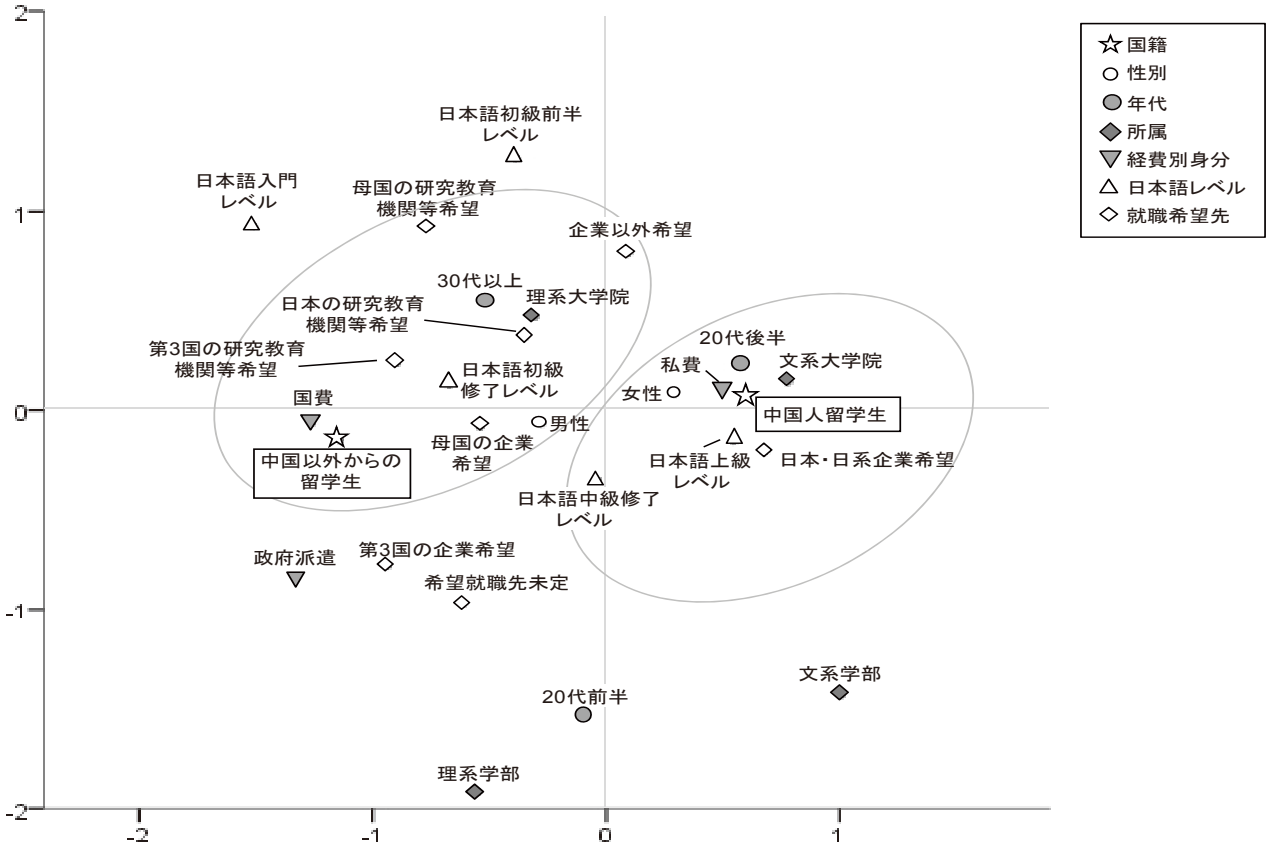


図3　留学生の属性と就職希望先の多重応答分析プロット

以上の理系大学院生は、大学院博士課程で専門分野の研究に従事している者が多く、博士号を取得して研究教育機関で専門分野を活かした研究職・教育職に就きたいと希望しているものと思われる。ただし現在の日本において、研究職・教育職に就くのは日本人の博士課程修了学生でもかなり狭き門あり[(3)]、求人募集も一般企業とは比較にならないぐらい少ないことから、博士課程入学前からそうした日本の現状を踏まえたキャリアプランニングを行うことが求められる。なお図3からは別のグループも見て取ることができ、政府派遣留学生は就職先として第3国の企業を希望するか、未定と答えた者が多い。政府派遣留学生は、派遣元の母国での就職を希望する者が多いわけではなく、日本での留学経験を活かし、さらに別の国で働くというキャリアパスを考えているのであろう。

5.2　中国人留学生の就職意識の特徴

中国人留学生と中国以外からの留学生で、就職に関する様々な意識に違いがあるかどうかを分析した。分析に使用したのは5つの質問項目「将来働きたい業種」「将来働きたい職種」「働く際に重視する条件」「日本で就職したい理由」「日本企業に就職する場合不安に感じる事」で、それぞれの質問項目には11～17個の回答項目（回答選択肢）が用意されており、回答項目に対する回答方法は、複数回答形式であった。そして特定の質問項目に対する特定の回答項目単位に、その回答項目の選択率を中国人留学生群と他国人留学生群で比較するχ^2検定（df=1）を、回答項目の数だけ繰り返し行った。

5.2.1　中国人留学生の「将来働きたい業種」

「将来働きたい業種」について、中国人留学生と中国以外の国からの留学生の選択人数、選択率を表6に示した。なお回答項目間の選択率に関する有意差検定は行っていないが、表は中国人留学生の選択率の高い回答項目順に記載され（以下の質問項目の表でも同様）、中国人留学生が多く選んだ業種は、「教育･学習支援業」（53.2%）、「製造業」（29.9%）、「金融・保険・不動産業」（26.6%）、「情報サービス業」（25.3%）の順であった。またχ^2検定の結果4項目で有意な差が見られ（表6）、中国人留学生の選択率が有意に高かったのは、「金融･保険･不動産業」と「情報サービス業」の2つであった。逆に中国人留学生の選択率が中国以外の留学生より有意に低かったのは、「教育･学習支援業」と「電気･ガス･熱供給･水道業」の2つであった。

中国人留学生もそれ以外の国からの留学生も、将来は「教育・学習支援業」で働きたいと希望している者が最も多く、日本で身につけた語学力や専門知識を活かした

表6　将来働きたい業種（複数回答）

回答項目	中国人留学生 人数(選択率)	他国人留学生 人数(選択率)	χ^2値($df=1$)
教育・学習支援業	82(53.2)	57(70.4)	6.80**
製造業	46(29.9)	18(22.2)	
金融・保険・不動産業	41(26.6)	4(4.9)	16.02**
情報サービス業	39(25.3)	11(13.6)	4.30*
通信業	27(17.5)	10(12.3)	
その他サービス業	22(14.3)	5(6.2)	
農林漁業・鉱業	19(12.3)	15(18.5)	
飲食店・ホテル業	12(7.8)	3(3.7)	
卸・小売業	10(6.5)	2(2.5)	
建設業	9(5.8)	5(6.2)	
運輸業	8(5.2)	3(3.7)	
電気・ガス・熱供給・水道業	4(2.6)	8(9.9)	5.87*
その他	14(9.1)	19(23.4)	

注1）*$p<.05$ **$p<.01$

注2）中国人留学生154人，他国人留学生81人

教育職を目指していると思われる。だが希望人数は多いものの、中国人留学生の中での「教育・学習支援業」の選択率は他国からの留学生より有意に低く、中国人留学生は「金融・保険・不動産業」と「情報サービス業」の選択率が有意に高い。この2つは人や物よりも、数字や情報といったやや抽象的なものを扱う業種である。岡崎（2009）はITの技術革新・市場拡大は進む中で、世界共通の「言語」で勝負できる情報処理・ソフトウェア関連の業種に、外国人留学生の活躍の場が拡大したと述べており、今後これらの業種で、中国人留学生のみならず多くの留学生が採用される可能性がある。

5.2.2　中国人留学生の「将来働きたい職種」

「将来働きたい職種」について、中国人留学生と中国以外の国からの留学生の選択人数、選択率を表7に示した。中国人留学生が多く選んだ職種は、「教育・研修」（49.4％）、「研究開発」（42.2％）、「貿易事務」（40.3％）、「通訳・翻訳」（39.6％）、「経営全般」（20.8％）、「総務・秘書・人事・広報等」（20.1％）の順であった。またχ^2検定の結果、5項目で有意な差が見られ（表7）、中国人留学生の選択率が有意に高かったのは、「貿易事務」、「通訳・翻訳」、「総務・秘書・人事・広報等」、「販売・営業」の4つだった。逆に中国人留学生の選択率が中国以外の留学生より有意に低かったのは、「研究開発」であった。

教育や研究職に関する結果は既に述べてきたが、希望職種の分析から、中国人留学生は「通訳・翻訳」と「貿易事務」を希望する人数と割合の両方が多いことが、新しく結果として出された。これは図3で中国人留学生は日本語が上級レベルと高い語学力を有していたことを反映し、語学力を活かした職種に就きたいと希望しているものと思われる。「総務・秘書・人事・広報等」の職種における選択率の有意差は、中国人留学生が多く希望しているというよりも、他の国からの留学生で希望する者が少なかったからと読み取れる。これらのいわゆる事務職は、日本での留学経験が直接活かせる仕事ではないと考えている留学生が多いのかもしれない。

5.2.3　中国人留学生の「働く際に重視する条件」

「働く際に重視する条件」について、中国人留学生と中国以外の国からの留学生の選択人数、選択率を表8に示した。中国人留学生が多く選んだ条件は、「業種・事業内容」（66.9％）、「自分のキャリアアップ」（66.2％）、「会社の将来性」（65.6％）、「給与・賞与」（61.7％）、「会社の安定性」（42.9％）、「勤務地」（40.9％）の順であった。またχ^2検定の結果、3項目で有意な差が見られ（表8）、中国人留学生の選択率が有意に高かったのは、「業種・事業内容」、「会社の規模」、「会社の将来性」の3つであった。

働く際に重視する条件に関しては、どの項目も選択率が高くなっており、特に中国人留学生は半数の項目で選択率が40％以上になっており、働くにあたってたくさんの条件を重視することが伺える。その中で中国人留学生の特徴であるのが、会社の規模と将来性、業種・事業内容を有意に多く重視していることである。中国以外の国からの留学生では、「給与・賞与」という個人の報酬に関する選択率が最も高かったのに対し、中国人留学生は会社そのものを重視し、規模が大きく将来性の見込める大会社志向であると考えられる。横須賀（2007a：49）によると、国際留学生協会調査（1992年実施）では中国出身者（967名）の半数以上が「10年以上」という長期の勤続を希望しており、現在もその傾向があるのであれば、中国人留学生は長期の就業を考えているため、会社の将来性を重視することが考えられる。土井･江夏（2010）は留学生と企業との間にあるミスマッチとして、日本企業は長期的な雇用を前提に人材を採用するのに対し、留学生は短い期間の在職希望が多いことを挙げているが、

表7　将来働きたい職種（複数回答）

回答項目	中国人留学生 人数(選択率)	他国人留学生 人数(選択率)	χ^2値($df=1$)
教育・研修	76(49.4)	47(58.0)	
研究開発	65(42.2)	56(69.1)	18.16**
貿易事務	62(40.3)	8(9.9)	22.12**
通訳・翻訳	61(39.6)	14(17.3)	11.11**
経営全般	32(20.8)	18(22.2)	
総務・秘書・人事・広報等	31(20.1)	4(4.9)	9.10**
生産・製造	29(18.8)	14(17.3)	
販売・営業	28(18.2)	5(6.2)	5.88*
金融関係	26(16.9)	6(7.4)	
商品・サービス開発	22(14.3)	8(9.9)	
システム開発・設計	21(13.6)	15(18.5)	
調査・コンサルティング	16(10.4)	6(7.4)	
医療・保険	13(8.4)	6(7.4)	
デザイナー	13(8.4)	5(6.2)	
記者・番組制作	11(7.1)	2(2.5)	
法律・会計業務	9(5.8)	2(2.5)	
その他	2(1.3)	7(8.6)	

注1）$*p<.05$ $**p<.01$
注2）中国人留学生154人，他国人留学生81人

表8　働く際に重視する条件（複数回答）

回答項目	中国人留学生 人数(選択率)	他国人留学生 人数(選択率)	χ^2値($df=1$)
業種・事業内容	103(66.9)	22(27.2)	29.52 **
自分のキャリアアップ	102(66.2)	45(55.6)	
会社の将来性	101(65.6)	34(42.0)	9.12 **
給与・賞与	95(61.7)	55(67.9)	
会社の安定性	66(42.9)	29(35.8)	
勤務地	63(40.9)	33(40.7)	
福利厚生	50(32.5)	31(38.3)	
休日・勤務時間	44(28.6)	31(38.3)	
会社の規模	40(26.0)	5(6.2)	12.16 **
企業のブランド・イメージ	34(22.1)	10(12.3)	
親や家族の勧め	8(5.2)	3(3.7)	
その他	0(0.0)	4(4.9)	

注1）$**p<.01$
注2）中国人留学生154人，他国人留学生81人

もし中国人留学生が長期の在職を希望する特徴があるのであれば、日本企業の意向にマッチしていると言えるであろう。

5.2.4　中国人留学生の「日本で就職したい理由」

調査項目の問10「あなたは大学卒業後･大学院修了後、最初にどの国で働きたいと思いますか。」で、日本を選んだ130人（中国人留学生99人，中国以外からの留学生31人）の、「日本で就職したい理由」について、中国人留学生と中国以外の国からの留学生の選択人数、選択率を表9に示した。中国人留学生が多く選んだ理由は、「自分のキャリア形成のために日本で経験を積みたい」（70.7%）、「日本語と母国語の語学力を活かした仕事をしたい」（58.6%）、「優れた技術を身につけたい」（54.5%）、「日本で学んだことを活かしたい」（49.5%）の順であった。またχ^2検定の結果、2項目で有意な差が見られ（表9）、中国人留学生の選択率が有意に高かったのは、「日本で暮らしたい」のみであった。逆に中国人留学生の選択率が中国以外の留学生より有意に低かったのは、「母国に戻っても仕事がない」であった。

中国人留学生もその他の国からの留学生も、まず最初に日本で働きたいと希望した者は、日本で経験を積むことで自分のキャリア形成を図ろうと考えている者が多いと言える。また優れた技術力を身につけたいを選んだ留学生も多く、技術が身につく所での就職を希望していると考えられる。中国人留学生で特徴的だったのは、「日本で暮らしたい」を選んだ割合が有意に高かったことで

表9　日本で就職したい理由（複数回答）

回答項目	中国人留学生 人数(選択率)	他国人留学生 人数(選択率)	χ^2値($df=1$)
自分のキャリア形成のために日本で経験を積みたい	70(70.7)	23(74.2)	
日本語と母国語の語学力を活かした仕事をしたい	58(58.6)	20(64.5)	
優れた技術を身につけたい	54(54.5)	22(71.0)	
日本で学んだことを活かしたい	49(49.5)	21(67.7)	
日本の社会や文化をもっと知りたい	31(31.3)	14(45.2)	
日本で暮らしたい	27(27.3)	4(12.9)	4.14*
日本のほうが給料が良い	20(20.2)	7(22.6)	
やりたい仕事が日本にある	13(13.1)	5(16.1)	
日本に友人がいる	10(10.1)	1(3.2)	
就職したい企業が日本にある	7(7.1)	0(0.0)	
親族が日本にいる	4(4.0)	2(6.4)	
母国に戻っても仕事がない	2(2.0)	5(16.1)	7.43 **
その他	0(0.0)	0(0.0)	

注1）*$p<.05$ **$p<.01$
注2）「大学卒業・大学院修了後，最初に日本で働きたい」を選択した130人の回答
注3）中国人留学生99人，他国人留学生31人

表10　日本企業に就職する場合不安に感じる事（複数回答）

回答項目	中国人留学生 人数(選択率)	他国人留学生 人数(選択率)	χ^2値($df=1$)
日本語力が不十分である	80(51.9)	40(49.4)	
出世や昇進などの人事処遇で日本人と差別される	75(48.7)	17(21.0)	14.64**
採用の際日本人との差別がある	64(41.6)	22(27.2)	
同僚や上司との人間関係がうまくいかない	53(34.4)	14(17.3)	6.22*
文化の違いに対応できない	36(23.4)	14(17.3)	
休暇が取りにくい	35(22.7)	14(17.3)	
日本人と給与に差がある	32(20.8)	8(9.9)	
サービス残業をさせられる	19(12.3)	7(8.6)	
家族（妻，子）が日本の生活になじめない	18(11.7)	11(13.6)	
特にない	17(11.0)	15(18.5)	
その他	2(1.3)	8(9.9)	

注1）*$p<.05$ **$p<.01$
注2）中国人留学生154人，他国人留学生81人

ある。就職は日本で暮らす手段と考えているのかもしれないが、なぜ中国人留学生が日本で暮らしたいと考えているのか、その具体的な理由を探ることも必要だと思われる。なお他国からの留学生は、「母国に帰っても仕事がない」を選んだ割合が有意に高かったが、この項目を選択した5人は、全員アジアからの留学生であった。日本以上に雇用情勢が厳しい国からの留学生にとって、日本での就職はとても重要な選択肢なのであろうと思われる。

5.2.5　中国人留学生の「日本企業に就職する場合不安に感じる事」

「日本企業に就職する場合不安に感じる事」について、中国人留学生と中国以外の国からの留学生の選択人数、選択率を表10に示した。中国人留学生が多く選んだ不安は、「日本語力が不十分である」（51.9％）、「出世や昇進などの人事処遇で日本人と差別される」（48.7％）、「採用の際日本人との差別がある」（41.6％）の順であった。またχ^2検定の結果、2項目で有意な差が見られ（表10）、中国人留学生の選択率が有意に高かったのは、「出世や昇進などの人事処遇で日本人と差別される」、「同僚や上司との人間関係がうまくいかない」の2つであった。

中国人留学生もそれ以外の国からの留学生も、日本の企業への就職で最も不安に感じているのは日本語力であり、横須賀（2007a）によると企業が留学生採用に際して不安に思う要因にも日本語力が挙げられていることから、日本での就職を希望するのであれば、日本語能力を高めることは必須である。また中国人留学生は、入社後の人事処遇で日本人と差別されることを有意に多く不安に感じていることが分かり、有意差までは出なかったものの、採用での差別にも多くが不安を感じている。中国人留学生が差別に不安を感じるのは、両国間の歴史的背景も影響している可能性があり、この不安は簡単には解

消されない問題だと思われる。その他中国人留学生は、同僚や上司との人間関係にも有意に多く不安を感じている。戦（2007）は中国人留学生は相手に対して警戒的で防衛的な意識が強く、それは「面子に係わるので、中国人は『能力のなさ』や『非』を言及しない（原文ママ：筆者）」」という自国の文化に深く影響を受け、「暗黙のルール」として身につけたものと考察している。だがそれでは和や協調性が重視される日本企業で、職場の人間関係がうまくいかなくなる可能性があり、不安の解消のためには、自国の文化を尊重しつつ、日本で受け入れられやすいコミュニケーションも身につけることが必要となってくるであろう。

6．まとめと今後の課題

本稿では、留学生の中で高い割合を占める中国人留学生について、他の国からの留学生との比較から属性や就職意識に関する特徴を分析した。その結果、岡山大学の中国人留学生は私費留学、文系大学院所属、20代後半、女性、日本語レベルが上級～中級修了レベルの者が多く、大学を卒業・修了後は日本企業・日系の企業へ就職を希望していることが明らかになった。また就職意識についての分析から、中国人留学生は日本で就職する際に会社の規模や将来性、業種・事業内容を重視していること、日本で暮らしたいから日本での就職を希望していることが分かった。遠藤（1992）や岡・深田（1994，1996a）の研究結果から、中国人と中国人以外の就職意識の間には何らかの違いが認められるであろうという予測はあったが、2008年時点における中国人留学生に特徴的な就職意識を具体的に明らかにした点に、本研究の意義が存在する。なお調査実施時の岡山大学留学生に占める中国人留学生の割合は65％で、本調査の中国人留学生の割合と同じである。また男女比や文系理系比も実際の割合とほぼ同じであったため、本調査で得られた結果は、岡山大学の留学生全体の傾向を表していると言えるであろう。

しかしながら、本研究で明らかとなった中国人留学生の特徴は、あくまで岡山大学の留学生への調査から得られたものであり、東京や大阪といった大都市や、違う地方の留学生では異なる特徴が見いだされる可能性もある。様々な地域で行われている調査結果を分析することで、より包括的な中国人留学生の特徴が明らかになるであろう。

また本調査では、属性の他は就職に直接関連する事柄のみを訊ねており、生活状況や学業の達成度、日本への満足度、日本人との関わりの度合い、利用できるサポートの質や種類など、就職意識に関連すると思われる他の要素については把握できていない。末松（2010）は留学生に対してはカスタムメイドされた就職支援を、各大学の特性や特色に基づいた留学生教育の一環として行う必要性を主張しており、留学生の特性に合わせたよりきめ細やかな就職支援を実施していくためにも、様々な観点から調査を行い、得られた知見を積み重ねて行くことが大切であると考える。

注

（1）遠藤（1992）の詳細については岡・深田（1996a）p.36を参照願いたい。

（2）調査で使用された全質問項目の集計結果と性差については、松井他（2009）を参照願いたい。

（3）2009年1月18日付け『朝日新聞』によると、「（博士号取得者の）就職率は約6割にすぎず、理系に多いポスドクや文系に多い専業の非常勤講師という不安定な立場にある人が、それぞれ約1万5千人（文部科学省調べ）、～中略～さらに、それらにすら就けずにフリーター化している博士は数倍いるともいわれる。」

引用文献

朝日新聞（2009）「就職漂流　博士の末は」1月18日朝刊

土井康裕・江夏幾多郎（2010）「日本企業の職場の国際化と留学生のキャリア教育－高度外国人材の活用と定着－」『留学生教育』第15号，pp.27-34.

遠藤誉（1992）「外国人留学生の日本企業就職と国際貢献」『留学交流』第4巻第11号，pp.2-7.

伊藤孝惠・奥村圭子・江崎哲也・高田谷久美子・仲本康一郎（2008）「留学生の卒業後の進路と日本での就職活動に対する意識－山梨大学留学生センター『留学生の進路希望調査報告書』を基に－」『山梨大学留学生センター研究紀要』第4号，pp.29-42.

国際人流編集局（2009）「平成20年における留学生等の日本企業等への就職」『国際人流』第268号，pp.40-43.

国際人流編集局（2010）「平成21年における留学生等の日本企業等への就職の状況」『国際人流』第280号，pp.28-31.

松井めぐみ・坂入信也・松岡洋一・岡益巳（2009）「岡山大学における留学生の就職意識の特徴」『岡山大学学生支援センター年報』第2号，pp.22-31.

内藤均（2007）「これからの就職支援のあり方」『留学交流』第19巻第2号，pp.14-17.

袴田麻里（2009）「静岡県における留学生の就職意識と企業（製造業）の留学生採用意識」『静岡大学国際交流センター紀要』第3号，pp.79-93.

廣瀬幸夫・槌田和美・田村真理（2011）『留学生の就職活動に関する調査報告書』東京工業大学アジア人財構想オフィス

法務省入国管理局（1991）「平成2年における留学生の日本企業等への就職について」『国際人流』第53号，pp.36-40.

法務省入国管理局（1996）「平成7年中における留学生等の日本企業への就職」『国際人流』第114号，pp.36-43.

法務省入国管理局（2001）「平成12年中における留学生等の日本企業への就職」『国際人流』第186号，pp.14-17.

法務省入国管理局（2002）「平成13年中における留学生等の日本企業への就職」『国際人流』第186号，pp.13-16.

法務省入国管理局（2003）「平成 14 年中における留学生等の日本企業等への就職」『国際人流』第 196 号，pp.13-16.
法務省入国管理局（2004）「平成 15 年中における留学生等の日本企業等への就職」『国際人流』第 208 号，pp.22-25.
法務省入国管理局（2005）「平成 16 年における留学生等の日本企業等への就職」『国際人流』第 220 号，pp.19-22.
法務省入国管理局（2006）「平成 17 年における留学生等の日本企業等への就職」『国際人流』第 232 号，pp.16-19.
法務省入国管理局（2007）「平成 18 年における留学生等の日本企業等への就職」『国際人流』第 244 号，pp.16-19.
法務省入国管理局（2008）「平成 19 年における留学生等の日本企業等への就職」『国際人流』第 256 号，pp.16-19.
岡益巳（1993）「外国人留学生の日本企業等への就職問題」『岡山大学経済学会雑誌』第 25
巻第 1·2 合併号，pp.63-97.
岡益巳・深田博己（1994）「中国人私費留学生の日本企業等への就職意思の規定因」『岡山大学経済学会雑誌』第 25 巻第 4 号，pp.181-198.
岡益巳・深田博己（1996a）「中国人留学生の日本での就職意思」『岡山大学経済学会雑誌』第 28 巻第 2 号，pp.23-37.
岡益巳・深田博己（1996b）「日本で就職した中国人元留学生の特徴」『岡山大学経済学会雑誌』第 28 巻第 3 号，pp.29-45.
岡益巳・石田聡子・松岡洋一・坂入信也（2010）『留学生の就職活動に関する調査報告書』岡山大学国際センター留学生相談室
岡崎仁美（2009）「外国人留学生の採用動向と就職支援のポイント」『留学交流』第 21 巻第 2 号，pp.22-25.
岡山大学総務·企画部総務課広報室（2009）『岡山大学概要（2009 年度版）』岡山大学
志甫啓（2009）「外国人留学生の日本における就職は促進できるのか－現状の課題とミスマッチの解消に向けた提言－」『Works Review』Vol.4, pp.208-221.
末松和子(2007)「東北大学における留学生へのキャリア支援」『留学交流』第 19 巻第　2 号，pp.6-9.
末松和子（2010）「留学生に特化した就職支援－大学が果たすべき役割と包括的支援の基本事項－」『留学生教育』第 15 号，pp.15-26.
東京工業大学教育推進室アジア人財オフィス（2009）『東京工業大学留学生就職支援緊急アンケート調査報告書－ 2009 年 6 月時点における東工大留学生の就職活動の実態と課題－』（平成 21 年度経済産業省委託事業）東京工業大学教育推進室アジア人財構想オフィス
東京工業大学教育推進室アジア人財オフィス（2008）『東工大留学生の生活実態に関する調査研究（概要版）』（平成 20 年度経済産業省委託事業）東京工業大学教育推進室アジア人財構想オフィス
槌田和美·廣瀬幸夫(2007)「留学生の背景による就職意識の違い」『留学生教育学会第 12 回研究大会プログラム・要旨集』pp.3-4.
横須賀柳子（2007a）「企業の求人と留学生の求職に関する意識比較」『留学生教育』第 12 号，pp.47-57.
横須賀柳子（2007b）「大学における留学生の就職支援の現状と課題」『留学交流』第 19 巻第 2 号，pp.10-13.
財団法人ひろしま産業振興機構アジア人財資金構想プロジェクト（2010）『留学生の就職支援に関するアンケート調査報告』財団法人ひろしま産業振興機構アジア人財資金構想プロジェクト
戦旭風（2007）「友人との付き合い方から見る中国人留学生と日本人学生の友人関係」『留学生教育』第 12 号，pp.95-105.

言い直しが聞き手の評価に及ぼす影響
－中国語・韓国語を母語とする中上級日本語学習者の発話を対象に－

Effects of Corrections on Listeners' Assessments:
A Focus on the Utterances of Intermediate-/Advanced-Class CLs and KLs

野原　ゆかり（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科）
Yukari NOHARA（Graduate School of Humanities and Sciences, Ochanomizu University）

要　旨

本稿では、日本語学習者の発話を対象に、非流暢性要素の一つである言い直しに注目し、特徴を明らかにした上で、言い直しが聞き手の評価にどのような影響を与えているのかを探った。分析対象としたのは、中国人日本語学習者（CL）と韓国人日本語学習者（KL）のストーリー説明である。母語話者による「内容の分かりやすさ」「発話のなめらかさ」「文法・語の正確さ」「話の流れ、つながりのよさ」「話の展開の上手さ」の５項目の評価をとりいれた。分析の結果、学習者全体の特徴として、繰り返しによる言い直しと言い換えによる言い直しが多く見られた。また、CLでは言いかけた語を繰り返す言い直しが、一方KLでは、言い換えと語句の挿入による言い直しが他の言い直しよりも割合が大きく、それぞれ母語の影響が窺えた。また、聞き手の評価との関係では、言い直しの出現形態によって、聞き手の理解を助けるといったプラス評価に傾くことが窺えた。
［キーワード：日本語学習者、言い直し、繰り返し、言い換え、聞き手の理解］

Abstract

The purpose of this study is to clarify the effects of corrections on listeners' assessments, with a focus on corrections, clarified herein, as an element of non-fluency in Japanese learners' utterances. Storytelling exercises of Chinese Japanese learners (CLs) and Korean Japanese learners (KLs) are analyzed based on native speaker assessments according to the following five categories:"comprehensibility," "fluency," "accuracy of grammar and vocabulary," "consistency of story," and "proficiency in storyline development ."

The results of our analysis show that a feature common to the storytelling of all of the Japanese learners is that they often make corrections by making repetitions and/or paraphrasing. However, CLs tend to make corrections by repeating what they are about to express, while KLs do so by paraphrasing and inserting words and phrases due to the influence of their respective native languages. Regarding listeners' assessments, only the number of corrective utterances has been pointed out as a factor that negatively affects listeners' assessments. However, we have noticed in this study that listeners tend to make positive assessments, depending on occurrences of the forms of corrections, which may enhance comprehensibility and generate positive impressions for listeners.
［Key words：Japanese learners, corrections, repetitions, paraphrasing, comprehensibility to listeners］

１．はじめに

聞き手が話し手の発話を評価する際に、発話の内容とそれを伝える音声面に評価の観点が分けられる。話し手が日本語学習者の場合には、発話にフィラーや言い直し、ポーズなど非流暢性要素が多く見られるため、それらがマイナス評価の要因となることも少なくない。

Levelt（1989）によれば、話し言葉を生成する際、話し手は、何をどのような順番で、どのような形式で発話すればよいかを、発話中にリアルタイムで決定しなければならない。そしてこのような複雑な処理過程においては、非流暢現象が生じることは不可避で、言語処理の負担が大きい第二言語では、当然その出現頻度は高くなる。

非流暢性要素の中でも、言い直しは聞き手の理解を助けるために行われると考えられる（船越・徳永，2004）。確かに、情報が追加されるような言い直しの場合は聞き

手にとって理解の助けになるだろう。しかし、次々と言葉が言い換えられるような言い直しは、聞き手にとっては情報を整理したり、展開を推測したりする上で、むしろ負担となってしまう。また、語を部分的に言い直すのか、あるいは全てを言い直すのかによっても、聞き手の理解に与える影響は違ってくるだろう。このように、どのように言い直しを行うかによって聞き手に与える影響が異なる為、言い直しの出現頻度だけではなく、形態的特質にも注目する必要がある。

そこで本研究では、中上級日本語学習者の発話に見られる言い直しの表現に焦点を当て、学習者の言い直しの特徴を明らかにした上で、どのような言い直しが聞き手の評価に影響を及ぼすのかを探る。

2．先行研究

言い直しに焦点を当てた研究は、Schegloff *et al.*（1977）のような会話分析の観点から行われるものと、Levelt（1989）に代表されるように認知の観点から行われるものに大別される。前者は相互行為に関心が向けられているのに対し、後者では、話し手の発話のメカニズムや心的過程に関心が向けられ、特に、後者の研究は、第二言語習得や音声情報処理の分野に貢献している。本研究は、学習者の独話を対象とし、「言い直し」を「発話を発話で修復する行為のうち、修復を発話者自身が行う自己開始の自己修復」（船越・徳永，2004）と定義した上で、後者の先行研究を概観する。

まず、母語話者を対象とした言い直しの研究では、伝（2007）と丸山（2008）が挙げられる。これらの研究はLevelt（1989）のモニター理論を援用し、定量的分析により、母語話者の言い直しの特徴を明らかにしている。伝（2007）では30対話を分析対象として、非流暢性の認定を行い、発話の冒頭付近では語句の繰り返しと語句の置換による言い直しが多いことを明らかにしている。丸山（2008）では、『日本語話し言葉コーパス（The Corpus of Spontaneous Japanese；以下CSJと記す）』の独話を分析データとして、言い直し表現の機能に注目し、探索的な分類を試みている。その結果、「発音誤りに伴う言い直し」、「語の選択誤りに伴う言い直し」、「単純な繰り返し」、「情報不足に伴う言い直し」、「別表現への言い換え」と5つの類型に分類し、「語の選択誤りに伴う言い直し」、「発音誤りに伴う言い直し」、「情報不足に伴う言い直し」、「別表現への言い換え」の順で多く、「単純な繰り返し」が最も少なかったとしている。また、丸山はCSJに付与された印象評定データを用いて、講演中の話し手が聞き手に与える印象（「緊張の度合い」「落ち着きの度合い」「たどたどしさ」）が、言い直し率とどのような関係にあるかについて分析し、言い直し表現の出現率が、聞き手の印象評定の違いに影響していることを明らかにした。また、定延・中川（2005）では、日本語母語話者と中国語母語話者のそれぞれの母語の発話を対象に、発話中のつっかえの後処理を「続行」と「語頭戻り」に分類した結果、日本語では9割が続行したのに対して、中国語では続行は1割しか見られず、9割が語頭に戻って発音されていた。

一方、日本語学習者を対象とした研究では、小坂（1997）が挙げられる。小坂（1997）は中級と上級の合計6名の英語母語話者のOPIデータを対象とし、日本語運用力との関係で言い直しを分析している。その結果、語彙を訂正の対象とする訂正的修正と、追加挿入を行う談話上の予測的修正の二種類の修正が多く見られ、さらに、上級グループでは中級グループに比べ、追加挿入による言い直しが多く見られたと報告している。また、学習者9名（中国語、韓国語、ミャンマー語母語話者各3名）のナラティブを対象とした熊崎（2006）では、母語話者の評価を取り入れ、言い直しを含めいくつかの観点から分析をした結果、言い直しに関しては、その多さが分かりにくさの要因のひとつになっていると指摘している。しかし、熊崎は言い直しを4つに分類（① 語の一部を繰り返している、② ある語を途中まで言い、別の語または別の活用形に言い換えている、③ 同じ内容の文節を、一部を言い換えて繰り返している、④ 無意味に同じ内容の文節を連続して繰り返している）し、その出現を量的に見るにとどまっている。

さらに、聞き手の理解という点に関して、野原・高村（2011）は、言い直しとポーズの関係に着目して学習者の独話の分析を行い、母語話者により分かりにくいと判断された発話の特徴の一端を明らかにしている。言い直しについては、表現形式に注目した伊藤（1999）の分類基準を援用して分析を行い、その結果、分かりにくい発話には言い直しが多く見られ、さらに、言い直しの表現形式も多様であったとしている。中でも、言い直しが完了するまでに、何度も言い直しが続く連続型のタイプが見られ、このような言い直しが聞き手の印象や理解に影響を与えている可能性があると指摘している。しかし、野原・高村（2011）の研究で分析対象としたのは、2名の学習者の発話であるため、その結果が個人の特性、あるいは母語の特性である可能性は否定できず、学習者の特徴として一般化するのは難しい。他の母語背景を持つ学習者の発話と比較し、定量的な分析で検証する必要があるだろう。また、熊崎（2006）や野原（2009）で指摘されているように、聞き手にとって発話が分かりやすいかどうかは「流暢さ」や「正確さ」等いくつかの要素から構成されているため、それらとの相互の関係を見る必要もある。

以上の先行研究を踏まえ、本研究では、学習者の言い

直しについて、これまでほとんど検討されていない母語別の特徴もみていく。また、聞き手の理解という観点から考察を行うため、表現形式に注目して分析を行う。

3．研究の目的と課題

本研究の目的は、学習者の言い直しの特徴を明らかにした上で、言い直しが聞き手の評価にどのような影響を与えるのかを探ることである。

本研究では、国内の日本語教育の現場で大きな割合を占める中国語及び韓国語を母語とする学習者の発話を分析の対象とし、以下の通り2つの研究課題（RQ）を設定して分析及び考察を行う。

RQ1: 学習者の言い直しにどのような特徴が見られるか。

RQ2: 聞き手の評価に影響を及ぼすのはどのような言い直しか。

4．方法

4.1　発話資料

分析データとして用いるのは、東京及び神奈川県内の日本語教育機関に在籍する中上級レベルの日本語学習者20名の独話（電車の中での場面を描いた4コマの絵のストーリー説明）である。20名の内訳は､中国人学習者（以下CL）10名（男性3名、女性7名)、韓国人学習者（以下KL）10名（男性4名、女性6名）で、全員日本語能力試験1級受験のレベル[(1)]である。

4.2　分析の指標

発話資料の分析の指標として、母語話者による評価の結果を用いた。評価者は3名（女性）で、同じ日本語教育機関に属し、会話教育歴が5年以上の日本語教師である。手順は、CDに収録した学習者20名の音声を各自で聞き、5つの項目（「内容の分かりやすさ」､「発話のなめらかさ」､「文法・語の正確さ」､「話の流れ、つながりのよさ」､「話の展開の上手さ」）について、5件法による評定を行った（表1)。CDに収録した音声は、順序効果を出来るだけ抑えるために、20名の発話がランダムに提示されるように設定した。

さらに、各項目間の相互関係について、ピアソンの積率相関係数を算出して検討した（表2)。その結果、項目間の相関が高いことから、5項目の平均値を総合評価として用いることとした。

4.3　言い直し表現の認定方法

RQ1では、言い直しの形態的特徴を見るため、文字化した発話に対して、言い直し表現の認定を行った。認定は、Levelt（1989）のモニター理論をもとに提案されたShriberg（1994）のモデルを参考にした。Shriberg（1994）の方式では、非流暢性の各事例について、まず、中断位置（interruption point）・修復対象（reparandum）・中断区間（interregnum）・修正部分（repair region）を認定する（伝，2007)。例1では、＊を中断位置とし、その直前「こどもちが」が修復対象、中断位置直後の「あ」が中断区間、そして後続の「こどもたちが」が修正部分である。

表1　分析対象データの母語話者による評価結果

	N	発話時間 (sec)		評定（5件法）									
				内容の分かりやすさ		発話のなめらかさ		文法・語の正確さ		話の流れ、つながりのよさ		話の展開の上手さ	
		平均	SD	平均	SD	平均	SD	平均	SD	平均	SD	平均	SD
全体	20	69.2	20.4	4.00	0.66	3.82	0.60	3.37	0.70	4.05	0.46	3.52	0.52
CL	10	73.4	26.6	3.90	0.61	3.83	0.59	3.07	0.63	3.90	0.50	3.40	0.52
KL	10	65.0	11.4	4.10	0.72	3.80	0.63	3.67	0.67	4.20	0.39	3.63	0.53

表2　評価項目間の相互関係

	内容の分かりやすさ	発話のなめらかさ	文法・語の正確さ	話の流れ、つながりのよさ	話の展開の上手さ
内容の分かりやすさ	—	.21	.57**	.74**	.80**
発話のなめらかさ		—	.39*	.50**	.30
文法・語の正確さ			—	.74**	.61**
話の流れ、つながりのよさ				—	.73**
話の展開の上手さ					—

* $p < .05$，** $p < .01$

【例1】（こどもちが | ＊あ | こどもたちが）こわくて
修復対象部　中断区間　修正部分
（＊中断位置）

4.4　言い直し表現の分類基準

丸山（2008）では、言い直しの機能に注目し、5つの分類を用いた。一方、音声言語処理の分野では、伊藤(1999)が表現形式に注目して、「繰り返し」「言い換え」「挿入」「言い捨て」と言い直し表現を4つに分類し、さらに「繰り返し」と「言い換え」には、表現の形態により、「同一語句」、「言いかけた語」、「助詞」等の下位分類を設けている。そして、学習者の発話を分析対象にした野原・高村（2011）は、伊藤（1999）の分類基準を援用し、学習者に見られる特徴的な言い直し表現を新たに提示している。

本研究では、学習者の第二言語を分析対象とし、聞き手の理解を分析の指標とするため、産出された表現の形態に注目した分析が必要となる。そこで、野原・高村（2011）で明らかにされた中国人学習者の連続した複雑な言い直しを細分化し、「A繰り返し」の下位分類に、一度の言い直しで修復が完了せず、何度も言いかけた語を繰り返したり、同一語句の繰り返しの間に言いかけた語が現れた場合の「3回以上の繰り返し」を加え、さらに、「A繰り返し」と「B言い換え」が混在する場合は、「D複合」と新たに分類項目を設けた。以下の表3を基準に言い直しの分析を行う。

4.5　上位、中位、下位のグループ設定の基準

RQ2で、言い直しが聞き手の理解や印象にどのような影響を与えているかを探るため、「内容の分かりやすさ」、「発話のなめらかさ」、「文法・語の正確さ」、「話の流れ、つながりのよさ」、「話の展開の上手さ」の5項目の評定平均値を指標に分析を行った。20名の平均値の分布を参考に、中央値（3.77）を基準として、上位群（4.53-4.13）、中位群（3.93 − 3.60）、下位群（3.33-2.73）の3群を設定した。

5．結果と考察

5.1　言い直しの特徴

本節では、まず学習者20名の全体的な特徴を明らかにし、次に母語別に見ていきたい。

5.1.1　全体的な特徴

20名の平均69.2秒の発話から、合計83の言い直しが見られた。表4に表現の内訳を示す。なお、下位分類の（%）は言い直し総数に占める割合を示している。

まず、最も多かったのはA繰り返しで、言い直し全体の約4割を占めていた。次に多かったのは、B言い換え

表3　言い直しの分類と表現例

分　類	表　現　例
A　繰り返し	
同一語句	うるさく，うるさく話して
言いかけた語	うるさいみ，うるさいみたいで
3回以上の繰り返し	お，おじ，おじいさんが 自分のーこども　じぶん　自分のこども
B　言い換え	
言いかけた語句	か，お母さんは
語	おや，あ，母親ふたりと
文節	おばあさんが，あ，おじいさんが
C　語句の挿入	周りの人が，うーん，周りの人の顔が
D　複合	こ，はは，二人のお母さんと

表4　言い直し表現出現数

	A　繰り返し			B言い換え			C	D	
	同一語句	言いかけた語	3回以上の繰り返し	言いかけた語句	語	文節	語句の挿入	複合	総数
全体20名	33 (39.8%)			27 (32.5%)			9 (10.8%)	14 (16.9%)	83
	11 (13.3%)	16 (19.3%)	6 (7.2%)	8 (9.6%)	11(13.3%)	8 (9.6%)			

で、約3割を占めていた。つまりこれらのタイプだけで全体の7割を占めていたことになる。そしてD複合、C語句の挿入の順に残りの3割を占めていた。

次に、高い割合を示したA繰り返しとB言い換えの下位分類を見ると、A繰り返しでは、言いかけた語の繰り返しが、一方B言い換えでは、語の言い換えが他のタイプよりも多いことが分かる。

また、母語話者の発話データを対象とした伊藤（1999）と丸山（2008）では、助詞のみが言い直しの対象となり言い換えられる例が確認されているが、本研究で対象とした学習者からは確認できなかった。さらに、伊藤（1999）の分類では文が言い直しの対象となり、言い換えられる例があるが、このタイプの言い直しも、本研究では確認できなかった。

助詞の言い換えに関しては、伝（2007）では、母語話者では頻繁に見られ、その理由として、音声面や先行名詞からの分離可能性に言及した上で、助詞の自立性の高さを挙げている。しかし、日本語が中上級レベルの学習者は、その認識が低いため、母語話者のような言い換えが起こらなかったのではないだろうか。また、文単位の言い換えが見られなかった理由としては、処理の負担と、発話が一方向のストーリー説明であったことの2点が考えられる。後者に関しては、自然会話に比べ、相手の理解を判断する要素がなく、コミュニケーションストラテジーとしての文レベルのまとまりの言い換えが見られなかったものと推測できる。

5.1.2　母語別に見た特徴

言い直し総数は、CLが49（平均4.90，SD 2.85）、KLが34（平均3.40, SD 2.99）で、平均発話時間については、CLが73.4秒、KLが65.0秒であった。母語間における言い直しの出現頻度の差を確認するため、独立変数を母語2群（CL/KL）、従属変数を1分間あたりの言い直しの平均出現数としてt検定を行ったところ、有意差は認められなかった（$t(18)=1.22, n.s.$）。また、言い直し以外の誤用（活用、助詞、語などの誤り）の総数については、CLが32（平均2.51，SD 1.78）、KL（平均1.09，SD 1.71）が11であった。独立変数を母語2群（CL/KL）、従属変数を1分間あたりの誤用の平均出現数としてt検定を行った結果、両群に有意差は認められなかった（$t(18)=1.82, n.s.$）。

CL言い直し表現の内訳（図1）を見ると、CLでは、A繰り返しによる言い直しが約5割を占め、次いでB言い換えが27%、D複合が18%、C挿入が6%という順である。一方KLでは、B言い換えが40%と最も高い割合を占め、次いでA繰り返しが26%、C挿入が18%、D複合が15%となっている。

CLでは繰り返しによる言い直しが、また、KLでは言い換えによる言い直しがそれぞれの特徴であると言える。

次に、CL、KLそれぞれの特徴であるA繰り返しと、B言い換えの下位分類の結果を表4に示す。なお、表中の（%）は総数に占める割合を示している。

まず、CLの特徴であるA繰り返しでは、言いかけた語と連続した繰り返しの割合がKLに比べ大きく、言い直し全体のおよそ4割を占めていることが分かる。以下の例2は語断片、例3は語断片が繰り返された例で、例3のような連続型はKLには1例も見られなかった。例において、（・・）は2秒以上のポーズを、（fあ）は「あ」というフィラーが中断区間として出現したことを示す。

【例2】CL04：なんか、（Aはん || 反省）してます

【例3】CL01：（A 考え || 考え |（・・）| 考えない）ことを

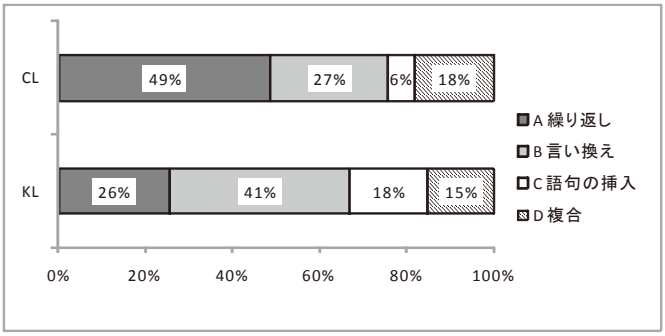


図1 母語別言い直し表現の割合

表5　CL、KL言い直し表現下位分類別出現頻度と割合

	A　繰り返し			B言い換え			C 語句の挿入	D 複合	総数
	同一語句	言いかけた語	3回以上の繰り返し	言いかけた語句	語	文節			
CL 10名	5 (10.2%)	13 (26.5%)	6 (12.2%)	7 (14.3%)	2 (4.1%)	4 (8.2%)	3 (6.1%)	9 (18.4%)	49
KL 10名	6 (17.6%)	3 (8.8%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	9 (26.5%)	4 (11.8%)	6 (17.6%)	5 (14.7%)	34

このようなCLの特徴に関して、定延・中川（2005）で指摘された、中国語の発話ではつっかえの後処理として語頭に戻って発音し直すという母語の影響が窺える。定延らはこのような処理の仕方を中国語の「几帳面さ」と表現しているが、この「几帳面さ」が第二言語である日本語にも見られるという結果を得た。

一方、KLの特徴であるB言い換えでは、語の言い換えの多さが目立つ。語の言い換えは例4や例5のように、語の活用を言い換えるタイプと、例6の「おや」を「母親」と語彙を言い換えているタイプとに分けられた。

【例4】KL01：静かに、座って（Bいく || いきます）

【例5】KL05：（Bしかる || しかーろう）と

【例6】KL10：あのー（Bおやー |（fあ）| 母親）二人と

以上のようなKLの特徴のうち、特に活用の言い換えについては、韓国語と日本語の言語類型論上の類似性が背景にあると考えられる。両言語の用言には活用があり、語幹と語尾という概念が存在する。そのため、例5のように、語幹と認識した部分の最後の音を引き延ばして、正しい活用を検索し、言い直しを完成させていることが窺える。一方、CLで例4や例5のような言い換えによる言い直しがほとんど観察されなかったのは、中国語には活用がないということが要因のひとつとして考えられ、語幹と語尾を分けて認識するよりは、語として全体を認識している可能性がある。

以下、同じ程度の割合を示したD複合の例を挙げる。例7、8、9は、単純な語断片、あるいは語の繰り返しを経て、最終的には意味の異なる語に言い換えて言い直しを終えている例である。

【例7】KL10：（D母親は || はやあ |（fほ）| 母親たちは）

【例8】CL03：（Dおか || おか |（fん）| おこさま）に

【例9】CL05：（D 近所 |（f あ）| 近所 || となり）の人迷惑かけている

5.2 言い直しが聞き手の評価に与える影響

どのような言い直しが聞き手の評価に影響を与えるのかを探るため、学習者20名の発話について5つの評価項目の結果をもとに上位、中位、下位の3群に分け、分析を行った。各群における言い直しの出現結果を表6に、また、各群における1分間の平均言い直し数と誤用数の結果を表7に示す。なお、表6の下位分類の（%）は言い直し総数に占める割合を示している。

次に、母語話者評価の上位、中位、下位の3つの群によって、言い直しの出現頻度が異なるかどうかを検討するために、3群を独立変数、1分間あたりの平均言い直し数を従属変数として、1要因の分散分析を行った。その結果、群間の言い直し頻度の差は5%水準で有意であった（$F(2,17)=4.05, p<.05$）。Gabriel法（5%水準）による多重比較を行ったところ、上位群と中位群との間に有意な差が見られた。同様に、誤用についても分散分析を行った。その結果、群間による有意な差は認められなかった。

以上の結果について、聞き手の理解への影響という点から考察を行う。まず、言い直し以外に見られた誤用については、3群間の差が見られなかったことから、「言い直されない誤用」の頻度が評価に与える影響は、少ない

表6　各群における言い直しの出現数

	A　繰り返し						B　言い換え						C 語句の挿入		D 複合		総数
	同一語句		言いかけた語		3回以上の繰り返し		言いかけた語句		語		文節						
上位7名（CL3名,KL4名）	8	(53.3%)					3	(20.0%)					3	(20.0%)	1	(6.7%)	15
	2	(13.3%)	6	(40.0%)	0	(0.0%)	2	(13.3%)	0	(0.0%)	1	(6.7%)					
中位7名（CL2名,KL5名）	11	(27.5%)					18	(45.0%)					5	(12.5%)	6	(15.0%)	40
	5	(12.5%)	4	(10.0%)	2	(5.0%)	2	(5.0%)	10	(25.0%)	6	(15.0%)					
下位6名（CL5名,KL1名）	14	(50.0%)					6	(21.4%)					1	(3.6%)	7	(25.0%)	28
	4	(14.3%)	6	(21.4%)	4	(14.3%)	4	(14.3%)	1	(3.6%)	1	(3.6%)					

表7　各群における1分間あたりの平均言い直し数と誤用数

	平均言い直し数/分	SD	平均誤用数/分	SD
上位7名（CL3名,KL4名）	2.31	1.39	1.60	2.46
中位7名（CL2名,KL5名）	4.78	1.49	1.43	1.45
下位6名（CL5名,KL1名）	3.33	2.01	2.46	1.55

と考えられる。母語話者評価が中位の学習者と上位の学習者の間に言い直しの頻度の差が見られ、上位と下位、中位と下位の間では差が見られなかったことから、言い直しの多さだけでは、聞き手の理解への影響を説明するのは困難であることが分かる。

また、各群に出現した言い直しの表現に注目すると、上位群では言いかけた語の繰り返しが、言い直し全体の約半数を占め、次に語句の挿入が20%の割合を占めいている。これらの言い直し形態は、聞き手の理解を妨げるとは考えにくく、挿入のような形態では、中位、下位と割合が小さくなることからも、むしろ理解の助けになっていることが考えられる。但し、繰り返しが続く場合に関しては、冗長さといったマイナスの評価につながることも示唆している。また、上位群では語の言い換えと複合の割合が1割未満と小さく、語の言い換えの割合が高い中位群と、複合の割合が高い下位群と比較すると、言い換えによる言い直しが聞き手の理解に影響を与えていることが窺える。野原・高村（2011）が指摘した連続型の言い直しが聞き手の理解に影響を与えている可能性については、本研究では「複合」とした言い直しが上位、中位、下位の順で、出現の割合が大きくなっていることから、聞き手の理解に影響を与える要因のひとつとなっていると思われ、野原・高村（2011）の結果を支持するものと言えるだろう。

6．まとめ

本研究では、中上級レベルの中国人学習者と韓国人学習者の発話を対象に、言い直しの分析を行い、その特徴を明らかにした（RQ1）。さらに、その特徴を踏まえ、聞き手の評価に影響を与える言い直しについて考察を行った（RQ2）。以下、それぞれのRQについて得られた結果をまとめる。

RQ 1では、本研究で対象とした中上級レベルの学習者の言い直しの特徴として、繰り返しによる言い直しと言い換えによる言い直しが多く、この2つのタイプだけで、言い直し総数の約7割を占めていることが分かった。また、これらに続き、複合型の言い直しと、語句の挿入が、それぞれ1割から2割の間を占めた。しかし、本研究の対象者からは、先行研究で母語話者には見られた助詞のみと文単位での言い直しが認められなかった。

さらに、母語別の特徴では、中国語人学習者は言いかけた語を繰り返す言い直しが、一方韓国人学習者は、言い換えと語句の挿入による言い直しが他の言い直しよりも割合が大きく、その背景にはそれぞれの母語の影響が窺えた。特に、韓国人学習者に関しては、韓国語と日本語との言語類型論上の類似性の高さが、活用を言い換えるというタイプの言い直しに現れていた。

RQ2では、RQ1の結果を踏まえて、学習者の発話に対する評価（「内容の分かりやすさ」、「発話のなめらかさ」、「文法・語の正確さ」、「話の流れ、つながりのよさ」、「話の展開の上手さ」）の結果をもとに、学習者の発話を上位、中位、下位の3群に分け、聞き手の評価に影響を与える言い直しについて分析を行った。その結果、言い直しの多さだけでは、聞き手の理解を妨げる要因とは言えず、言い直しの形態が関わっている可能性が示された。評価の上位群のほうが語句の挿入による言い直しの割合が高く、情報が追加されることで、聞き手の理解を助けていることが窺えた。一方、語の言い換えや、繰り返しと言い換えが連続して言い直される複合型の言い直しが、中位群、下位群に高い割合で見られたことから、これらの形態の言い直しに関しては、聞き手にはマイナス評価に傾いたことが考えられる。言い直された語が聞き手の理解を助けるよりも、むしろ混乱を招く要因になっていることが予想される。

以上のように、本稿の限られた分析資料から、学習者の言い直しは母語の影響を受けていること、また、母語話者が学習者の発話を評価する際には、非流暢性の要素の一つである言い直しが評価に影響を与えていること、さらに出現した言い直しの形態によって、プラスあるいはマイナスの評価に傾くことが窺えた。

言い直しは、評価の際には非流暢性要素としてその出現度数が注目され、マイナス方向に扱われがちだが、その形態に注目することで、聞き手の理解を助けるなどのプラス面の可能性を示唆することができた。教育の現場や面接などの責任のある評価の場において、第二言語における言い直しの捉え方を見直すきっかけにしたい。

7．今後の課題

今後の課題として、以下の2点を挙げておく。まず、本稿は20名という限られたデータを対象に、言い直しにのみ注目して聞き手の評価への影響を検討した。したがって、結果をただちに一般化することはできない。今後、さらに調査資料を増やし、定量的分析による検証が必要だろう。また、本稿では評価者を日本語教師としたが、正確さの評定値の平均が他の項目に比べてやや低かったことから、教師という属性が評定結果に影響を与えた可能性がある。そのため、今後は今回とは属性の異なる母語話者による評価を取り入れることも検討したい。

注

（1）すでに2級を取得し、1級受験対策クラスに在籍していた学習者

引用文献

伝康晴（2007）「発話冒頭付近での語句の繰り返しの機能」串田秀也・定延利之・伝康晴（編）『時間の中の文と発話』ひつじ書房，pp.103-133.

船越孝太郎・徳永健伸（2004）「話し言葉における言い直しの処理」『情報処理』45 巻 10 号，pp.1032-1037.

伊藤克亘（1999）「音声対話システム」田中穂積（監修）『自然言語処理－基礎と応要－』電子情報通信学会，pp.302-322.

小坂昌子（1997）「自己修正と日本語の運用力の関係について」『日本語国際センター紀要』第 7 号，pp.1-16.

熊崎早苗 (2006)「日本語学習者の口頭ナラティブについて」『南山言語科学』第 1 号，pp.163-182.

Levelt, W.J.M.（1989）*Speaking*, The MIT Press.

丸山岳彦（2008）「『日本語話し言葉コーパス』に基づく言い直し表現の機能的分析」『日本語文法』8 巻 2 号，pp.121-139.

野原ゆかり（2009）「発話の『分かりやすさ』を判断する要因－一般日本人と母語話者日本語教師の比較を通して－」『人間文化創成科学論叢』第 11 巻，pp.165-174.

野原ゆかり・高村めぐみ（2011）「日本語学習者の発話における非流暢性に関する一考察－言い直しとポーズの関係に着目して－」『人間文化創成科学論叢』第 13 巻，pp.117-125.

定延利之･中川明子（2005）「非流ちょう性への言語学的アプローチ－発音の延伸、とぎれを中心に－」串田秀也・定延利之・伝康晴（編）『活動としての文と発話』ひつじ書房，pp.209-228.

Shriberg, E. E.（1994）. ***Preliminaries to a theory of speech disfluencies***. Unpublished doctral dissertion, University of California at Berkeley.

Shegloff, E. A., Jefferson, G., & Sacs, H.（1977）. The preference for self-correction in the organization of repair in conversation. ***Language***, 53, 361-382.

The Use of Social Skills by Japanese Students While Studying in the United States

米国留学中の日本人留学生によるソーシャルスキル使用

Ai TAKAHAMA（Hitotsubashi University）
高濵　愛（一橋大学）
Tomoko TANAKA（Okayama University）
田中　共子（岡山大学）

Abstract

The authors of the paper have been providing Japanese university students who are planning to study in the U.S. with an American social skills learning session before their study in order to promote their intercultural adaptation. The purpose of the study is to investigate the use of social skills and social support networks by Japanese students during their study in the U.S. in order to analyze the influence of the pre-departure session. To achieve this goal, the authors compared questionnaire and interview responses of two groups of students after their study abroad: those who had joined the pre-departure session and those who had not.

The results show that both groups actively used their social skills in the last stage of their study in the U.S. No clear difference between the two groups was found regarding the use of social skills at that stage. The students who had participated in the pre-departure session, however, were more people-oriented than those who had not. In other words, those who had joined the session tended to attach greater importance on making friends during their study abroad. The reasons for this are discussed.

［Key Words：Japanese students, social skills, American social-skills learning session, social support, social-support network］

要　旨

我々は異文化適応の促進を目的として、米国留学前の日本人学生にアメリカン・ソーシャルスキル学習セッションを提供してきた。本研究の目的は、日本人学生の米国留学中のソーシャルスキル使用およびソーシャルネットワークの形成を調べ、渡航前ソーシャルスキル学習セッションの影響を探ることである。そこでセッション参加者と不参加者の２つの留学生グループに対して、帰国後に留学中を振り返る質問紙調査と面接調査を行った。

２群の語りと反応を比較しながら検討したところ、全てのグループの学生たちが留学の最終段階においては、ソーシャルスキルをさかんに用いていたことが明らかになった。この点では、参加者と不参加者との間に明確な差異は見られなかった。しかし、参加者の学生たちは、不参加者と比べてより対人関係形成への志向性が高いという示唆が得られた。彼らは留学中に友人を作ることをより重要視していた。

［キーワード：日本人学生、ソーシャルスキル、アメリカン・ソーシャルスキル学習セッション、ソーシャルサポート、ソーシャルサポートネットワーク］

1. Introduction

Although the U.S. has been the most popular country for Japanese people to study, the number of Japanese people who study in the U.S. is declining these days (Sasada, 2009). As studying abroad is an opportunity for mental growth, it is necessary for the institutions concerned to take measures to deal with the situation by finding the economic, language, and psychological factors that prevent Japanese students from studying in the U.S. Japanese universities, which provide students with various study abroad programs such as exchange programs and short-term language learning programs, also needed to support students to participate and succeed in studying abroad.

From this perspective, the authors of this paper have been providing Japanese university students planning to study in the United States with an educational session in order to promote their intercultural adaptation. A previous study conducted by the authors (Takahama, Nishimura, & Tanaka, 2009) indicates that the use of social skills based on the sociocultural context of where Japanese students study contributes to create a social support network. "Social support network" is a general psychological term that indicates personal relationships that can be expected to provide both tangible and intangible support and to promote cross-cultural adaptation (Tanaka, 2000). Thus, the session aims to assist students in learning American social skills before their departure to the U.S. In the summer of 2007, seven Japanese students joined an American social-skills learning session before their study in the U.S. (Tanaka & Takahama, 2008; Takahama & Tanaka, 2009a, 2009b). In the session, the students used role-plays to practice ways of dealing with such situations as introducing oneself, asking a professor for help, and asking for a replacement for a broken pen. These role-plays aimed to foster the students' understanding of such cultural values as the importance of assertiveness and verbal expressions, and of the behaviors corresponding to these values. Based on the analysis of the students' perception, it was noted that the students' confidence and skills improved during the session (Takahama & Tanaka, 2009b).

In the follow-up survey conducted after the session, the students were interviewed in the U.S. about their life when studying abroad with regard to whether or not they were actually using the learned skills, and with regard to their human network (Takahama & Tanaka, 2009c). It was found that, at the beginning of their study in the U.S., the students were actually using some of the beginner and intermediate skills learned in the session. Further, it was found that they were coping with the difficulties encountered during the study abroad period using the skills learned.

The previous researches focusing on the period before and in the beginning of the study abroad period show that the students learned behavioral repertoire in the session, and that they actually used the learned skills in the beginning of the study abroad period. These results, however, do not say anything about the students' state in the last stage of the study abroad period.

As such, we conducted another follow-up study in Japan after the students returned from the U.S. to ask them for their reflections on the last stage of the study abroad period. This seems indispensable to clarify the students' use of the skills learned in order to understand their achievements with regard to learning and the effect of these skills during the short study abroad period. This study reports on the last part of a longitudinal case study of Japanese students who learned American social skills before they studied in the U.S. The following research questions are addressed: As a whole, how did the students use their American social skills throughout their study abroad? Did they obtain social support by making use of those social skills? In order to analyze these questions, the authors employed contrast groups composed of students who had not joined the pre-departure study session before their study in the U.S. This paper reports the results of their post-study-abroad interviews and questionnaires in order to reflect on their study-abroad experiences as a whole.

2. Method

2.1 Participants

Seven Japanese university students participated in our research (Table 1). All of them were short-term exchange students who had obtained the English test scores required by the American universities. The students were classified into three groups:

1. Group S: Originally, seven students (S1 to S7) studied social skills in the session for about 12 hours before their study in the U.S. Three of the seven students (S2, S3, and S6) who could participate in both the follow-up field survey in the U.S. and another upon returning to Japan are selected as the participants of the study. They learned eight social skills in the session: (1) self-introduction and listening skills, (2) greeting a person (a roommate) for the first time, (3) making friends, (4) asking a professor's advice, (5) giving one's opinion in class, (6) telling a professor one's needs, (7) negotiation, and (8) refusing to accept a favor. The skills with higher numbers are more advanced. The students studied in the U.S. for about nine months.
2. Group N: Originally, four students (N1 to N4) participated in the study. They belonged to the same Japanese university as those in Group S, did not learn social skills in the session. They acquired social skills naturally, by themselves. Two of the four students (N2 and N3) who could participate in both the follow-up field survey in the U.S. and another upon returning to Japan are selected as the participants of the study.
3. Group U: Originally, seven students (U1 to U7) participated in the study. They belonged to a different university, did

Table 1. Breakdowns of participants by sex, grade, and American university where they plan to study.

Group	S			N		U	
ID	S2	S3	S6	N2	N3	U1	U2
Sex	F	F	F	F	M	M	F
Grade	3	3	4	3	4	3	4
University	A	A	B	C	C	A	A

not learn social skills in the session. Like Group N, they obtained social skills naturally, by themselves. They studied at the same American university as S2 and S3 and stayed there for about one year. Two of the seven students (U1 and U2) who could participate in both the follow-up field survey in the U.S. and another upon returning to Japan are selected as the participants of the study.

During the students' study abroad, only one student (S6) lived off-campus. The others lived in a dormitory on campus. None of the students had stayed overseas for more than one month before their study abroad. At the time of the research (from September to October 2008), about two to three months had passed since Groups S and U returned to Japan and about eight months had passed since Group N returned.

A few students who did not participate in the interview but did participate in the questionnaire were not included as participants in the study.

2.2 Procedure

All of the students participated in both the interview and the questionnaire survey conducted in Japan in 2008 after their return from the U.S. Both of these were conducted in Japanese. Table 2 provides an outline of the questionnaire. The interview questions address their use of social skills and social networks (e.g., the social support they received from five important people in their social-support network), as well as their study-abroad experiences as a whole. They were also asked to complete the following two sentences: "Study abroad is…" and "What I have obtained from study abroad is/are…." It took approximately one hour for each of them to complete the interview and questionnaire. We tape-recorded and transcribed the interviews with their consent.

Because the number of study participants is limited, the study does not aim to generalize the results. Instead, it aims to focus on the details of each case.

3. Results

3.1 Social skills

Table 3 shows whether the students used the social skills. We must note a few inconsistencies. First, on the questionnaire, S3 answered that she did not used Skill 1, but because we discovered from her interview that she did, we decided that she used it for the purposes of the results. Second, Group N might not have understood the meaning of the question because they left the questionnaire blank. We therefore determined whether they used the skills from their interview responses.

One student from Group S said she did not use Skill 4, and two students from the same group said they did not use Skill 8. Two of them did not do so because they did not have an opportunity to use the skill, while the other student forgot the skill.

Based on their responses, we inferred that all of the groups actively used both easy and advanced social skills in the last stage of their study abroad. Regarding the use of social skills, we found no remarkable difference between the three groups.

3.2 Tips to enjoy study abroad

The outline of the results from the questionnaire is summarized below. When asked about how to get things done well while studying abroad, the members of Group S answered that they believed people around them (i.e., their social-support network) helped them. On the other hand, only N2 and U1 answered that it is important to listen to others.

With respect to the social-support network, Groups N and U regarded it as important to make individual endeavors while studying abroad. On the other hand, Group S tended to regard it as more important to acquire social support from their social-support network; this was because Group S believed that people around them would offer them help.

＜ Group S ＞

- When you are depressed, do not continue to be depressed for a long time. Of course, people around us will help us, but our mental strength is also very important in helping us recover from our shock. (S2)
- I made efforts every day to learn from others by meeting

Table 2. Sample questions from the study questionnaire.

<Group S> Questions about using skills learned at the session

You have learned some or all of the eight social skills listed below in the session prior to your study abroad. Did you use these skills during your study abroad? Circle "learned" if you were part of the session or "did not learn" if you did not participate in the session, and then answer the following questions.

(1) Self-introduction and listening skills → learned, did not learn(i.e., I was absent from the session when the skill were taught)

① I have used the skills → when/to whom/where/which part of the skills/results and effects/how did you feel?

② I have not used the skills → why?

(Questions about Skills 2-8 follow the same format.)

<Groups N and U> Questions about how to associate with people in the U.S.

During your study in the U.S., how did you deal with the following situations? Tell us about your way of thinking, judgment, and behavior. If you have not dealt with a certain situation yet, circle "I have not dealt with" and explain the reasons why, if any.

(1) Self-introduction and listening skills

① I have used the skills → when/to whom/where/which part of the skills/results and effects/how did you feel?

② I have not dealt with → (why?:_____)

(Questions about Skills 2-8 follow the same format.)

<All groups> (Essay questions)

Write a message for those who plan to study abroad about how to get things done well while studying abroad.

Table 3. Numbers of students in each group who used or did not use the eight social skills taught at the session during their study in the U.S.

Group	S (N = 3)			N (N = 2)			U (N = 2)		
Use of skills	Used	Did not use	No answer	Used	Did not use	No answer	Used	Did not use	No answer
Skill 1	3	0	0	2	0	0	2	0	0
Skill 2	3	0	0	2	0	0	2	0	0
Skill 3	3	0	0	2	0	0	2	0	0
Skill 4	2	1	0	2	0	0	2	0	0
Skill 5	2	0	1	2	0	0	2	0	0
Skill 6	3	0	0	2	0	0	1	1	0
Skill 7	3	0	0	2	0	0	2	0	0
Skill 8	1	2	0	0	0	2	2	0	0

with a lot of people and to be more active. You might have difficulty during your study abroad, but it is important to ask people for help and to try to start from what you can do. (S3)

- It is not good to always be with Japanese students, but they might introduce their American friends to you. (S6)
- It is important not to easily give up to express one's opinions. (S6)
- It is important to understand and accept people. (S6)
- I recommend that you not only study at your desk, but also play during your study abroad. Although we are busy because professors assign a lot of homework at an

American university, I recommend you increase your number of friends by going to a bar and joining a party. (S6)

- Be positive when you feel depressed because we can learn from our depression/failure. (S6)
- Be active and speak out in class. It is good to visit your professor so that he/she remembers you. If you do so, he/she will help you. Also, remember that your classmates are interested in you and in Japan. (S6)

＜ Group N ＞

- In order to enjoy study abroad, you need to not only assert yourself but also to listen to other people's opinions. My nine months of study abroad passed in an instant, so it is important to cherish each day of your study abroad. (N2)
- When you feel frustrated because you have difficulty speaking and listening to English, make use of the frustration and strive to overcome the difficulty. Because we are the same human beings, we can communicate with each other in many ways. (N3)

＜ Group U ＞

- If you are flexible enough to listen to other people's opinions while having your own opinions, you will not have trouble making friends and enlightening yourself. (U1)
- Do not worry about trifle things too much. Be natural when you do not understand. Try to see things around you because you can learn a lot from them. (U2)

3.3 Social-support network

Table 4 shows the five most important people during the students' study abroad. Based on previous research done by Takahama, Nishimura and Tanaka (2009), we classified the people first by the location where the network exists and then by the following four categories: people of the host country (American people), Japanese people, people from other foreign countries, and university professors and staff. With respect to the nationalities of the members of the social-support networks, Group S's network had the highest number of Americans (eight out of 15 members, 53%), compared with Groups N (four out of 10, 40%) and U (three out of 10, 30%). Group U did not list any Japanese people in the U.S., and other foreign people comprised the largest category in their network (seven out of 10, 70%). None of the groups listed any Japanese people in their networks.

3.4 Meaning of study abroad

The 35 responses each for the completion of the sentences "studying abroad is…" and " I achieved the following from

Table 4. Classification of the participants' social-support networks.

Location where the network exists		I. Local (U.S.)				II. Japan
4 categories of the network		(1) people of the host country (American people)	(2) Japanese people	(3) people from other foreign countries	(4) university professors and staff	
Informant	S2	(1) friend in the dorm	(2) friend (3) friend in the dorm	(4) friend (5) friend		
	S3	(1) classmate (2) friend in the dorm (3) friend in the dorm	(4) friend	(5) friend in the dorm		
	S6	(1) host mother (2) conversation partner (3) host father (4) friend	(5) friend			
	N2	(1) friend	(2) classmate (3) friend in the dorm	(4) classmate (5) classmate		
	N3	(1) classmate (2) friend (3) friend	(4) friend in the dorm (5) friend			
	U1	(1) roommate (2) classmate		(3) roommate (4) classmate (5) classmate		
	U2	(1) friend		(2) classmate (3) friend (4) friend (5) roommate		

studying abroad: …" were classified based on the KJ method as in Takahama & Tanaka (2011). Figure 1 and 2 show the results of the sentence-completion questions. As Figure 1 shows, two out of three students in Group S and two out of four students in Groups N and U answered that study abroad is meeting with people. This was the most common answer.

Additionally, as shown in Figure 2, all of the students in Groups S and N, and one out of two students in Group U,

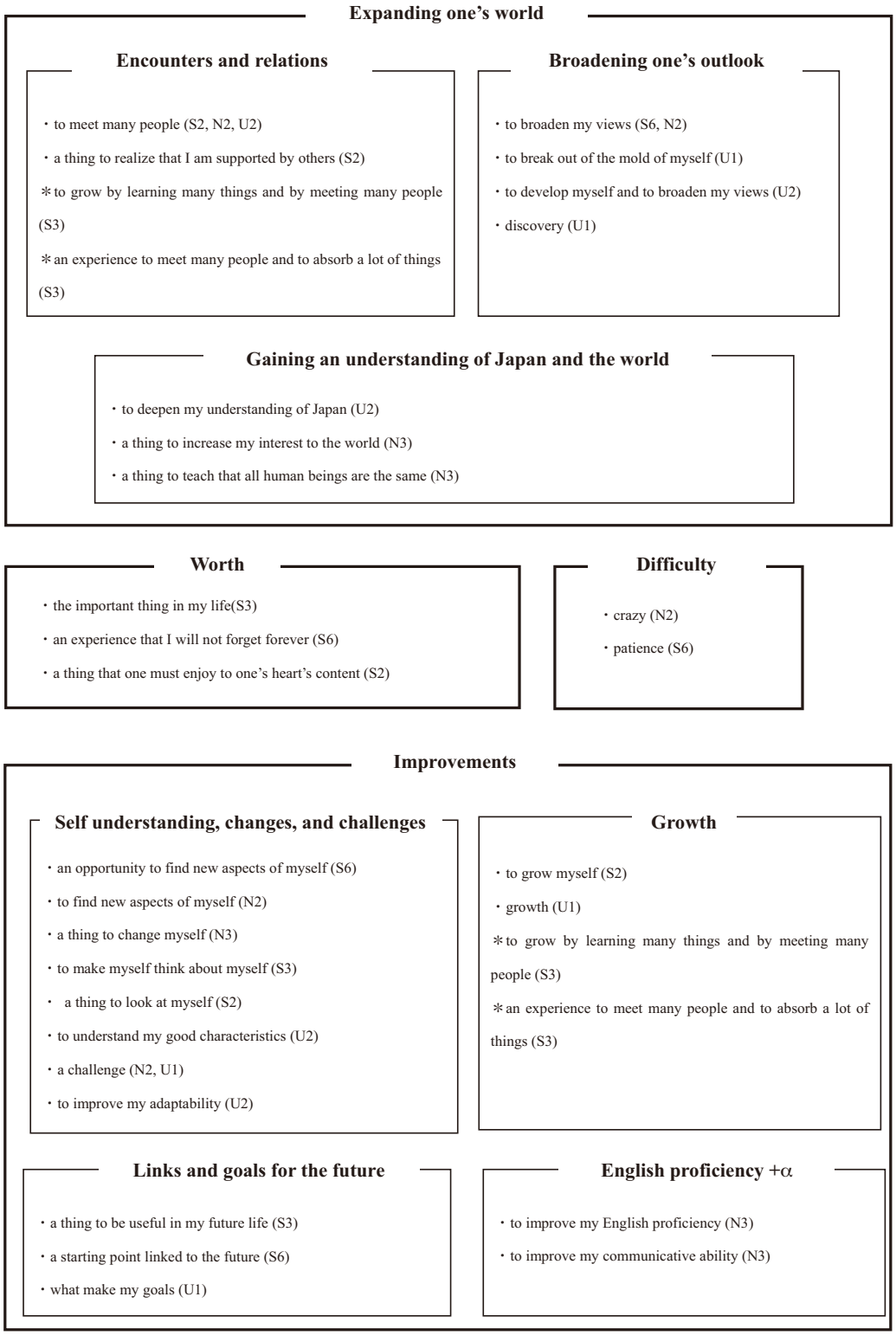


Figure 1. Sentence completion: "Studying abroad is….."
*The answers were translated into English by us.
** Items indicated with * belong to at least two categories.

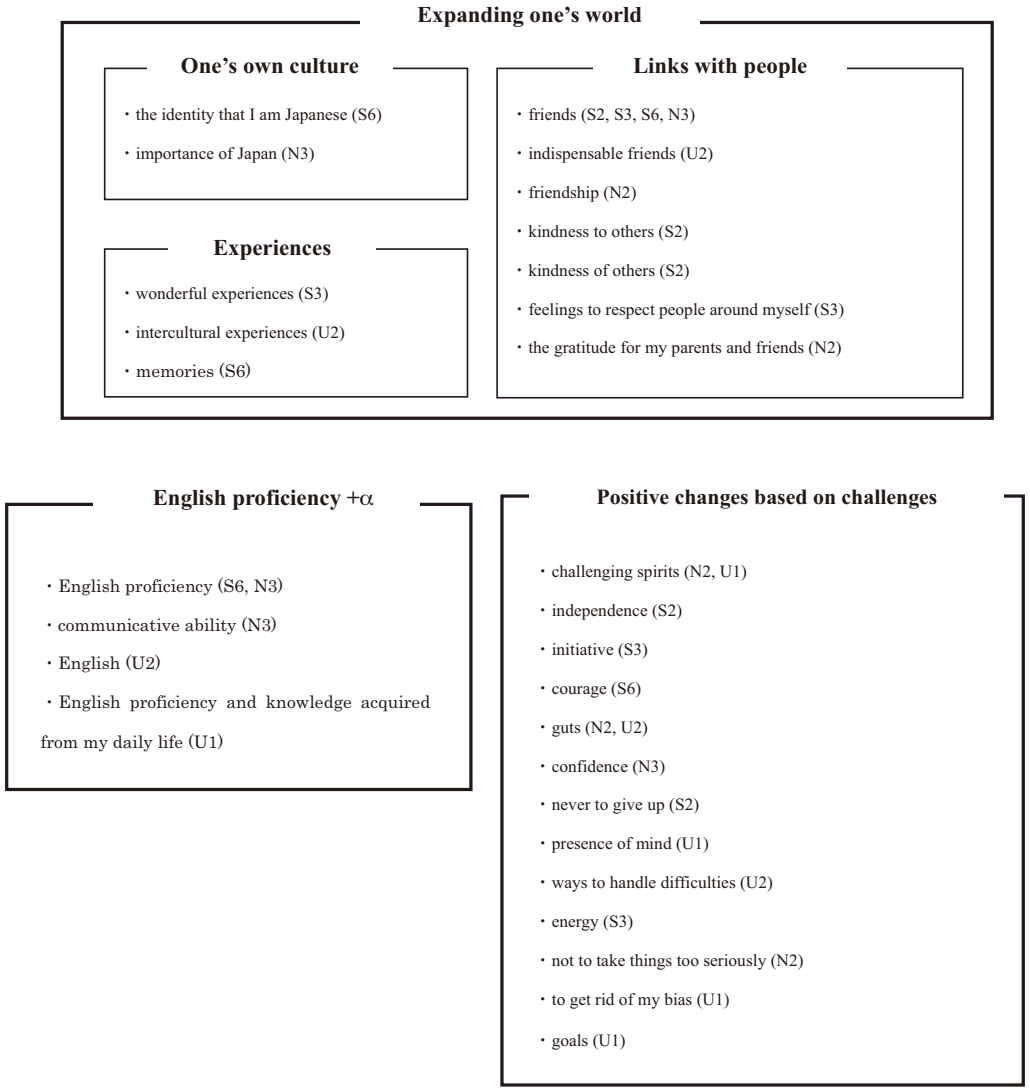


Figure 2. Sentence completion: "I achieved the following from studying abroad:…."
*The answers were translated into English by us.

answered that friends were what they obtained from their study abroad. This was the most common answer to the second question.

Therefore, we inferred that Group S tended to regard their study-abroad experiences as an opportunity to network with and meet people more than students in Groups N and U did. Thus, Group S seemed to be more people-oriented than the other two groups. Additionally, the results showed that all of the groups enjoyed their study abroad and regarded their study-abroad experiences positively.

4. Discussion

The purpose of the study is to investigate the use of social skills and social-support networks by Japanese students during their study in the U.S. To achieve this goal, the authors compared questionnaire and interview responses from three groups of students who had and had not joined the American social-skills learning session before their study in the U.S. Based on the interviews and questionnaires, we found that all of the groups actively used their social skills in the last stage of their study abroad. Clear differences were not found between the three groups regarding the use of social skills during this stage. Although Groups N and U did not have the opportunity to join the skill-learning session, they seem to have learned the skills naturally, by themselves.

The authors did note, however, that Group S was more people-oriented than the other two groups—that is, as compared to the other groups, the students in Group S tended to attach greater importance to making friends during their study abroad. This might have been either because the students belonging in Group S learned the importance of

making friends during the pre-departure session or because of their respective personalities.

In our American social skills learning session, not only social skills themselves but also the sociocultural background and attitude to use these skills were taught (Tanaka & Takahama, 2008; Takahama & Tanaka, 2009a, 2009b). For example, the sociocultural background is that the American society expects people to assert themselves and the attitude is that it is important to speak out if English grammar is not perfect. Group S's answers in the study show that they thought that "it is important to ask people for help (S3)" because "people around us will help (S2)." From these answers, it is inferred that they understood the American sociocultural backgrounds and that they put the attitude into practice. Moreover, as seen in Figures 1 and 2, Group S actively worked "to absorb a lot of things (S3)" in addition to passively receiving social support from people around them while studying abroad.

Given the above, the results of the three studies done during the session—before the study abroad period, in the beginning of the study abroad period, and during the last stage of the study abroad period—are summarized as follows. The social skills were quite new to the participants of the session since they were unaware of the behavioral aspects of American culture prior to studying abroad. Further, they gained confidence, an active attitude, and an understanding of the American culture by learning through role-play practices in the session. In the beginning of the study abroad period, it was indicated that their active attitude was advantageous in cross-cultural adaptation when they coped with the difficulties encountered using their social skills. In the last stage of the study abroad period, though the non-participants of the study may have learned the skills by themselves, the participants seemed to be more people-oriented. That is, the social skills gained by the students resulted in them not only adopting techniques but also developing an attitude that made their study abroad period richer in terms of communicating with the people around them: such students were able to solve their problems and cultivate friendships with the people around them.

Lastly, we identified two future challenges as a result of the study. This longitudinal study focused on following the students' situations both in the beginning and in the last stage of the study abroad period in details. In this sense, this is a case study that employs students who had not joined the skills learning session as contrastive groups. Using qualitative data from interviews, this study aims to describe the students' attitudes toward using social skills and the processes involved in the use of these skills. Although these contextual viewpoints are important, it should be noted that the participants are not representatives of all Japanese students studying in the U.S. This is because the number of participants is limited, and because the sex ratio of Group S is different from that of Groups N and U. By including more participants, it is possible to gain clues to generalize the results of this study. Therefore, our next task is to consider together the number of students who participate in the session and to continue to do the follow-up study on them. This will contribute to improving the quality and quantity of the pre-departure sessions in order to promote the students' intercultural adaptation while studying abroad. Second, it is necessary to investigate whether the students continue to use the American social skills after they return to Japan. If they do, it is also important to analyze why they do so and how they feel when they do so. This will help us understand not only the differences in social skills in Japan and the U.S., but also the way to relieve reverse culture shock when they return from studying in the U.S. Further study on these challenges is needed.

References

Sasada, C. (2009) The present situation and problems of study in the United States. *Study Abroad and International Exchange*, 21(12), pp. 18-21.

Takahama, A., Nishimura, Y., & Tanaka, T. (2009) A study on the structure of social support network of Japanese students studying abroad for a short period of time. *Bulletin of the Shizuoka University International Center*, 3, pp. 61-77.

Takahama, A., & Tanaka, T. (2009a) Development of a social skills learning session for Japanese students planning to study in the U.S.: Focusing on how to start networking with people. *Journal of International Students Education*, 14, pp. 31-37.

Takahama, A., & Tanaka, T. (2009b) Development of a session teaching pre-departure social skills to Japanese students planning to study in the United States: Focusing on assertion social skills. *Intercultural Education*, 30, pp.104-110.

Takahama, A., & Tanaka, T. (2009c) The use of social skills by Japanese students during their study in the U.S.: The case of students who have joined social skills learning session and who have not prior to their study abroad. *Journal of International Student Advisors and Educators*, 11, pp. 107-117.

Takahama, A., & Tanaka, T. (2011) Challenges faced by short-term exchange students on re-entry: focusing on reverse culture shock and making use of study abroad. *Hitotsubashi Review of Arts and Science*, 5, pp. 140-157.

Tanaka, T. (2000) *Social Network and Social Skills of International Students*. Nakanishiya: Kyoto.

Tanaka, T., & Takahama, A. (2008) American social skills learning

for preparation of studying abroad in the USA: Intermediate level session focused on tasks about dealing with university learning situation. *Journal of the Faculty of Letters, Okayama University*, 49, pp. 31-48.

Acknowledgments: Part of this work was supported by KAKENHI (Grant-in-Aid for Exploratory Research 19653099; Research Representative: Ai Takahama). In addition, part of this work was supported by KAKENHI (Grant-in-Aid for Challenging Exploratory Research 21653090; Research Representative: Ai Takahama).

Notes: This paper was presented at the Eighth Biennial Conference of the Asian Association of Social Psychology at the Indian Institute of Technology in India, in December 2009.

外国人留学生の就職活動における東日本大震災の影響

The Impact of the Great East Japan Earthquake on International Students Who Want to Work for Japanese Companies

田口　香織（株式会社ディスコ）
Kaori TAGUCHI（DISCO Inc.）

要　旨

アジア新興国の急成長を受け、ここ数年来外国人留学生に対する日本企業の採用意欲は急激に高まっていた。しかし、2011年春の採用シーズンを目前にして東日本大震災が勃発し、我が国の経済環境が一変した。本稿では留学生の就職活動に対して、震災がどのように影響したのか、留学生・企業へのアンケート調査を通じて実態を検証する。定量調査では留学生450名、新卒採用を実施する企業938社の回答を得た。回答から留学生・企業共に大きな影響を受けていないことが示された。一方で、定性コメントの中には留学生特有の不安や迷いが多数見られる。調査結果を基に、震災後の留学生支援のあり方について考える。

［キーワード：留学生、企業、大学、就職支援、東日本大震災］

Abstract

The rapid economic growth of Asian emerging countries has made Japanese companies more interested in employing international students who have studied at higher education institutions in Japan. In the midst of this trend, the occurrence of the Great East Japan Earthquake on March 11, 2011 and the subsequent worrying situation including the current radiation crisis after the disaster has led to concerns among international students about studying and working in Japan. This report looks into how these disasters have been affecting international students' job hunting in Japan through the results of a survey carried out among international students and businesses. The findings of this report indicate the active engagement of Japanese companies in developing a globally-competitive workforce including hiring more international students studying in Japan in their mid- to long-term personnel strategies. However, the study also reveals that there remain some unique aspects and issues to be resolved in the traditional Japanese recruitment process and employment system, in order for Japanese companies to take steps toward globalization of their human resources to survive in a globalized economy.

［Key words：International students, Company, University, Career support, The Great East Japan Earthquake］

1．はじめに

世界金融危機以降、日本国内にも未曾有の不況が訪れ、新卒日本人学生の就職内定率も就職氷河期といわれた2000年卒の水準に並んだ。文部科学省・厚生労働省の合同調査による2011年3月大学卒業者の就職内定率（4月1日時点）は91.1%（前年同時期比0.7%減）と、就職希望者数37万人中、33,000人が内定を得られないという状況である。日本人学生にとって厳しい環境が続く一方で、2010年夏以降、外国人留学生や海外の大学で学ぶ学生を獲得する「グローバル人材採用」が脚光を浴びている。背景には、日本企業のグローバル化が急激に進展していることがある。経済産業省「国際化指標」検討委員会によると、今後5年間、企業の最重要拠点として位置づけている国や地域として、中国、ASEAN、インドをあげる企業が全体（海外進出済・予定企業）の約3分の2を占める（経済産業省，2008）。そうした新興国においては中国・韓国の企業がすでに台頭しており、日本企業は相対的に存在感が低下している。新興国での事業展開を加速させ、企業成長を維持するためには日本人を育成するだけでは間に合わない。現地の言葉ができ、現地の事情に詳しいアジア系人材ニーズが拡大している背景がここにある。

高まる企業側の採用意欲に大学側も呼応し始めた。従

来は一部の有力大学のみにとどまっていた外国人留学生のための学内企業説明会を開催する大学が全国各地で増えた。また、民間企業や各種団体による「外国人留学生のための合同企業説明会」なども多数開催され、新たに参加する企業も増えた。

留学生の中には日本人学生よりも就職活動の開始時期が遅く、就職への自覚が活動のペースに追いつかない者が多いことも事実だが、2011 年に関しては従来以上に早い段階で企業との接点を持つ機会が増えたためか、留学生の中には日本人学生と同じか、それ以上に就職への心構えができており、自分たちが有利に就職活動を進められることを自覚している者も増えていた。2011 年 3 月に株式会社ディスコが開催した「外国人留学生のための Career Forum」の会場に設置されたカウンセリングコーナーでは、「就職活動の進め方を教えてほしい」といった初心者的な相談はなく、「いくつかの企業から良い話をもらっており、選びかねている」「大手企業は面接をしてくれないが、ベンチャー企業の面接が進んでおり、戸惑っている」など企業選択に関する相談内容が多数寄せられた。

今回の報告では、そういった背景の中で起きた 3 月 11 日の東日本大震災以降、企業の新卒採用や留学生の意識がどのような影響を受けたのか、株式会社ディスコ（2011）調査結果を通して現況をとらえたい。

2．東日本大震災後の学生動向について

2011 年 3 月 11 日に起きた東日本大震災は被害が広域に及び、その状況は世界にも大きく報道されることとなった。日本国内の各国大使館は、在日の自国民の安否確認を進めると同時に、エリアによっては避難勧告を出し帰国を促す国もあった。幼少期から何度か地震を経験し、非常時の訓練を受けている日本人とは違って、留学生の中には初めて地震を経験した者も多く精神的な動揺も大きかったようである。さらに原子力発電所の事故という目に見えない恐怖から、一時帰国者も増えた。また、海外に伝わる大きな被害報道は母国の家族の不安をかきたて、本人は安全と認識していても帰国せざるを得ない学生もいた。春休みの時期が重なっていたことと、5 月まで休校措置をとった大学もあったため、関東以北では約 3 分の 2 の外国人が一時帰国したとの報道もあった。株式会社ディスコでは、日本で就職を考えていた外国人留学生に対して、震災後 1、2 か月における就職意識について実態を把握するために独自に調査を実施した。

2.1　調査概要

本節では、株式会社ディスコが実施した「外国人留学生対象　就職活動に関する特別調査」の結果をもとに、震災後の就職意欲に変化があったのか、今後の就職活動にあたっての不安があるのか、について検証を進める。

本調査は、震災後に株式会社ディスコによって全国の学部 3 年生、修士 1 年生の外国人留学生を対象に行った特別調査である。株式会社ディスコは日本人学生の就職活動状況を把握するために、就職活動の状況について 2,000 人のモニター学生を対象に月 1 回、インターネット調査を実施している。モニター学生は文部科学省「学校基本調査」をベースに全国の大学生（理系は修士含む）の専攻分野および地域の分布、男女比等を割り出し、全国統計に比率をあわせるよう枠組みを設けて選出している。今回、震災を受けて、外国人留学生を対象としたアンケート調査を新たに実施することで、留学生と日本人学生が抱いている不安の違いについて検証が可能となった。

調査対象者は日経就職ナビ 2012 に登録をしている、2012 年 3 月卒業予定の外国人留学生 5,125 人である。調査は 2011 年 4 月 28 日～5 月 17 日にかけてインターネット調査法により実施し、450 人（約 8.7%）の回答を得た。表 1 は本調査回答者の属性一覧である。

表 1　外国人留学生対象　就職活動に関する回答者の内訳

（1）出身国・地域	回答者	（%）
中国	339	(75.3)
韓国	43	(9.6)
台湾	25	(5.6)
東南アジア	35	(7.8)
南アジア	2	(0.4)
北欧	1	(0.2)
西欧	1	(0.2)
東欧	1	(0.2)
中南米	1	(0.2)
その他	2	(0.4)

※東南アジア（タイ、ベトナム、シンガポール、インドネシア等）
※南アジア（インド、スリランカ、ネパール、パキスタン等）

（2）在籍学位	回答者	（%）
学部	264	(58.7)
大学院	186	(41.3)

（3）文理区分	回答者	（%）
文系	327	(72.7)
理系	123	(27.3)

（4）現住所	回答者	（%）
北海道	8	(1.8)
東北	26	(5.8)
関東	232	(51.6)
中部	50	(11.1)
近畿	91	(20.2)
中国・四国	15	(3.3)
九州沖縄	28	(6.2)

日本人学生を対象とした「2012 年度第 4 回日経就職ナビ　学生モニター調査結果」の調査対象は 2,000 人である。調査は 2011 年 4 月 1 日～ 4 月 10 日にかけてインターネット調査法により実施し、回答は 1,123 人（約 56.1%）であった。表 2 が調査の回答者の属性である。なお、日本人学生を対象とした「2012 年度第 4 回日経就職ナビ学生モニター調査結果」については、同社のホームページにて調査の概要等が公表されており、本稿では大部分を割愛する。

2.2　調査結果 - 留学生の状況

本節では「外国人留学生対象　就職活動に関する特別調査」を中心に報告する。はじめに 2011 年 3 月 11 日の地震直後、どのような行動をとったかを聞いた。「そのまま日本国内にとどまった」という留学生が 61.1%と過半数を占めた。また、表 3 のように本人は不安を感じてはいないが、家族を安心させるために母国に戻った学生も 20%を越えた。

就職活動中の学生は、国内の活動状況の影響を大きく受ける。震災発生時、企業の採用活動は 4 月からの面接スタートにむけて会社説明会やエントリーシート提出の締め切りがピークになっていた時期である。企業の採用活動にどのような変更があるのか、選考スケジュールの変更や方針が明確になっていない状況下であったため、自分が採用候補者となる可能性があると考えて帰国を控えるという判断をした留学生も多かったようである

次に、全員に今後日本で就職活動を続けるかどうかを聞いた。87.8%の留学生が「就職活動を続ける」と回答した。「すでに内定を得て就職活動を終了」（6.2%）が次に多く、「就職活動を中止」（6.0%）という結果であった（表 4）。

本調査を実施した 4 月下旬から 5 月上旬は、エリアによってはすでに企業の面接試験が実施されていた。表 4 にあるように理系学生の 11.4%がすでに内定をもらい、就職活動を終了したと回答した。就職活動を中止した学生も理系は 3.3%と文系に比べて少ない。

次に、今後も日本で就職活動を続けると回答した学生に、日本で働きたいかどうか、就職先や進路に対する意識に変化があるかを聞いたところ表 5 のように「変わらず日本で就職したいと思っている」と回答した者が全体の 75.8%、「日本で就職すべきか迷っている」（13.8%）、「日本以外の国での就職を考えるようになった」（6.2%）と、引き続き日本で働きたいとする学生が大半を占めた。

「変わらず日本で就職したい」とする学生は理系が 80.5%、文系が 74.0%である。「日本で就職すべきか迷っている」は理系 10.6%、文系 15.0%と、理系学生のほう

表 2　2012 年度 第 4 回 日経就職ナビ　学生モニター調査結果内訳
回答者の内訳

（1）文理区分	回答者	（%）
文系	712	(63.4)
理系	411	(36.6)

（2）現住所	回答者	（%）
北海道	52	(4.6)
東北	52	(4.6)
関東	461	(41.4)
中部	165	(14.7)
近畿	227	(20.2)
中国･四国	78	(6.9)
九州沖縄	88	(7.8)

表 3　3 月 11 日の震災後、留学生がどのような行動をとったか

震災後の対応	全体		文系		理系	
	人	（%）	人	（%）	人	（%）
そのまま日本国内にとどまった	275	(61.1)	194	(59.3)	81	(65.9)
地震や原発事故が不安なので母国に戻った	41	(9.1)	34	(10.4)	7	(5.7)
不安はなかったが、家族が心配していたので母国に戻った	103	(22.9)	78	(23.9)	25	(20.3)
地震や原発事故に関係なく、春休みなので母国に戻った	16	(3.6)	11	(3.4)	5	(4.1)
地震発生時、日本にはいなかった（そのまま日本国外にとどまった）	12	(2.7)	8	(2.4)	4	(3.3)
その他	3	(0.7)	2	(0.5)	1	(0.8)
合計	450	(100.0)	327	(72.7)	123	(27.3)

表 4　今後日本で就職活動を続けるかどうか

日本での就職活動継続意思	全体		文系		理系	
	人	（%）	人	（%）	人	（%）
就職活動を続ける	395	(87.8)	290	(88.7)	105	(85.4)
就職活動を続ける中止	27	(6.0)	23	(7.0)	4	(3.3)
内定をもらい活動終了	28	(6.2)	14	(4.3)	14	(11.4)
合計	450	(100.0)	327	(72.7)	123	(27.3)

表５　東日本大震災後の就職先・進路に関する意識の変化

就職意識	全体		文系		理系	
	人	（%）	人	（%）	人	（%）
変わらず日本で就職したいと思っている	341	(75.8)	242	(74.0)	99	(80.5)
日本で就職すべきか迷っている	62	(13.8)	49	(15.0)	13	(10.6)
日本以外の国での就職を考えるようになった	28	(6.2)	21	(6.4)	7	(5.7)
震災前から日本以外の国で就職したいと考えていた	4	(0.9)	3	(0.9)	1	(0.8)
就職ではなく、日本での進学を考えるようになった	10	(2.2)	9	(2.8)	1	(0.8)
就職ではなく、他国での進学を考えるようになった	1	(0.2)	1	(0.3)	0	(0.0)
その他	4	(0.9)	2	(0.6)	2	(1.6)
合計	450	(100.0)	327	(72.7)	123	(27.3)

が比較的日本での就職意志が強かった。

留学生の 87.8%が「日本での就職活動を続ける」と回答しながらも、「日本で就職すべきか迷っている」「日本以外の国での就職を考えるようになった」という学生も約２割存在する。末松（2010）が指摘するように留学生の意識の根底には「日本での就職は選択肢のうちの一つ」という考え方がある。今回の震災を受けて、日本で就職すべきか、さらに迷うようになった留学生も存在する。迷いを感じながら就職活動を続ける留学生は面接の際にその意識が出てしまうことで、「志望度が低い」と判断され、選考で次のプロセスに進めないことが予測される。実際に震災後、企業の人事担当からは「留学生の志望度が下がったように感じた。優秀な学生でも次の面接に呼べなかった者もいる」といった声があった。選考が進まない不安からさらに「日本で就職すべきか迷う」という悪循環を生む可能性がある。

文系学生に比べて理系学生のほうが「変わらず日本で就職したい」と回答した学生の割合が多いのには、いくつかの理由が考えられる。理系学生は自分の専門分野をいかせる職種を希望し、技術力の高い製造業など志望先がはっきりしている学生が多い。さらに震災の影響を受けて大手製造業を中心に全国的に選考スケジュールを変更したところも存在した。志望度の高い大手企業の選考が始まっていないことから、これからの就職活動に期待を持つ学生が多いことも調査結果に影響したと考えられる。

一方、「日本以外の国での就職を考えるようになった」と回答した学生に、就職をするとしたらどのような会社に就職したいと考えているかを聞いたところ、「母国や他国にある日本企業」（60.7%）、「日系かどうかはこだわらない」（32.1%）「母国や他国にある日系ではない企業」（7.1%）、という結果になった。

次に、今後の就職活動における不安について、日本人学生に対して実施した学生モニター調査結果と比較検証し、今後の留学生に対する支援における課題を示したい。

「就職活動を続ける」と回答した留学生に対して、震災によって就職活動や企業の採用にさまざまな影響が出ており、そのことへの不安やとまどいを感じるかどうか聞いたところ、「強く感じる」（30.6%）、「やや感じる」（52.4%）と不安を感じている留学生が８割を超す（表 6）。日本人学生に同じ質問をしたところ、不安を「強く感じる」と回答した日本人学生が 40.4%と留学生よりも約 10%多い。ただし、「やや感じる」の 40.2%を合わせると、留学生とほぼ同数の８割が不安や戸惑いを感じている。

今後の就職活動に対して不安を感じる割合は同じでも、日本人学生と留学生とではその内容が異なる。表 7 にあるように日本人学生が不安に感じることのトップが「活動スケジュールが立たない」（73.5%）ことであるのに対し、留学生は「企業の採用数が減りそう」（79.7%）という回答が群を抜いている。留学生は日本人学生と比べると就職活動量が少ない。そのため、相次ぐ会社説明会の中止や日程変更などでスケジュール調整に混乱するといった直接的な影響を受けることが少なかった。それよりも、留学生の採用枠を持つ企業が少ないことに加え、さらに震災の影響で全体の採用数が減るのではないか、採用を中止するのではないか、といった憶測が日本での就職活動をさらに不安にさせている。

もちろん、就職活動を続けていた留学生の中には「震災によって採用時期を変更した企業とそうでない企業についての情報をまとめるのが大変だった」「採用時期が

表６　今後の就職活動に不安を感じるか

就職活動への不安	日本人学生		留学生	
	人	（%）	人	（%）
強く感じる	454	(40.4)	117	(30.6)
やや感じる	452	(40.2)	200	(52.4)
あまり感じない	148	(13.2)	51	(13.4)
まったく感じない	69	(6.1)	14	(3.7)
合計	1123	(100.0)	382	(100.0)

表7　今後の就職活動のどんなことに不安や戸惑いを感じるか（複数回答）

どんなことに不安や戸惑いを感じるか	日本人		留学生	
	人	（%）	人	（%）
企業の採用数が減りそう	627	(69.3)	251	(79.7)
採用を中止する企業が出そう	494	(54.6)	147	(46.7)
活動スケジュールが立たない	665	(73.5)	150	(47.6)
交通事情の悪化で活動が制限される	229	(25.3)	52	(16.5)
学業に支障が出そう	353	(39.0)	90	(28.6)
就職課やキャリアセンターを使えない/利用が限られる	28	(3.1)	11	(3.5)
長期化で活動経費が増える	410	(45.3)	149	(47.3)
モチベーションの維持が難しい	483	(53.4)	107	(34.0)
内定を取り消されるかもしれない	125	(13.8)	63	(20.0)
その他	30	(3.3)	8	(2.5)

注）不安・戸惑いを「強く感じる」「やや感じる」と回答した日本人学生906人、留学生317人に対して複数回答可で質問した。

バラバラになったので、自分自身の就職活動スケジュールも乱れてしまった」などという回答もあり、混乱した状況がうかがえる。また、「長期化で活動経費が増える」（47.3%）と今後の就職活動自体が長引くことにともなう経済的な負担増への不安を訴える声も少なくない。特に地方の学生は、就職活動時期が集中していた昨年までは、首都圏に滞在して就職活動に専念する場合も多い（末松, 2010）。一時期に面接を集中して受けるなど、費用面での工夫をしているが、採用スケジュールが長期化したことによる交通費などの負担は確実に高くなることが予測される。当然「モチベーションの維持が難しい」（34.0%）という回答が示す通り、例年より長引きそうな就職活動へのメンタル面でのフォローも必要であろう。

3．文部科学省による抽出調査結果の概要と学生調査の考察

震災から約1か月たった2011年4月20日時点で、大学に在籍中の外国人留学生のうち、通学圏内にいることが確認できる留学生数について文部科学省が抽出調査を実施したところ、全体で86.6%、東北地区では35.1%が通学圏内にいることが確認された。（文部科学省, 2011）。続いて5月20日時点の調査（対象135校）では全体で96.0%、東北地区でも86.5%の学生が通学圏内にいると報告された。東北や関東地区で授業開始を5月に遅らせる大学が多かったため、一時帰国していた留学生も、新学期スタートとともに、就職活動にも向き合える状態になった。この災害を経てなぜ日本で働きたいのかを再度考え、母国の家族と話し合い、日本の状況を説明する中で自己分析を深めていった学生も多い。留学生のコメントの中には、「震災の影響で大変なことがいろいろありましたが、日本経済が復帰できるように力になりたいと思い、日本で働きたいという意志がさらに強くなりました。震災は逆に就職活動の原動力となったかもしれない」「今回の地震が日本の経済に大きな影響を及ぼしたと思いますが、日本で何年間も住んでいたので、日本社会や日本人の方々にもいろいろお世話になりました。これからも日本人と一緒に、日本の復元のために、頑張ります。外国人として力は大きくないかもしれないですが、自分なりの力で貢献したいと思っています」などとあるように、震災によってさらに日本で働きたいとの意志を強めた学生も少なくない。しかし残念ながら一時帰国者の数ばかりが報道され、企業側に留学生に対する誤解や憶測が広がった点は否めない。数値には現れていないが、留学生のコメントの中に「外国人は危機のときにすぐ日本から離れるなどと企業に思われたりしないか不安」「震災後の面接で、本当に日本にいるつもりか？と問われることが増えた」「帰国者が多数出たことで留学生への不信感が企業の中で広がったのではないか不安」などというものが多く見られた。震災後も変わらず日本で働きたいという思いは強いものの、日本企業の外国人留学生に対する印象が変わり、日本人を優先しようというムードが広がっているのではないかといった不安が高まったようである。今後、就職活動の中で留学生は何度となく、「なぜ日本で働きたいのか」、「なぜその企業で働きたいのか」と、志望理由を問われ続ける。「日本の企業は長期的な雇用を前提に人材を採用する」（土井・江夏, 2010）ため、採用においては志望度の高さが重要視される。従来から面接の場で当たり前のようにされてきた質問でも、震災後に同じ質問を投げかけられ、「外国人だから不信感をもたれているのではないか」という疑心を持つ留学生も存在する。末松（2010）が留学生に対する心理面でのサポートは必要不可欠であると指摘しているが、今後は「個人としての自信回復」のみならず、「外国人としての意識」にも考慮をする必要がある。

4．東日本大震災直後の企業の動向について

本節では、企業の採用活動に与えた震災の影響に関して検証したい。震災発生直後、原子力発電所の事故に伴って関東地方にも大幅な電力の供給不足が起きた。各地で

計画停電が実施されたために水道、電気、交通などが不安定な状況が続いた。企業の採用活動は、会社説明会の開催がピークをむかえる時期であったが、交通事情の混乱や電力の問題により、大規模な会社説明会は延期せざるを得ない状況であった。当然、企業がこれから採用活動をどのように進めていくのかは、就職活動中の学生の不安材料であった。

また、厳しい就職環境の中でようやく4月からの入社を直前に控えた内定者への影響も懸念された。株式会社ディスコでは企業の新卒採用動向を把握するために、全国の主要企業約1万5千社の企業人事採用担当者に対して年4回定期的にアンケート調査を実施している。本調査は株式会社ディスコにより、震災を受けて企業の新卒採用にどのような影響があったのか、被災地域と被災地域以外の状況を明らかにするために緊急調査を実施したものである。その調査結果を基に、震災後の企業の採用動向を検証していきたい。

4.1 調査概要

調査対象としたのは、全国の主要企業14,568社である。インターネット調査法により実施し、回答企業は938社（6.4%）であった。集計にあたっては、厚生労働省が指定する災害救助法指定地域を含む右記の県（調査開始時点で最新の第11報による）を、「被災地域」とした。青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県であり、ここでは東京都を除いた。表8は調査の回答企業の属性である。調査は2011年3月29日～4月4日にかけて実施した。

4.2 調査結果と考察

はじめに、心配された2011年度入社予定者の受け入れについては、「特に変更はない」とする企業が全体の93.6%であった。全員の内定を取り消すという回答は見られず、ごく一部の企業が、入社式を中止する、あるいは入社時期を延期する、などの対応を取った。ただし、エリア別に見ると被災地域の企業の約30%が何らかの措置を取っており、14.1%が「入社式を延期」、15.6%が「全員の入社時期を延期」している。中には「11年度新卒者で内定取り消しや会社自体がなくなった被災者に対して、5月入社でも6月でもかまわないので採用を行いたい」とする企業もあった。

次に、2012年度の新卒採用人数に変更が出るかどうかを確認したところ、「当初の計画通り」と回答した企業が全体の92.2%であった。表9からも見て取れるように、被災地に関しても「当初の計画通り」（88%）と大半の企業が採用規模は維持するとしており、4月上旬の時点では採用規模の縮小は限定的と見られる。

選考開始時期については、大手企業がより震災の影響を大きく受けた。「全体を延期」する企業は、従業員300人未満の中小企業が19.5%であるのに対し、従業員1,000人以上の大手企業では38.6%と、ほぼ倍増する（表10）。全国展開で採用活動を行う企業も多く、地域間の公平性に配慮する姿勢がうかがえる。大手企業の中には「就職活動に支障のある学生にも落ち着いた段階で選考を受けてもらえるように、今年度は通年採用とする」企業や、「活動時期を定めず、年内は随時対応。服装はリクルートスーツでなくても可にした」などという企業もあった。

表8 「採用活動に関する特別調査（東日本大震災）回答企業の内訳

（1）業界区分	回答社数	（%）
メーカー	411	(43.8)
エネルギー	4	(0.4)
金融	33	(3.5)
商社	109	(11.6)
流通	60	(6.4)
サービス	106	(11.3)
IT・情報処理	143	(15.2)
情報（通信・マスコミ）	28	(3.0)
運輸・倉庫	26	(2.8)
官公庁・団体	18	(1.9)
合計	938	(100.0)

（2）従業員数	回答社数	（%）
～299人	407	(43.4)
300～999人	266	(28.4)
1,000人～	265	(28.3)
合計	938	(100.0)

（3）地域	回答社数	（%）
被災地域	75	(8.0)
被災地域外	863	(92.0)
合計	938	(100.0)

表9 震災の影響で、2012年度の採用人数に変更がありそうか

	全体		被災地域		被災地域外	
	社	（%）	社	（%）	社	（%）
増やす見通し	9	(1.0)	1	(1.3)	8	(0.9)
当初の計画通り	865	(92.2)	66	(88.0)	799	(92.6)
減らす見通し	51	(5.4)	6	(8.0)	45	(5.2)
採用を取りやめる見通し	13	(1.4)	2	(2.7)	11	(1.3)
合計	938	(100.0)	75	(100.0)	863	(100.0)

表 10　震災の影響で、2012 年度の選考の開始時期を変更したか

選考の開始時期	全体		従業員規模別					
			～299人		300～999人		1,000 人以上	
	社	（%）	社	（%）	社	（%）	社	（%）
全体を延期	264	(28.3)	79	(19.5)	83	(31.4)	102	(38.6)
被災地域と首都圏などを延期	62	(6.6)	11	(2.7)	21	(8.0)	30	(11.4)
被災地域のみ延期	31	(3.3)	9	(2.2)	5	(1.9)	17	(6.4)
活動できない学生のみ別途対応	139	(14.9)	39	(9.6)	50	(18.9)	50	(18.9)
その他	8	(0.9)	1	(0.2)	4	(1.5)	3	(1.1)
特に変更はしない	389	(41.7)	238	(58.8)	94	(35.6)	57	(21.6)
未定	40	(4.3)	28	(6.9)	7	(2.7)	5	(1.9)
合計	933	(100.0)	407	(100.0)	405	(100.0)	264	(100.0)

震災後、早い段階で総合商社が面接開始を 6 月以降にすると決定した。それに続いてトヨタ自動車などの自動車業界、パナソニックやソニーなどの大手電機メーカーが 6 月以降から選考スタートにすると公表した。採用数の多い金融業界や大手企業が採用スケジュール変更を決定し、それをマスメディアが大きく取り上げていたことから、大半の企業が採用スケジュールを後ろ倒ししたのではないかと予測されていた。しかし、調査結果からは企業の規模や所在地、業界、業態によって災害による対応に各社の差はあるものの、実際には当初報道されていたほどスケジュールに大きな変化がなかったことが明らかになった。

留学生は日本人学生以上に大手企業志向が強い。当然、母国でも名が知られている大手企業にまず目がいく傾向があり、いったん母国に戻った学生もマスメディアで取り上げられた業界トップの採用スケジュール変更というニュースに安堵したはずである。昨年までは、倫理憲章に沿ってほぼ全業界が 4 月から同時に面接をスタートするのが通例であったため、学生側も早い段階で業界を絞って就職活動を行い、他業種を同時に受けるということは少なかった。震災の影響を受けた今年に限っては、学生もさまざまな業界を比べる余裕ができた。スケジュールを変えずに採用活動を進めてきた企業も、すでに内々定を出し始めたものの、6 月に入って他社、他業界の内定を得た学生が増え、例年よりも内定辞退率の高さにあわてて、秋採用を始める企業も少なくないであろう。そういった背景からも、今年度の就職活動はさらに長期化することが予測される。

5．企業の次年度の採用動向と留学生採用について

本項では株式会社ディスコの実施する定期企業調査に基づいて、震災後の日本企業の留学生採用ニーズの状況を検証していく。留学生が今後日本で就職するにあたって、最も不安に感じているのは、「企業の採用数が減りそう」だということである。今後の留学生支援にあたっては、憶測による口コミの広がりや不安感を取り除くことが重要であり、企業の採用実態を客観的な数値で把握し、学生に伝えていく必要がある。

なお、「2012 年 3 月卒業予定者等の採用活動に関する企業調査（6 月調査）」については、同社のホームページにて調査の概要等が公表されており、本稿では大部分を割愛する。

5.1　調査概要

調査対象としたのは、全国の主要企業 16,718 社である。インターネット調査法により実施し、回答企業は 1,174 社であった。表 11 が調査の回答企業の属性である。調査は 2011 年 6 月 16 日 ～ 6 月 24 日にかけてインターネット調査にて実施した。

5.2　調査結果と考察

2012 年 3 月卒業予定者の留学生の採用見込みについて検証したい。2012 年 3 月卒業の留学生を「採用する」とした企業が 20.9％であった（表 12）。2011 年に採用実績のある企業が 16.2％であり、前年より 4.7％増加した。さらに従業員 300 人未満の企業においても「採用する」が 6.2％増加しており、2010 年の夏以降、大手企業中心に高まってきた留学生採用は、震災後、中堅・中小企業にも広がり、全体としてさらに増加傾向にある。

企業の中には、「景況感等を考えると、採用市場は拡大するように感じる。一方で外国人留学生の採用も加速すると思われるので、国内の大学に通う日本人学生の間では、内定獲得を優先した活動が増加する懸念も感じている。」など、高い能力を持つ留学生を企業が積極的に採用することで日本人学生の就職活動の状況に影響を及ぼすのではないかという意見もみられた。

積極的に留学生を採用していた企業の中には今回の震災を受けて企業説明会に参加する留学生比率や応募数の減少など、昨年と同様の採用ができるかどうか危機感を抱いているところも少なくない。これは当然ながら留学生自身の心境の変化、自社の採用スケジュールの変更など、複合的な背景があいまっている。優秀な人材を確保

表 11　2011 年 6 月企業調査
回答企業の内訳

（1）業界区分	回答社数	（%）
メーカー	499	(42.0)
エネルギー	16	(1.3)
金融	50	(4.2)
商社	157	(13.2)
流通	80	(6.7)
サービス	148	(12.4)
IT・情報処理	149	(12.5)
情報（通信・マスコミ）	37	(3.1)
運輸・倉庫	30	(2.5)
官公庁・団体	23	(1.9)
合計	1,189	(100.0)

（2）従業員数	回答社数	（%）
～299人	585	(49.2)
300～999人	342	(28.8)
1,000 人～	262	(22.0)
合計	1,189	(100.0)

表 12　外国人留学生の採用見込みについて

従業員規模	2012年度採用				2011年度採用				合計
	採用する		採用しない		採用した		採用しなかった		
	社	（%）	社	（%）	社	（%）	社	（%）	社
～299人	81	(14.1)	494	(85.9)	53	(9.3)	522	(90.7)	575
300～999人	70	(20.7)	268	(79.3)	61	(18.0)	277	(82.0)	338
1,000人以上	94	(36.0)	167	(64.0)	74	(28.5)	187	(71.5)	261
合計	20.9%		79.1%		16.2%		83.8%		1,174

したい企業にとって、「何万も応募してきた学生の中で、日本人と同じ基準で選考し、優秀な学生がたまたま外国人だった」という可能性は従来よりも低くなる。

今後、日本企業は国内の市場だけで成長を維持し続けるのは難しい。2011 年 6 月 10 日、トヨタ自動車の豊田章男社長が、円高に加えて電力不足が広がる現状に、「日本でのものづくりが、ちょっと限界を超えたと思う」と危機感を漏らしたことが話題になった。トヨタ自動車のみならず、全国的に広がる電力不足や円高の影響を受け、日本から海外へと拠点を移すべきではないかと検討を始める企業も増えている。製造業の海外移転はもちろんのこと、物流、小売などといった業界でも国内の震災の影響で落ち込んだ売り上げの回復を目指し、アジア各国の中所得層および富裕層の市場を取り込もうとさらに力を入れている。震災後、現地の事情に詳しく国際的な視野を持つ優秀な外国人留学生や、語学堪能な日本人留学生は、企業の海外事業展開を担う人材として、よりいっそう期待が高まるはずである。特定の国や地域出身の留学生に特化した採用を考える企業にとって、従来通り「日本人と同じ枠の中で採用する」という手法では、求める人材の確保も難しくなる。企業側も留学生に対して、より具体的な採用ターゲットを決め、積極的なアプローチをしていくことになると考える。

6．総合考察と提言

ここまで、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災によって、留学生の就職活動や就職への意識、企業の新卒採用が受けた影響について、調査結果を基に検証した。数値だけを見ると留学生の日本での就職意欲には大きな変化はなく、企業の新卒採用においても、一部の企業が採用スケジュールを遅らせたのみであり、大きな影響はなかったことになる。

ただし、震災直後に直接的な大きな影響が見られないとしても、留学生の就職に関しては単年度でとらえるべきではない。数値には現れないが、留学生の一つひとつのコメントには、日本での就職に対する心境に大きな影響を与えていることが現れている。従来のように「留学経験を生かしたいから、とりあえず日本で就職したい」という安易な気持ちで就職活動にむかっているわけではない。留学生は「震災後、いままでの日本とは条件が違う。それでも日本で就職したい」と強い意志を持って臨んでいる。国内の大学と企業が注力すべきことは、まず在学中のこうした留学生と向き合ってしっかりとしたキャリア支援を行い、就職実績を積み上げることである。日本企業で大いに活躍する外国人社員の姿自体が、日本の企業や日本の底力を示し、国としての魅力を発信することにもなる。今回の調査結果をふまえて、今後の留学生に対するキャリア支援について、いくつか提言をしたい。

一つ目は、日本での就職に迷いを抱いている留学生に、日本以外の国で就職する可能性も提示することの必要性である。

日本企業の中には、国内でも海外の現地法人の採用活動を行う企業もある。一般には国内の採用が終わった夏以降に現地法人の採用活動を行うところが多い。こうした求人情報は、募集対象や採用の時期が国内の条件と異

なることから、民間の就職情報サイトなどに掲載されるケースはまれであり、現地の企業人事担当者や日本国内の人事ルートで大学の就職担当窓口や、留学生センターなどに直接寄せられるケースが多い。ただし、現地採用の求人は、給与体系や勤務条件などを現地の基準に合わせるケースが多い。従来は日本での金銭感覚を身につけてしまった留学生から「給与・待遇面で折り合いがつかない」と敬遠されることが多かった案件である。だが、今年に関しては留学生本人の意向だけでなく、母国の家族に対する気遣いなどもふまえ、就職に対する価値観が変化している可能性が高い。就職支援にあたる教職員としても自らの価値観で「給与が低いから」などと案内するのを控えることなく、こうした現地法人の採用情報も意識的に入手し、優良な求人情報として扱うべきである。日本企業も現地法人の新卒採用にあたって、現地の大学ルートでの採用のみならず、日本国内の大学に在籍する留学生にも採用のチャンスを提供してもらいたい。

二つ目は、長期的な観点で日本企業の留学生採用ニーズを国際アドミッションにも活用する必要性である。

現在、大学に在籍する留学生の大半は日本に戻ってきているが、日本語学校への新入生は激減しており、ダメージは大きい。大学への新入生の約半数が日本語学校経由で入学していることを考慮すると、2、3年後に日本への留学者数を従来並みに確保するのは難しい状況である。このような状況を考えると、海外において大学による直接的な国際広報を強化する必要性がますます高まっている。G30の受託大学の中には、2011年6月13日に株式会社ディスコが開催した「外国人留学生のためのCareer Forum」に国際アドミッションの担当者が視察に訪れる大学があった。企業の外国人留学生採用ニーズがどこにあるのか、どんな学生を求めているのかを把握し、実体験をふまえてアドミッションやプログラム開発にあたりたいという意図が存在するためである。これは企業側にも同じことが当てはまる。海外拠点を増やし、現地化を進める意図を持った企業は、帰国することが前提でも日本で学んだ経験を持つ優秀な外国人留学生との接点を望んでいる。正規留学生はもちろんのこと、交換留学生、ショートステイなどのプログラムにおける連携も今後注目されることは間違いない。短期間でも日本に来なければ学べない魅力的な教育プログラムを産学連携で開発し、世界的に優秀な人材獲得にあたる必要がある。

三つ目は日本企業のグローバル化を進展するための産学連携の深化である。

企業側のグローバル人材ニーズはますます高まると考えられる。一方で、グローバルに活躍できる外国人社員にとって従来の採用システムや人事制度、社内風土は、就職先として考えるのに十分といえる状態ではない。今回の震災は、企業サイドでも外国人の雇用について考えを深めるよい機会になった。震災直後に会社側に何も連絡せずに帰国してしまった外国人社員の安否確認に翻弄された企業もあった。このような緊急時にあって直属の上司や同僚から「やっぱり外国人は外国人。日本が危機にさらされると最初に逃げる」などと圧力を受け、社内の人間関係が悪化したケースもあった。日本企業が本質的に国内のグローバル化を進めていくためには、単に外国人社員の数を増やせばいいというものではない。外国人社員へのサポート体制の整備のみならず、日本人社員への多文化・価値観理解研修を定期的に実施し、社内の意識と人事制度の改革を推進していくことが必要である。従来は「インターンシップは学生の就業力向上のため」であると、大学側から企業側に依頼するという形式が多かった。ただし、留学生を対象とした長期間のインターンシップは、プログラムを受ける留学生のキャリア教育に役立つことに加え、企業におけるグローバル人材育成や意識改革のきっかけを作る可能性を持つ。また、企業においても若手社員に対して海外派遣や海外研修を増やす動きがある。企業の社員が大学の多言語・多文化環境で実施される英語ショートプログラムに参加する逆インターンシップ制度などの模索も、グローバル人材育成の育成と、日本企業のグローバル化のために必要だろう。

7．おわりに

本稿では震災が外国人留学生の就職活動に与えた影響について、留学生、企業に対する調査結果を踏まえて検証した。その結果、当初予測していたほど大きな影響は認められなかったものの、留学生特有の不安や戸惑いが存在することも明らかになった。また、企業において外国人の採用ニーズは着実に高まっていることも明らかとなった。長期的に見た場合、外国人留学生を国内の教育機関で受け入れ、日本での就職を促進するためには、各大学のキャリアセンターと企業の人事部の関係強化だけでは外国人の就職環境が改善されるものではないと考える。震災後の日本の復興のために、留学生の獲得と就職支援を中心に据えて、さらに産学協同での取り組みが必要になると考えられる。

引用文献

末松和子（2010）「留学生に特化した就職支援－大学が果たすべき役割と包括的な支援の基本事項－」『留学生教育』第15号，pp.15-26.

土井康弘，江夏幾太郎（2010）「日本企業の職場の国際化と留学生のキャリア教育－高度外国人人材の活用と定着－」『留学生教育』第15号，pp.27-34.

経済産業省「国際化指標」検討委員会（2008）『経済産業省「国

際化指標」検討委員会　報告書』経済産業省「国際化指標」検討委員会
厚生労働省（2011）「東北地方太平洋沖地震にかかる災害救助法の適用について（第 11 報）」http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000014j2y-img/2r985200000167hm.pdf（2011 年 6 月 25 日閲覧）
文部科学省（2011）「東日本大震災に伴う外国人留学生（大学，専修学校）の在籍・就学状況について（平成 23 年 5 月 20 日現在）」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/06/1306981.htm（2011 年 6 月 25 日閲覧）
株式会社ディスコ（2010）「外国人留学生の採用に関する調査」株式会社ディスコ
株式会社ディスコ（2011）「日経就職ナビ 2012 学生モニター調査」株式会社ディスコ

『留学生教育』投稿規定

■原稿投稿に関する規定

1．投稿資格

本誌への投稿者は、共著者を含めて本学会会員であることとする。

2．査読審査

投稿原稿は、編集委員会の査読審査を経て受理する。なお、原稿は採否に関わらず返却しない。

3．投稿原稿の種類と内容

論文：過去の知見に対する十分な考察を踏まえたうえで、独創性のある知見が加えられていること。

研究ノート：新規性が高く、将来の研究の基礎となる可能性のある内容であること。

報告：今後の研究または教育活動に資する内容を含む調査報告或いは実践報告であること。

提言：留学生教育の発展に資する意見であること。

書評：留学生教育に関わる著作であること。

4．原稿の言語及び送付方法

投稿原稿は和文または英文とし、執筆要領に従って作成し、編集委員会宛に投稿申込用紙及び印刷した原稿3部を郵送するとともに原稿ファイルをメールに添付して送付する。

5．原稿の提出

投稿原稿は執筆要領に基づき作成し、完全原稿の形で提出しなければならない。投稿者の母語によらない言語での記述部分（要旨を含む）は、母語話者の校閲を受けたのちに投稿する。

6．原稿の締め切り

投稿原稿は随時受付け、8月末日までに採用が確定した原稿については当年発行号に掲載する。

7．原稿の掲載と掲載数

投稿者が複数の原稿を投稿した場合、同一号への掲載は、単著1編と共著1編或いは共著2編までとする。ただし、書評はこの制約を受けない。

8．原稿内容の修正

編集委員会は投稿原稿について修正を求めることがある。修正を求められ、再投稿する場合は、指摘された事項に対応する回答を別に付記する。

■執筆要領（下線部分は、第17号から適用する新要領）

1．書式・分量

原稿はパソコン（Word文書、A4用紙に横書）によるものとする。和文の場合、文字サイズ12ポイント、40字×30行（英文の場合、12ポイント、30行）とし、論題･要旨･図表･参考文献などを全て含み、論文は20枚以内、研究ノート・報告・提言は16枚以内、書評は4枚以内とする。英文原稿の制限枚数は和文に準じる。

＊各ページの左余白に行番号（通し番号）を記載する。ソフト上で設定すれば、自動的に記載される。行番号の記載方法は次の通り。

Word2003の場合：「ページ設定」→「その他」→「行番号」→「連続設定」

Word2007の場合：「ページレイアウト」→（ページ設定）「行番号」→「連続番号」

2．原稿の構成

書評を除き、和文原稿の構成は次のとおりとする。

和文題名・英文題名・和文氏名（和文所属）・英文氏名（英文所属）・和文要旨【400字以内】・和文キーワード【5つ以内】・英文要旨【200語以内】・英文キーワード【5つ以内】・本文・注・参考文献。

＊英文原稿の場合は、英文を和文に先行させる。

＊査読者に伏せるため、投稿時の原稿には氏名・所属を記載しない。

＊採択が決定した段階で、氏名・所属（原則として機関と部署）を次の要領で記載する。

例）　岡山　桃太郎（吉備大学国際センター）

Momotaro OKAYAMA（International Center, Kibi University）

3．「章」「節」「項」等の数字

章は全角の算用数字、節と項は半角の算用数字を用いる。

例） 4．考察

4.1 方略使用に及ぼすサポート源の影響

4.1.1 方略使用度に及ぼす影響

4．文献引用

本文中および注の文中では、（著者名，刊行年：ページ数）或いは「著者名（発行年）は／によると」のように記載する。

例１） ・・・という制度を導入している（杉村，2004：29）

例２） 小宮（1995）は、高校の教科書を分析し、・・・

＊著者が２人の場合 → 佐藤・仁科（1997）

＊著者が３人以上の場合 → 村岡他（1995） ２人目以降は省略可。ただし、参考文献欄では省略しないで著者全員の名前を記載する。

＊引用文献が複数の場合 → （佐藤，1998；田中・佐藤・渡辺，1996；渡辺，1992，1993a，1993b）

5．注

本文中の文章の切れ目に両括弧付きの上付き 1/4 の数字を用いて通し番号で示し、本文の後ろにまとめて注記する。

例） 官民一体となった留学生支援である(1)。

＊本文の後ろに１行あけて 注 とし、次行から両括弧付きの半角数字（1）で注の文を始める。複数行に渡る場合は２行目以降を全角１字下げる。

6．参考文献

参考文献の記載は、著者名のアルファベット順とし、文献番号はつけない。各文献は、著者名・刊行年・表題の順とする。雑誌論文の場合、表題の後に雑誌名･巻数･ページを記す。単行本の場合、表題の後に出版社を記す。２行以上に渡る場合は２行目以降を全角２字下げる。姓と名の間にスペースを入れてもよい。

例１） 雑誌論文

横田雅弘（1991）「留学生と日本人学生の交流教育」『異文化間教育』第５号、pp.81-97.

例２） 単行本

稲村博（1980）『日本人の海外不適応』日本放送出版協会

例３） 単行本の一部

久米昭元（1993）「コミュニケーション研究の主な領域」橋本満弘･石井敏（編著）『コミュニケーション論入門』桐原書店、pp.25-53.

例４） 翻訳書

ベッカー，R. E.・ハイムバーグ，R. G.・ベラック，A. S.（著）、高山巌（監訳）（1990）『うつ病の対人行動療法』岩崎学術出版

例５） 英文の文献

Miller, G., Boster, F., Roloff, M., & Seibold, D.（1977）Compliance-gaining message strategies: A typology and some findings concerning effects of situational differences. *Communication Monographs*, 44, pp.37-51.

例６） ウェブサイトからの引用資料

日本語教育振興協会（2006）「日本語教育機関の概況」

http://www.nisshinkyo.org/j147.pdf（2006 年 6 月 17 日閲覧）

編集後記

今号への投稿申込み数は 27 編であり、昨年に比べて 12 編多く、編集委員会としては嬉しい悲鳴をあげることになりました。編集委員 13 名では到底査読ができず、10 名の会員、3 名の非会員の方々に査読の協力をお願いしました。この結果、最終的に論文 5 編、研究ノート 8 編、報告 2 編の合計 15 編が採択となりました。本学会の幅広い守備範囲を反映して、採択された 15 編は留学生にかかわる様々なテーマを取り扱っています。

中国系留学生のストレッサーとサポートの関係を煩瑣な統計処理を繰り返して綿密に分析した周・深田論文、短期留学のニーズを地域別・期間別・課程別に調査分析した佐藤論文、ホームステイが日本語能力向上に及ぼす影響を論じた原田論文、関東大震災時の中国人留学生の動向を歴史学的に論じた酒井論文、理系留学生に対する就職支援方法を提起した廣瀬・槌田論文はいずれも示唆に富んだ力作です。

中国人日本語学校生に対するサポートの現状を分析した邱・孫会員；形容詞の等位接続に関する日韓両国語の対照研究を行った内丸会員ほか；オーストラリアの留学生受入れ政策を論じた橋本会員；3 種類の母語話者の中級日本語作文過程に関する比較研究を行った石毛会員；帰国子女の適応について一連の研究を行った小島・深田会員；留学生のメンタルヘルスの問題を危機管理の視点から取り上げた大橋会員；中国人留学生の就職意識に関する調査研究を行った松井会員ほか；言い直しが聞き手の評価に及ぼす影響を論じた野原会員；留学した日本人学生のソーシャルスキル使用に関して分析した高浜・田中会員；東日本大震災が留学生の就職活動に与えた影響について論じた田口会員、いずれもが会員諸氏に裨益するところが大きい内容に仕上がっております。

最後に、査読にご協力いただきました方々のお名前を下に記すとともに誌面を借りてお礼を申し上げます。

（2011 年 12 月　岡益巳）

留学生教育学会　編集委員会委員名簿

（五十音順　◎編集委員長、○編集担当理事）

泉谷双藏（東京医科歯科大学）　出原節子（富山大学）　大西好宣（大阪大学）
◎岡　益巳（岡山大学）　金田智子（学習院大学）　桑原陽子（福井大学）
佐藤礼子（東京工業大学）　周玉慧（台湾中央研究院）　末松和子（東北大学）
田中共子（岡山大学）　坂野永理（岡山大学）　○松見法男（広島大学）
渡部倫子（広島大学）

今号査読協力者（五十音順　　＊印は非会員）

伊藤恵美子（下関市立大学）　＊上野徳美（大分大学）　太田浩（一橋大学）
大橋敏子（京都大学）　岡田昭人（東京外国語大学）　佐藤由利子（東京工業大学）
＊中矢礼美（広島大学）　野水　勉（名古屋大学）　廣瀬幸夫（東京工業大学）
深田博己（広島大学）　松井めぐみ（岡山大学）　＊松本俊郎（岡山大学）
横須賀柳子（国士舘大学）

2011 年 12 月 20 日　発行

留学生教育　第 16 号　2011.12

編集　留学生教育学会編集委員会
〒 700-8530　岡山県岡山市北区津島中 2-1-1
岡山大学国際センター内
TEL：086-251-7270，FAX：086-251-7270
E-mail：moka@cc.okayama-u.ac.jp

発行　留学生教育学会
事務局
〒 151-0053　東京都渋谷区代々木 1-58-1 石山ビル 6 階
社団法人東京都専修学校各種学校協会内
TEL：03-3378-9601，FAX：03-3378-9625
E-mail：jaise@tsk.or.jp

印刷　前田印刷株式会社

ISBN 4-906618-05-7　　表紙デザイン：NAVIX
ISSN 1345-2398

留　学　生　教　育

Journal of International Students Education　　第16号　2011. 12

No.16 Dec 2011

論　　文

1．在日中国系留学生の心身の健康に及ぼすストレッサーとサポートの影響：17年間に変化したのか？ …… 1
周　玉慧（台湾中央研究院民族学研究所）Yuh-Huey JOU（Institute of Ethnology, Academia Sinica, Taiwan）
深田　博己（広島大学大学院教育学研究科）Hiromi FUKADA（Graduate School of Education, Hiroshima University）
The Influence of Stress and Social Support on the Mental and Physical Health of Chinese Students in Japan: Was There Change in Seventeen Years?

2．日本への短期留学のニーズと課題に関する考察－短期留学生調査回答の地域別、期間別、課程別分析から－ …… 13
佐藤　由利子（東京工業大学）Yuriko Sato（Tokyo Institute of Technology）
The Needs and Problems of Short-term Exchange in Japan: A Questionnaire Analysis of Short-term Exchange Students According to Their Regions, Study Period and Courses

3．ソーシャル・サポートから見たホームステイと日本語習得―サポートが「日本語能力向上の認知」に及ぼす影響― …… 25
原田　登美（甲南大学）Tomi HARADA（Konan University）
Homestay and Japanese Language Learning in Terms of Social Support: Types of Support that Influence Recognition of Improvement in Japanese Language Ability

4．関東大震災と中国人日本留学生－もう一つの日中関係－ …… 37
酒井　順一郎（長崎外国語大学）Junichiro SAKAI（Nagasaki University of Foreign Studies）
The Great Kanto Earthquake and Chinese International Students in Japan:Another Japan – China Relationship

5．理系留学生の内定状況と内定を得にくい留学生のための支援方法 …… 47
廣瀬　幸夫（東京工業大学留学生センター）Sachio HIROSE（International Student Center, Tokyo Institute of Technology）
槌田　和美（東京工業大学留学生センター）Kazumi TSUCHIDA（International Student Center, Tokyo Institute of Technology）
The Informal Appointment Situation for International Graduate Students of Engineering and Support for Students Who Do Not Obtain an Informal Appointment Easily

研究ノート

6．学校によるサポートと主観的幸福感に関する在日中国人就学生と留学生の比較 …… 57
邱　淼（元・東京大学大学院教育学研究科）Yan Qiu（Former Student of the Graduate School of Education, The University of Tokyo）
孫　怡（お茶の水女子大学・人間文化創成科学研究科）Yi Sun（Graduate School of Humanities and Sciences, Ochanomizu University）
Support from Schools and Subjective Happiness: A Comparison of Chinese Students in Japanese Language Schools and Chinese Students Attending College

7．形容詞の等位接続に現れる形態について－日本語のテ形と韓国語のユ(go)形の統語的共通点と相違点－ …… 65
内丸　裕佳子（岡山大学言語教育センター）Yukako UCHIMARU（Language and Education Center, Okayama University）
金　英淑（同徳女子大学校）KIM Young Suk（Dongduk Women's University）
朴　江訓（韓国外国語大学校教育大学院）PARK Kang Hun（Graduate School of Education, Hankuk University of Foreign Studies）
竹沢　幸一（筑波大学大学院人文社会科学研究科）Koichi TAKEZAWA（Graduate School of Humanities and Social Sciences, University of Tsukuba）
The Appearance of the Morphological Form in the Coordinate Structure of Adjectives: Syntactic Similarities and Differences in the Japanese *-te* Form and the Korean *-go* Form

8．オーストラリアの留学生政策－留学生受入れをめぐる近年の躓きと対応を中心に …… 73
橋本　博子（モナシュ大学）Hiroko HASHIMOTO（Monash University）
Australian Policy towards International Students: Recent Challenges and Strategies

9．英語・韓国語・中国語を母語とする中級日本語学習者の作文過程－母語使用の観点から－ …… 81
石毛 順子（国際教養大学）Junko ISHIGE（Akita International University）
The Writing Process in Japanese by Native Speakers of English, Korean and Chinese with Intermediate Level Proficiency in Japanese: From the Perspective of Use of Their Mother Tongue

10．帰国子女の母国適応とホスト国適応―適応プロセスを追って― …… 89
小島　奈々恵（広島大学大学院教育学研究科）Nanae KOJIMA (Graduate School of Education, Hiroshima University)
深田　博己（広島大学大学院教育学研究科）Hiromi FUKADA (Graduate School of Education, Hiroshima University)
Home Country and Host Country Adjustment of *Kikokushijo*: Following the Adjustment Process

11．外国人留学生のメンタルヘルスと危機介入－ナラティヴ・アプローチの視点から－ …… 99
大橋　敏子（京都大学国際交流センター）Toshiko OHASHI（International Center, Kyoto University）
Mental Health and Crisis Intervention Involving International Students: From the Viewpoint of a Narrative Approach

12．中国人留学生の就職意識の特徴－岡山大学における調査から－ …… 107
松井　めぐみ（岡山大学学生支援センター）Megumi MATSUI（Student Support Center, Okayama University）
松岡　洋一（岡山大学学生支援センター）Yoichi MATSUOKA（Student Support Center, Okayama University）
岡　益巳（岡山大学国際センター）Masumi OKA（International Center, Okayama University）
Characteristics of Chinese Students' Job Awareness: From a Questionnaire Carried Out at Okayama University

13．言い直しが聞き手の評価に及ぼす影響－中国語・韓国語を母語とする中上級日本語学習者の発話を対象に－ …… 117
野原　ゆかり（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科）Yukari NOHARA（Graduate School of Humanities and Sciences, Ochanomizu University）
Effects of Corrections on Listeners' Assessments: A Focus on the Utterances of Intermediate-/Advanced-Class CLs and KLs

報　　告

14．The Use of Social Skills by Japanese Students While Studying in the United States …… 125
Ai TAKAHAMA（Hitotsubashi University）髙濵　愛（一橋大学）
Tomoko TANAKA（Okayama University）田中　共子（岡山大学）
米国留学中の日本人留学生によるソーシャルスキル使用

15．外国人留学生の就職活動における東日本大震災の影響 …… 135
田口　香織（株式会社ディスコ）Kaori TAGUCHI（DISCO Inc.）
The Impact of the Great East Japan Earthquake on International Students Who Want to Work for Japanese Companies

留学生教育学会

Japan Association for International Students Education